

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	2 雇 用 勘 定	2,801,032,914	2,656,584,995		144,447,919	
	040 中小企業退職金共済等事業費					
20	10-06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,371,104	6,486,586		115,482	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (6,406,674) (6,275,706) (7,020,530) (6,558,636) 決 算 額 6,175,073
	010 中小企業退職金共済事業費					1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (6,069,251) (5,795,365) (5,794,130) (6,651,760) (6,557,897) 6,069,251 5,795,365 5,794,130 6,651,760 6,534,057
	06085- 405-16-4536 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,370,531	6,486,308		115,777	(計画の大要) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 新規加入掛金助成 ・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。 10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。 ・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。 ・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待機期間とする。 掛金月額変更掛金助成 ・掛金増額変更前の掛金額が20,000円未満である被共済者の掛金増額変更を行つ場合、増額分の1/3を1年間助成。 新規被共済者掛金助成 ・特定業種退職金共済制度への新規加入時から1年間相当分の掛金額の1/3を助成する。 ・中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助 新規加入掛金助成及び一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助は 労災勘定1/2、雇用勘定1/2
						[内 訳] 1 新規加入掛金助成 (一般の中小企業退職金共済事業) 1,328,659 (1,384,777) 千円 (労災勘定) 2,657,318 (2,769,554) × 1/2 = 1,328,659 (1,384,777) 千円 (雇用勘定) 2,657,318 (2,769,554) × 1/2 = 1,328,659 (1,384,777) 千円 2 掛金月額変更掛金助成 (一般の中小企業退職金共済事業) 3,297,811 (3,056,784) 千円 3 新規被共済者掛金助成 (特定業種退職金共済事業) + + = 1,025,269 (1,094,401) 千円 建設業 967,823 (1,033,843) 千円 清酒製造業 2,552 (2,582) 千円 林業 54,894 (57,976) 千円 4 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助 654,821 (654,821) 千円 (労災勘定) 1,309,642 × 1/2 = 654,821 千円

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(雇用勘定) 1,309,642 × 1/2 = 654,821 千円					
							5 特定業種退職金共済事業に必要な経費に対する補助 + + = 179,748 (179,748) 千円					
							建設業 123,162 千円					
							清酒製造業 20,668 千円					
							林業 35,918 千円					
							合 計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5) = 6,486,308 (6,370,531) 千円					
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度					
							予 算 額 (43,476) (43,476) 23,663 (23,663) 2,098 (2,098) 972 (972) 739 (739)					
							(計画の大要) 給付金契約事業主に対する助成金等の支給の業務を行う。					
							交付先 独立行政法人勤労者退職金共済機構 負担割合 労災勘定1/2 雇用勘定1/2					
	020 勤労者財産形成促進事業費	573	278			295						
	06085- 305-16-0028 勤労者財産形成促進事業費補助金											
21	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	435,193	32,812			402,381	(積算は、別冊資料「平成25年度 概算要求 独立行政法人 勤労者退職金共済機構」に記載)					
	10-06 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費											
	06085- 305-16-8773 独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金	399,843	0			399,843						
	06085- 305-16-8774 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	35,350	32,812			2,538						
	050 労使関係安定形成促進費											
22	10-06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度					
	010 國際労働問題研究等経費						予 算 額 (530,723) (530,723) 479,346 (479,346) 447,198 (447,198) 436,038 (436,038)					
	053 國際労働関係事業費	419,427	408,974			10,453	決 算 額 477,039 447,943 437,744 435,985					
	06085- 129-06-0110 諸謝金	24	44			20	(政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室) (計画の大要) アジア、中南米等の国や地域の労働組合関係者、使用者団体関係者及び労働関係指導者等に対するセミナーの開催を行うことにより、セミナー参加者の我が国の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めるとともに、これまでにセミナーに参加した者を我が国に招へいすることにより、我が国の労使関係者の海外の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めさせ、加えて、本事業の実施によりこれまで培ってきた人的資産を活用し、ネットワーク構築等を通じた情報発信等を行うことにより、各國企業の長期的な労働関係の安定、各國企業と我が国事業者との取引の安定及び経済連携のための人的基礎の構築を図り、日本国内の雇用の安定に資する。					

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	32	38		6	1. 企画競争選定委員謝金	⑦,200	3人 2時間 44(24)
	06085- 123-09-1010 庁 費	20	1		19	1. 委員等旅費	(31,500)	1人 ⑧38,000 38(32)
	06085- 125-14-7197 労使関係安定形成促進事業委託費	419,351	408,891		10,460	1. 借料及び損料 (1) 企画競争入札選定委員会会場借上料(前年度限りの経費)		0(19)
	060 個別労働紛争対策費				2. 会議費 (1) 企画競争選定委員会会議費			
23	10-06 個別労働紛争対策に必要な経費	715,482	754,706		39,224	年1回 5人 ⑨100 1.05		1(1)
	010 個別労働紛争対策費	710,049	749,403		39,354	計 ○政 G (本省) 1. 国際労働関係事業 2. 国際労働関係事業(労働関係指導者の招へい) (1) 中国職場指導者交流 (2) 研修修了生に対するフォローアップ (3) 消費税		1(20)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	634,305	674,131		39,826	408,891(419,351) 404,268(412,554) 4,623(6,797) 3,320(5,072) 1,083(1,401) 220(324)		
						20年度 21年度 22年度 23年度		
						予 算 額 (598,440) (600,638) (652,980) (720,732) (771,031)		
						決 算 額 560,477		
						(大臣官房 地方課) (計画の大要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労働に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)		
						・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局による紛争解決の援助 ・いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実		
						(本省) 1. 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等出席謝金		29(32)
						2人 ⑩8,100 ⑪7,300		
						2. いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実 (1) 総合労働相談員(困難事案担当)研修会講師		15(16)
						1人 2時間 ⑫8,100 ⑬7,200		14(16)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(労働局)		674,102(634,273)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,206	2,206	0			1 総合労働相談窓口の運営		610,131(590,087)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,052	3,233	181			(1) 総合労働相談員(一般)謝金			

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	24,021	24,368	347		(労働局) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員(一般)研修旅費 (710) 697人 @3,430 1回 (1) 0.9(要旅費率) 1/2(労災) 1,076(1,218) 2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 (1) 参考人出席旅費 (15) 17人 @3,430 1/2(労災) 29(26) (2) 参与会出席旅費 (23) 25人 @3,430 1/2(労災) 43(39) (3) 紛争調整事案実情調査旅費 (561) 622件 @3,430 1/2(労災) 1,067(962) 3 いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実 (1) 総合労働相談員(困難事案担当)研修会出席旅費 (42) 53人 @38,300 1/2(労災) 1,015(804) 計 (本省) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 印刷製本費 ア リーフレット 541,750部 @12.56 1.05 1/2(労災) 3,572(3,572) イ 業務参考資料 (2,164) 2,182部 @324 1.05 1/2(労災) 371(368) (2) 通信運搬費 ア リーフレット 47局 @1,620 1/2(労災) 38(38) イ 業務参考資料 47局 @1,620 1.0 1/2(労災) 38(38) (3) 雑役務費 ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.05 1/2(労災) 53(53) (4) 賃金 ア 賃金 1人 @10,290 21日 12月 1/2(労災) 1,297(1,297)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ 賞与	265(265)
						6月分	58(58)
						期末手当		
						②04,848 122.5/100 30/100 1/2(労災)	38(38)
						勤勉手当		
						②04,848 30/100 64.5/100 1/2(労災)	20(20)
						12月分	207(207)
						期末手当		
						②04,848 137.5/100 100/100 1/2(労災)	141(141)
						勤勉手当		
						②04,848 100/100 64.5/100 1/2(労災)	66(66)
						(5) 保険料	21(21)
						(6) 職員厚生経費	2(2)
						(7) 児童手当拠出金	2(2)
						2 いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実		
						(1) 印刷製本費		
						ア 業務参考資料		
						(253) 266部 @882 1.05 1/2(労災)	123(117)
						(労働局)	18,586(18,248)
						1 総合労働相談窓口の運営	17,606(17,561)
						(1) 通信運搬費	3,282(3,282)
						ア 総合労働相談コーナー電話使用料	2,676(2,676)
						(ア) 基本料		
						864台 @1,700 1.05 1/2(労災)	771(771)
						(イ) 通話料		
						362,880通話 @10 1.05 1/2(労災)	1,905(1,905)
						イ 総合労働相談コーナーファックス使用料	606(606)
						(ア) 基本料		
						120台 @1,700 1.05 1/2(労災)	107(107)
						(イ) 通話料		
						95,000通話 @10 1.05 1/2(労災)	499(499)
						(2) 光熱水料		
						ア 総合労働相談コーナー(府外)事務室光熱水料	1,153(1,153)
						(3) 駆役務費		
						ア 総合労働相談コーナー(府外)事務室共益費	2,267(2,267)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 借料及び損料 ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 120台 @17,500 1.05 1/2(労災) 1,103(1,103)
						(5) 保険料 ア 総合労働相談員(一般)雇用保険料 (1,177,038) 1,217,213千円 13.5/1,000 1/2(労災) 8,216(7,945)
						(6) 職員厚生経費 (710) 697人 (3,880) @3,817 1.05 1/2(労災) 1,397(1,446)
						(7) 備品費 47局 (8,000) @6,000 1/2(労災) 141(188)
						(8) 消耗品費 47局 (0) @2,000 1/2(労災) 47(0)
						(9) 原状回復費(前年度限りの経費) (50) 0m ² @7,091 1/2(労災) 0(177)
						2 都道府県労働局による紛争解決の援助
						(1) 通信運搬費 17(15)
						ア 事情聴取通知状送料 (154) 167通 @80 1/2(労災) 7(6)
						イ 参与会開催通知送料 (230) 251枚 @80 1/2(労災) 10(9)
						3 いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実 963(672)
						(1) 保険料 (85,305) 124,941千円 13.5/1000 1/2(労災) 843(576)
						(2) 職員厚生経費 (47) 60人 (3,880) @3,817 1.05 1/2(労災) 120(96)
						計 24,368(24,021)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	24,100	23,100	1,000		(労働局)
06085- 125-14-7193	個別労働紛争対策事業委託費	22,365	22,365	0		1 総合労働相談窓口の運営 23,100(24,100) (本省)
020	統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進	5,433	5,303	130		1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 個別労働関係紛争の迅速かつ適正な処理のための研修 22,365(22,365)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	655	655		0	(労働局) 1 巡回指導旅費 382所 @3,430 1回 1/2(労災) 655(655)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,298	1,168		130	(労働局) 1 相談員研修旅費 757人 @3,430 1回 0.9(要旅費率) 1/2(労災) 1,168(1,298)
	06085- 123-09-1010 庁 費	3,480	3,480		0	(労働局) 1 印刷製本費 (1) 業務参考資料 11,340部 @324 1.05 1/2(労災) 1,929(1,929) 2 通信運搬費 (1) 協議会開催通知送料 11所 @80 47局 8回 1/2(労災) 186(186) (2) 研修会開催通知送料 11所 @80 47局 1回 1/2(労災) 21(21) 3 借料及び損料 (1) 協議会会場借料 47局 @17,900 8回 0.058 1.05 1/2(労災) 205(205) (2) 研修会会場借料 47局 @47,000 1回 1.05 1/2(労災) 1,160(1,160)
24	080 職業紹介事業等実施費	67,668,367	69,393,709		1,725,342	20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (39,894,621) (54,009,912) (47,438,241) (67,548,828) 決算額 38,235,667 39,935,274 46,151,219 63,930,333
	10-06 職業紹介事業等の実施に必要な経費					
	005 職業相談室等運営費	4,713,523	3,428,528		1,284,995	(職業安定局総務課、首席職業指導官室、雇用政策課、雇用開発課、若年者雇用対策室、高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) (計画の大要) 人材銀行、学生職業センター、パートバンク、高年齢者職業相談室等を設置し、求人及び求職者等に対する情報提供、相談室等のサービス活動を強化することにより、公共職業安定所による就職の促進を図る。 (物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室)
	010 人材銀行運営費	185,420	185,411		9	(計画の大要) 人材銀行を設置し、定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職を促進する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	51,275	48,816		2,459	(安定所)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分） $(14,243)$ $3,600\text{人日} \times 13,560\text{(局単価)}$ $(15\text{人} \times \text{月20日} \times 12\text{月}) = 3,600\text{人日}$ $(\text{東京}6\text{人}、\text{大阪}4\text{人}、\text{愛知}2\text{人}、\text{埼玉}、\text{京都}、\text{福岡各}1\text{人} \quad \text{計}15\text{人})$
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	140	140		0	48,816(51,275)
						(安定所)
					0	1 人材銀行職員出張旅費 144人日 @975 (局単価) $(6\text{人} \times \text{月2日} \times 12\text{月} = 144\text{人日})$ $(\text{東京}、\text{大阪}、\text{愛知}、\text{埼玉}、\text{京都}、\text{福岡各}1\text{人} \quad \text{計}6\text{人})$
					0	140(140)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	70	70		0	(安定所)
					0	1 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分）出張旅費 $72\text{人日} \times 975$ $(6\text{人} \times \text{月1日} \times 12\text{月} = 72\text{人日})$
					2,450	70(70)
	06085- 123-09-1010 庁 費	14,097	16,547			(安定所)
						1 印刷製本費
						(1) 人材銀行帳票の作成
						ア 求職登録カード（既設 6 所） $(30,893)$ $27,221\text{枚} @4.32\text{(局単価)} 1.05$ $(27,221(30,893)\text{枚} = 6(6)\text{人材銀行の}23(22)\text{年度新規求職者数}24,476(28,085) \times 1.1)$
						123(140)
						イ 求人条件カード（既設 6 所） $(18,352)$ $21,975\text{枚} @4.32\text{(局単価)} 1.05$ $(21,975(18,352)\text{枚} = 6(6)\text{人材銀行の}23(22)\text{年度新規求人数}19,977(16,684) \times 1.1)$
						100(83)
						(2) 人材銀行ニュースの作成 $(93,778)$ $94,846\text{部} @4.13\text{(局単価)} 1.05$ $(790,382(781,482)\text{事業所} \times 0.01\text{(配布率)} \times \text{月1回} \times 12\text{月} = 94,846(93,778)\text{部})$ $(790,382(781,482)\text{事業所} = \text{人材銀行設置都道府県の平成}23(22)\text{年度未雇用保険適用事業所数})$
						411(407)
						(3) 求人情報（対求職者配布用） $39,600\text{枚} @4.13\text{(局単価)} 1.05$ $(39,600(39,600)\text{枚} = 6(6)\text{所} \times 550(550)\text{人} \times \text{月1回} \times 12\text{月})$
						172(172)
						(4) 求職者情報（対求人配布用） $18,000\text{枚} @4.13\text{(局単価)} 1.05$ $(18,000(18,000)\text{枚} = 6(6)\text{所} \times 250(250)\text{事業所} \times \text{月1回} \times 12\text{月})$
						78(78)
						2 通信運搬費（実績見合） $1,231$
						3 光熱水料（実績見合） $1,267$
						(1) 電気料 763
						(2) 上水道 136
						(3) 下水道 145
						(4) ガス料 223
						4 保険料 $7,614$
						7,908)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 ア 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分） 6,955(7,215) (ア) 平成 25 年 9 月まで (51,275) 48,816千円 6/12 (139.81/1,000) 3,456(3,585) (イ) 平成 25 年 10 月以降 3,499(3,630) (51,275) 48,816千円 6/12 (141.58/1,000) (2) 労働保険料（雇用保険料） ア 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分） (51,275) 48,816千円 13.50/1,000 659(693) 5 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分） (51,275) 48,816千円 1.50/1,000 74(77) 6 消耗品費（実績見合） 1,494(682) 7 備品費（実績見合） (1) 求人・求職情報閲覧・受理端末 3,983(3,015) (安定所) 1 6ヶ所分（実績見合） 119,838(119,838) 物 D03 (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の大要) 種々の求職者の円滑な再就職のために、個々人のニーズに応じた各種の雇用情報を総合的かつ簡易迅速に提供するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する拠点を設置する。 06085- 123-09-5010 土地建物借料 119,838 119,838 0 015 ハローワークプラザ運営費 2,236,335 859,805 1,376,530 06085- 129-06-0110 諸 謝 金 696,350 290,988 405,362 06085- 122-08-2010 職 員 旅 費 4,586 2,858 1,728
						(本省) (年6回)
						(87,120) 32,880人日 (7,993) (363) (137人 × 12月 × 20日 = 32,880人日) @8,850(局単価)

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010 庁 費	563,818	309,809		254,009		<p>1 業務指導旅費 2人 (44,150) @43,820 (局単価) 6所 1.0 526(530) (安定所)</p> <p>1 職員巡回旅費 1人 @975 46所 52回 2,332(4,056) 計 2,858(4,586) (安定所) 309,809(563,818)</p> <p>1 備品費 (1) 備品等設備費 ア 展示用パネル (32) 46枚 @53,000 (実績見合) 1.05 2,560(1,781) (80所 × 2枚 × 1/5 = 32枚)</p> <p>2 消耗品費 (35,376) 20,595千円 (実績見合) 20,595(35,376)</p> <p>3 印刷製本費</p> <p>(1) 業務案内書 (288,000) 165,600部 @10.51(局単価) 1.05 1,827(3,178) (81) (291,600) (300部 × 46所 × 12月 = 165,600部)</p> <p>4 通信運搬費 (85,014) 50,705千円 (実績見合) 50,705(85,014)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>(1) 電気料 57,422(98,440)</p> <p>(2) 上水道 2,260(3,692)</p> <p>(3) 下水道 2,976(4,922)</p> <p>(4) ガス料 9,423(15,996)</p> <p>6 借料及び損料 (42,684) 26,803千円 (実績見合) 26,803(42,684)</p> <p>7 賃金職員 (9,600) 5,520人日 (5,500) @5,600 (9,600) (80) (1人 × 46箇所 × 6月 × 20日 = 5,520人日) 30,912(52,800)</p> <p>8 保険料 (1) 職業相談員 45,385(107,375) ア 社会保険料 41,456(97,974)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(ア) 平成25年9月まで (696,350) 290,988千円(相談員謝金年額) 6/12 (139.81/1000) (イ) 平成25年10月以降 (696,350) 290,988千円(相談員謝金年額) 6/12 (141.58/1000) イ 労働保険料(雇用保険料) (696,350) 290,988千円(相談員謝金年額) 13.5/1,000 3,929(9,401) 9 児童手当拠出金 (696,350) 290,988千円(相談員謝金年額) 1.5/1,000 437(1,045) 10 雑役務費 (1) 雑役務費 (2) 原状回復費(前年度限りの経費) (安定所) 1 ハローワークプラザ土地建物借料 (971,581) 256,150千円(実績見合) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 子育てをしている求職者等を対象として、子ども連れでも相談しやすい環境を整備するとともに、地方公共団体等との連携による保育所その他の子育て情報の提供、必要に応じて担当者を活用しながら個々の求職者のニーズや希望を踏まえた職業相談・職業紹介・求人確保等の就職支援を行なうために設置するマザーズハローワーク、マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)、マザーズコーナーの運営経費。 25年度においては、マザーズコーナー未設置地域において子育てをしている求職者等の就職支援を適切に行なっていくため、マザーズコーナーを増設(4箇所)する。 実施箇所 計177(173)カ所 マザーズハローワーク 13(13)カ所 マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 35(35)カ所 マザーズコーナー 129(125)カ所 (安定所) 1 職業相談員 (1) 拡充拠点 (5) 4人 × 月20日 × 12月 = (1,200) (5) (5) 1人 × 1所 × 4所 = 4人) (2) 既存拠点分 (261) 266人 × 月20日 × 12月 = (62,640) マザーズハローワーク(13所) 6人 × 3所 + 5人 × 5所 + 4人 × 5所 = (58) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分(35所)) = 63人 06085- 123-09-5010 土地建物借料 971,581 256,150 715,431 025 マザーズハローワーク事業推進費 2,291,768 2,383,312 91,544 06085- 129-06-0110 諸 謝 金 1,217,777 1,259,071 41,294	20,599(48,679) (141.58/1000) 20,857(49,295) (143.35/1000) 3,929(9,401) 437(1,045) 58,504(111,515) 58,504(100,490) 0(11,025) 256,150(971,581) 573,480(510,274) 573,480(510,274) 510,274)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$\begin{array}{l} \text{4人} \times 2\text{所} + 2\text{人} \times 33\text{所} = 74\text{人} \\ \text{マザーズコーナー (125所)} \\ \\ 1\text{人} \times 121\text{所} + 2\text{人} \times 4\text{所} = 129\text{人} \\ \end{array}$ <p>2 就職支援ナビゲーター (子育て支援分) 謝金</p> $\begin{array}{l} (47,760) \quad (14,243) \\ 48,720\text{人日} @13,560(\text{単価}) \\ (1) \text{拡充拠点} \\ (5) \quad 4\text{人} \times \text{月20日} \times 12\text{月} = (1,200) \\ \quad 1\text{人} \times 1\text{所} \times 4\text{所} = 4\text{人} \\ \end{array}$ $660,643(\quad 680,246)$ <p>(2) 既存拠点分</p> $\begin{array}{l} (194) \quad (46,560) \\ 199\text{人} \times \text{月20日} \times 12\text{月} = 47,760\text{人日} \\ \\ \text{マザーズハローワーク (13所)} \\ \begin{array}{l} 4\text{人} \times 3\text{所} + 3\text{人} \times 5\text{所} + 2\text{人} \times 5\text{所} = 37\text{人} \\ \text{マザーズコーナー (県庁所在地等設置分 (35所))} \\ 2\text{人} \times 2\text{所} + 1\text{人} \times 33\text{所} = 37\text{人} \\ 1\text{人} \times 125\text{所} \times 1\text{所} = 125\text{人} \\ \end{array} \\ \end{array}$ $(34) \quad (40) \quad (120)$ <p>3 子育て女性の就職支援協議会出席謝金</p> $(3\text{人} \times 2\text{回} \times 48\text{所} \times 2\text{時間} = 576\text{時間}) @7,200 (\text{単価}) \quad 4,147(\quad 4,147)$ <p>4 セミナー講師謝金</p> $(4所 \times 3時間 \times 1日 \times 3回/年 = 36時間) @7,200 (\text{単価}) \quad 20,801(\quad 23,110)$ $(1) \text{拡充拠点分} \quad (2) \text{既存拠点分} \quad (2,808) \quad (8,100) \\ (4所 \times 3時間 \times 1日 \times 3回/年 = 36時間) @7,200 (\text{単価}) \quad 259(\quad 365)$ $(2,853\text{時間} @7,200 (\text{単価})) \quad 20,542(\quad 22,745)$ <p>マザーズハローワーク・マザーズコーナー (県庁所在地等設置分) (48所 \times 3時間 \times 1日 \times 12回/年 = 1,728時間)</p> <p>マザーズコーナー (125所 \times 3時間 \times 1日 \times 3回/年 = 1,125時間)</p> <p>(本省)</p> <p>1両立支援求人の確保に係るブロック別検討会出席旅費</p> $1\text{人} 6箇所 @45,620 (\text{単価}) \quad 274(\quad 274)$ <p>(北海道・東北・関東・北陸・東海・関西・中国・四国・九州)</p> <p>(労働局)</p>
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,372	2,396	24		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		6,841	6,847		6	<p>1両立支援求人の確保に係るブロック別検討会出席旅費 $(25,590)$ 1人 41局 @25,870 (局単価) 1,061(1,049)</p> <p>(安定所)</p> <p>1両立支援求人の確保に係るブロック別検討会出席旅費 $(25,590)$ 1人 41局 @25,870 (局単価) 1,061(1,049)</p> <p>計 2,396(2,372)</p> <p>(安定所) 6,847(6,841)</p> <p>1拡充拠点分</p> <p>(1)就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 (240) $192\text{人}\times 192\text{人}\text{日} @975 (\text{局単価})$ 187(234) $(1\text{人} \times 4\text{所} \times 4\text{日} \times 12\text{月} = 192\text{人}\text{日})$</p> <p>2既存拠点分 (1)子育て女性の就職支援推進協議会出席旅費 702(702)</p> <p>$720\text{人} @975 (\text{局単価})$ $(5\text{人} \times 3\text{回} \times 48\text{所} = 720\text{人})$ (事業主3人、地方公共団体2人)</p> <p>(2)セミナー講師旅費 $(1,056)$ $1,076\text{人} @975 (\text{局単価})$ 1,049(1,030) マザーズハローワーク・マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) $(1\text{日} \times 12\text{回}/\text{年} \times 48\text{所} = 576\text{人})$</p> <p>マザーズコーナー (120) $(125\text{人} \times 4\text{回}/\text{年} \times 125\text{所} = 500\text{人})$ (480)</p> <p>(3)就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 $2,664\text{人}\text{日} @975 (\text{局単価})$ 2,597(2,597) $(74\text{人} \times 3\text{日} \times 12\text{月} = 2,664\text{人}\text{日})$</p> <p>(4)就職支援ナビゲーター(子育て支援分)出張相談旅費 $(1,368)$ $1,388\text{人} @975 (\text{局単価})$ 1,353(1,334) マザーズハローワーク・マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) $(74\text{人} \times 12\text{回}/\text{年} = 888\text{時間})$</p> <p>マザーズコーナー (120) $(125\text{人} \times 4\text{回}/\text{年} = 500\text{時間})$ (480)</p> <p>(5)母子家庭の母等支援機関における支援業務旅費 (968) $984\text{回} @975 (\text{局単価})$ 959(944)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	661,247	671,113			9,866	(121) 123ヶ所 × 8回 = (968) (121) 123ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関 (安定所) 1 備品費 (1) 拡充拠点分 ア 相談机 (10) 8人 1台 @45,000(実績見合) 1.05 イ 相談用椅子 (10) 8人 2脚 @30,000(実績見合) 1.05 ウ 間仕切り (10) 8人 2枚 @60,000(実績見合) 1.05 エ ファイリングキャビネット (10) 8人 @50,000(実績見合) 1.05 オ 待合いロビーチェア (5) 4所 1台 @72,000(実績見合) 1.05 カ パソコン台 (5) 4所 1台 @58,000(実績見合) 1.05 キ パソコン用椅子 (5) 4所 1脚 @19,000(実績見合) 1.05 ク 看板 (5) 4所 @150,000(実績見合) 1.05 ケ ベビーチェア (5) 4所 2台 @14,000 (実績見合) 1.05 コ おむつ交換台 (5) 4所 1台 @80,000(実績見合) 1.05 サ ビデオ付きテレビ (5) 4所 1台 @28,000(実績見合) 1.05

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>シ テレビ台 (5) 4所 1台 @8,000(実績見合) 1.05 34(42)</p> <p>ス キッズコーナー (5) 4所 1式 @100,000(実績見合) 1.05 420(525)</p> <p>セ パソコン (5) 4所 1式 @291,960(局単価) 1.05 1,226(1,533)</p> <p>ソ インターネット閲覧用パソコン (5) 4所 1式 @291,960(局単価) 1.05 1,226(1,533)</p> <p>(2) 子ども連れ来所者用窓口の設置経費 1,940(3,140)</p> <p>ア ベビーチェア (30) 22所 1台 (45,000) @14,000(実績見合) 1.05 323(441)</p> <p>イ 折りたたみ式キッズコーナー (30) 22所 1式 @70,000(実績見合) 1.05 1,617(2,205)</p> <p>ウ カウンター等(前年度限りの経費) 0(494)</p> <p>(3) 既存拠点分(マザーズコーナー職業相談員付替経費) 0(1,155)</p> <p>2 消耗品費 13,365(13,365)</p> <p>(1) マザーズハローワーク分(実績見合) 10,629(10,629)</p> <p>(2) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 1,657(1,657)</p> <p>(3) マザーズコーナー分(実績見合) 1,079(1,079)</p> <p>3 印刷製本費 150,546(146,625)</p> <p>(1) 拡充拠点分 2,041(2,517)</p> <p>ア 求人勧奨状 16,000枚 (@6.905(局単価)) @6.91(局単価) 1.05 116(116) (8,000人 × 2 = 16,000部) (求職者の2倍分)</p> <p>イ 求人説明会開催通知状(対求職者) (6,000) 4,800枚 (3.24) @3.25(局単価) 1.05 16(20) (5) 4所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月2回 × 12月 = 4,800枚 1説明会当たり 参加人数 通知状に 参加予定数の よる参加率 2倍に送付</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 支援内容案内書(大) $(12,500) \quad (41.58)$ 10,000部 @41.85(局単価) 1.05 $(5) \quad (12,500)$ $(4所 \times 2,500部 = 10,000部)$ イ 支援内容案内書(小) $16,000部 \quad (12.45)$ 16,000部 @12.48(局単価) 1.05 才 保育関係情報の作成 $(320,000) \quad (248,000枚)$ $(5) \quad @4.84(局単価) \quad 1.05$ $1,000部 \times 4所 \times 4回 \times 10枚 / 1部 = 160,000枚$ $(30) \quad (120,000)$ $100部 \times 22所 \times 4回 \times 10枚 / 1部 = 88,000枚$ (2) 既存拠点分 ア マザーズハローワーク通信(対求職者) $(793,600) \quad (44.44)$ $832,400部 @44.71(局単価) 1.05$ $(198,400) \quad (793,600)$ $(208,100人 \times 年4回 = 832,400部)$ イ 求人勧奨状 $(396,800) \quad (416,200枚)$ $(396,800) @6.91(局単価) 1.05$ $(198,400) \quad (416,200部)$ $(208,100人 \times 2 = 416,200部)$ (求職者の2倍分) ウ 求人説明会開催通知状(対求職者) $(403,200) \quad (3.24)$ $415,200枚 @3.25(局単価) 1.05$ $(168) \quad (403,200)$ $173所 \times 50人 \times 0.5 \times 2 \times 月4回 \times 12月 = 415,200枚$ 1説明会当たり 通知状に 参加予定数の 参加人数 よる参加率 2倍に送付 イ 保育関係情報の作成 $(6,720,000) \quad (6,920,000枚)$ $(168) \quad @4.84(局単価) \quad 1.05$ $(6,720,000)$ $(1,000部 \times 173所 \times 4回 \times 10枚 = 6,920,000枚)$ 才 出張セミナーテキスト作成費 $(24,480) \quad (24,780部)$ $@1,797(局単価) 1.05$ マザーズハローワーク・マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) $(30人 \times 48所 \times 12回 = 17,280部)$ マザーズコーナー $(15人 \times 125所 \times 4回 = 7,500部)$ $(120) \quad (7,200)$
						439(546) 210(209) 1,260(1,626) 148,505(144,108) 39,077(37,031) 3,020(2,875) 1,417(1,372) 35,167(34,151) 46,756(46,190)
						2012/10/16 15:13:23

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>力 母子家庭の母向け就労支援テキスト作成費 $\begin{array}{r} (12,100) \\ 12,300部 @729(局単価) 0.7721 \\ (121) \quad (10) \quad (12,100) \\ 10人 \times 123ヶ所 \times 10回 = 12,300部 \\ (121) \end{array}$ 123ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関</p> <p>キ 子育て支援ネットワーク通信 $\begin{array}{r} (336,000) \\ 346,000部 @44.44(局単価) 1.05 \\ (168) \quad (336,000) \\ (1,000部 \times 173所 \times 年2回 = 346,000部) \end{array}$ </p> <p>4 通信運搬費</p> <p>(1) 拡充拠点分</p> <p>ア 求人勧奨状発送費 16,000通 @80</p> <p>イ 求人説明会開催通知状発送費 $\begin{array}{r} (6,000) \\ 4,800通 @50 \\ (2) \end{array}$ </p> <p>既存拠点分</p> <p>ア マザーズハローワーク分(実績見合)</p> <p>イ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合)</p> <p>ウ マザーズコーナー分(実績見合)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>(1) 既存拠点分</p> <p>ア マザーズハローワーク分(実績見合)</p> <p>(ア) 電気料</p> <p>(イ) 上水道</p> <p>(ウ) 下水道</p> <p>(エ) ガス料</p> <p>イ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合)</p> <p>(ア) 電気料</p> <p>(イ) 上水道</p> <p>(ウ) 下水道</p> <p>(エ) ガス料</p> <p>ウ マザーズコーナー分(実績見合)</p> <p>(ア) 電気料</p> <p>(イ) 上水道</p> <p>(ウ) 下水道</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(工)ガス料 535(535)
						6 借料及び損料 27,744(28,104)
						(1)拡充拠点分 ア 求人説明会会場借上料 $\begin{array}{r} (60) \\ 48\text{回} @28,500(\text{局単価}) 1.05 \\ \hline (5) 4所 \times \text{月1回} \times 12\text{月} = 48\text{回} \end{array}$ 1,436(1,796)
						(2)既存拠点分 26,308(26,308)
						ア 出張セミナー会場借上料 $576\text{回} @28,500(\text{局単価}) 1.05$ 17,237(17,237)
						マザーズハローワーク及びマザーズコーナー(県庁所在地等設置分) $48\text{所} \times \text{月1回} \times 12\text{月} = 576\text{回}$
						イ マザーズハローワーク分(実績見合) 3,581(3,581)
						ウ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 3,753(3,753)
						エ マザーズコーナー分(実績見合) 1,737(1,737)
						7 賃金
						ア 業務補助員賃金 $\begin{array}{r} (5,500) \\ 13,920\text{人日} @5,600 \\ \hline (58) 58所 \times 1\text{人} \times \text{月20日} \times 12\text{月} = 13,920\text{人日} \end{array}$ 77,952(76,560)
						8 雑役務費 149,199(149,079)
						(1)安全監視員の配置(マザーズハローワーク) $7,680\text{人日} @10,000(\text{見積})$ 76,800(76,800)
						(32所) $\times 1\text{人} \times \text{月20日} \times 12\text{月} = 7,680\text{人日}$
						(2)セミナーの実施に係るベビーシッター業務料(マザーズコーナー) $3,648\text{時間} @2,000$ (セミナー実施時間)(見積) 7,296(7,296)
						(3)母子家庭の母等支援に係るベビーシッター業務料 $\begin{array}{r} (1,210) \\ 1,230\text{回} 3\text{時間} @2,000(\text{見積}) \\ \hline (121) 123\text{ヶ所} \times 10\text{回} = 1,230\text{人回} \\ (121) 123\text{ヶ所} = \text{都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援拠点数} \end{array}$ 7,380(7,260)
						(4)子育て女性の就労支援に係るベビーシッター業務料 500人 4時間 @3,150(実績見合) 6,300(6,300)
						(5)マザーズハローワーク分(実績見合) 44,484(44,484)
						(6)マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 4,624(4,624)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) マザーズコーナー分 (実績見合) 2,315(2,315) 9 保険料 192,482(183,577) (1) 職業相談員 89,444(78,685) ア 社会保険料 81,702(71,795) (ア) 平成 25 年 9 月まで 40,597(35,671) (510,274) (139.81/1,000) 573,480千円 (相談員謝金年額) 6/12 (月数) 141.58/1,000 (料率) (イ) 平成 25 年 1 月以降 41,105(36,124) (510,274) (141.58/1,000) 573,480千円 (相談員謝金年額) 6/12 (月数) 143.35/1,000 (料率) イ 労働保険料 (510,274) 573,480千円 (相談員謝金年額) 13.5/1,000 7,742(6,890) (2) 就職支援ナビゲーター (子育て支援分) 103,038(104,892) ア 社会保険料 94,119(95,708) (ア) 平成 25 年 9 月まで 46,767(47,553) (680,246) (139.81/1,000) 660,643千円 (相談員謝金年額) 6/12 (月数) 141.58/1,000 (料率) (イ) 平成 25 年 1 月以降 47,352(48,155) (680,246) (141.58/1,000) 660,643千円 (相談員謝金年額) 6/12 (月数) 143.35/1,000 (料率) イ 労働保険料 (680,246) 660,643千円 (相談員謝金年額) 13.5/1,000 8,919(9,184) 10 児童手当拠出金 1,852(1,787) (1) 職業相談員 (510,574) 573,480千円 (相談員謝金年額) 1.5/1,000 861(766) (2) 就職支援ナビゲーター (子育て支援分) (680,246) 660,643千円 (相談員謝金年額) 1.5/1,000 991(1,021) (安定所) 1 事務スペース借上料 443,885(403,531) (1) マザーズハローワーク分 (実績見合) 326,344(296,614) (2) マザーズコーナー (県庁所在地等設置分) 分 (実績見合) 62,466(57,154) (3) マザーズコーナー分 (実績見合) 55,075(49,763) 010 失業給付受給者等職業援助対策費 5,347,245 4,938,933 408,312 005 長期療養者就職支援対策費 0 27,459 27,459 (計画の大要) 長期にわたる治療等が必要疾病を持つ患者の中には、症状が安定したとしても定期的な治療が必要である等の理由から、再就職に当たって支援が必要な者に対し、ハローワークと医療機関等が連携したきめ細かな就職支援を行う。
06085- 123-09-5010 土地建物借料		403,531	443,885	40,354		
010 失業給付受給者等職業援助対策費		5,347,245	4,938,933	408,312		
005 長期療養者就職支援対策費		0	27,459	27,459		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	16,272		16,272	平成25年度は、病院拠点等の最寄りのハローワーク5箇所でモデル的に実施。 (安定所) 1 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 1,200人日 @13,560(局単価) 16,272(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	702		702	5人 × 月20日 × 12月 = 1,200人日 1人 × 5ハローワーク = 5人 (千葉、東京、神奈川、大阪、広島) (労働局) 1 出張相談旅費 720人日 @975(局単価) 702(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	10,485		10,485	(安定所) 1 備品費 (1)相談机 5人 1台 @45,000(局単価) 1.05 236(0) (2)相談用椅子 5人 2脚 @30,000(局単価) 1.05 315(0) (3)パソコン(携帯端末) 5人 1台 @291,960(実勢) 1.05 1,533(0) (4)携帯端末用ソフト 5人 1台 @200,000(実勢) 1.05 1,050(0) (5)パソコン用携帯バッテリー 5人 1台 @73,000(局単価) 1.05 383(0) 2 印刷製本費 (1)業務資料用コピー用紙 1箱 5所 @1,500(局単価) 12月 1.05 95(0) 3 通信運搬費 (1)業務用電話 ア 基本料 5回線 @2,500 1.05 12月 158(0) イ 使用料 (@5回線 × 1日 × 10回 × 月8日 × 12月 = 4,800回) 4,800回 @160 1.05 806(0) 5 借料及び損料 (1)レンタカー代 5人 1台 @529,200(実勢) 1.05 1 2,778(0) 6 保険料 (1)社会保険料 ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 2,319(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 平成25年9月まで 16,272千円 6/12 141.58/1,000 1,152(0) b 平成25年10月以降 16,272千円 6/12 143.35/1,000 1,167(0) (2) 労働保険料 ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 16,272千円 13.50/1000 220(0) 7 児童手当拠出金 ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 16,272千円 1.5/1000 25(0) 8 自動車維持費 (1) ガソリン代 5人 1台 @108,000(実勢) 1.05 567(0) <u>物 D03</u> (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の大要) 失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 1 求職者のストレスチェック及びメール相談事業の実施 2 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施
008 失業給付受給者等就職援助対策費		685,319	717,318	31,999		
06085- 123-09-1010	庁 費	36,828	70,363	33,535		(本省) 1 印刷製本費 70,363(36,828) (1) 職務履歴書の書き方パンフレット作成費 (1,838,773) 737,329部 @17.80(実績) 1.05 13,781(34,367) 7,373,289人 × 0.1(配布率) = 737,329部 (平成23年度一般新規求職者数) (2) 求職者のストレスチェックシート作成費 2,461(2,461) ア 印刷費 300,000部 @7.1 1.05 2,237(2,237) イ 委託発送費 2,237千円 0.1 224(224) (3) 再就職に向けた求職者向けガイド作成費 10,628(0) ア 印刷費 737,329部 @12.48(局単価) 1.05 9,662(0) 7,373,289人 × 0.1(配布率) = 737,329部 (平成23年度一般求職者数) イ 委託発送費 9,662千円 0.1 966(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 求人充足に向けた求人者向けガイド作成費 ア 印刷費 $818,981 \text{部} @12.48(\text{局単価}) 1.05$ $2,047,453 \text{人} \times 0.4 (\text{配布率}) = 818,981 \text{部}$ (平成23年度未雇用保険適用事業所数)
						11,805(0) 10,732(0)
						イ 委託発送費 10,732千円 0.1 1,073(0) (5) 職業情報誌作成費 31,688(0) ア 印刷費 $532,000 \text{部} @51.57(\text{局単価}) 1.05$ $532 \text{所} \times 1,000 \text{部}$ 28,807(0)
						28,807千円 0.1 2,881(0) (本省) 1 求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 15,374(16,910) (労働局) 1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 631,581(631,581) (1) 演習型コース $4,720 \text{回} @74,799(\text{実績}) 1.05 0.97$ $((A\text{級}60 \text{所} \times 月1回) + (B\text{級}91 \text{所} \times 月1回) + (C\text{級}191 \text{所} \times 月1回) + (D\text{級}95 \text{所} \times 月1回)) \times 12 \text{月} \times 0.9 (\text{実勢率}) = 4,720 \text{回}$ (1) 359,583(359,583) (2) 基本型コース $4,720 \text{回} @56,580(\text{実績}) 1.05 0.97$ $((A\text{級}60 \text{所} \times 月1回) + (B\text{級}91 \text{所} \times 月1回) + (C\text{級}191 \text{所} \times 月1回) + (D\text{級}95 \text{所} \times 月1回)) \times 12 \text{月} \times 0.9(1) (\text{実勢率}) = 4,720 \text{回}$ 271,998(271,998)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	648,491	646,955	1,536		計 646,955(648,491) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の大要) 労働市場の需給調整を図るため、ハローワークに求人開拓印推進員を配置し、事業所訪問等による求人開拓を行い、求職者に適合する求人の確保を推進するとともに、求人者に対して求人充足サービスを提供する。
040	求人確保・求人者指導援助推進費	4,661,926	4,194,156	467,770		[安定所] 1 求人開拓推進員謝金 (372,000) (10,283) (1,550) 301,200人日 @11,230 (1,255人 × 月20日 × 12月 = 301,200人日) 3,382,476(3,825,276)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	3,825,276	3,382,476	442,800		[定所] 1 就職面接会・企業説明会出席旅費 26,220人日 @975(局単価) (5人 × 12回 × 437所 = 26,220人日) 25,565(25,565)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	25,565	25,565	0		

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	181,350	146,835		34,515	[安定所] 1 求人開拓推進員活動旅費 $(186,000) \\ 150,600 \text{人日} @975(\text{単価}) \\ (1,550) \\ (1,255 \times \text{月20日} \times 12\text{月} \times 0.5 = 150,600 \text{人日})$ 146,835(181,350)
	06085- 123-09-1010 庁 費	629,735	639,280		9,545	[本省] 1 印刷製本費 (1) 正社員求人の提出促進用資料作成費 $(2,029,067) \\ 2,050,988 \text{事業所} 0.03(\text{配付率}) @51.57(\text{単価}) 1.05 \\ (\text{平成24年3月末適用事業所数} 2,050,988)$ 3,332(3,274) (2) 円滑な採用活動のための資料作成費 $(2,029,067) \\ 2,050,988 \text{事業所} 0.05(\text{配付率}) @51.57(\text{単価}) 1.05 \\ (\text{平成24年3月末適用事業所数} 2,050,988)$ 5,553(5,457) (3) 委託発送費 $(8,731) \\ 8,885 \text{千円} 0.1 \\ (\text{上記(1)+(2)} = 8,885 \text{千円})$ 889(873) [安定所] 1 印刷製本費 (1) 就職面接会・企業説明会開催通知書 $(3.57) \\ 52,440 \text{部} @3.25(\text{単価}) 1.05 \\ (10 \times 12 \text{回} \times 437 \text{所}) = 52,440 \text{部}$ 179(197) (2) 求人充足パンフレットの作成 $(2,029,067) \\ 2,050,988 \text{事業所} 0.03(\text{配布率}) @51.57(\text{単価}) 1.05 \\ (\text{平成24年3月末適用事業所数} 2,050,988)$ 3,332(3,274) (3) 採用意向調査・求人要請案内文の作成 $2,050,988 \text{事業所} 0.25(\text{配布率}) @3.25(\text{単価}) 1.05 \\ (\text{平成24年3月末適用事業所数} 2,050,988)$ 1,750(0) 2 通信運搬費 (1) 電話通話料 $(317,350) \\ 301,200 \text{通話} @60(\text{単価}) 1.05 \\ (1,255 \times \text{月20日} \times 12\text{月} = 301,200 \text{通話})$ 50,602(19,993) (2) 採用意向調査・求人要請案内文の発送 $2,050,988 \text{事業所} 0.25(\text{配布率}) @80 \\ (\text{平成24年3月末適用事業所数} 2,050,988)$ 41,020(0) 3 保険料 (1) 社会保険料 ア 求人開拓推進員 481,885(538,198)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 平成 2 5 年 9 月まで (3,825,276) (139.81/1,000) 3,382,476千円 6/12 141.58/1,000 239,446(267,406)
						(イ) 平成 2 5 年 1 0 月以降 (3,825,276) (141.58/1,000) 3,382,476千円 6/12 143.35/1,000 242,439(270,792)
						(2) 労働保険料(雇用保険料) ア 求人開拓推進員 (3,825,276) 3,382,476千円 13.50/1,000 45,664(51,642)
						4 児童手当拠出金 (1) 求人開拓推進員 (3,825,276) 3,382,476千円 1.50/1,000 5,074(5,738)
						5 消耗品(前年度限りの経費) 0(1,089)
						計 639,280(629,735)
015 コンサルティング事業費		19,784,487	18,054,684	1,729,803		
001 キャリア交流事業費		121,201	5,670	115,531		1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (1,281,654) (1,067,991) (1,037,262) (735,752) (199,968) 1,281,654 1,067,991 1,037,262 735,752 199,968
						(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の大要) 特に集中的な支援が必要な求職者を対象に、キャリア交流事業(2カ所)として集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等を実施し、就職の促進を図る。
06085- 123-09-1010 庁 費		10,334	0	10,334		(安定所) 0(10,334) 1 雑役務費(実績見合)(前年度限りの経費) 0(8,144)
06085- 123-09-5010 土地建物借料		51,185	0	51,185		2 備品費(前年度限りの経費) 0(2,190)
06085- 125-14-9585 職業講習等委託費		59,682	5,670	54,012		(安定所) 1 2ヶ所分(実績見合)(前年度限りの経費) 0(51,185)
						(労働局) 1 キャリア交流プラザ事業の実施 5,670(59,682) (1) 平成 2 4 年度事業に係る就職促進費 (国庫債務負担行為 4年計画 4年次) 5,670(7,372)
						(2) 平成 2 4 年度事業の実施(前年度限りの経費) 0(52,310)
010 再就職支援プログラム事業費		3,844,616	3,195,745	648,871		1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (2,921,572) (3,111,882) (2,624,622) (3,658,823) (4,026,576) 2,921,572 3,111,882 2,624,622 3,658,823 4,026,576
						(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の大要) 雇用保険受給者であって、特に早期再就職の緊要度が高い者及び心理的不安等からの確な求職活動が困難な者等支援の必要性が高い支援対象者に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムを実施し、就職の促進を図る。

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	2,970,520	2,408,256		562,264	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分) $\begin{array}{r} (10,428) \\ 8,880 \text{ 人月} \\ \hline (869) \end{array}$ @13,560(単価) 20 日 2,408,256(2,970,520) [740人 × 12月 = 8,880人月]
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	30,502	25,974		4,528	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)個別求人開拓旅費 $\begin{array}{r} (31,284) \\ 26,640\text{回} \\ \hline (869) \end{array}$ @975(単価) 25,974(30,502) (740人 × 3日 / 月 × 12月 = 26,640回)
	06085- 123-09-1010 庁 費	590,377	508,298		82,079	(安定所) 1 消耗品費 (1)面接指導に係る経費 ア DVD-R 4枚組 145所 @2,605(見積) 4セット 1.05 1,586(1,586) (2)実績見合 2,963(2,963) 2 通信運搬費(実績見合) 14,008(14,008) 3 光熱水料(実績見合) 13,510(13,510) (1)電気料 10,807(10,807) (2)上水道 946(946) (3)ガス料 1,757(1,757) 4 借料及び損料(実績見合) 7,767(7,767) 5 賃金 (1)業務補助員賃金 $\begin{array}{r} (5,500) \\ (50人 \times 月20日 \times 12月 = 12,000人日) \\ \hline @5,600 \end{array}$ 67,200(66,000) 6 雑役務費(実績見合) 22,046(22,046) 7 保険料 375,605(458,041) (1)社会保険料 343,093(417,939) ア 平成25年9月まで 170,481(207,655) $\begin{array}{r} (2,970,520) \\ 2,408,256\text{千円}(相談員謝金年額) \\ \hline 6/12(月数) \end{array}$ (139.81/1,000) 141.58/1,000(料率) イ 平成25年10月以降 172,612(210,284) $\begin{array}{r} (2,970,520) \\ 2,408,256\text{千円}(相談員謝金年額) \\ \hline 6/12(月数) \end{array}$ (141.58/1,000) 143.35/1,000(料率)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働保険料(雇用保険料) (2,970,520) 2,408,256千円(相談員謝金年額) 13.5/1,000(料率) 32,512(40,102)
					0	8 児童手当拠出金 (2,970,520) 2,408,256千円(相談員謝金年額) 1.5/1,000(料率) 3,613(4,456)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	253,217	253,217		0	(安定所) 1 土地建物借料(実績見合) 253,217(253,217)
	030 福祉人材確保重点プロジェクト推進費	1,610,542	1,295,551		314,991	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 各都道府県の主要なハローワークに「福祉人材コーナー」(64箇所)を設置し、介護・医療・保育の福祉分野での就業を希望する求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、職場定着等の各種支援、当該分野の事業者に対する求人充足に向けた支援を実施するとともに、各都道府県労働局及び福祉人材センターが中心となって関係機関との間にネットワークを構築し、一丸となって地域における福祉人材の確保を推進する。 平成25年度においては、「子ども・子育て新制度」が施行されることに伴い、地域の保育施設等における保育士需要が高まることが考えられることから、これに適切に対応するため、既存の福祉人材コーナーの運営体制の強化及び福祉人材コーナーを増設する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,160,175	893,938		266,237	(本省) 1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師謝金 (8,100) 1人 1回 2時間 @7,200(局単価) 14(17) (安定所) 1 福祉人材コーナーにおける支援 893,924(1,160,158) (1) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) (28,320) (14,243) 31,680人日 @13,560(局単価) 429,581(403,362) (118) × 月20日 × 12月 = 31,680人日 (118) 4人 × 1所 + 3人 × 2所 + 2人 × 61所 = 132人 (2) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) (27,120) (14,243) 33,360人日 @13,560(局単価) 452,362(386,271) (113) (27,120) 139人 × 月20日 × 12月 = 33,360人日 (113) 4人 × 1所 × 3人 × 9所 + 2人 × 54所 = 139人 (3) 福祉人材確保推進協議会出席謝金 (228) 256時間 @7,200(局単価) 1,843(1,642) (57所) (228) (1人 × 2回 × 64所 × 2時間 = 256時間) (4) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 (912) (8,100) 1,024時間 @7,200(局単価) 7,373(7,387) 求職者向け (57) (456) 64所 × 2時間 × 1日 × 4回 = 512時間 求人者向け

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	18,125	20,384		2,259	<p>(57) (456) 64所 × 2時間 × 1日 × 4回 = 512時間</p> <p>(5) 社会福祉施設等見学会講師謝金 (342) (8,100) 384時間 @7,200 (局単価) 2,765(2,770) (57) (342) (2時間 × 1日 × 年3回 × 64所 = 384時間)</p> <p>2 主要なハローワークにおける支援(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 職業相談員謝金 0(358,726)</p> <p>計 893,938(1,160,175)</p> <p>(本省)</p> <p>1 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 1人 6箇所 @45,620 (局単価) 274(274) (北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州)</p> <p>(労働局) 5,715(4,770)</p> <p>1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (38,140) 1人 46局 @38,300 (局単価) 1,762(1,754)</p> <p>2 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (25,590) 1人 41局 @25,870 (局単価) 0.9 955(944)</p> <p>3 業務指導旅費 (151) 1人 437所 @3,430 年2回 2,998(2,072)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 福祉人材コーナーにおける支援 14,395(13,081)</p> <p>(1) 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (38,140) 1人 46局 @38,300 (局単価) 0.9 1,586(1,579)</p> <p>(2) 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (25,590) 1人 41局 @25,870 (局単価) 0.9 955(944)</p> <p>(3) 求人充足に向けた雇用管理改善指導旅費 (3,420) 3,840人日 @3,430 (局単価) 0.9 11,854(10,558) (57) (3,420) (1人 × 64所 × 5事業所 × 12月 = 3,840人日)</p> <p>計 20,384(18,125)</p> <p>(本省)</p>
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,429	10,083		654	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師旅費 1人 @21,750 (局単価) 22(22) (安定所) 10,061(9,407) 1 福祉人材コーナーにおける支援 10,061(8,877) (1) 福祉人材確保推進協議会出席旅費 (456) 512人 @975 (局単価) 0.9 449(400) (57) (456) 2人×4回×64所=512人 (事業主1人、地方公共団体1人) (2) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 (1,026) 1,152人 @975 (局単価) 1,123(1,000) 求職者向け (57) (684) 64所×1日×12回=768人 求人者向け (57) (6) (342) 64所×1日×6回=384人 (3) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分)事業所訪問旅費 (5,664) 6,336人日 @975 (局単価) 0.8 4,942(4,418) (118) (5,664) (132人 × 4日 × 12月 = 6,336人日) (4) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分)個別求人開拓旅費 (1,356) 1,668人日 @975 (局単価) 0.8 1,301(1,058) (113) (1,356) 139人×1日×12月=1,668人日 (5) 福祉関係就職面接会出席旅費 (2,052) 2,304人日 @975 (局単価) 2,246(2,001) (57) (2,052) 3人×64所×1回×12月=2,304人日 2 主要なハローワークにおける支援(前年度限りの経費) 0(530) 計 10,083(9,429) (本省) 1 印刷製本費 (1) 福祉分野の求人充足に向けた説明書作成経費 (12.45) (47局 × 470,000部 @12.48(局単価) 1.05 0.8322 5,125(5,113) (1,000部 × 10頁 = 470,000部) (安定所) 366,021(417,700)
06085- 123-09-1010	庁 費	422,813	371,146	51,667		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 76,333(88,138) (1) 福祉人材コーナーにおける支援 76,333(68,134) ア 求人勧奨状 2,034(1,991) (274,841) 280,346枚 (介護分野に係る新規求職者数) (6.90) @6.91 (局単価) 1.05 イ 福祉関係就職面接会開催通知状 (対求職者) (34,200) 38,400枚 (3.24) @3.25 (局単価) 1.05 131(116) (57) 64所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月1回 × 12月 = 38,400枚 (1回当たり 参加人数) (通知状による 参加予定数の 2倍に送付) ウ 支援内容案内書 (大) (85,500) 96,000部 (41.58) @41.85 (局単価) 1.05 4,218(3,733) (57) (85,500) (64所 × 1,500部 = 96,000部) 工 支援内容案内書 (小) (142,500) 160,000部 (12.45) @12.48 (局単価) 1.05 2,097(1,863) (57) (142,500) (64所 × 2,500部 = 160,000部) 才 福祉人材情報誌 (3,420,000) 3,840,000枚 @4.84 (局単価) 1.05 19,515(17,380) (57) (3,420,000) (500部 × 64所 × 12月 × 10枚 / 1部 = 3,840,000枚) 力 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 (23,940) 26,880部 @1,797 (局単価) 48,303(43,020) (軽印刷、A4、50頁、4号) 求職者向け (57) (20,520) 64所 × 30人 × 12回 = 23,040部 求人者向け (57) (3,420) 64所 × 10人 × 6回 = 3,840部 キ 社会福祉施設等見学会開催通知状 (9,120) 10,240枚 (3.24) @3.25 (局単価) 1.05 35(31) (57) 64所 × 20人 × 2 × 4回 / 年 (9,120) = 10,240枚 (参加人数) (参加予定数の 2倍に送付) (2) 主要なハローワークにおける支援 (前年度限りの経費) 0(20,004) 2 通信運搬費 34,588(48,279) (1) 福祉人材コーナーにおける支援 34,588(32,817)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 求人勧奨状発送費 (274,841) 280,346通 @80 22,428(21,987) イ 福祉関係就職面接回開催通知状発送費 (34,200) 38,400通 @50 1,920(1,710) ウ 福祉人材情報誌発送費 (28,500) 32,000通 4回 @80 10,240(9,120) (2) 主要なハローワークにおける支援(前年度限りの経費) 0(15,462) 3 借料及び損料 (1) 福祉人材コーナーにおける支援 ア 福祉関係就職面接会会場借上料 (684) 768回 @28,500(局単価) 1.05 0.9 20,684(18,422) (57) (64所×12回=768回) イ 求職者・求人者向けセミナー会場借上料 (1,026) 1,152回 @28,500(局単価) 1.05 0.9 31,026(27,633) 求職者向け (57) 64所×年12回=768回 求人者向け (57) 64所×年6回=384回 4 賃金 (1) 福祉人材コーナーにおける支援 ア 業務補助員賃金 (10,260) 11,520人日 @5,600(局単価) 64,512(56,430) (57) (64所×1人×月20日×12月×0.75=11,520人日) 5 保険料 (1) 福祉人材コーナーにおける支援 ア 社会保険料 137,554(177,075) (ア) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 137,554(121,760) ア 平成25年9月まで 125,647(111,099) a 平成25年9月まで 61,201(56,751) (403,362) 429,581千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (139.81/1,000) b 平成25年10月以降 30,410(28,197) (403,362) 429,581千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (141.58/1,000(料率)) (139.81/1,000) (141.58/1,000(料率)) 30,791(28,554)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	非正規労働者総合支援事業推進費	2,996,129	2,094,045		902,084	(イ) 就職支援ナビゲーター（福祉分野支援分） a 平成25年9月まで (386,271) 452,362千円（相談員謝金年額） 6/12（月数） (139.81/1,000) 141.58/1,000（料率） b 平成25年10月以降 (386,271) 452,362千円（相談員謝金年額） 6/12（月数） (141.58/1,000) 143.35/1,000（料率） イ 労働保険料 (ア) 就職支援コーディネーター（福祉分野支援分） (403,362) 429,581千円（相談員謝金年額） 13.5/1,000（料率） (イ) 就職支援ナビゲーター（福祉分野支援分） (386,271) 452,362千円（相談員謝金年額） 13.5/1,000（料率） (2) 主要なハローワークにおける支援（前年度限りの経費） 6 児童手当拠出金 (1) 福祉人材コーナーにおける支援 ア 就職支援コーディネーター（福祉分野支援分） 429,581千円（相談員謝金年額） 1.5/1,000（料率） イ 就職支援ナビゲーター（福祉分野支援分） 452,362千円（相談員謝金年額） 1.5/1,000（料率） (2) 主要なハローワークにおける支援（前年度限りの経費） 計 (職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 非正規労働者に対する総合的な就職・生活支援体制を整備するため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、就職セミナーと専門家による心理相談・生活・住居相談等を一体的に実施する。 ・非正規労働者総合支援センター 30(32)箇所 ・非正規労働者総合支援コーナー 35(35)箇所
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,065,740	1,303,344		762,396	(安定所) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 (1) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）謝金 (68,400) (14,243) 63,120人日 @13,560（局単価） (285人) 263人 × 月20日 × 12月 = 63,120人日 (2) 求職者セミナー講師謝金 (6,144) (8,100) 5,760時間 @8,000（局単価） (32) (30所 × 4時間/回 × 月4回 × 12月 = 5,760時間)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,225	2,106	119		<p>(3) 生活関連相談（臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等）謝金 $(9,216)$ $8,640\text{時間} \times @9,000 (\text{局単価})$ 77,760(82,944) $(32) (30\text{所} \times 2\text{人} \times 4\text{時間/回} \times 月3回 \times 12\text{月} = 8,640\text{時間})$</p> <p>2 非正規労働者総合支援センターにおける支援 201,773(877,593)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）謝金 $(14,243)$ $14,880\text{人日} @13,560 (\text{局単価})$ 201,773(211,936) $62\text{人} \times 月20日 \times 12\text{月} = 14,880\text{人日}$</p> <p>(2) 職業相談員（安定就職分）謝金（前年度限りの経費） 0(665,657)</p> <p>3 拠点ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談（臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等）謝金 $(9,024)$ $13,536\text{時間} @9,000 (\text{局単価})$ 121,824(81,216) $(2) (2\text{人} \times 47\text{所} \times 4\text{時間/回} \times 月3回 \times 12\text{月} = 13,536\text{時間})$</p> <p>(本省)</p> <p>1 業務指導旅費 $(44,150)$ $2\text{人} 1\text{ヶ所} @43,820 (\text{局単価}) 4\text{回/年}$ 351(353) (安定所)</p> <p>1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,755(1,872)</p> <p>(1) 求人開拓旅費 $(1,536)$ $1,440\text{人日} @975 (\text{局単価})$ 1,404(1,498) $(32) (1\text{人} \times 月4日 \times 12\text{月} \times 30\text{所} = 1,440\text{人日})$</p> <p>(2) 関係機関訪問旅費 (384) $360\text{人日} @975 (\text{局単価})$ 351(374) $(32) (1\text{人} \times 月1回 \times 12\text{月} \times 30\text{所} = 360\text{人日})$</p> <p>計 2,106(2,225)</p>
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	14,583	15,325	742		<p>(定安所)</p> <p>1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 9,827(10,095)</p> <p>(1) 企業訪問旅費（就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）） $4,800\text{人日} @975 (\text{局単価}) 0.5$ 2,340(2,340) $(4,800\text{人日} = 40\text{人} \times 月10日 \times 12\text{月})$</p> <p>(2) 関係機関訪問旅費（就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）） $3,912\text{人日} @975 (\text{局単価})$ 3,814(3,814) $(163\text{人} \times 2\text{回/月} \times 12\text{月} = 3,912\text{人日})$</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	454,652	328,682		125,970	<p>(3) 求職者セミナー講師旅費 $(1,536)$ $1,440\text{回} @975(\text{局単価}) 0.5$ (32) $(1,440\text{回} = \text{月4回} \times 12\text{月} \times 30\text{所})$</p> <p>(4) 就職面接会出席旅費 (512) $480\text{人日} @975(\text{局単価}) 0.5$ (512) $(480\text{人日} = 4\text{人} \times \text{年4回} \times 30\text{所})$</p> <p>(5) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) (203) $184\text{回} @3,430(\text{局単価})$ $(184\text{回} = 184\text{人} \times 1\text{回})$</p> <p>(6) 生活関連相談(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等)旅費 $(2,304)$ $2,160\text{回} @975(\text{局単価})$ (32) $(30\text{所} \times 2\text{人} \times \text{月3回} \times 12\text{月} = 2,160\text{回})$</p> <p>2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 (1) 企業訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) $4,200\text{回} @975(\text{局単価}) 0.5$ $(4,200\text{回} = 1\text{人} \times \text{月10日} \times 12\text{月} \times 35\text{所})$</p> <p>(2) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) (70) $44\text{回} @3,430(\text{局単価})$ (70) $(44\text{回} = 44\text{人} \times 1\text{回})$</p> <p>3 抱点ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等)旅費 $(2,256)$ $3,384\text{回} @975(\text{局単価})$ (2) $(47\text{所} \times 2\text{人} \times \text{月3回} \times 12\text{月} = 3,384\text{回})$</p> <p>(安定所) 1 消耗品費 (1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 ア 求人情報誌(週刊) (32) $30\text{所} 10\text{種} 4\text{回/月} 12\text{月} @200(\text{見積})$</p> イ 求人情報誌(月刊) (32) $30\text{所} 10\text{種} 12\text{月} @600(\text{見積})$

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 印刷製本費</p> <p>(1) 非正規労働総合支援センターにおける支援 29,589(30,582)</p> <p>ア 就職面接会開催通知状 90(88)</p> <p>(25,600) (3.26) 24,000枚 @3.58(局単価) 1.05 (32) (30所 × 200枚 × 年4回 = 24,000枚)</p> <p>イ 支援内容案内書(大) 6,257(6,769)</p> <p>(153,600) (41.97) 144,000部 @41.38(局単価) 1.05 (32) (30所 × 4,800部 = 144,000部)</p> <p>ウ 支援内容案内書(小) 2,774(3,024)</p> <p>(230,400) (12.50) 216,000部 @12.23(局単価) 1.05 (32) (30所 × 7,200部 = 216,000部)</p> <p>工 求職者向けセミナーテキスト作成費 20,378(20,701)</p> <p>(11,520) 10,800部 @1,797(局単価) 1.05 (32) (30所 × 30人 × 12回 = 10,800部)</p> <p>才 職場見学会通知状 90(0)</p> <p>(25,600) 24,000枚 @3.58(局単価) 1.05 (32) (30所 × 200枚 × 年4回 = 24,000枚)</p> <p>3 通信運搬費</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 2,400(1,280)</p> <p>ア 就職面接会通知状発送費 1,200(1,280)</p> <p>(25,600) 24,000通 @50</p> <p>イ 職場見学会通知状発送費 1,200(0)</p> <p>24,000通 @50</p> <p>4 光熱水料</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援(実績見合) 29,280(30,222)</p> <p>ア 電気料 23,099(23,844)</p> <p>イ 上水道 928(957)</p> <p>ウ 下水道 1,237(1,276)</p> <p>工 ガス料 4,016(4,145)</p> <p>5 借料及び損料</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援</p> <p>ア 就職面接会会場借上料 3,591(3,830)</p> <p>(128) 120回 @28,500(局単価) 1.05 (32) (30所 × 4回/年 = 120回)</p> <p>6 賃金</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 ア 業務補助員賃金 (23,040) (5,500) 21,600人日 @5,600(局単価) 0.75 (32) (30所 × 3人 × 月20日 × 12月 = 21,600人日)</p> <p>7 保険料</p> <p>(1) 社会保険料 ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援 (ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)</p> <p>a 平成25年9月まで (974,221) (139.81/1000) 855,907千円 6/12 141.58/1000 60,590(68,103)</p> <p>b 平成25年10月以降 (974,221) (141.58/1000) 855,907千円 6/12 143.35/1000 61,348(68,966)</p> <p>イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 (ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)</p> <p>a 平成25年9月まで (211,936) (139.81/1000) 201,773千円 6/12 141.58/1000 14,284(14,816)</p> <p>b 平成25年10月以降 (211,936) (141.58/1000) 201,773千円 6/12 143.35/1000 14,462(15,003)</p> <p>(イ) 職業相談員(安定就職分)(前年度限りの経費) 0(93,655)</p> <p>(2) 労働保険料 ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援 (ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (974,221) 855,907千円 13.50/1000 11,555(13,152)</p> <p>イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 (ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (211,936) 201,773千円 13.50/1000 2,724(2,861)</p> <p>(イ) 職業相談員(安定就職分)(前年度限りの経費) 0(8,987)</p> <p>8 児童手当拠出金 (1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 ア 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (974,221) 855,907千円 1.5/1000 1,284(1,462)</p> <p>(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 303(1,317)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分） (211,936) 201,773千円 1.5/1000 303(318) イ 職業相談員（安定就職分）（前年度限りの経費） 0(999) 9 雑役務費 (1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 ア 職場見学会損害保険料 7,200人 @200（実績） 1.05 1,512(0) (32) (30所 × 20人 × 月1回 × 12月 = 7,200人) (安定所) 1 非正規労働者総合支援センター（30箇所）における支援（実績見合） 444,588(458,929) (計画の大要) 求職者を公的職業訓練へのあっせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適正を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者性によるマンツーマン支援を実施する。
06085- 123-09-5010 土地建物借料		458,929	444,588		14,341	
050 訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング就職支援実施費		10,627,579	9,590,173		1,037,406	
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		7,865,349	6,860,276		1,005,073	(労働局) 1 就職支援ナビゲーター（職業訓練・求職者支援分） (14,243) 22,560人日 @13,560（局単価） 305,914(321,322) 94人 × 月20日 × 12月 = 22,560人日 2人 × 47局 = 94人 (安定所) 6,554,362(7,544,027) 1 就職支援ナビゲーター（職業訓練・求職者支援分） (459,360) 483,360人日 @13,560（局単価） 6,554,362(6,542,664) (1,914) 2,014人 × 月20日 × 12月 = 483,360人日 9人 × 60所 = 540人 A級所 6人 × 40所 = 240人 B級所 5人 × 51所 = 251人 B級所 3人 × 191所 = 573人 C級所 2人 × 203所 = 406人 D級所95、出張所95、分室13 2 職業相談員謝金（前年度限りの経費） 0(1,001,363) 計 6,860,276(7,865,349) [本省] 1 業務指導実施に係る旅費 (44,150) (46人日 = 1人 × 年1回 × 46局) @43,820（局単価） 2,016(2,031) (労働局) 6,415(6,430) 1 関係機関打ち合わせ旅費 4,512人日 @975（局単価） (4,512人日 = 2人 × 月4日 × 12月 × 47局) 4,399(4,399)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		8,461	8,431		30	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額	対 前 年 度比 較 増 減	備 考
					(2) 相談用椅子 100人 2脚 @30,000(単価) 1.05 6,300(0) (3) 間仕切り 100人 1台 @60,000(実勢) 1.05 6,300(0) (4) ファイリングキャビネット 100人 1台 @50,000(実勢) 1.05 5,250(0) (5) パソコン 100人 1台 @291,960(単価) 1.05 30,656(0) 2 通信運搬費 423,190(379,720) (1) 業務用電話 420,790(377,320) ア 基本料 (10,416) 968回線 × 12月 = 11,616回線 @2,500 1.05 30,492(27,342) (968人 × 1回線 = 968回線) (2,083,200) イ 使用料 2,323,200通話 @160 1.05 390,298(349,978) (968回線 × 1日 × 10回 × 月20日 × 12月 = 2,323,200通話) 3 印刷製本費 (1) 職業訓練情報提供用資料(詳細版) (55.03) 4,782,535部 @55.07(単価) 1.05 1 276,543(276,342) (545所 × 8,775部 = 4,782,535部) (2) 面接会開催通知状(対求職者) (36,000) (3.24) 48,000枚 @3.25(単価) 1.05 164(122) (60所 × 200枚 × 年4回 = 48,000枚) 4 業務補助賃金 (5,500) 130,800人日 @5,600(単価) 732,480(719,400) (545所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 130,800人日) 5 借料及び損料 (1) 就職面接会会場借上料 240回 @28,500(単価) 1.05 7,182(7,182) (60所 × 年4回 = 240回) 6 保険料 (1) 社会保険料 933,768(1,061,409) ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 933,768(920,521)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						a 平成 2 5 年 9 月まで (6,542,664) 6,554,362千円 6/12 (139.81/1,000) b 平成 2 5 年 1 0 月以降 (6,542,664) 6,554,362千円 6/12 (141.58/1,000) イ 職業相談員 a 平成 2 5 年 9 月まで 0(140,888) b 平成 2 5 年 1 0 月以降 0(70,887) (2) 労働保険料 ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (6,542,664) 6,554,362千円 13.50/1000 88,484(88,326) イ 職業相談員(前年度限りの経費) 0(13,519) 7 児童手当拠出金 ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (6,542,664) 6,554,362千円 1.5/1000 9.832(9,814) イ 職業相談員(前年度限りの経費) 0(1,502) 計 2,620,422(2,653,895) [安定所] 実績見合 76,380(76,380) (計画の主要) 1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。
06085- 123-09-5010 土地建物借料		76,380	76,380	0		
055 長期失業者等総合支援事業費		584,420	1,873,500	1,289,080		
06085- 129-06-0110 諸謝金		175,306	205,596	30,290		[労働局] 1 就職支援コーディネーター(長期失業者支援分) (2,400) 3,120人日 @13,560(単価) (10) (13局×1人×月20日×12月=3,120人日) (13局=北海道、岩手、宮城、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡) 2 民間職業紹介事業者選定委員会に係る有識者出席謝金 (120) 78回 @7,300(単価) (10) (13局×3人×2日× = 78回) [安定所] 1 就職支援コーディネーター(長期失業者支援分) (9,840) 12,000人日 @13,560(単価) (41)
						42,876(35,155) 42,307(34,183) 569(972) 162,720(140,151)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	468	608		140	(50所×1人×月20日×12月 = 12,000人日) 計 [労働局] 1 民間職業紹介事業者等の連絡調整旅費 (480) 624人日 @975(局単価) (10) (13局×2人×月2日×12月 = 624人日) 608(468)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	440	572		132	[労働局] 1 民間職業紹介事業者等の連絡調整旅費 (240) 312人日 @975(局単価) (10) (13局×1人×月2日×12月 = 312人日) 304(234)
	06085- 123-09-1010 庁 費	48,206	46,724		1,482	2 民間職業紹介事業者選定委員会に係る有識者出席旅費 (60) 78回 @3,430(局単価) (10) (13局×3人×2回 = 78回) 268(206) [労働局] 1 印刷製本費 (1) リーフレット作成費 5,000部 @12.23(局単価) 1.05 64(64) 2 通信運搬費 (1) 電話通話料 (11,304) (51) (20) (63×月10日×12月 = 7,560通話) 7,560通話 @160(局単価) 1.05 1,270(1,899) (2) 印刷物発送料 (前年度限りの経費) 0(600) 3 借料及び損料 (前年度限りの経費) (1) パソコン借料 0(8,598) 4 業務補助員賃金 (1,800) (5,500) (10) (13局×1人×月15日×12月 = 2,340人日) 2,340人日 @5,600(局単価) 13,104(9,900) 5 保険料 (1) 社会保険料 31,978(26,883) ア 平成25年9月まで (174,334) (139.81/1,000) 205,027千円 6/12 141.58/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 14,514(12,187) イ 平成25年10月以降 (174,334) (141.58/1,000) 205,027千円 6/12 143.35/1,000 14,696(12,342)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(相談員謝金年額) (料率) (2) 労働保険料(雇用保険料) (174,334) 205,027千円 (相談員謝金年額) 13.5/1,000 (料率) 2,768(2,354)
					6 児童手当拠出金 (相談員謝金年額) (174,334) 205,027千円 (料率) 1.5/1,000 308(262)	
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	360,000	1,620,000		1,260,000	〔労働局〕 1 平成24年度支援開始・25年度歳出化分(国庫債務負担行為計画による) (1) 基本支給額(上限、就職の可否に関わらず支給) (1,000) 5,000人 @200,000 (100.0) 90.0% (充足率推計) (500人×10期=5,000人) (2) 追加支給額(上限、就職かつ職場定着した場合に支給) (1,000) 5,000人 @400,000 (100) 90.0% 40.0% (充足率推計)(就職率推計) (500人×10期=5,000人) 1,620,000(360,000)
020	ふるさとハローワーク事業推進費	879,142	837,625		41,517	
001	都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	30,310	0		30,310	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	16,068	0		16,068	〔労働局〕 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費(前年度限りの経費) (1) 運営協議会委員謝金 (安定所) 0(82)
						(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営(前年度限りの経費) (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 計 0(15,986) 0(16,068)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	259	0		259	〔労働局〕 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費(前年度限りの経費) (1) 運営協議会事前調整労働局職員旅費 (2) 運営協議会労働局職員出席旅費 (安定所) 0(55) 0(8) 0(196) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費(前年度限りの経費) 0(24)
						(1) 運営協議会事前調整安定所職員旅費 0(16)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	491	0		491	(2) 運営協議会安定所職員出席旅費 0(8) 2 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営(前年度限りの経費) (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 0(172) 計 0(259) (労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費(前年度限りの経費) (1) 運営協議会委員出席旅費 0(62) (安定所) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営(前年度限りの経費) (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 0(429) 計 0(491) (労働局) 1 消耗品費(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 ア . 運営協議会資料用コピー用紙(事前調整資料を含む) 0(6) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 ア . 運営協議会会場借料 0(96) 3 会議費(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 ア . 運営協議会茶菓代 0(5) (安定所) 0(12,743) 1 消耗品費(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(170) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(707) 3 光熱水料(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア 電気料 0(961) イ 上水道 0(769) ウ 下水道 0(50) エ ガス料 0(75) 4 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(67) 0(328)
	06085- 123-09-1010 庁 費	12,850	0		12,850	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 賃金(前年度限りの経費) (1)都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(2,200) 6 保険料(前年度限りの経費) (1)都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア.職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 0(2,451) (ア)社会保険料 a.平成24年9月まで 0(2,235) (イ)労働保険料(雇用保険料) 0(216) 7 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1)都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(24) 8 雑役務費 (1)都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(408) (2)原状回復費 0(5,494) 計 0(12,850)
06085- 123-09-5010 土地建物借料		642	0		642	(1)都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営(前年度限りの経費) ア.都道府県等連携型ふるさとハローワーク 0(642)
005 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		848,832	837,625		11,207	
06085- 129-06-0110 諸謝金		654,147	643,572		10,575	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1)職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 (81,840) (7,993) 72,720人日 @8,850 (72,720人日 = 303人 × 20日 × 12月) (@8,850 = 日給8,450円 + 通勤手当相当額300円) (303人(341人) = 既存分148室(130室)299人 + 新設分2室 × 2人) 643,572(654,147)
06085- 122-08-2010 職員旅費		2,424	2,457		33	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (1)ふるさとハローワークへの安定所巡回旅費 (148) 1人 150箇所 @975 24回 0.7 2,457(2,424)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		1,995	1,773		222	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1)職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 (4,092) 3,636人日 @975 0.5 (3,636人日 = 303人 × 1日 × 12月) 1,773(1,995)
06085- 123-09-1010 庁費		190,266	189,823		443	(安定所) 1 備品費 189,823(190,266)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア . ハローワークインターネット閲覧端末購入費 (3) (292,460) 2台 @291,960 1.05 2台 = (2台 = 新規分) (@291,960 = 見積)	2,052(3,079)
						イ . 複合機購入 (3) 2台 @685,200 1.05 2台 = 新設分 (@685,200 = 見積)	613(921)
						2 消耗品費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア . ハローワークインターネット閲覧端末消耗品 (1,776) 1,800台 @2,676 1.05 1,800台 = 150カ所 × 12月	1,439(2,158)
						イ . 業務用コピー用紙 (3,552) 3,600箱 @1,500 1.05 3,600箱 = 150室 × 12 × 2 1箱 = 2,500枚 @1,500 = A 4 : 物価資料より	5,670(5,594)
						3 通信運搬費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア . 求人受理専用 F A X (ア) 電話加入料 (3) 2台 @38,640 1.05 2台 = 新設分2台 (@38,640 = 安定局統一単価)	25,301(25,914)
						イ . 業務用電話 (1,776) 1,800月 @2,500 1.05 1,800 = 150カ所 × 12月 (@2,500 = 安定局統一単価)	4,806(4,784)
						イ . 業務用電話 (ア) 電話加入料 (3) 2台 @38,640 1.05 2台 = 新設分2台 (@38,640 = 安定局統一単価)	81(122)
						イ . 業務用電話 (1,776) 1,800月 @2,500 1.05 1,800 = 150カ所 × 12月 (@2,500 = 安定局統一単価)	4,725(4,662)
						ウ . ハローワークインターネット閲覧端末通信費等 (40,920) 36,360通話 = 303人 × 10日 × 12月 @160 1.05 (@160 = 安定局統一単価)	9,581(9,471)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) プロバイダー初期費用 (3) 2台 @17,300 1.05 (@17,300=見積)	36(54)
							(イ) 通信料等 (1,776) (1,800 = 150室 1,800月 @5,050 1.05 (@5,050×12月)=@5,600=見積)	9,545(9,417)
							4. 賃金 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							ア. 繁忙期賃金 (8,880) (5,500) 9,000人日 = 150カ所 × 20日 × 3月 @5,600 = 安定局統一単価	50,400(48,840)
							5. 保険料 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							ア. 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 100,376(100,867)		
							(ア) 社会保険料 91,687(92,036)		
							a. 平成25年9月まで (654,147) 643,572千円 6/12月 (139.81/1000) 141.58/1000	45,559(45,729)
							b. 平成25年10月以降 (654,147) 643,572千円 6/12月 (141.58/1000) 143.35/1000	46,128(46,307)
							(イ) 労働保険料(雇用保険料) (654,147) 643,572千円 13.50/1000	8,689(8,831)
							6. 児童手当拠出金 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(654,147) 643,572千円 1.50/1,000 (職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課)	966(982)
050	需給調整事業指導援助費	1,014,694	993,944		20,750				
010	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費	784,941	773,321		11,620				
06085- 129-06-0110	諸謝金	548,227	521,857		26,370	[労働局]		521,857(548,227)	
						1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会及び相談会の実施			
						ア 説明会及び相談会講師謝金 1,153(1,296)			
						(ア) 3局 6回 @7,200 (部設置局(東京・愛知・大阪))	130(146)	
						(イ) 27局 4回 @7,200	778(875)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(中規模局(27局))
					0	(ウ) 17局 2回 @8,100 245(275)
						2 需給調整事業専門相談員の配置 160人 @13,560 20日 12月 520,704(546,931)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	11,301	11,301		0	[本省] 1 地方ブロック会議への本省出席 1人 @45,620 8労働局 365(365)
						2 労働局の取組みに対する打ち合わせ 2人 @45,620 4回 365(365)
						[労働局] 1 個別事案の打ち合わせ 2人 @38,300 46労働局 3,524(3,524)
					0	2 全国会議の開催 2人 @38,300 46労働局 2回 7,047(7,047)
						計 11,301(11,301)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	5,147	5,147		0	[労働局] 1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会等の実施(講師謝金) 549(549)
						(ア) 3局 6回 @3,430 62(62) (部設置局(東京・愛知・大阪))
						(イ) 27局 4回 @3,430 370(370) (中規模局(27局))
						(ウ) 17局 2回 @3,430 117(117)
						2 需給調整事業専門相談員の活動旅費 160人 12回 @975 1,872(1,872)
						3 労働者派遣事業適正運営協力員活動旅費 (1) 労働者派遣事業適正運営協力員事業所訪問旅費及び会議出席旅費 2,796人日 @975 1.0 2,726(2,726) (932人×年1回=932人 932人×2回=1,864人 計 2,796人日)
06085- 123-09-1010	庁 費	220,266	235,016	14,750		[本省] 1 印刷製本費 31,965(36,045) (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 18,212(20,176) ア 派遣労働者等への労働者派遣制度の情報提供の実施

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(ア) 労働者派遣制度の情報提供使用資料の印刷 (263,000) (51.23) 225,000部 @51.57 1.05 82,658部(事業許可届出) 142,194部(派遣件数 710,972件/5) 合計 225,000部 パンフレット A4 20頁
						イ 新規参入事業主向け説明資料の印刷 11,000部 @522 1.05 435所 (H25 一般新規許可事業所数(見込み)) 271所 (H25 一般新設事業所数(見込み)) 6,029所 (H25 一般許可更新事業所数(見込み)) 3,759所 (H25 特定新規届出事業所数(見込み)) 189所 (H25 特定新規事業所数(見込み)) 11,000部 軽印刷 A4 200頁 5号
						(2) 法改正内容周知用パンフレット ア 派遣元事業主向け (51.23) @51.57 83,000部 1.05 83,000部(事業許可届出件数 82,658件) パンフレット A4 20頁
						イ 派遣先向け (51.23)(181,000) @51.57 143,000部 1.05 143,000部(派遣先件数 710,972件/5) パンフレット A4 20頁
						ウ 派遣労働者向け (51.23)(31,000) @51.57 28,000部 1.05 28,000部(派遣労働者数 2,714,447人/100) パンフレット A4 20頁
						[労働局] 1 印刷製本費 (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施 (ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施 a 説明会用資料の印刷 (181,000) 143,000部 @90 1.05 143,000部(派遣先件数 710,972件/5) 軽印刷 A4 30頁 4号
						イ 派遣労働者への説明会等の実施 (ア) 説明会等説明資料 11,696(11,638)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a (設置部局(東京・愛知・大阪)) 3局 12,000部 @34.81 1.05 (34.64) (6回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000) A4)</p> <p>b (中規模局(27局)) 27局 8,000部 @34.81 1.05 (34.64) (4回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000) A4)</p> <p>c (2回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000) A4) 17局 4,000部 @34.81 1.05 (34.64)</p> <p>ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 10,984(10,984)</p> <p>a 説明会用資料作成(東京・大阪) 250事業所 @729 5回 2労働局 1.05 1,914(1,914)</p> <p>b 説明会用資料作成(東京・大阪以外ブロック) 150事業所 @729 3回 5労働局 1.05 1,722(1,722)</p> <p>c 説明会用資料作成(40労働局) 120事業所 @729 2回 40労働局 1.05 7,348(7,348)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 39,896(45,978)</p> <p>ア 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施</p> <p>a 開催通知作成 (262,863) 224,852部 @80 17,988(21,029)</p> <p>82,658部(事業許可届出) 142,194部(派遣先件数 710,972件/5) 合計 224,852部</p> <p>イ 派遣労働者への説明会等の実施</p> <p>(ア) 開催通知作成 (262,863) 224,852部 @80 17,988(21,029)</p> <p>82,658部(事業許可届出) 142,194部(派遣先件数 710,972件/5) 合計 224,852部</p> <p>ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 3,920(3,920)</p> <p>a 開催通知作成(東京・大阪) 800事業所 @80 5回 2労働局 640(640)</p> <p>b 開催通知作成(東京・大阪以外ブロック) 600事業所 @80 3回 5労働局 720(720)</p> <p>c 開催通知作成(40労働局) 400事業所 @80 2回 40労働局 2,560(2,560)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>3 借料及び損料 13,853(13,359)</p> <p>(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 12,970(12,476)</p> <p>ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施</p> <p>(ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施</p> <p>a 会場借料 3,972(3,972)</p> <p>22都道府県 年2回 @48,000 1.05 2,218(2,218)</p> <p>25県 年2回 @33,400 1.05 1,754(1,754)</p> <p>イ 派遣労働者への説明会等の実施</p> <p>(ア) 会場借料(労働局 半日(午後) 20~50名) 3,007(3,007)</p> <p>a 3局 6回 @17,900 1.05 (部設置局(東京・愛知・大阪)) 338(338)</p> <p>b 27局 4回 @17,900 1.05 (中規模局(27局)) 2,030(2,030)</p> <p>c 17局 2回 @17,900 1.05 639(639)</p> <p>ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 5,991(5,497)</p> <p>a 説明会会場借料(東京・大阪) @191,730 5回 2労働局 1.05 2,013(2,013)</p> <p>b 説明会会場借料(東京・大阪以外ブロック) @74,400 3回 5労働局 1.05 1,172(1,172)</p> <p>c 説明会会場借料(40労働局) @33,400 2回 40労働局 1.05 (0.8239) 1 2,806(2,312)</p> <p>(2) 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用</p> <p>ア 派遣事業適正運営協力員会議・研修の開催</p> <p>(ア)会場借料 47所 年1回 @17,900 1.05 883(883)</p> <p>(労働局、半日(午後)、20~50名)</p> <p>4 賃金 20名 @5,600 月20日勤務 12月 26,880(0)</p> <p>5 保険料 85,406(84,336)</p> <p>(1) 需給調整事業専門相談員分 81,213(84,336)</p> <p>(2) 賃金職員分 4,193(0)</p> <p>6 児童手当拠出金 822(821)</p> <p>(1) 需給調整事業専門相談員分 781(821)</p> <p>(2) 賃金職員分 41(0)</p> <p>計 235,016(220,266)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	015 労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費調査 06085- 123-09-1010 庁 費	78,940	67,721		11,219	[本省] 1 製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査 24,785(24,575) (1) 印刷製本費 2,816(2,816) ア 調査票 1,566(1,566) (ア) 派遣元調査票 (軽印刷 A4 8 ポ) 44,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 8 枚 × 1.1 (予備) = 44,000 枚 224(224) (イ) 派遣先調査票 (軽印刷 A4 8 ポ) 132,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 8 枚 × 3 所 × 1.1 (予備) = 132,000 枚 671(671) (ウ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8 ポ) 132,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 8 枚 × 3 人 × 1.1 (予備) = 132,000 枚 671(671) イ 記入要領 392(392) (ア) 派遣元記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ) 11,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 2 枚 × 1.1 (予備) = 11,000 枚 56(56) (イ) 派遣先記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ) 33,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 2 枚 × 3 所 × 1.1 (予備) = 33,000 枚 168(168) (ウ) 派遣労働者記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ) 33,000 枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000 所 × 2 枚 × 3 人 × 1.1 (予備) = 33,000 枚 168(168) ウ 挨拶状 (軽印刷 A4 8 ポ) 38,500 枚 @4.84 1.05 (5,000 所 + 15,000 所 + 15,000 人) × 1.1 (予備) = 38,500 枚 196(196) 工 報告書作成 (軽印刷 A4 100 頁 9 ポ) 1,000 部 @630 1.05 662(662) (2) 通信運搬費 10,209(10,209) ア 電話照会 350 回 @160 1.05 (5,000 所 + 15,000 所 + 15,000 人) × 0.01 (照会率) = 350 回 59(59) イ 調査票送料・返信料 10,150(10,150) (ア) 送料 35,000 通 @200 7,000(7,000) (イ) 返信用封筒印刷料 35,000 通 @30 1,050(1,050) (ウ) 返信料 10,500 通 @200 (5,000 所 + 15,000 所 + 15,000 人) × 0.30 (回収率) = 10,500 通 2,100(2,100)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(3) 賃金 (臨時集計員手当 2,100人日 @5,600 (5,500)) (5,000所 + 15,000所 + 15,000人) × 0.30 (回収率) = 10,500通 10,500通 × 8枚 ÷ 40枚 (1人1日) = 2,100人日</p> <p>2 特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査 11,001(0)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,586(0)</p> <p>ア 調査票 672(0)</p> <p>(ア) 派遣元調査票 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>44,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 8枚 × 1.1 (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>(イ) 派遣先調査票 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>44,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 8枚 × 1所 × 1.1 (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>(ウ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>44,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 8枚 × 1人 × 1.1 (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>イ 記入要領 168(0)</p> <p>(ア) 派遣元記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>11,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 2枚 × 1.1 (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>(イ) 派遣先記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>11,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 2枚 × 1所 × 1.1 (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>(ウ) 派遣労働者記入要領 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>11,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 2枚 × 1人 × 1.1 (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>ウ 挨拶状 (軽印刷 A4 8 ポ)</p> <p>16,500枚 @4.84 1.05 (5,000所 + 5,000所 + 5,000人) × 1.1 (予備) = 16,500枚 84(0)</p> <p>工 報告書作成 (軽印刷 A4 100 頁 9 ポ)</p> <p>1,000部 @630 1.05 662(0)</p> <p>(2) 通信運搬費 4,375(0)</p> <p>ア 電話照会 150回 @160 1.05 (5,000所 + 5,000所 + 5,000人) × 0.01 (照会率) = 150回 25(0)</p> <p>イ 調査票送料・返信料 4,350(0)</p> <p>(ア) 送料 15,000通 @200 3,000(0)</p> <p>(イ) 返信用封筒印刷料 15,000通 @30 450(0)</p> <p>(ウ) 返信料 4,500通 @200 (5,000所 + 5,000所 + 5,000人) × 0.30 (照会率) 4,500通 900(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) 賃金 (臨時集計員手当 900人日 @5,600) $(5,000\text{所} + 5,000\text{所} + 5,000\text{人}) \times 0.30$ (回収率) $4,500\text{通} \times 8\text{枚} \div 40\text{枚}$ (1人1日) = 900人日 5,040(0)</p> <p>3 日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査 11,001(0)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,586(0)</p> <p>ア 調査票 672(0)</p> <p>(ア) 派遣元調査票 (軽印刷 A4 8枚) $44,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 8\text{枚} \times 1.1$ (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>(イ) 派遣先調査票 (軽印刷 A4 8枚) $44,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 8\text{枚} \times 1\text{所} \times 1.1$ (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>(ウ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8枚) $44,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 8\text{枚} \times 1\text{人} \times 1.1$ (予備) = 44,000枚 224(0)</p> <p>イ 記入要領 168(0)</p> <p>(ア) 派遣元記入要領 (軽印刷 A4 8枚) $11,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 2\text{枚} \times 1.1$ (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>(イ) 派遣先記入要領 (軽印刷 A4 8枚) $11,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 2\text{枚} \times 1\text{所} \times 1.1$ (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>(ウ) 派遣労働者記入要領 (軽印刷 A4 8枚) $11,000\text{枚} @4.84 1.05$ $\text{派遣元} 5,000\text{所} \times 2\text{枚} \times 1\text{人} \times 1.1$ (予備) = 11,000枚 56(0)</p> <p>ウ 挨拶状 (軽印刷 A4 8枚) $16,500\text{枚} @4.84 1.05$ $(5,000\text{所} + 5,000\text{所} + 5,000\text{人}) \times 1.1$ 予備) = 16,500枚 84(0)</p> <p>工 報告書作成 (軽印刷 A4 100頁 9枚) $1,000\text{部} @630 1.05$ 662(0)</p> <p>(2) 通信運搬費 4,375(0)</p> <p>ア 電話照会 150回 @160 1.05 25(0) $(5,000\text{所} + 5,000\text{所} + 5,000\text{人}) \times 0.01$ (照会率) = 150回</p> <p>イ 調査票送料・返信料 4,350(0)</p> <p>(ア) 送料 15,000通 @200 3,000(0)</p> <p>(イ) 返信用封筒印刷料 15,000通 @30 450(0)</p> <p>(ウ) 返信料 4,500通 @200 900(0) $(5,000\text{所} + 5,000\text{所} + 5,000\text{人}) \times 0.30$ (照会率) $4,500\text{通}$</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(3) 賃金 (臨時集計員手当 900人日 @5,600) $(5,000\text{所} + 5,000\text{所} + 5,000\text{人}) \times 0.30$ (回収率) $4,500\text{通} \times 8\text{枚} \div 40\text{枚}$ (1人1日) = 900人日</p> <p>5,040(0)</p> <p>4 職業紹介事業者の実態調査 16,350(16,200)</p> <p>(1) 印刷製本費 2,116(2,116)</p> <p>ア 調査票</p> <p>(ア) 職業紹介事業者調査票 (軽印刷、A4、8枚)</p> <p>事業所 220,000枚 @4.84 1.05 $20,000\text{所} \times 10\text{枚} \times 1.1$ (予備) 220,000枚</p> <p>1,118(1,118)</p> <p>イ 記入要領</p> <p>(ア) 職業紹介事業者記入要領 (軽印刷、A4、8枚)</p> <p>事業所 44,000枚 @4.84 1.05 $20,000\text{所} \times 2\text{枚} \times 1.1$ (予備) 44,000枚</p> <p>224(224)</p> <p>ウ 挨拶状 (軽印刷、A4、8枚)</p> <p>22,000枚 @4.84 1.05 $20,000\text{所} \times 1.1$ (予備) 22,000枚</p> <p>112(112)</p> <p>工 報告書作成 (軽印刷、A4、100ページ、9枚)</p> <p>1,000部 @630 1.05</p> <p>662(662)</p> <p>(2) 通信運搬費 5,834(5,834)</p> <p>ア 電話照会 200回 @160 1.05 $20,000\text{所} \times 0.01$ (照会率) 200回</p> <p>34(34)</p> <p>イ 調査票送料・返信料 5,800(5,800)</p> <p>(ア) 送料 20,000通 @200</p> <p>4,000(4,000)</p> <p>(イ) 返信用封筒印刷料 20,000通 @30</p> <p>600(600)</p> <p>(ウ) 返信料 6,000通 @200 $20,000\text{所} \times 0.30$ (回収率) 6,000通</p> <p>1,200(1,200)</p> <p>(3) 賃金 (臨時集計員手当 1,500人日 @5,600) $20,000\text{所} \times 0.30$ (回収率) 6,000通 $6,000\text{通} \times 10\text{枚} \div 40\text{枚}$ 1,500人日 (1人1日) (5,500)</p> <p>8,400(8,250)</p> <p>5 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査 4,584(4,547)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,026(1,026)</p> <p>ア 調査票</p> <p>(ア) 一般の事業者調査票 (軽印刷、A4、8枚)</p> <p>事業所 55,000枚 @4.84 1.05 $5,000\text{所} \times 10\text{枚} \times 1.1$ (予備) 55,000枚 (一般的の事業者については、主要企業5,000社にサンプル調査)</p> <p>280(280)</p> <p>イ 記入要領</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 一般の事業者記入要領(軽印刷、A4、8ポ) 事業所 11,000枚 @4.84 1.05 5,000所 × 2枚 × 1.1(予備) 11,000枚 56(56) ウ 挨拶状(軽印刷、A4、8ポ) 5,000所 5,500枚 @4.84 1.05 ×1.1(予備) 5,500枚 28(28) 工 報告書作成(軽印刷、A4、100ページ、9ポ) 1,000部 @630 1.05 662(662) (2) 通信運搬費 ア 電話照会 50回 @160 1.05 5,000所 × 0.01(照会率) 50回 8(8) イ 調査票送料・返信料 ア 送料 5,000通 @200 1,000(1,000) (イ) 返信用封筒印刷料 5,000通 @30 150(150) (ウ) 返信料 1,500通 @200 5,000所 × 0.30(回収率) 1,500通 300(300) (3) 賃金(臨時集計員手当) (5,500) 5,000所 × 0.30(回収率) =1,500通 1,500通 × 10枚 ÷ 40枚 375人日 (1人1日) 375人日 @5,600 2,100(2,063) 6 派遣労働者の雇用の安定等実態調査(前年度限りの経費) (1) 印刷製本費 (2) 通信運搬費 (3) 賃金 [本省] 1 製造業務以外で請負で業務に従事する労働者の労働条件等実態調査(前年度限りの経費) 0(19,291) (職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課) (計画の大要) 労働者派遣業・請負業については、人材サービスを通じた労働力需給調整機能を果たしているが、雇用管理の不十分性や雇用の不安定性が問題視されることとともに、労働者の長期的なキャリア形成が図られないという問題点も指摘されてきた。 このため、これらの事業者に対して「望ましい働き方ビジョン」の理念をも踏まえつつ、事業の適正化・高度化、雇用管理の改善を支援していくことにより、これらの事業の提供する労働力の向上を図るとともに、労働者派遣事業については、優良な派遣元事業主を育成していくため、業界の自立的な改善を促す仕組みづくりの検討を行う。 根拠法令：雇用保険法第62条第1項第5号 (労働局) 1 全国担当者会議出席旅費 47人 1回 @36,100 1,697(1,697) (本省)
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	19,291	0		19,291	
018	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨	23,945	36,066		12,121	
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,697	1,697		0	
06085- 123-09-1010	庁 費	5,713	5,741		28	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 5,741(5,713) (1) ガイドライン及びチェックシートの作成 155,201部 @34.81 1.05 (34.64) (パンフレット A4 10頁) 5,673(5,645) ・機械等の製造業事業所数 137,331 ・労働局4,700 (47×100)部、安定所 13,110(437×30)部、本省60部 計 137,331+4,700+13,110+60 = 155,201部
						(2) 全国担当者会議資料作成費 516部 1回 @125 1.05 (労働局47+安定所437+本省32=516部) 68(68) (A4 20頁 軽印刷 5号)
06085- 125-14-9585 職業講習等委託費		16,535	28,628		12,093	(本省) 1 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 15,730(16,535) 2 優良派遣事業者推奨事業 12,898(0)
025 職業紹介事業指導援助費		64,853	0		64,853	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (116,439) (116,439) (105,966) (105,966) (76,429) (76,429) (66,614) (66,614) (職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課) (計画の大要) 労働力需給調整機関である職業紹介事業者がその機能を十分発揮し、求職者の早期就職及び必要な労働力の確保を促進していくため、国としても職業紹介事業の機能が円滑かつ適正に運営されるように指導・援助を行う必要がある。 このため、民間の団体も活用し、次の対策を講ずることとする。 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第5号 委託先団体 民間団体
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,800	0		1,800	(労働局) 1 職業紹介制度に係る情報提供の実施(前年度限りの経費) (1) 全国担当者会議出席旅費 0(1,800)
06085- 123-09-1010 厅 費		14,833	0		14,833	(本省) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 0(11,836) ア 職業紹介事業リーフレットの作成 0(1,055) イ 職業紹介制度の情報提供用資料 0(10,781) 2 会議費(前年度限りの経費) (1) 職業紹介制度に係る情報提供の実施 ア 全国担当者会議の開催 0(6) (労働局) 1 地域の実情に応じた制度説明の為の資料作成(前年度限りの経費) (1) 制度説明資料の作成 0(2,991) 計 0(14,833)

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	48,220	0			48,220	(本省) 1 職業紹介事業の指導援助(前年度限りの経費) 0(48,220)
	030 求人情報等提供機能強化推進費	62,015	0			62,015	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (549,193) (504,782) (576,899) (102,659) (67,596) 549,193 504,993 576,899 102,659 67,596 (職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課) (計画の大要) インターネットを利用して、職業紹介事業者、求人情報提供事業者、公共職業安定所等が取り扱う求人情報を官民が連携して提供する「しごと情報ネット」の運営、インターネット求人サイト、求人情報誌発行業者等の求人情報提供事業者に対する指導・援助、労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧、各労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	605	0			605	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催(前年度限りの経費) (1)運営協議会出席謝金 0(605)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	35	0			35	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催(前年度限りの経費) (1)運営協議会出席旅費 0(35)
	06085- 123-09-1010 庁 費	72	0			72	(本省) 1 借料及び損料(前年度限りの経費) (1)しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会場借上料 0(66) 2 会議費 (1)しごと情報ネット運営協議会の開催(前年度限りの経費) ア 運営協議会会議費 0(6)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	61,303	0			61,303	(本省) 1 しごと情報ネット運営費(前年度限りの経費) 0(28,739) 2 求人情報提供事業指導援助事業費(前年度限りの経費) 0(19,902) 3 人材サービス総合サイト運営(前年度限りの経費) 0(12,662)
	035 人材サービス関連情報提供等事業費	0	116,836			116,836	(職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課) (計画の大要) インターネットを利用して、職業紹介事業者、労働者派遣事業者、公共職業安定所等が取り扱う求人情報を官民が連携して提供する「しごと情報ネット」の運営、優良職業紹介事業者の推薦に向けた行動基準の検討、セミナーの開催等による職業紹介事業者の適正な事業運営の推進、求人情報誌発行業者等の求人情報提供事業者に対する援助、「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度や最新情報等の情報提供を行う。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	605			605	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催 (1)運営協議会出席謝金 72時間 88,400(実勢単価) (9人×年4回=36人) 605(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,800			1,800	(労働局) 1 職業紹介制度に係る情報提供の実施

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	35		35	(1) 全国担当者会議出席旅費 47人 ⑩38,300(局単価) 1回 1,800(0) (本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	12,068		12,068	(1) 運営協議会出席旅費 36人 ⑩975(局単価) 35(0) (9人×年4回=36人) (本省) 1 印刷製本費 (1) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 9,413(0) ア 職業紹介事業リーフレットの作成 16,105部 ⑩56.31(局単価) 1.05 952(0) 25年度新規許可件数1,334 + 24年度更新数4,461(22,307/5) + 労働局4,700(47×100) + 安定所5,320(532所×10) + 本省200 + 関係団体90(9×10) 計16,105部 イ 職業紹介制度の情報提供用資料 231,490部 ⑩34.81(局単価) 1.05 8,461(0) 有料職業紹介所20,055 + 無料職業紹介所918 事業所209,730(20,973×10) + 労働局4,700(47×1,000) 安定所15,960(532所)、本省200、団体900 計231,490部
						2 借料及び損料 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会場借上料 年4回 ⑩15,700(局単価) 1.05 66(0) 3 会議費 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会議費 52人 ⑩120(局単価) 1 6(0) ((9人+4人) ×年4回=52人) (2) 職業紹介制度に係る情報提供の実施 イ 全国担当者会議の開催 53人 ⑩120(局単価) 1 6(0) (53人 = 本省6人 + 都道府県労働局47人) (労働局) 1 地域の実情に応じた制度説明の為の資料作成 (1) 制度説明資料の作成 70,500 ⑩34.81 1.05 2,577(0) (A4・10頁) 計 12,068(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	0	102,328		102,328	(本省) 1 しごと情報ネット運営費 2 優良職業紹介事業者推奨事業費 3 職業紹介事業適正運営推進事業費 4 求人情報提供事業指導援助事業費 5 人材サービス総合サイト運営費
	060 求人等情報提供事業推進費					
	025 ハローワークシステム運営費	23,912,940	30,609,793		6,696,853	(計画の大要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する統合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	292	292		0	[本省] 1 委員会出席謝金 72回 @8,100 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 292(292)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,266	712		3,554	[本省] 1 ハローワークシステム指導旅費 28回 @50,850 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 712(743)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	124	124		0	[労働局] 1 システムの利用に関する報告会(前年度限りの経費) 0(3,523) 計 712(4,266)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	12,282,830	15,205,476		2,922,646	[本省] 1 備品費 22,145(0) 2 消耗品費 183,442(227,412) 3 印刷製本費 (1) 事務処理要領作成費等 38,004(6,121) 4 通信運搬費 (1) 事務処理要領発送費等 531,778(267,100) 5 雑役務費 (国庫債務負担行為 5年計画5年次 251,338) (国庫債務負担行為 5年計画3年次 723,859) (国庫債務負担行為 4年計画4年次 1,388,620) (国庫債務負担行為 4年計画3年次 173,930) (国庫債務負担行為 4年計画2年次 1,812,885) (国庫債務負担行為 4年計画1年次 557,419) (国庫債務負担行為 3年計画3年次 1,263,905) (国庫債務負担行為 3年計画1年次 962,610) (国庫債務負担行為 2年計画2年次 560,005)
						12,505,324(9,947,445)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 設置・据付 (1,775,279) 1,106,685千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 553,342(887,639)</p> <p>(2) センター L A N 借入 (前年度限りの経費) 0(37,170)</p> <p>(3) 統合ネットワーク移設経費 (9,236) 7,697千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 3,849(4,618)</p> <p>(4) 地方 L A N 等移設経費 (99,540) 76,928千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 38,464(49,770)</p> <p>(5) サーバ設置場所借料 (その2) (527,988) 502,676千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 251,338(263,994)</p> <p>(6) サーバ設置場所借料 (若年系システム) (前年度限りの経費) 0(13,608)</p> <p>(7) 仕様追加のための開発経費 (4,209,393) 2,315,885千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,157,942(2,104,697)</p> <p>(8) システム環境面に係る経費 (2,323,890) 1,576,336千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 788,168(1,161,945)</p> <p>(9) データ外部保管のための経費 (11,088) 13,860千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 6,930(5,544)</p> <p>(10) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料 68,872千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 34,436(34,436)</p> <p>(11) 総合ネットワーク分担金 (1,550,730) 1,447,718千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 723,859(775,365)</p> <p>(12) 本格稼働後の運用業務 (統合運用監視) (2,716,348) 2,708,368千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,354,184(1,358,174)</p> <p>(13) 要件定義支援・工程管理・開発支援 (439,748) 347,860千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 173,930(219,874)</p> <p>(14) 地方 L A N 保守・借上 (857,402) 830,185千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 415,093(428,701)</p> <p>(15) 相談員の増員による端末増設に伴う経費 (260,004) 142,476千円 1/2 (職業紹介等実施費負担分) 71,238(130,002)</p> <p>(16) バックアップセンターの構築に係る検討経費 (前年度限りの経費) 0(20,692)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-4210 電子計算機等借料		11,625,428	15,403,189	3,777,761	(17) 運用業務の追加 2 (110,502) 442,006千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 221,003(55,251) (18) ハードウェア更改に係る経費 (4,534,322) 11,795,340千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 5,897,670(2,267,161) (19) システム改修に伴う保守業務の追加 (128,804) 151,535千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 75,767(64,402) (20) システム改修に伴う運用業務の追加 (128,804) 60,756千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 30,378(64,402) (21) 統合運用監視業務 (運用業務の追加 3) 161,852千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 80,926(0) (22) ソフトウェア保守業務 (保守業務の追加) 80,926千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 40,463(0) (23) 次期統合運用監視業務 517,703千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 258,851(0) (24) 次期ソフトウェア保守業務 370,902千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 185,451(0) (25) 厚生労働省ネットワークシステム使用料 226,233千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 113,117(0) (26) センター LAN 借入延長 57,850千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 28,925(0) [労働局] 1,924,783(1,834,752) 1 備品費 4,925(5,688) 2 消耗品費 1,885,733(1,785,777) 3 雑役務費 (1) 地方 LAN 等移設経費 (86,573) 68,250千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 34,125(43,287) 計 15,205,476(12,282,830) (国庫債務負担行為 5年計画5年次 8,609,203) (国庫債務負担行為 5年計画2年次 3,512,650) (国庫債務負担行為 4年計画4年次 934,076) (国庫債務負担行為 4年計画2年次 1,250) (国庫債務負担行為 3年計画3年次 282,074) (国庫債務負担行為 2年計画2年次 1,057,240) [本省] 15,403,189(11,625,428) (1) 電子計算機等借料 (各種機器その1) (前年度限りの経費) 0(767,919)	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 電子計算機等借料 (A D A M S 接続用サーバ) (前年度限りの経費) 0(1,487)</p> <p>(3) 電子計算機等借料 (各種機器その 2) (14,962,274) 14,890,477千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 7,445,238(7,481,137)</p> <p>(4) 電子計算機等借料 (第 2 次開発分) 2,327,929千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,163,965(1,163,965)</p> <p>(5) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策端末の増設) 288,640千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 144,320(144,320)</p> <p>(6) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策サーバ(等機器の借入)) (1,626,176) 1,579,512千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 789,756(813,088)</p> <p>(7) 電子計算機等借料 (若年系システム) (336,798) 31,972千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 15,986(168,399)</p> <p>(8) 電子計算機等借料 (サーバ (増設・強化)) (420,804) 358,136千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 179,068(210,402)</p> <p>(9) 電子計算機等借料 (相談員増員による端末増設に伴う経費) (25,584) 25,274千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 12,637(12,792)</p> <p>(10) 電子計算機等借料 (端末再導入関係機器借入) (147,162) 119,510千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 59,755(73,581)</p> <p>(11) 電子計算機等借料 (統合ネットワーク共用スイッチ) 2,500千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,250(1,250)</p> <p>(12) 電子計算機等借料 (統合運用ログストレージ増強) (64,727) 40,552千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 20,276(32,363)</p> <p>(13) 電子計算機等借料 (メールシステムの増強) (397,316) 208,443千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 104,222(198,658)</p> <p>(14) 電子計算機等借料 (サーバ・端末) (876,270) 1,752,540千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 876,270(438,135)</p> <p>(15) 電子計算機等借料 (ハードウェア更改) 7,025,300千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 3,512,650(0)</p> <p>(16) 電子計算機等借料 (ユーザ数追加) (121,214) 14,416千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 7,208(60,607)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(17) 電子計算機等借料 (UPS) (83,556) 112,944千円 1/2 (職業紹介事業等実施負担分) 56,472(41,778)
						(18) 電子計算機等借料 (サーバ・端末) (23 年度 3 次補正分) (31,094) 14,840千円 1/2 (職業紹介事業等実施負担分) 7,420(15,547)
						(19) 電子計算機等借料 (サーバ・端末) (平成 25 年度新規拡点分) 1,094,941千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 547,470(0)
						(20) 電子計算機等借料 (各種機器延長) 918,452千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 459,226(0)
070 職業安定行政推進費		7,471,937	7,343,027	128,910		
005 職業相談等経費 (総務課分)		4,846,603	4,133,226	713,377	(物 D03)	
06085- 129-06-0110 諸謝金		3,918,149	3,296,335	621,814	(本省) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600 (19) 15回 477(604) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600 6回 47局 8,968(8,968) (安定所) 1 職業相談員謝金 3,286,890(3,908,577) (1) 職業相談員 369,600人日 (487,200) (7,993) (369,600人日 = 1,540人 × 20日 × 12月) 369,600人日 @8,850 3,270,960(3,894,190) (2) アイヌ (1 / 2 一般負担) 1,800人日 (7,993) @8,850 15,930(14,387) (1,800人日 = 15人 × 20日 × 12月 × 1/2) 計 3,296,335(3,918,149)	
06085- 122-08-6010 委員等旅費		5,333	4,748	585	(本省) 1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3人 @975 (19) 15回 1(出席率) 44(56) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費	

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	923,121	832,143	90,978	(1)出席旅費 3人 @3,430 6回 47局 (安定所) 1 職業相談員活動旅費 (1)一般 (18,480人月 = 1,540人×12月×1) (24,360) 18,480人月 @975 0.1 計 (本省) 1 会議費 (1)委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 3人 @120 (19) (労働局) 1 会議費 (1)委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 5人 @120 6回 47局 2 借料及び損料 (1)委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 会場借上料 @13,700 6回 47局 1/2 (安定所) 1 保険料 (1)社会保険料 ア 平成25年9月まで (3,908,577) 3,286,890千円 6/12 141.58/1000 イ 平成25年10月以降 (3,908,577) 3,286,890千円 6/12 (141.58/1000) (141.58/1000) (2)労働保険料 ア 職業相談員 (3,908,577) 3,286,890千円 13.50/1000 2 児童手当拠出金 (3,908,577) 3,286,890千円 1.50/1000 3 借料及び損料	2,902(2,902) 1(出席率) 1,802(2,375) 4,748(5,333) 5(7) 2,101(2,101) 169(169) 830,037(921,013) 512,640(602,684) 468,267(549,918) 232,679(273,229) 235,588(276,689) 44,373(52,766) 4,931(5,863)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(1) 臨時説明会等の開催	150所	4回	12月	@43,398
							計				312,466(312,466)
	010 職業相談等経費(首席職業指導官室分)	0	624,945			624,945					832,143(923,121)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	480,024			480,024	ハローワーク分庁舎	34箇所			
							7人 29箇所 203人 4人 2箇所 8人 5人 3箇所 15人 合計 226人				
							[安定所]				
							1 職業相談員	54,240人日	@8,850(局単価)		480,024(0)
							(226人 × 月20日 × 12月 = 54,240人日)				
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	144,921			144,921	[安定所]				144,921(0)
							1 備品費				
							(1) 展示用パネル	34枚	@53,000(実績見合)	1.05	1,892(0)
							2 印刷製本費				
							(1) 業務案内書				
							(300部 × 34所 × 12月 = 122,400部)	122,400部	@10.51(実績見合)	1.05	1,351(0)
							3 賃金職員	4,080人日	@5,600		22,848(0)
							(1人 × 34所 × 6月 × 20日 = 4,080人日)				
							4 保険料				74,868(0)
							(1) 社会保険料				68,387(0)
							ア 平成25年9月まで	480,024千円	6/12 141.58/1000		33,981(0)
							イ 平成25年10月以降	480,024千円	6/12 143.35/1000		34,406(0)
							(2) 労働保険料	480,024千円	13.5/1000		6,481(0)
							5 児童手当拠出金	480,024千円	1.5/1000		720(0)
							6 雑役務費				
							(1) 雑役務費	43,242千円(実績見合)			43,242(0)
							(職業安定局総務課)				
	025 雇用安定対策事業費										
	05 雇用安定対策事務費	2,625,334	2,584,856			40,478	(本省)				
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,624,624	2,583,819			40,805	1 消耗品費				126,000(123,790)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(1) 業務参考図書の購入	3,500部	€4,487	15,705(15,705)
						2 通信運搬費			47,282(47,282)
						(1) 業務参考図書の送料	15,705千円	0.15	2,356(2,356)
						(2) 各種事業委託発送費	44,926千円(20年度実績)	1.0	44,926(44,926)
						3 賃金			
						(1) 賃金職員			59,501(57,169)
						ア 基本給	20人	€9,716 (20) 21日 12月	48,969(46,637)
						イ 賞与	20人	€204,036 (204,025) 2.581月	10,532(10,532)
						4 保険料			3,347(3,548)
						(1) 社会保険料			2,544(2,776)
						ア 平成25年9月まで			
						(59,169) (59,501千円 6/12 (139.81/1,000)(1/3) 141.58/1,000 6/20)			1,264(1,379)
						イ 平成25年10月以降			
						(59,169) (59,501千円 6/12 (141.58/1,000)(1/3) 143.35/1,000 6/20)			1,280(1,397)
						料率の内訳 (9月まで) (10月以降)			
						・健康保険 50.0/1,000		50.0/1,000	
						・介護保険 7.75/1,000		7.75/1,000	
						・厚生年金 83.83/1,000		85.60/1,000	
						(2) 労働保険料	59,501千円	(57,169) 13.5/1,000	803(772)
						5 児童手当拠出金	59,501千円	(57,169) 1.50/1000	89(86)
						6 職員厚生経費	3,817円	20人	76(0)
						(労働局)			174,018(171,186)
						1 賃金	47局 2人	€5,600 (5,500) 20日 12月	126,336(124,080)
						2 保険料			19,706(19,133)
						(1) 社会保険料			18,000(17,458)
						ア 平成25年9月まで			
						(124,080) (126,336千円 1/2 (139.81/1,000) 141.58/1,000)			8,944(8,674)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 平成 25 年 10 月以降 (124,080) 126,336千円 1/2 (141.58/1,000) 料率の内訳 (9月まで) 143.35/1,000 (10月以降) ・健康保険 50.0/1,000 50.0/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 85.60/1,000</p> <p>(2) 労働保険料 (124,080) 126,336千円 13.5/1,000 1,706(1,675)</p> <p>3 児童手当拠出金 (124,080) 126,336千円 1.50/1000 190(187)</p> <p>4 消耗品</p> <p>(1) コピー用紙 47局 2箱/日 20日 12月 @1,173 1.05 27,786(27,786) (安定所) 2,283,801(2,329,648)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) コピー用紙 (情報提供資料、会議資料等の作成用) 104,880 箱 @1,173 1.05 129,175(129,175) (437(437) × 1箱 / 日 × 20日 × 12月 = 104,880 (104,880))</p> <p>2 印刷製本費</p> <p>(1) 情報提供用資料、会議資料等の作成 (807,720) 807,576 部 @120.154 1.05 101,885(101,903) (437(437) × 2種 × 77部 × 12月 = 807,576 (807,720))</p> <p>3 賃金</p> <p>(1) 賃金職員の配置 (後方支援) (5,500) 141,120 人日 @5,600 1 588(588)人 × 12月 × 20日 = 141,120 (141,120) 人日 A級所 60(60)所 × 2人 = 120(120)人 B級所 91(91)所 × 2人 = 182(182)人 C級所 191(191)所 × 1人 = 191(191)人 D級所 95(95)所 × 1人 = 95(95)人 出張所 95(95所) × 0人 = 0人 計 588(588)人 労働所除く 790,272(776,160)</p> <p>4 保険料</p> <p>(1) 自動車損害賠償責任保険料 2,625(1,821)</p> <p>ア 交換対象車</p> <p>(ア) 業務用車</p> <p>a 軽自動車 1台 @21,970 22(0)</p> <p>イ 車検対象車 2,603(1,821)</p> <p>(ア) 業務用車 1,307(1,579)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 普通車 (6) 11台 @24,950 274(150)
						b 軽自動車 (65) 47台 @21,970 1,033(1,429)
						(イ) その他の車両
						a 軽貨物車 (11) 59台 @21,970 1,296(242)
						5 自動車交換差金
						(1) 交換対象車
						ア 業務用車
						(ア) 軽自動車 1台 @1,000,000 1,000(0)
						6 雑役務費 486,683(486,683)
						(1) 保守料 (FAX) 7,104 台 @8,500 1.05 1 63,403(63,403) 592(592)人 × 12月 = 7,104(7,104)台 A級所 60(60)所 × 2台 = 120(120)台 B級所 91(91)所 × 1台 = 91(91)台 C級所 191(191)所 × 1台 = 191(191)台 D級所 95(95)所 × 1台 = 95(95)台 出張所 95(95) × 1台 = 95(95)台 計 592(592)台 労働所除く
						(2) 保守料 (コピー機) 272,261(272,261)
						7,104 台 @36,500 1.05 1 (雇用安定事業負担分) 592(592)人 × 12月 = 7,104(7,104)台 A級所 60(60)所 × 2台 = 120(120)台 B級所 91(91)所 × 1台 = 91(91)台 C級所 191(191)所 × 1台 = 191(191)台 D級所 95(95)所 × 1台 = 95(95)台 出張所 95(95) × 1台 = 95(95)台 計 592(592)台 労働所除く
						(3) 施設移転・レイアウト変更経費
						20ヶ所 @7,191,400 1.05 151,019(151,019)
						7 通信運搬費 550,441(550,441)
						(1) FAX通信料 1,278,720 通話 @160 1.05 1 214,825(214,825) (592(592)台 × 9回 / 日 × 20日 × 12月 = 1,278,720 (1,278,720)回)
						(2) 郵送料 (情報提供資料等) 4,195,200 通 @80 1 335,616(335,616) (437(437)所 × 40通 / 日 × 20日 × 12月 = 4,195,200 (4,195,200)通)
						8 自動車維持費 36,445(34,237)
						(1) 車検費用
						ア 車検対象車 7,125(4,994)
						(ア) 業務用車 3,532(4,324)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 普通車 (6) 11台 @58,000 1.05 670(365)
						b 軽自動車 (65) 47台 @58,000 1.05 2,862(3,959)
						(イ) その他の車両
						a 軽貨物車 (11) 59台 @58,000 1.05 3,593(670)
						(2) 維持費 (2) 交換対象車 29,320(29,243)
						(ア) 業務用車
						a 軽自動車 1台 @134,000 1.05 141(0)
						イ 車検対象車 16,878(11,765)
						(ア) 業務用車 8,577(10,217)
						a 普通車 (6) 11台 @170,000 1.05 1,964(1,071)
						c 軽自動車 (65) 47台 @134,000 1.05 6,613(9,146)
						(イ) その他の車両
						a 軽貨物車 (11) 59台 @134,000 1.05 8,301(1,548)
						ウ 繼続車 12,301(17,478)
						(ア) 業務用車 10,396(9,036)
						a 普通車 (12) 7台 @170,000 1.05 1,250(2,142)
						b 軽自動車 (49) 65台 @134,000 1.05 9,146(6,894)
						(イ) その他の車両 1,905(8,442)
						a 貨物車 2台 @170,000 1.05 357(0)
						b 軽貨物車 (60) 11台 @134,000 1.05 1,548(8,442)
						9 備品費 125,911(125,911)
						(1) 複写機 149台 @659,900 1.05 103,241(103,241)
						(2) F A X 149台 @144,900 1.05 22,670(22,670)
						10 職員厚生経費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06199- 133-09-9030 自動車重量税	710	1,037		327	(1) 各種相談員及び賃金職員の健康診断費 14,812人 (7,929(実績見合)) @3,817(省単価) 1.05 59,364(123,317) 計 2,583,819(2,624,624)
	080 一體的実施事業運営費	3,458,991	2,931,738		527,253	(1) 交換対象車 (1) 業務用車 ア 軽自動車 1台 @6,600 7(0) 2 車検対象車 970(650) (1) 業務用車 581(577) ア 普通車 (6) 11台 @24,600 271(148) イ 軽自動車 (65) 47台 @6,600 310(429) (2) その他の車両 ア 軽貨物車 (11) 59台 @6,600 389(73) 3 事故発生時等対応分 (1) 業務用車 ア 軽自動車 6台 @9,900 60(60) 計 1,037(710) (職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室) (計画の大要) 「アクション・プラン ~出先機関の原則廃止に向けて~ (平成22年12月28日閣議決定)」に基づき、国が行う業務と地方が行う業務を一體的に実施するための施設の設置・運営に係る経費や委託による地域の実情に応じた雇用対策事業の実施に係る経費等
	06085- 129-06-0110 諸謝金	756,436	1,135,665		379,229	[労働局] 1 一體的実施事業運営協議会設置費 (1) 運営協議会委員会謝金 (86) 2人 131箇所 (10,200) @9,100 2回 4,768(3,509) (労使委員2名分) [安定所] 1 一體的実施事業の設置・運営費 1,130,897(752,927) (1) 職業相談員(一體的実施) (20,640) (7,993) 31,440人 @8,850 278,244(164,976) (31,440人=1人 × 20日 × 12月 × 131箇所) (2) 就職支援ナビゲーター(一體的実施) (41,280) (14,243) 62,880人 @13,560 852,653(587,951)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,421	18,922		6,501	(62,880人=2人 × 20日 × 12月 × 131箇所) 計 1,135,665(756,436) 〔労働局〕 1 一体的実施事業運営協議会設置費 4,106(2,695) (1) 運営協議会事前調整労働局職員旅費 (688) 1,048人 @3,430 (1,048人 = 2人 × 4回 × 131箇所) 3,595(2,360) (2) 運営協議会労働局職員出席旅費 (344) 524人 @975 (524人 = 2人 × 2回 × 131箇所) 511(335) 〔安定所〕 14,816(9,726) 1 一体的実施事業運営協議会設置費 1,533(1,006) (1) 運営協議会事前調整安定所職員旅費 (688) 1,048人 @975 (1,048人 = 2人 × 4回 × 131箇所) 1,022(671) (2) 運営協議会安定所職員出席旅費 (344) 524人 @975 (524人 = 2人 × 2回 × 131箇所) 511(335) 2 一体的実施事業設置・運営費 (1) 一体的実施施設への安定所職員巡回旅費 (8,944) 13,624人 @975 (13,624人 = 1人 × 2回 × 52週 × 131箇所) 13,283(8,720) 計 18,922(12,421) 〔労働局〕 1 一体的実施事業運営協議会設置費 (1) 一体的実施事業運営協議会出席旅費 (344) 524人 @7,700 (524人 = 2人 × 2回 × 131箇所) (労使委員2名分) 4,035(2,649) 〔安定所〕 1 一体的実施事業の設置・運営費 19,925(13,080) (1) 職業相談員(一体的実施)活動旅費 (4,472) 6,812人 @975 (6,812人=1人 × 1回 × 52週 × 131箇所) 6,642(4,360) (2) 就職支援ナビゲーター(一体的実施)活動旅費 (8,944) 13,624人 @975 13,283(8,720)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	15,729	23,960		8,231	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	448,231	676,055		227,824	(13,624人÷2人 × 1回 × 52週 × 131箇所) 計 23,960(15,729) 〔労働局〕 3,863(2,536) 1 消耗品 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会資料用コピー用紙 (172) 262箱 @1,500 1.05 (262箱 = 1箱 × 2回 × 131箇所) 413(271) 2 借料及び損料 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会会場借料 (172) 262回 @11,400 1.05 (262回 = 2回 × 131箇所) 3,136(2,059) 3 会議費 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会茶菓代 (1,720) 2,620 @120 (2,620 = 10人 × 2回 × 131箇所) 314(206) 〔安定所〕 672,192(445,695) 1 備品費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 (20) 28箇所 @3,618,857 1.05 (新規設置のみ) 106,394(75,996) 2 消耗品費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 (86) 131箇所 @122,000 1.05 16,781(11,017) 3 通信運搬費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 (86) 131箇所 @436,577 1.05 60,051(39,423) 4 光熱水料 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 68,244(44,801) ア 電気料 (86) 131箇所 @396,900 1.05 54,594(35,840) イ 上水道 (86) 131箇所 @25,790 1.05 3,547(2,329)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 下水道 一式 131箇所 (86) @38,704 1.05 5,324(3,495)
						工 ガス料 一式 131箇所 (86) @34,742 1.05 4,779(3,137)
	5 借料及び損料					(1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 131箇所 (86) @210,731 1.05 28,986(19,029)
	6 賃金					(1) 一体的実施事業の設置・運営費 1人 131箇所 (86) (5,500) @5,600 20日 12月 176,064(113,520)
	7 保険料					(1) 一体的実施事業の設置・運営費 ア 職業相談員(一体的実施) 43,398(25,440) (ア) 社会保険料 39,641(23,212)
						a 平成25年9月まで (164,976) 278,244千円 6/12 (139.81/1000) 141.58/1000 19,697(11,533)
						b 平成25年10月以降まで (164,978) (141.58/1000) 278,244千円 6/12 143.35/1000 19,944(11,679)
						(イ) 労働保険料(雇用保険料) (164,976) 278,244千円 13.5/1000 3,757(2,228)
						イ 就職支援ナビゲーター(一体的実施) 132,985(90,660) (ア) 社会保険料 121,474(82,722)
						a 平成25年9月まで (587,951) 852,653千円 6/12 (139.81/1000) 141.58/1000 60,360(41,101)
						b 平成25年10月以降まで (587,951) (141.58/1000) 852,653千円 6/12 143.35/1000 61,114(41,621)
						(イ) 労働保険料(雇用保険料) (587,951) 852,653千円 13.5/1000 11,511(7,938)
	8 児童手当拠出金					(1) 職業相談員(一体的実施) (164,976) 278,244千円 1.5/1000 1,697(1,130)
						(164,976) 278,244千円 1.5/1000 418(248)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 就職支援ナビゲーター(一体的実施) (587,951) 852,653千円 1.5/1000 9 雑役務費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 131箇所 @269,000 1.05 10 燃料費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 131箇所 @4,300 1.05 計 1 一体的実施事業の設置・運営費 一式 131箇所 @321,011 12月 1.05 1 一体的実施事業の設置・運営費 (86) 25箇所 @21,891,000 547,275(1,878,326)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	347,848	529,861		182,013	676,055(448,231)
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	1,878,326	547,275		1,331,051	529,861(347,848)
090	福島避難者等就職支援対策費	1,085,408	255,437		829,971	
002	就職支援ナビゲーターの配置による帰還者の就職支援の充実	0	92,096		92,096	(計画の大要) 警戒区域の見直しの状況に応じて、帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えたことが考えられるため、避難先において就職支援を行うとともに、今後新たに避難元(期間地域)において地元就職が円滑に進むようその就職支援を拡充する。
06085- 129-06-0110	諸謝金	0	65,088		65,088	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(帰還者支援分)(仮称) 4,800人日 @13,560(局単価) 20人 × 月20日 × 12月 = 4,800人日 (福島局)
06085- 122-08-2010	職員旅費	0	234		234	〔安定所〕 1 就職面接会出席旅費 240人日 @975(局単価) 240人日 = 20人 × 12回
06085- 122-08-6010	委員等旅費	0	4,680		4,680	〔安定所〕 1 出張相談旅費 4,800人日 @975(局単価) 4,800人日 = 20人 × 月20日 × 12月
06085- 123-09-1010	庁費	0	22,094		22,094	〔安定所〕 1 印刷製本費 (1) 案内状の作成(企業向け) 55社 2倍 @3.25 12回 1.05 21(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1回当たり) (参加予定者の2倍に送付) (2)案内状の作成(求職者向け) 200人 2倍 @3.25 12回 1.05 (1回当たり) (参加予定者の2倍に送付)
						16(0)
						2 通信運搬費 (1)面接会案内状の発送 6,120部 1枚 @80 (案内状印刷数)
						490(0)
						3 借料及び損料 (1)会場借料 ア 合同面接会の実施 1局 12回 @28,500 1.05 359(0)
						(2)レンタカー 10台 @865,000(実勢単価) 1.05 9,083(0)
						4 保険料 (1)就労支援ナビゲーター 10,153(0) ア 社会保険料 9,274(0)
						(ア)平成25年9月まで 65,088千円 6/12 141.58/1000 4,608(0)
						(イ)平成25年10月以降 65,088千円 6/12 143.35/1000 4,666(0)
						イ 労働保険料 65,088千円 13.5/1000 879(0)
						5 児童手当拠出金 (1)就職支援ナビゲーター 65,088千円 1.5/1000 98(0)
						6 自動車維持費 (1)ガソリン代 10台 @180,000(実勢単価) 1.05 1,890(0)
003 福島避難者に対する就職支援		0 128,942		128,942		(計画の大要) 福島県及び周辺地域において、今後の除染事業及び震災復興事業等に係る求人開拓や、被災求職者のニーズを踏まえた求人開拓を積極的に実施する。
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0 94,332		94,332		[安定所] 1 求人開拓推進員謝金 8,400人日 @11,230(局単価) (35人×月20日×12月 = 8,400人日) 94,332(0)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0 749		749		[安定所] 1 安定所職員活動旅費 768人日 @975(局単価) (8人×月8日 ×12月 = 768人日) 749(0)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0 8,190		8,190		[安定所] 1 求人開拓推進員活動旅費 8,400人日 @975(局単価) (35人×月20日×12月 = 8,400人日) 8,190(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	25,671		25,671	[安定所] 1 通信運搬費 (1) 電話通話料 8,400通話 @160 1.05 (35人 × 月20日 × 12月 = 8,400通話) 1,411(0) (2) 採用意向調査、求人要請案内文発送 31,306事業所 @80 0.25 (適用事業所数) (配布率) 626(0) 2 借料及び損料 (1) レンタカー 8台 @865,000(実勢単価) 1.05 7,266(0) 3 保険料 (1) 社会保険料 ア 平成25年9月まで 94,332千円(相談員謝金年額) 6/12 141.58/1000 6,678(0) イ 平成25年10月以降 94,332千円(相談員謝金年額) 6/12 143.35/1000 6,762(0) (2) 労働保険料(雇用保険料) 94,332千円(相談員謝金年額) 13.5/1000 1,274(0) 4 児童手当拠出金 94,332千円(相談員謝金年額) 1.5/1000 142(0) 5 自動車維持費 (1) ガソリン代 8台 @180,000(実勢単価) 1.05 1,512(0) (計画の大要) 福島県内及び県外の避難先において、帰還するまでの間の避難先での一時的な就業または帰還地域での就業を希望する子育て中の求職者に対して、個々の希望に応じた就職を支援するため、福島県内及び県外の避難先に從来から設置しているマザーズコーナーの運営体制の強化を図る。
004	マザーズコーナーの運営 体制強化	0	34,399		34,399	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	26,892		26,892	[安定所] 1 職業相談員謝金 1,200人日 @8,850(局単価) 5人 × 月20日 × 12月 = 1,200人日 1人 × 5所 = 5所 10,620(0) 2 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 1,200人日 @13,560(局単価) 5人 × 月20日 × 12月 = 1,200人日 1人 × 5所 = 5所 16,272(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	234		234	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 240人日 @975(局単価) 5人 × 4日 × 12月 = 240人日 234(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	7,273		7,273	[安定所]	7,273(0)
						1 備品費	3,035(0)
						(1) 相談机 10人 1台 @45,000 1.05	473(0)
						(2) 相談用椅子 10人 2脚 @30,000 1.05	630(0)
						(3) 間仕切り 10人 2枚 @60,000 1.05	1,260(0)
						(4) ファイリングキャビネット 10人 @50,000 1.05	525(0)
						(5) ベビーチェア 5所 2台 @14,000 1.05	147(0)
						2 保険料	4,197(0)
						(1) 社会保険料	3,833(0)
						ア 職業相談員	1,514(0)
						(ア) 平成 25 年 9 月まで 10,620千円 6/12 141.58/1000	752(0)
						(イ) 平成 25 年 10 月以降 10,620千円 6/12 143.35/1000	762(0)
						イ 就職支援ナビゲーター (子育て支援分)	2,319(0)
						(ア) 平成 25 年 9 月まで 16,272千円 6/12 141.58/1000	1,152(0)
						(イ) 平成 25 年 10 月以降 16,272千円 6/12 143.35/1000	1,167(0)
						(2) 労働保険料	364(0)
						ア 職業相談員 10,620千円 13.5/1000	144(0)
						イ 就職支援ナビゲーター (子育て支援分) 16,272千円 13.5/1000	220(0)
						3 児童手当拠出金	41(0)
						(1) 職業相談員 10,620千円 1.5/1000	16(0)
						(2) 就職支援ナビゲーター (子育て支援分) 16,272千円 1.5/1000	25(0)
010	出張職業相談および合同就職面接会の実施	660,359	0		660,359	[安定所]	0(514,481)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	514,481	0		514,481	1 就職支援ナビゲーター (前年度限りの経費)	0(341,832)
						2 職業相談員 (前年度限りの経費)	0(172,649)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	9,243	0		9,243	[安定所]	0(9,243)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	23,400	0		23,400	1 出張相談旅費（前年度限りの経費） 0(8,424) 2 就職面接会出席旅費（前年度限りの経費） 0(819) 〔安定所〕
	06085- 123-09-1010 庁 費	113,235	0		113,235	1 出張相談旅費（前年度限りの経費） 0(23,400) 〔安定所〕 0(113,235) 1 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(88) （1）案内状の作成（企業向け） 0(19) （2）案内状の作成（求職者向け） 0(69) 2 通信運搬費（前年度限りの経費） （1）面接会案内状の発送 0(2,000) 3 借料及び損料（前年度限りの経費） 0(26,129) （1）会場借料 イ 合同面接会の実施 0(2,514) （2）レンタカー 0(23,615) 4 保険料（前年度限りの経費） 0(79,332) （1）就労支援ナビゲーター 0(52,710) ア 社会保険料 0(48,095) （ア）平成24年9月まで 0(23,896) （イ）平成24年10月以降 0(24,199) イ 労働保険料 0(4,615) （2）職業相談員 0(26,622) ア 社会保険料 0(24,291) （ア）平成24年9月まで 0(12,069) （イ）平成24年10月以降 0(12,222) イ 労働保険料 0(2,331) 5 児童手当拠出金（前年度限りの経費） 0(772) （1）就職支援ナビゲーター 0(513) （2）職業相談員 0(259) 6 自動車維持費（前年度限りの経費） （1）ガソリン代 0(4,914) 〔職業安定局 首席職業指導官室〕 〔計画の大要〕 東日本大震災の被災地において、災害復興関係事業等に係る求人開拓、寮付き求人及び住み込み求人等、求職者の生活状況及びニーズを踏まえた求人開拓を積極的に実施する。
	012 特 別 求 人 開 拓 の 実 施	240,782	0		240,782	〔安定所〕
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	185,094	0		185,094	1 求人開拓推進員謝金（前年度限りの経費） 0(185,094) 〔労働局〕
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,726	0		4,726	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 幹部職員による求人要請旅費（前年度限りの経費） 0(1,778) 〔安定所〕 1 安定所職員活動旅費（前年度限りの経費） 0(2,948) 計 0(4,726) 〔安定所〕 1 求人開拓推進員活動旅費（前年度限りの経費） 0(17,550) 〔安定所〕 1 通信運搬費（前年度限りの経費） 0(4,593) (1)電話通信料 0(3,024) (2)求人要請案内文発送 0(1,569) 〔安定所〕 0(28,819) 1 保険料（前年度限りの経費） 0(28,541) (1)社会保険料 0(26,042) ア 平成24年9月まで 0(12,939) イ 平成24年10月以降 0(13,103) (2)労働保険料（雇用保険料） 0(2,499) 2 児童手当拠出金（前年度限りの経費） 0(278) 計 0(33,412)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		17,550	0		17,550	
06085- 123-09-1010 庁 費		33,412	0		33,412	
015 訓練終了者に対する就職支援の拡充		184,267	0		184,267	
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		133,314	0		133,314	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター（前年度限りの経費） 0(133,314)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,750	0		5,750	〔安定所〕 1 関係機関打ち合わせ旅費（前年度限りの経費） 0(5,616) 2 ジョブカード講習受講旅費（前年度限りの経費） 0(134)
06085- 123-09-1010 庁 費		45,203	0		45,203	〔安定所〕 1 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(3,698) (1)職業訓練情報提供用資料 0(3,698) 2 通信運搬費（前年度限りの経費） 0(20,747) (1)業務用電話 0(1,512) ア 基本料 0(19,235) イ 使用料 0(20,558) 3 保険料（前年度限りの経費） 0(18,758) (1)社会保険料 0(9,320) ア 平成24年9月まで 0(9,438) イ 平成24年10月以降 0(9,438)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
	090 地域雇用機会創出等対策費					(2) 労働保険料 0(1,800) 4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(200)
25	10-06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	264,706,671	177,769,587		86,937,084	20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (298,417,218) (42,812,080) (735,641,765) (811,210,983) (1,179,600,970) 決算額 288,916,998
	010 雇用安定等各種給付金等諸費	245,012,065	153,763,789		91,248,276	(職業安定局 雇用開発課)
	003 雇用安定等各種給付金	243,564,472	152,294,134		91,270,338	
	05 雇用調整助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	203,345,859	117,544,898		85,800,961	(労働局) 117,544,898(203,345,859) 1 雇用調整助成金 14,911,938(25,217,599) (1) 休業に係るもの 13,578,795(22,691,434) (a) 休業(被災3県除く) 9,977,899千円 $95,586 \text{人} \times 0.76 \times 12 \text{月} \times 3.2 \text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 1,828,738 \text{人日}$ (1) (2) (3) (4) (5) 1,828,738人日 × 6,892円 × 2 / 12 = 2,100,610千円 (6) 1,828,738人日 × 6,892円 × 0.75 × 10 / 12 = 7,877,289千円 (6) (7) 1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月) ÷ 平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 4 減少率(平成24年10月に生産量要件を10%以上減に見直すことの影響) 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島除く。) 7 減少率(平成25年4月より助成率を2 / 3 1 / 2 に引き下げるによる影響 影響は2か月後) 2分の1 ÷ 3分の2 = 4分の3
						(b) 休業(被災3県) 3,600,896千円 (25年4月~5月) $14,103 \text{人} \times 0.76 \times 2 \text{月} \times 6.0 \text{日} \times 1 \times 1.08 = 138,909 \text{人日}$ (1) (2) (3) (5) 138,909人日 × 6,947円 = 965,001千円 (6) (25年6月~11月) $14,103 \text{人} \times 0.76 \times 6 \text{月} \times 6.0 \text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 252,953 \text{人日}$ (1) (2) (3) (4) (5) 252,953人日 × 6,947円 = 1,757,264千円 (6) (25年12月~26年3月) $14,103 \text{人} \times 0.76 \times 4 \text{月} \times 6.0 \text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 168,635 \text{人日}$ (1) (2) (3) (4) (5) 168,635人日 × 6,947円 × 0.75 = 878,631千円

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(6) (7)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島。休業のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月)÷平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島。休業のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島。休業のみ) 4 減少率(平成25年4月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響)。制度変更後2か月後の支給より影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島) 7 減少率(平成25年4月より助成率を2/3 1/2に引き下げることによる影響 影響は2か月後) 2分の1÷3分の2=4分の3</p> $(1) + (2) = 13,578,795\text{千円}$ <p>(2) 教育訓練に係るもの (a) 教育訓練(被災3県を除く) 1,279,669千円</p> $9,297\text{人} \times 0.88 \times 2\text{月} \times 2.9\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 186,645\text{人日}$ $(1) (2) (3) (4) (5)$ $186,645\text{人日} \times (6,892\text{円} + 1,900\text{円}) \times 2 / 12 = 273,497\text{千円}$ $(6) (7)$ $186,645\text{人日} \times (6,892\text{円} \times 0.75 + 1,300\text{円}) \times 10 / 12 = 1,006,172\text{千円}$ $(6) (8) (9)$ <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月)÷平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 4 減少率(平成24年10月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響) 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島除く。) 7 教育訓練上乗せ経費(4,000円×0.3+1,000円(25年度当初の制度変更は2か月後から影響 4~5月は旧制度)×0.7) 8 減少率(平成25年4月より助成率を2/3 1/2に引き下げることによる影響 影響は2か月後) 2分の1÷3分の2=4分の3 9 教育訓練上乗せ経費(2,000円×0.3+1,000円(25年度当初の制度変更は2か月後から影響 6~翌3月は新制度)×0.7)</p> <p>(b) 教育訓練(被災3県) 38,119千円 (25年4月~5月) $277\text{人} \times 0.73 \times 2\text{月} \times 2.6\text{日} \times 1 \times 1.08 = 1,136\text{人日}$ $(1) (2) (3) (5)$ $1,136\text{人日} \times (6,947\text{円} + 2,600\text{円}) = 10,845\text{千円}$ $(6) (7)$ <p>(25年6月~11月) $277\text{人} \times 0.73 \times 6\text{月} \times 2.6\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 2,068\text{人日}$ $(1) (2) (3) (4) (5)$ $2,068\text{人日} \times (6,947\text{円} + 1,900\text{円}) = 18,296\text{千円}$ $(6) (8)$ <p>(25年12月~26年3月) $277\text{人} \times 0.73 \times 4\text{月} \times 2.6\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 1,379\text{人日}$ $(1) (2) (3) (4) (5)$ $1,379\text{人日} \times (6,947\text{円} \times 0.75 + 1,300\text{円}) = 8,978\text{千円}$ $(6) (9) (10)$ <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月)÷平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 4 減少率(平成25年度より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響)。制度変更後2か月後の支給より影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの</p> </p></p></p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>5 危険率 6 平成23年度平均支給単価（岩手、宮城、福島） 7 教育訓練上乗せ経費（4,000円×0.3+2,000円×0.7） 8 教育訓練上乗せ経費（4,000円×0.3+1,000円）（25年度当初に制度変更 影響は2ヶ月後）×0.7 9 減少率（平成25年4月より助成率を2/3 1/2に引き下げるによる影響 影響は2か月後） 2分の1÷3分の2=4分の3 10 教育訓練上乗せ経費（2,000円×0.3+1,000円）（25年10月に制度変更 影響は2か月後）×0.7 $(1) + (2) = 1,317,788\text{千円}$</p> <p>(3) 出向に係るもの (a) 出向（被災3県を除く）6,693千円 $65\text{人} \times 0.54 \times 2\text{月} \times 20.0\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 5,522\text{人日}$ $(1)(2)(3)(4)(5)$ $5,522\text{人日} \times 1,531\text{円} \times 1 \times 2 / 12 = 1,409\text{千円}$ (6) $5,522\text{人日} \times 1,531\text{円} \times 0.75 \times 10 / 12 = 5,284\text{千円}$ $(6)(7)$</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数 (出向のみ。被災3県とそれ以外を分けると増減率が極端になるため、全国計で計算) 2 減少率（24年度平均（4~5月）÷平成23年度下半期平均） (出向のみ。被災3県とそれ以外を分けると増減率が極端になるため、全国計で計算) 3 出向なので全日（20日）と積算 4 減少率（平成24年10月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響） 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度1人1日当たり平均支給単価 23年度計の支給決定額を支給決定対象者数と240日（20日×12月）で除して算出 (出向のみ。被災3県とそれ以外を分けると増減率が極端になるため、全国計で計算) 7 減少率（平成25年4月より助成率を2/3 1/2に引き下げるによる影響 影響は2か月後） 2分の1÷3分の2=4分の3 (b) 出向（被災3県）8,662千円 $(25\text{年}4\text{月} \sim 5\text{月})$ $65\text{人} \times 0.54 \times 2\text{月} \times 20.0\text{日} \times 1 \times 1.08 = 1,516\text{人日}$ $(1)(2)(3)(5)$ $1,516\text{人日} \times 1,531\text{円} \times 1 = 2,321\text{千円}$ (6) $(25\text{年}6\text{月} \sim 11\text{月})$ $65\text{人} \times 0.54 \times 6\text{月} \times 20.0\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 2,761\text{人日}$ $(1)(2)(3)(5)$ $2,761\text{人日} \times 1,531\text{円} \times 1 = 4,227\text{千円}$ (6) $(25\text{年}12\text{月} \sim 26\text{年}3\text{月})$ $65\text{人} \times 0.54 \times 4\text{月} \times 20.0\text{日} \times 0.607 \times 1.08 = 1,841\text{人日}$ $(1)(2)(3)(4)(5)$ $1,841\text{人日} \times 1,531\text{円} \times 0.75 = 2,114\text{千円}$ $(6)(7)$</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数（岩手、宮城、福島除く。出向のみ） 出向は3県の実績が少ないため、3県除く場合の積算に揃える。 2 減少率（24年度平均（4~5月）÷平成23年度下半期平均） (出向のみ。被災3県とそれ以外を分けると増減率が極端になるため、全国計で計算) 3 出向なので全日（20日）と積算 4 減少率（平成25年度より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響）。制度変更後2か月後の支給により影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度1人1日当たり平均支給単価（出向のみ） 出向は3県の実績が少ないため、3県除く場合の積算に揃える。</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>7 23年度計の支給決定額を支給決定対象者数と240日(20日×12月)で除して算出) 減少率(平成25年10月より助成率を2/3→1/2に引き下げるによる影響 影響は2か月後) 2分の1÷3分の2=4分の3 (1)+(2)=15,355千円</p> <p>2 中小企業緊急雇用安定助成金 102,632,960(178,128,260)</p> <p>(1)休業に係るもの 89,405,492(160,545,306) (a)休業(被災3県を除く)75,784,001千円</p> <p>427,766人×0.8×12月×4.0日×0.716×1.08 = 12,702,063人日 (1)(2)(3)(4)(5)</p> <p>12,702,063人日×6,951円×2 /12 = 14,715,340千円 (6)</p> <p>12,702,063人日×6,951円×0.83×10 /12 = 61,068,661千円 (6)(7)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月)÷平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島除く。休業のみ) 4 減少率(平成24年10月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響) 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島除く。) 7 減少率(平成25年4月より助成率を4/5→2/3に引き下げるによる影響(影響は2か月後)) 3分の2÷5分の4=6分の5</p> <p>(b)休業(被災3県)13,621,491千円</p> <p>(25年4月~5月) 50,682人×0.68×2月×6.4日×1×1.08 = 476,427人日 (1)(2)(3)(5)</p> <p>476,427人日×6,593円=3,141,083千円 (6)</p> <p>(25年6月~11月) 50,682人×0.68×6月×6.4日×0.716×1.08 = 1,023,365人日 (1)(2)(3)(4)(5)</p> <p>1,023,365人日×6,593円=6,747,045千円 (6)</p> <p>(25年12月~26年3月) 50,682人×0.68×4月×6.4日×0.716×1.08 = 682,243人日 (1)(2)(3)(4)(5)</p> <p>682,243人日×6,593円×0.83=3,733,363千円 (6)(7)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島。休業のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月)÷平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島。休業のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島。休業のみ) 4 減少率(平成25年度より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響)。制度変更後2か月後の支給により影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島) 7 減少率(平成25年4月より助成率を4/5→2/3に引き下げるによる影響(影響は2か月後)) 3分の2÷5分の4=6分の5 (1)+(2)=89,405,492千円</p> <p>(2)教育訓練に係るもの 13,214,146(17,559,519) (a)教育訓練(被災3県を除く)12,210,098千円</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>45,771人 × 0.8112月 × 4.4日 × 0.716 × 1.08 = 1,513,722人日 (1) (2) (3) (4) (5)</p> <p>1,513,722人日 × (6,951円 + 2,850円) × 2 / 12 = 2,472,665千円 (6) (7)</p> <p>1,513,722人日 × (6,951円 × 0.83 + 1,950円) × 10 / 12 = 9,737,433千円 (6) (8) (9)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月) ÷ 平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島除く。教育訓練のみ) 4 減少率(平成24年10月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響) 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島除く。) 7 教育訓練上乗せ経費(6,000円 × 0.3 + 1,500円)(25年度当初の制度変更は2か月後から影響 4~5月は旧制度) × 0.7) 8 減少率(平成25年4月より助成率を4/5 2/3に引き下げるによる影響(影響は2か月後) 3分の2 ÷ 5分の4 = 6分の5 9 教育訓練上乗せ経費(3,000円 × 0.3 + 1,500円)(25年度当初の制度変更は2か月後から影響 6~翌3月は新制度) × 0.7) (b) 教育訓練(被災3県) 1,004,048千円 (25年4月~5月) 2,430人 × 0.662月 × 7.0日 × 1 × 1.08 = 24,249人日 (1) (2) (3) (5) 24,249人日 × (6,593円 + 3,900円) = 254,445千円 (6) (7) (25年6月~11月) 2,430人 × 0.66 × 6月 × 7.0日 × 0.716 × 1.08 = 52,088人日 (1) (2) (3) (4) (5) 52,088人日 × (6,593円 + 2,850円) = 491,867千円 (6) (8) (25年12月~26年3月) 2,430人 × 0.66 × 4月 × 7.0日 × 0.716 × 1.08 = 34,725人日 (1) (2) (3) (4) (5) 34,725人日 × (6,593円 × 0.83 + 1,950円) = 257,736千円 (6) (9) (10) 1 平成23年度月平均支給決定者数(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 2 減少率(24年度平均(4~5月) ÷ 平成23年度下半期平均)(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 3 平成23年度平均支給日数(岩手、宮城、福島。教育訓練のみ) 4 減少率(平成25年度より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響)。制度変更後2か月後の支給より影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度平均支給単価(岩手、宮城、福島) 7 教育訓練上乗せ経費(6,000円 × 0.3 + 3,000円 × 0.7) 8 教育訓練上乗せ経費(6,000円 × 0.3 + 1,500円)(25年度当初に制度変更 影響は2ヶ月後) × 0.7) 9 減少率(平成25年4月より助成率を4/5 2/3に引き下げるによる影響(影響は2か月後) 3分の2 ÷ 5分の4 = 6分の5 10 教育訓練上乗せ経費(3,000円 × 0.3 + 1,500円)(25年10月に制度変更 影響は2ヶ月後) × 0.7) (1) + (2) = 13,214,146千円 (3) 出向に係るもの (a) 出向(被災3県を除く) 11,014千円 22人 × 1.35 × 12月 × 20.0日 × 0.716 × 1.08 = 5,512人日 13,322(23,435) </p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10 受給資格者創業支援助成金						<p>(1)(2) (3)(4)(5)</p> <p>5,512人日 × 2,328円 × 1 × 2 /12 = 2,139千円 (6)</p> <p>5,512人日 × 2,328円 × 0.83 × 10 /12 = 8,875千円 (6)(7)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数（岩手、宮城、福島除く。出向のみ） 2 減少率（24年度平均（4～5月）÷平成23年度下半期平均）（岩手、宮城、福島除く。出向のみ） 3 出向なので全日（20日）と積算 4 減少率（平成24年10月より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響） 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度1人1日当たり平均支給単価（被災3県除く。出向のみ） 23年度計の支給決定額を支給決定対象者数と120日（20日×6月）で除して算出 7 減少率（平成25年4月より助成率を4 / 5 2 / 3 に引き下げるによる影響（影響は2か月後） 3分の2 ÷ 5分の4 = 6分の5</p> <p>(b) 出向（被災3県）2,308千円</p> <p>(25年4月～5月) 23人 × 0.23 × 2月 × 20.0日 × 1 × 1.08 = 229人日 (1)(2)(3)(5)</p> <p>229人日 × 2,328円 × 1 = 533千円 (6)</p> <p>(25年6月～11月) 23人 × 0.23 × 6月 × 20.0日 × 0.716 × 1.08 = 491人日 (1)(2)(3)(4)(5)</p> <p>491人日 × 2,328円 × 1 = 1,143千円 (6)</p> <p>(25年12月～26年3月) 23人 × 0.23 × 4月 × 20.0日 × 0.716 × 1.08 = 327人日 (1)(2)(3)(4)(5)</p> <p>327人日 × 2,328円 × 0.83 = 632千円 (6)(7)</p> <p>1 平成23年度月平均支給決定者数（岩手、宮城、福島出向のみ） 2 減少率（24年度平均（4～5月）÷平成23年度下半期平均） 3 出向なので全日（20日）と積算 4 減少率（平成25年度より生産量要件を10%以上減に見直すことの影響）。制度変更後2か月後の支給より影響と仮定 平成24年5月、生産量等の減少率をサンプル調査したもの 5 危険率 6 平成23年度1人1日当たり平均支給単価（出向のみ） 23年度計の支給決定額を支給決定対象者数と240日（20日×12月）で除して算出 （出向のみ。被災3県とそれ以外を分けると増減率が極端になるため、全国計で計算） 7 減少率（平成25年10月より助成率を4 / 5 2 / 3 に引き下げるによる影響（影響は2か月後） ） 3分の2 ÷ 5分の4 = 6分の5</p> <p>(1) + (2) = 13,322千円</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,707,269	1,750,131		957,138	(労働局) 受給資格者創業支援助成金 (職業安定局雇用開発課) 受給資格者の創業を支援するための給付金 1 創業に要する経費に対する助成 1,750,131(2,707,269) (1) 通常分 (1 / 3 助成) (1,813) 2,207件 (1,413) 604千円 (平均支給額) (1.0) 1.1(危険率) 1,466,331(2,561,769) @604千円 = 1回あたり平均支給額 (1,208千円/2回)(見込み) 2,207件 = 25年度支給決定件数1回目 : 909件(1,656件×0.97×0.97×(12-5)/12)(見込み) 25年度支給決定件数2回目 : 1,298件(1,656件×0.97×0.97×(12-2)/12)(見込み) (2) 2名以上被保険者を雇用した事業主への上乗せ分 (291) 516件 @500千円 (1.0) 1.1(危険率) 283,800(145,500) 516件 = 24年度支給決定件数(658件×0.97×0.97×(12-2)/12)(見込み) @500千円 = 上乗せ分単価 658件 = 23年実績
15	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	98,822	0		98,822	(労働局) 労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金) (前年度限りの経費) 1 中小企業 0(57,267) 2 大企業 0(41,555)
20	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	264,052	185,573		78,479	(労働局) 労働移動支援助成金(再就職支援給付金) 185,573(264,052) 1 中小企業 (822) 789人 (0.91) (267,000) 0.98 @200,000 1.2 185,573(239,666) 789人 = 23年度支対象者数 0.98 = 14,984人(24年3月~4月再就職援助計画対象労働者数) / 15,312人(23年3月~4月再就職援助計画対象労働者数) @200,000 = 23年度1人当たり実績平均 1.2 = 危険率 2 5 5歳以上助成率拡大(前年度限りの経費) 0(24,386)
27	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	299,000		299,000	1 地域雇用開発奨励金(仮称) 299,000(0) (1) 1回目の支給 113件 @2,000,000 226,000(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	28 地域雇用開発助成金(地域求職者雇用奨励金)					(2) 創業追加助成 73件 81,000,000 73,000(0) (職業安定局 地域雇用対策室) (計画の主要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	6,167,400	7,674,000		1,506,600	1. 地域求職者雇用奨励金(経過措置) 7,674,000(6,167,400) (1) 地域求職者雇用奨励金 7,674,000(6,156,000) ア 1回目の支給 (942) 1,080件 83,000,000 3,240,000(2,826,000) イ 2回目の支給 (735) 898件 83,000,000 2,694,000(2,205,000) ウ 3回目の支給 (370) 556件 83,000,000 1,668,000(1,110,000) エ 4回目の支給 (5) 22件 83,000,000 66,000(15,000) オ 5回目の支給 2件 83,000,000 6,000(0) (2) 地域求職者雇用奨励金(中核人材用)(前年度限りの経費) 0(11,400) ア 地域重点分野事業主 0(1,800) (ア) 大企業 0(750) (イ) 中小企業 0(1,050) イ その他の事業主 0(9,600) (ア) 大企業 0(500) (イ) 中小企業 0(9,100)
	30 地域雇用開発助成金(雇用開発奨励金)					1. 雇用開発奨励金(経過措置) 37,434(260,400) (職業安定局地域雇用対策室) (計画の主要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。 (1) 3回目(前年度限りの経費) 0(240,870) (2) 4回目 (6) 5件 (2,170,000) 82,202,000 11,010(13,020) (3) 5回目 (3) 12件 (2,170,000) 82,202,000 26,424(6,510)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	260,400	37,434		222,966	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	33 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	280,074	275,792		4,282	1 沖縄若年者雇用促進奨励金 （1）平成19年度計画分（前年度限りの経費） ア 4期の支給分 （2）平成20年度計画分 ア 2期の支給分（前年度限りの経費） （ア）中小企業 イ 3期の支給分（前年度限りの経費） （ア）中小企業 ウ 4期の支給分 （ア）中小企業 （3）平成21年度計画分 ア 1期の支給分（前年度限りの経費） （ア）中小企業 イ 2期の支給分 （ア）中小企業 ウ 3期の支給分 （ア）中小企業 工 4期の支給分 （ア）中小企業 （4）平成22年度計画分 ア 1期支給分 （ア）大企業 （イ）中小企業 イ 2期の支給分 （ア）大企業 （イ）中小企業
						275,792(280,074) 0(6,858) 6,339(33,807) 0(2,059) 0(11,173) 6,339(20,575) 35,812(151,032) 0(34,796) 1,788(32,939) 15,006(55,863) 19,018(27,434) 175,138(82,883) 71,858(48,990) 1,597(1,374) 70,261(47,616) 44,246(28,307) 1,341(1,544) 42,905(26,763)
						2012/10/16 15:13:23

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	6,500,287	3,118,800	3,381,487	ウ 3期の支給分 (ア) 中小企業 (15) 120人 @333,463 工 4期の支給分 (ア) 中小企業 51人 @372,901 (5) 平成23年度計画分 ア 1期の支給分 (ア) 中小企業 (24) 150人 @212,911 イ 2期の支給分 63人 @198,633 (6) 平成24年度計画分 ア 1期の支給分 (ア) 中小企業 60人 @212,911 (イ) 新規学卒者 6人 @212,911 (職業安定局 地域雇用対策室) (計画の大要) 雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇い入れについて助成するための経費。 1 第1種地域再生中小企業創業助成金（経過措置） (1) 創業に要する経費に対する助成 ア 要件見直し前（前年度限りの経費） イ 要件見直し後 (602) 413件 @3,000千円 (2) 雇入れに要する経費に対する助成 (4,064) 2,541人 @600千円 2 第2種地域再生中小企業創業助成金（経過措置） (1) 創業に要する経費に対する助成 ア 要件見直し前（前年度限りの経費） イ 要件見直し後 (181) 101件 @1,500千円 (2) 雇入れに要する経費に対する助成 (903) 679人 @300千円 計 3,118,800 2,500,287	(372,422) 40,016(5,586) 19,018(0) 44,451(5,494) 31,937(5,494) 12,514(0) 14,052(0) 12,775(0) 1,277(0) 2,763,600(5,695,494) 1,239,000(3,257,094) 0(1,451,094) 1,239,000(1,806,000) 1,524,600(2,438,400) 355,200(804,793) 151,500(533,893) 0(262,393) 151,500(271,500) 203,700(270,900) 3,118,800(6,500,287)
38	通年雇用奨励金					2012/10/16 15:13:23

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,212,239	4,955,397		256,842	通年雇用奨励金 (職業安定局 地域雇用対策室) 1 通年雇用奨励金 (1) 24年度の冬期間の実施(初回対象者) (4,647) (519,770) 4,859人 @512,895 (2) 同 2回目対象者 (3,784) (400,174) 3,469人 @400,559 (3) 同 3回目対象者 (2,837) (446,989) 2,556人 @415,020 (4) 移動就労者 (20) (59,291) 28人 @39,976 2 通年雇用対象者の休業を余儀なくされた場合への助成 (11) (375,867) 2人 @416,099 3 新分野に進出する事業主の通年雇用を伴う施設整備に対する助成 1事業所 @2,500,000 4 通年雇用対象者への職業訓練に対する助成 (1) 一般業務訓練を行う場 (11) (11) 合 2人 @40,000 5 試行雇用を活用して常用雇用した場合への助成 (16) (390,038) 18人 @465,481 67 雇用創造先導的創業等奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金 70 試行雇用奨励金(季節労働者) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金 77 介護人材確保・定着等支援助成金
		70,000	17,000		53,000	雇用創造先導的創業等奨励金 平成22年度採択分 ((@ 5,000 × 1件) × 1地域 + ((@10,000 × 2件) + @5,000 × 1件) × 1地域 17,000(70,000) 30,000 (55,000)
		2,400	2,400		0	物 D03 (職業安定局地域雇用対策室) (計画の大要) 公共職業安定所に求職申込みをしている季節労働者(65歳未満)のうち、職業経験等から他業種への常用就職が困難である者を、公共職業安定所の紹介により試行雇用(一般業務に就く場合に限る。原則3ヶ月間)を実施する事業主に対して1人一月あたり月額4万円を支給する。 試行雇用奨励金 季節労働者 20人 @40,000 3ヶ月 2,400(2,400)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金 78 介護労働環境向上奨励金	778,750	0		778,750	1 未経験者対策 (前年度限りの経費) (1) 介護未経験者確保等助成金 (職業安定局 雇用政策課) 0(778,750)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,534,138	1,168,990		1,365,148	1 設備等導入 (介護労働者設備等導入奨励金) (経過措置) 467件 × @3,000,000円(上限額) × 0.59(支給率) = 826,590(2,307,938) 申請伸び率 1.18 2,002件(平成23年度認定実績) ÷ 1,698件(平成22年度認定実績) = 1.18 申請見込件数 467件 462件(H24年度支給見込件数) × 1.18(申請伸び率) = 545件(25.4~26.5申請見込件数) 545件 × 0.0714(通減率) = 38.9件(25.4~26.5 1か月あたり申請件数) 38.9件 × 12か月 = 467件 1件当たりの支給実績 1,762千円 2,835,747千円(H23年度支給額) ÷ 1,609件(H23年度支給実績) = 1,762千円 支給率 0.59 1,762千円(1件当たりの支給実績) ÷ 3,000千円(支給額上限) = 0.59
						(720) 2 制度導入 (経過措置) 1,054事業所 @300,000 1,054件 × @300,000円 = 316,200千円 (30万円は、各措置の平均支給上限額) 雇用管理改善が必要な事業所見込み数: 1,446件 14,460件(24年度訪問予定事業所) × 0.17(課題把握・助成割合) = 2,458件 のうち雇用管理改善を行った事業所数: 1,229件 2,458件 × 0.5(課題を改善した割合) = 1,229件(25.4~26.5申請見込件数) 申請見込件数 1,054件 1,229件 × 0.0714(通減率) = 87.8件(25.4~26.5 1か月当たり申請件数) 87.8件 × 12か月 = 1,054件
						3 新サービス提供加算 (経過措置) (102) 262事業所 100千円 265件 × 100千円 = 26,200千円 雇用管理改善が必要な事業所見込み数: 1,446件 14,460件(24年度訪問予定事業所) × 0.17(課題把握・助成割合) = 2,458件 のうち雇用管理改善を行った事業所数: 1,229件 2,458件 × 0.5(課題を改善した割合) = 1,229件(25.4~26.5申請見込件数) 申請見込件数 1,054件 1,229件 × 0.0714(通減率) = 87.8件(25.4~26.5 1か月当たり申請件数) 88件 × 12か月 = 1,054件 新規事業所の割合: 0.303 (1) 23.5~24.3事業所訪問数 14,890件 (2) (1)のうち、新規事業所数 4,505件 (3) (2) ÷ (1) = 0.30 半年後の定着率: 0.83(介護未経験者確保等助成金の実績) 加算対象見込件数 262件 1,054件 × 0.30(新規事業所割合) × 0.83(半年後の定着率) = 262件
	82 建設業離職者雇用開発助成金					計 1,168,990(2,534,138)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	96,800	9,241		87,559	1 大企業

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	364,725	141,656	223,069	[労働局] 1 平成 2 4 年度後期事業実施分 （ 1 ）通常分 ア 平成 2 4 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (5) 3団体 1.1 10,263(17,072) 3,104千円 : 平成22年度後期における1団体あたりの平均単価 5団体 : 平成23年度新規団体数 1.1 : 危険率 イ 平成 2 3 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (30) 1団体 1.1 3,421(102,432) 30団体 : 平成22年度新規団体数 ウ 平成 2 2 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (37) 30団体 1.1 102,630(126,333) 37団体 : 平成21年度新規団体数 (2) ものづくり継承分 ア 平成 2 2 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (37) 3団体 1.1 10,263(10,243) 3団体 : 平成22年度新規団体数 イ 平成 2 3 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (37) 3団体 1.1 0(10,243) 3団体 : 平成21年度新規団体数 (3) 生産性向上分 ア 平成 2 2 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (37) 2団体 1.1 6,842(6,829) 2団体 : 平成22年度新規団体数 イ 平成 2 3 年度新規団体 @3,110千円 (3,104) (37) 2団体 1.1 0(6,829) 2団体 : 平成21年度新規団体数 2 平成 2 5 年度前期事業実施分 (1) 通常分 ア 新規団体 @1,712千円 5団体 1.1 0(9,416) 1,712千円 : 平成22年度前期における1団体あたりの平均単価 5団体 : 平成24年度認定見込団体数 イ 平成 2 4 年度新規団体 @1,872千円 (1,712) (5) 3団体 1.1 6,178(9,416)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						5団体 : 平成23年度新規団体数 ウ 平成23年度新規団体 (1,712) @1,872千円 (30) 1団体 1.1 2,059(56,496) 30団体 : 平成22年度新規団体数 (2) ものづくり継承分(前年度限りの経費) イ 平成22年度新規団体 0(5,650) 3団体 : 平成22年度新規団体数 (3) 生産性向上分(前年度限りの経費) イ 平成22年度新規団体 0(3,766) 2団体 : 平成22年度新規団体数
88	人材確保等支援助成金(中小企業人材能力発揮奨励金)	241,426	0	241,426	[労働局] 経過措置分(前年度限りの経費) 61件 : 平成24年度支給決定見込件数(独立行政法人雇用・能力開発機構調べ) 3,598千円 : 平成22年度 1件あたり平均支給額 1.1 : 危険率	0(241,426)
90	建設教育訓練助成金	3,784,933	797,972	2,986,961	(計画の大要) 建設事業主等が行う雇用改善等の措置や教育訓練について助成することにより、建設労働者の雇用の改善及び能力開発の促進を図る。(経過措置) 1 建設教育訓練助成金 建設事業主等が行う教育訓練、建設事業主の団体が行う建設業を支える人材を育成・確保するための事業の経費について助成する。(経過措置分) (1) 認定訓練 ア 経費助成 (44,163) (3,369) 30,647人 @3,820(1人あたりの支給額) (12/12) 58,536(148,785) イ 賃金助成 (44,163) (5,088) 47,932人 3日 @5,300(1人あたりの支給額) (12/12) 381,059(674,104) (2) 技能実習 ア 経費助成 (48,000) (22,331) 43,000人 @22,365(1人あたりの支給額) (1.197) (12/12) 154,811(2,345,563) イ 賃金助成 (48,000) (2.8) (6,599) 43,000人 3日 @6,946(1人あたりの支給額) (1.198) (12/12) 80,141(1,283,050) (48,000) (2.8) (6,599) 43,000人 3日 @6,946(1人あたりの支給額) (1.198) (12/12) 74,670(1,062,513)	797,972(3,784,933) 822,889) 148,785) 674,104) 2,345,563) 1,283,050) 1,062,513)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 通信教育訓練 4,600 (150,000) 4,085人 @145,000(1人あたりの経費) 1/2(助成率) (12/12) 3/12
						(4) 建設広域教育訓練 ア 経費(運営費) 2所(職業訓練法人) (88,305,528) @105,000,000(1所経費) 2/3(助成率) (12/12) 3/12
						イ 設置整備助成金 2所(職業訓練法人) (16,460,000) @9,460,000(1諸経費) 1/2(助成率) (12/12) 6/12
						ウ 受講援助 (378) (24,441) 105人 @44,400(1人あたりの経費) 1/2(助成率) (12/12) 1/12
						(5) 建設業人材育成支援 (23) (1.27(周知による伸び率)) (1,469,657)(12/12) 35団体 1.0205(伸び率) @2,979,000 3/12 (1団体当たりの平均受給額)
						(6) 建設業新分野教育訓練助成金 ア 経費助成 (周知による伸び率) (125) (1.138) (283,866)(12/12) 400人 1 @200,000 6/12 40,000(40,380) (1人当たりの平均受給額)
						イ 賃金助成 (125) (1.151) (92,800)(12/12)(1) 400人 1 @7,000 6/12 10日 14,000(13,352) (周知による伸び率) (1人当たりの平均受給額)
						(7) 復興建設労働者緊急集中育成プログラム(合宿型建設技能訓練の実施支援) ア 施設利用料 (宿泊費用、施設維持管理費) (12/12) @9,500 4,000人日 2/3(助成率) 3/12 6,333(25,333)
						4,000人日 = 10日
						イ 車両借り上げ @200,000 40回 2(往復) 2/3(助成率) (12/12) 40回 = 400人(対象人員)/10 2,667(10,667)
						(対象人員) 400人 200,000人 × 0.124 × 0.36 × 0.11 × 0.4 (被災3県建設業求人割合) 0.36 = 121万人(失業期間1年以上)/334万人(完全失業者数)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(平成22年平均) 0.11 = $\frac{a}{b} = \frac{2,716}{21,140}$ (a+b) (平成21年度実績) a = 2,716人(被災3県からの広域職業訓練参加人数) b = 21,140人(被災3県における技能講習受講者数)
	91 建設雇用改善推進助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	961,591	178,523		783,068	建設事業主又は建設事業主の団体による雇用の改善に関する業務に係る経費について助成する。 1 事業主向け 40,410(238,477) (1,700) (215,816) 1,796社 @180,000 (1件あたり経費) 1/2 (助成率) (1.3) (12/12) 2 事業主団体向け 138,113(723,114) イ 事業経費 138,113(638,042) (170) (6,823,978) 127団体 @8,700,000 (1団体経費) 1/2 (助成率) (1.1) (12/12) ロ 重点項目(前年度限りの経費) 0(85,072) 計 178,523(961,591)
	92 建設雇用安定助成金(仮称) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	3,653,520		3,653,520	建設投資の減少が続き建設業の衰退が懸念される中、将来に向けて「若年者労働者の確保・育成」と「技能継承」を図るうえで他の産業よりも立ち遅れている雇用管理改善を推進する必要があるため、雇用管理改善にかかる制度導入や具体的な取組を行う建設事業主及び事業主団体に対する助成金を創設する。 1 制度導入助成 43,900(0) (1)評価・処遇制度 17,000(0) ア 基本分 31社 @400,000 12,400(0) 31社 = 2,040,996社 × 0.997 × 0.201 × 0.267 × 0.259 × 0.734 × 0.678 × 0.015 × 0.147 2,040,996社 : 平成23年度雇用保険適用事業所数 0.997 : 中小企業比率 0.201 : 仕事と生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 0.267 : 今後仕事の成果を賃金に反映させる制度を導入予定の事業主比率 0.259 : 雇用管理制度を導入していない事業主比率 0.734 : 今後、継続的な成果に基づく評価を重視していく事業主比率 0.678 : 人材育成に課題があるとする事業主比率 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的に余裕がないとする事業主比率 0.147 : 雇用保険適用事業所に占める建設業の割合 イ 経済社会課題対応事業所法対処事業所上乗せ分 2,000(0) ウ 若者応援企業上乗せ分 13社 @200,000 2,600(0) 13社 = 5,700社 × 0.015 × 0.147 5,070社 : 若者応援企業見込み数 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的に余裕がないとする事業主比率 0.147 : 雇用保険適用事業所に占める建設業の割合 (2)研修体系制度 14,500(0) ア 基本分 45社 @300,000 13,500(0) 45社 = 2,040,996社 × 0.997 × 0.201 × 0.074 × 0.678 × 0.015 × 0.147 2,040,996社 : 平成23年度雇用保険適用事業所数

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<p>0.997 : 中小企業比率 0.201 : 仕事と生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 0.074 : 人材育成のための支援を行っていない事業主比率 0.678 : 人材育成に課題があるとする事業主比率 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的に余裕がないとする事業主比率 0.147 : 雇用保険適用事業所に占める建設業の割合</p> <p>イ 経済社会課題対応事業所法対処事業所上乗せ分</p> <table> <tr> <td>10社 @100,000</td> <td>1,000(0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 健康づくり制度</td> <td>12,400(0)</td> </tr> <tr> <td>ア 基本分</td> <td>31社 @300,000</td> <td>9,300(0)</td> </tr> </table> <p>31社 = $2,040,996 \text{ 社} \times 0.997 \times 0.201 \times 0.267 \times 0.259 \times 0.734 \times 0.678 \times 0.015 \times 0.147$</p> <p>2,040,996社 : 平成23年度雇用保険適用事業所数 0.997 : 中小企業比率 0.201 : 仕事と生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 0.267 : 今後仕事の成果を賃金に反映させる制度を導入予定の事業主比率 0.259 : 雇用管理制度を導入していない事業主比率 0.734 : 今後、継続的な成果に基づく評価を重視していく事業主比率 0.678 : 人材育成に課題があるとする事業主比率 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的に余裕がないとする事業主比率 0.147 : 雇用保険適用事業所に占める建設業の割合</p> <p>イ 経済社会課題対応事業所法対処事業所上乗せ分</p> <table> <tr> <td>10社 @100,000</td> <td>1,000(0)</td> </tr> <tr> <td>ウ 若者応援企業上乗せ分</td> <td>21社 @100,000</td> <td>2,100(0)</td> </tr> </table> <p>13社 = $5,700 \text{ 社} \times 0.015 \times 0.147$</p> <p>5,070社 : 若者応援企業見込み数 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的に余裕がないとする事業主比率 0.147 : 雇用保険適用事業所に占める建設業の割合</p> <p>2 若年者に魅力ある職場づくり支援</p> <table> <tr> <td>(1) 事業主支援</td> <td>107社 @2,250,000 2/3(助成率)</td> <td>160,500(0)</td> </tr> </table> <p>107社 : 上記1の事業主の合計</p> <p>2,250,000 : 助成額上限200万円 × 3/2(助成率の割り戻し) × 9/12月</p> <p>(2) 事業主団体推進助成</p> <table> <tr> <td>ア 全国・都道府県団体</td> <td>77団体 @9,000,000 2/3(助成率)</td> <td>735,500(0)</td> </tr> </table> <p>77団体 : 都道府県団体47 + 全国団体30</p> <p>9,000,000 : $12,000,000,000 \text{ 円} (\text{建設雇用改善推進助成金における平均単価}) \times 9/12\text{月}$</p> <p>イ 地域団体</p> <table> <tr> <td>47団体 @4,500,000 2/3(助成率)</td> <td>141,000(0)</td> </tr> </table>	10社 @100,000	1,000(0)	(3) 健康づくり制度	12,400(0)	ア 基本分	31社 @300,000	9,300(0)	10社 @100,000	1,000(0)	ウ 若者応援企業上乗せ分	21社 @100,000	2,100(0)	(1) 事業主支援	107社 @2,250,000 2/3(助成率)	160,500(0)	ア 全国・都道府県団体	77団体 @9,000,000 2/3(助成率)	735,500(0)	47団体 @4,500,000 2/3(助成率)	141,000(0)
10社 @100,000	1,000(0)																									
(3) 健康づくり制度	12,400(0)																									
ア 基本分	31社 @300,000	9,300(0)																								
10社 @100,000	1,000(0)																									
ウ 若者応援企業上乗せ分	21社 @100,000	2,100(0)																								
(1) 事業主支援	107社 @2,250,000 2/3(助成率)	160,500(0)																								
ア 全国・都道府県団体	77団体 @9,000,000 2/3(助成率)	735,500(0)																								
47団体 @4,500,000 2/3(助成率)	141,000(0)																									

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>47団体：当道府県に1団体ずつ 4,500,000円：上記</p> <p>ウ 広域教育訓練実施団体 132,500(0) (ア)訓練推進費</p> <p>2団体 @84,375,000 2/3(助成率) 112,500(0) 2団体：富士及び三田</p> <p>84,375,000円：助成上限75,000,000円×3/2(助成率の割戻)×9/12月</p> <p>(イ)施設等設置整備</p> <p>2団体 @20,000,000 1/2(助成率) 20,000(0) 20,000,000円：40,000,000,000円(平成23年度施設・設備整備実績(富士))×6/12月</p> <p>3 建設技能向上支援 2,639,380(0) (1)認定訓練 444,180(0) ア 経費助成 61,604(0) (ア)長期過程 509人 12月 @4,400 26,875(0) 509人 = 3,251人 × 0.61 × 0.57 × 0.9 × 6/12月 3,251人：平成23年度認定訓練(長期)の補助対象人員 0.61：認定訓練(長期)における建設関係の割合 0.57：認定訓練(長期)における中小企業割合 0.9：認定訓練における過去2年の伸率</p> <p>(イ)短期過程 9,647人 2単位 @1,800 34,729(0) 9,647人 = 68,784 × 0.25 × 0.68 × 0.9 × 11/12月 68,784人：平成23年度認定訓練(短期)の補助対象人員 0.25：認定訓練(短期)における建設関係の割合 0.68：認定訓練(短期)における中小企業割合 0.9：認定訓練における過去2年の伸率</p> <p>2単位：1日8時間×2日 = 16時間 = 認定訓練における単位数</p> <p>イ 賃金助成 382,576(0) (ア)長期過程 509人 150日 @4,000 305,400(0) 150日：1200時間(助成限度時間数)÷8時間/日</p> <p>(イ)短期過程 9,647人 2日 @4,000 77,176(0) 2日：短期過程の訓練の約半数が2~4日以内</p> <p>(2)技能実習 2,195,200(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>ア 経費助成 49,000人 34,000円 0.7(助成率) 49,000人 = 53,000人 × 11/12月(申請率) 53,000人 : 離職率が高い24歳以下の入職者数 34,000円 : 安衛法に基づく技能講習8種類の実勢平均単価</p> <p>イ 賃金助成 49,000人 3日 @7,000 3日 : 安衛法に基づく技能講習8種類があおよそ3日以内</p> <p>4 新分野進出への支援等 (1) 新事業分野進出訓練 54,000(0)</p> <p>ア 経費助成 200人 @600,000 1/3(助成率) 200人 : 建設教育訓練助成金における実績 × 6/12月 600,000円 : 1人当たり助成限度額20万円 × 3/1(助成率の割戻)</p> <p>イ 賃金助成 200人 @7,000 10日 (2) 被災三県における作業員施設等の確保への助成 50社 @607,200 2/3(助成率) 50社 : 利用見込み数 607,200円 : ユニットハウス(10坪) + 移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価</p> <p>計 3,653,520(0)</p> <p>1 団体助成 @2,447千円 40団体 2,447千円 : 平成23年度前期及び後期の中小企業人材確保推進事業助成金における1団体あたりの平均単価 40団体 : 1都道府県あたり1団体(事業主団体が少ない県を除く)</p>
95	あかるい職場づくり助成金(団体助成) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	97,880		97,880	<p>1 評価・待遇制度 (1) 通常分 $\frac{63\text{社}}{63\text{社} = 2,040,996\text{社}} \times 0.997 \times 0.201 \times 0.267 \times 0.259 \times 0.734 \times 0.678 @400\text{千円} 63\text{社} 25,200(0)$</p> <p>2,040,996社 : 平成23年度雇用保険新規適用事業所数 0.997 : 中小企業比率 (平成18年度「事業所・企業統計調査」総務省) 0.201 : 仕事生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 (平成23年度「中小企業にワーク・ライフ・バランスの現状と課題」JILPT)</p>
96	あかるい職場づくり助成金(個別中小企業助成) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	636,980		636,980	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>0.267 : 今後仕事の成果賃金に版得させる制度を導入予定の事業主比率 (平成16年度「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」JILPT) 0.259 : 雇用管理制度を導入していない事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.734 : 今後、継続的な成果に基づく評価を重視していく事業主比率 (平成19年度「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」JILPT) 0.678 : 人材育成に課題があるとする事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.015 : 人材育成の方法にわからず金銭的余裕がないとする事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.3 : 成長分野事業所割合 (平成23年4月の改善計画数から推計)</p> <p>(2) 経済課題対応事業所上乗せ $\text{@}200\text{千円 } 10\text{社}$ 2,000(0)</p> <p>10社 : 平成25年度経済課題対応事業所見込み</p> <p>(3) 若者応援企業上乗せ $\text{@}200\text{千円 } 26\text{社}$ 5,200(0)</p> <p>26社 = 5,700社 × 0.015 × 0.3</p> <p>5,700社 : 平成25年度若者応援企業見込み 0.015 : 人材育成の方法がわからず金銭的余裕がないとする事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.3 : 成長分野事業所割合 (平成23年4月の改善計画数からの推計)</p> <p>2 研修体系制度 28,600(0)</p> <p>(1) 通常分 $92\text{社} = 2,040,996\text{社} \times 0.997 \times 0.201 \times 0.074 \times 0.678 \times 0.015$ 27,600(0)</p> <p>2,040,996社 : 平成23年度雇用保険新規適用事業所数 0.997 : 中小企業比率 (平成18年度「事業所・企業統計調査」総務省) 0.201 : 仕事生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 (平成23年度「中小企業にワーク・ライフ・バランスの現状と課題」JILPT) 0.074 : 人材育成のための支援を行っていない事業主比率 (平成24度「中小企業における人材の採用と定着」JILPT) 0.678 : 人材育成に課題があるとする事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.015 : 人材育成の方法にわからず金銭的余裕がないとする事業主比率 (平成23年度「能力開発基本調査」厚生労働省) 0.3 : 成長分野事業所割合 (平成23年4月の改善計画数から推計)</p> <p>(2) 経済課題対応事業所上乗せ $\text{@}100\text{千円 } 10\text{社}$ 1,000(0)</p> <p>3 健康づくり制度(介護のみ)</p> <p>(1) 通常分 $272,280\text{社} \times 0.201 \times 0.456 \times 0.3 \times 0.15 \times 0.025 = 28\text{社}$ 8,400(0)</p> <p>272,280社 : 介護事業所数 0.201 : 仕事と生活の調和に配慮した働き方に積極的な事業主比率 (平成22年度「介護サービス施設・事業所調査」(財)介護労働安定センター)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>0.456 : メンタルヘルスに取り組んでいない事業主比率 (平成23年度「中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題」JILPT) 0.3 : メンタルヘルス問題は企業パフォーマンスに密接に関係があり、今後深刻になるとする事業主比率 (平成24年度「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」JILPT) 0.15 : メンタルヘルス対策を今後強化する必要があるとする事業主比率 (平成24年度「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」JILPT) 0.025 : メンタルヘルスの取組方法がわからず金銭的余裕がないとする事業主比率 (平成24年度「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」JILPT)</p> <p>4 機器整備 567,580(0) 481事業所 × 8/12(支給がある月数) × 3,000(支給上限額) × 0.59</p> <p>申請伸び率: 1.18 2,002件 (23年度認定実績) ÷ 1,698件 (22年度認定実績) = 1.118 25年度申請申し込み件数 (介護労働環境向上奨励金継続の場合) : 545件 462件 (24年度予算) × 1.18 (申請伸び率) = 545 シャワーキャリー申請割合 : 0.131 47件 (23年度シャワーキャリー認定数) ÷ 3,790件 (23年度認定機器総数(ベッド除く)) = 0.131 先端的福祉機器申請申込み : 0.012 47件 (23年度昇降装置認定数) ÷ 3,790 (23年度認定機器総数(ベッド除く)) = 0.131 25年度申請申し込み件数: 481件 545 - (545 × 0.131) + (545 × 0.012) = 481 1件あたりの支給実績: 1,762千円 2,835,747千円 (23年度支給額) ÷ 1,609件 (23年度支給実績) = 1,762千円 支給上限額に対する支給率: 0.59 1,762千円 ÷ 3,000千円 (支給上限額) = 0.59</p> <p>計 636,980(0)</p> <p>99 キャリア形成促進助成金</p> <p>06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金 8,555,542 8,883,467 327,925 (1) 新制度分 4,701,041(0) (2) 新制度震災特例分 258,972(0) (3) 旧制度分 3,789,889(7,681,252) (4) 旧制度震災特例分 133,565(874,290) 計 8,883,467(8,555,542)</p> <p>010 雇用安定等給付事務取扱費</p> <p>06085- 129-06-0110 諸謝金 883,012 875,519 7,493 既定分 473,293(476,547)</p> <p>(本省)</p> <p>1 建設雇用改善推進対策会議出席謝金 18h @7,200 (8,000) 130(144) (労働局) 473,163(476,403)</p> <p>1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席謝金 94人 @7,200 (8,100) 677(761) (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		27,369	42,432	15,063		<p>2 介護労働相談員の配置 (43) 30人 20日 12月 (7,993) @8,850 63,720(82,488)</p> <p>3 申請相談員（人材確保等支援助成金） 8人 20日 12月 (7,993) @8,850 16,992(15,347)</p> <p>4 職業相談員経費 (1) 申請相談員（建設担当） (2,064) 1,956人日 (7,993) @8,850 20日 346,212(329,951) 1,956人日 = 163人 × 12月</p> <p>(2) 事業主支援アドバイザー（建設担当） (14,243) 168人日 @13,560 20日 45,562(47,856) 168人日 = 14人 × 12月(北海道労働局 1名、北海道内10安定所 13名)</p> <p>既定分 (本省) 1 業務指導費 (1) 通年雇用奨励金給付事務指導旅費 356(356) 7人 @50,850 (統一単価) 13道県局 ÷ 1回2局 × 1人 = 7人 (2) 沖縄若年者雇用促進奨励金支給関係業務指導旅費 151(151) 2人 @75,340 1人 × 年2回 = 2人 (3) 労働移動支援助成金支給関係業務指導旅費 1,297(1,304) 23人 (56,700) @56,370 (統一単価) (47局 - 1局) ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人 2 建設雇用改善助成金現地調査旅費 2人 @38,300 (統一単価) 77(77) 3 建設雇用改善助成金周知・指導業務旅費 1人 7ブロック @45,620 (統一単価) 319(319) 4 地域再生中小企業創業助成金業務指導旅費（前年度限りの経費） (21局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 11人) 0(559) 5 介護雇用管理改善等対策業務指導旅費 8回 @50,850 (統一単価) 407(407)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: center;">16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導)</p> <p>6 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費</p> <p style="text-align: center;">(45,620) 14人 @43,820 (統一単価) (7ブロック × 2人 × 1日 = 14人日)</p> <p>(労働局) 37,581(21,926)</p> <p>1 建設労働担当者会議出席旅費</p> <p style="text-align: center;">46人 @38,300 (統一単価) 1,762(1,762)</p> <p>2 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費</p> <p style="text-align: center;">(1) 管内地区 55人 @975 (統一単価) 0.4 21(21) (55所 × 1人 × 1回 = 55人)</p> <p>(2) 日帰地区 250人 @3,430 (統一単価) 0.4 343(343) (250所 × 1人 × 1回 = 250人)</p> <p>(3) 宿泊地区 132人 @21,750 (統一単価) 0.3 861(861) (132所 × 1人 × 1回 = 132人)</p> <p>3 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費</p> <p style="text-align: center;">(25,590) 80人 25,870 1 2,070(2,047)</p> <p>4 地域雇用開発助成金等状況調査旅費</p> <p style="text-align: center;">141人 @3,430 (統一単価) 484(484) (47局 × 3回 = 141人)</p> <p>5 雇用調整実施事業所調査の実施旅費</p> <p>(1) 休業・教育訓練・出向分</p> <p style="text-align: center;">(12,079) (1) 49,065社 @975 0.6 28,703(11,777) (49,065社 = 平成23年度計画届提出事業所数 ÷ 12月)</p> <p>6 雇用創造先導の創業等奨励金調査旅費</p> <p style="text-align: center;">@3,430 3回 (3地域 × 1回) 10(14)</p> <p>7 地域再生中小企業創業助成金状況調査旅費</p> <p style="text-align: center;">(197) 391人 @3,430 (統一単価) 1,341(676) 782件 ÷ 1回2事業所 × 1人 = 391人 (25年度支給決定件数)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 增 減	備 考
06085- 122-08-6010 委員等旅費		5,498	5,138	360		<p>8 介護雇用管理改善等対策業務状況調査旅費 $(1,128) \\ 564\text{人} @3,430 \text{ (統一単価)} \\ [47局} \times \text{月1回} \times 12\text{回} = 564\text{人}]$ 1,935(3,869)</p> <p>9 中主企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費 $(42) \\ 30\text{件} 0.5 @3,430$ 51(72) 30件 = 平成24年度事業終了団体数見込み (平成22年度認定組合数) $0.5 = 1\text{日2件}$</p> <p>(安定所)</p> <p>1 通年雇用奨励金事業所指導旅費 $492\text{人} @975 \text{ (統一単価)} \\ (123\text{人} \times 4 \text{ (4) 事業所}) = 492 \text{ (492 人)}$ 1,631(1,631)</p> <p>2 労働移動支援助成金等実地調査旅費 $874\text{人} @975 \text{ (統一単価)} 0.7 \text{ (実施率)} \\ (437\text{所} \times 2\text{回}) = 874\text{人}$ 597(597)</p> <p>3 受給資格者創業支援助成金等実地調査旅費 $874\text{人} @975 \text{ (統一単価)} 0.65 \text{ (実施率)} \\ 437\text{所} \times 2\text{回} = 874\text{人}$ 554(554)</p> <p>既定分 (本省)</p> <p>1 建設雇用改善推進対策会議出席旅費 (1)首都圏 $7\text{人} @975 \text{ (統一単価)} 1\text{回} \\ (\text{委員}7\text{人} \times 1\text{回} = 7\text{人})$ 7(7)</p> <p>(2)首都圏外 $2\text{人} @21,750 1\text{回} \\ (\text{委員}2\text{人} \times 1\text{回} = 2\text{人})$ 44(44)</p> <p>2 建設雇用改善助成金現地調査旅費 $2\text{人} @21,750 1\text{回} \\ (\text{委員}1\text{人} \times 2箇所 = 2\text{人})$ 44(44)</p> <p>(労働局)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	255,058	237,940	17,118		<p>1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 $141人 \times 975(統一単価)$ $(委員3人 \times 1回 \times 47局 = 141人)$ 137(137)</p> <p>2 中小企業人材確保推進事業助成金現地調査費 $(13) 5件 \times 0.5 \times 3,430$ 9(22) $5件 = 47件(平成25年度支給決定件数見込み) \times 0.1(事業所訪問割合)$ $0.5 = 1日2件$</p> <p>3 中小企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費 $(42) 30件 \times 0.5 \times 3,430$ 51(72) $30件 = 平成24年度事業終了団体数見込み(平成22年度認定数組合数)$ $0.5 = 1日2件$</p> <p>4 中小企業基盤人材確保助成金現地調査費 $(191) 124件 \times 0.5 \times 3,430$ 213(328) $124件 = 1,236件(平成25年度支給決定件数見込み) \times 0.1(事業所訪問割合)$ $0.5 = 1日2件$</p> <p>5 助成金活用指導旅費 4,633(4,844)</p> <p>(1) 助成金支給申請相談員(建設担当)指導旅費 $(4,128) 3,912人月 \times 975(局単価)$ $3,912人月 = 163人 \times 2回 \times 12月$ 3,814(4,025)</p> <p>(2) 事業主支援アドバイザー(建設担当)指導旅費 $840人月 \times 975(局単価)$ $840人月 = 14人 \times 5回 \times 12月$ 819(819)</p> <p>既定分 237,940(255,058)</p> <p>(本省) 67,780(74,448)</p> <p>印刷製本費 62,997(66,505)</p> <p>1 支給要領等印刷費 4,111(6,430)</p> <p>(1) 通年雇用奨励金支給要領 238(238)</p> <p>300部 $\times 757(統一単価) \times 1.05$ $地方局 13局 \times 3部 = 39部$</p> <p>安定所 123所 $\times 2(2)部 = 246(246)部$</p> <p>本 省 15(15)部</p> <p>計(50頁、軽印刷、A4版) 300(300)部</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働移動支援助成金支給要領 822(822)
						2,900部 @270 (統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 予 備 10%以内 137 (137) 部 計 (50頁、軽印刷、A4版) 2,900 (2,900) 部
						(3) 受給資格者創業支援助成金支給要領 788(788)
						2,908部 @258 (統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部 計 (100頁、軽印刷、A4版) 2,908部
						(4) 地域雇用開発助成金支給要領 636(636)
						1,160部 @522 (統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 2部 = 874部 出張所 95 (95) 所 × 1部 = 95 (95) 部 本省 50部 計 (200頁、軽印刷、A4版) 1,160 (1,160)
						(5) 雇用調整助成金等支給要領 1,627(1,627)
						2,968部 @522 (統一単価) 1.05 地方局 47局 × 10部 = 470部 安定所 437所 × 5部 = 2,185部 出張所 95所 × 34部 = 285部 本省 10%以内 28部 計 2,968部 (200頁 軽印刷 A4版)
						(6) 地域再生中小企業創業助成金支給要領 (前年度限りの経費) 0(456)
						(7) 介護雇用管理改善等対策費支給要領 (前年度限りの経費) 0(1,863)
						2 事業主向け手引書等印刷費 29,424(38,395)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雇用調整助成金等制度事業主向け手引書 (97,461) (51.23) 58,862部 @51.57(統一単価) 1.05 5,886,193事業所 × 10% = 58,862部 (平成21年格済センサス(公務を除く))
						(2) 通年雇用奨励金事業主向け手引書 (41,805) (44.58) 41,916部 @44.86(統一単価) 1.05 419,161事業所 × 0.1 = 41,916部 23年3月末該当 道県局適用事業所数
						(3) 労働移動支援助成金等制度事業主向け手引書 (41.58) 198,961部 @41.85(統一単価) 1.05 5,968,819事業所 × 10% × 1/3 = 198,961部 (平成21年度経済センサス基礎調査 公務員・農林漁業を除く)
						(4) 受給資格者創業支援助成金事業主向け手引書 (87,384) (51.23) 82,170部 @51.57(統一単価) 1.05 1,643,403人 × 5% = 82,170部 (平成23年度初回受給者数)
						(5) 地域雇用開発助成金制度事業主向け手引書 (112,073) (51.23) 112,552部 @51.57(統一単価) 1.05 24年3月末適用事業所数 23年3月末認可事務組合数 (2,047,453事業所 × 1/20) + (10,179組合 × 1枚) = 112,552
						(6) 中小企業基盤人材確保助成金支給申請手引書作成費 (63,900) (51.23) 31,950部 @51.57 1.05 31,950 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県) × 50部 局単価、パンフレット、A4、50,000部
						(7) 建設雇用改善助成金事業主向け手引書印刷費 (302,847) (0.08952)(51.23) 299,713部 0.1 51.57 2種類 1.05 299,713=21年度建設用雇用保険適用事業所数 @51.57= 局:パンフレット、20頁、50,000部
						(8) 地域再生中小企業創業助成金事業主向け手引書(前年度限りの経費) 0(2,194)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(40,794部(42,848) = 91,300(95,899)(平成22(21)年度新規適用事業所数) × 21/47 (道府県の割合)) (9)介護雇用管理改善等対策解説書の印刷(前年度限りの経費) 0(3,231) 3 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 29,462(21,680) (1)雇用調整助成金等関係諸用紙 (410,000) 574,078部 11種類 @4.32 1.05 [574,078部 = 588,799社(平成23年間計画届提出事業所数)] × 0.9 28,644(20,457) (2)通年雇用奨励金関係諸用紙 140(158) (3,487) 3,084部 10種類 @4.32 (統一単価) 1.05 3,084件 (23年度支給実績) × 1 = 3,084部 (3)沖縄若年者雇用促進奨励金関係諸用紙 20(19) (193) 208部 5種類 @18.64 (統一単価) 1.05 208事業所 × 1所 = 208部 (23年度計画届提出事業所) (4)労働移動支援助成金等関係諸用紙 11(24) ア 再就職支援給付金分 (988) 1,021部 @10.68(統一単価) 1.05 789 × 0.91 × 1.2 = 928人 928 × 1.1 = 988部 11(11) イ 求職活動等支援給付金分(前年度限りの経費) 0(13) (5)受給資格者創業支援助成金関係諸用紙 22(38) ア 法人等設立事前届(前年度限りの経費) 0(21) イ 支給申請書 22(17) (1,534) (10.68) 3,942部 @5.4 (統一単価) 1.05 3,942部 (23年度月年間支給申請件数) (6)地域雇用開発助成金関係諸用紙 (112,073) 112,552部 @4.32 (統一単価) 1.05 511(508) (7)地域再生中小企業創業助成金関係諸用紙(前年度限りの経費) 0(8) ア 地域再生事業計画認定申請書 0(4) イ 支給申請書 0(4) (8)介護雇用管理改善等対策関係諸用紙(前年度限りの経費) 0(300)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 中小企業人材確保推進事業助成金申請書作成経費 (1,077) (10.68) 282枚 @43.85 1.05 282枚=47件(実施計画認定申請)×6種類×1枚 +(127件(支給申請)×6種類×1枚)) 局単価、軽印刷(表物)、9P、 200枚 (10) 中小企業基盤人材確保助成金申請書作成費 (34,344) 22,248枚 @4.32 1.05 22,248枚=(1,236件(支給申請)×6種類×3枚複写) 局単価、軽印刷(表物)、9P、 5,000枚 通信運搬費 1 地域再生中小企業創業助成金事業主向け手引書送付費(前年度限りの経費) 0(55) 2 介護雇用管理改善等対策印刷物発送費(前年度限りの経費) 0(1,555) 3 人材確保等支援助成金支給申請書等送付費 639所 @2,626 639 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県) 2,626=1,240(小包、重量別、地域別平均)+1,320(委託発送量) × 1.05 4 建設雇用改善助成金事業主向け手引き書発送費 592所 @2,626 639 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県) × 2,626=1,240(小包、重量別、地域別平均)+1,320(委託発送量) × 1.05 雑役務費 1 資材保管倉庫借上料(建設雇用改善助成金) @123,000 12月 1.05 1,550(1,550) 2 資料保管倉庫借上料(人材確保等支援助成金)(前年度限りの経費) 0(1,550) (労働局) 170,160(180,610) 備品費 1 建設雇用改善助成金 (1) 書庫 176個 @50,000 1.05 9,240(9,240) 通信運搬費 4,282(13,794)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 地域再生中小企業創業助成金通信運搬費 544(689)
					(1) 電話料 21局 月10件 12月 @160 403(403)
					(2) 郵便料 (1,590) 【782件 = 393件 (25年度支給決定予定件数) × 1.0】 141(286)
					2 介護雇用管理改善等対策費 1,949(11,139)
					(1) 電話料 (月100件) (20件 = 1件 × 20日) 47局 月20件 12月 @160 1,805(9,024)
					(2) 郵便料 (23,500) (定型50グラムまで) 1,600件 @90 144(2,115)
					3 電話料(助成金支給業務) 1,686(1,800)
					(1) 基本料 47労働局 @2,500 12月 1.05 1,481(1,481) 〔局単価、電話料、電話基本料〕
					(2) 通話料 (1,992) 1,283件 = 47件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請) 1,236件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請) 局単価、電話料、1通話平均 1,283件 1回 @160 205(319)
					4 支給決定通知書等郵送 (2,080) 1,283件 = 47件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請) + 1,236件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請) 103(166)
					光熱水料 19,709(20,018)
					1 建設雇用改善助成金 18,785(19,094)
					(1) 電気
					47局 2/3 @60,000 0.61 12月 1.05 (0.62) (0.61 = 163人 / 269人) 14,450(14,687)
					(2) ガス
					47局 2/3 @6,000 0.61 12月 1.05 (0.62) (0.61 = 163人 / 269人) 1,445(1,469)
					(3) 上水道
					47局 2/3 @6,000 0.61 12月 1.05 (0.62) (0.61 = 163人 / 269人) 1,445(1,469)
					(4) 下水道
					47局 2/3 @6,000 0.61 12月 1.05 (0.62) (0.61 = 163人 / 269人) 1,445(1,469)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(0.61 = 163人 / 269人)</p> <p>2 人材確保等支援助成金 924(924)</p> <p>(1) 電気</p> <p>47局 2/3 @60,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 268人) 711(711)</p> <p>(2) ガス</p> <p>47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 268人) 71(71)</p> <p>(3) 上水道</p> <p>47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 268人) 71(71)</p> <p>(4) 下水道</p> <p>47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 268人) 71(71)</p> <p>借料及び損料 19,087(19,383)</p> <p>1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議会場借上料 23回 @9,900 1.05 239(239)</p> <p>2 建設雇用改善助成金 17,965(18,261)</p> <p>(1) コピー機リース料</p> <p>47局 2/3 1台 @57,100 0.61 1.05 12月 (0.61 = 163人 / 269人) 13,751(13,977)</p> <p>(2) FAXリース料</p> <p>47局 2/3 1台 @17,500 0.61 1.05 12月 (0.61 = 163人 / 269人) 4,214(4,284)</p> <p>3 人材確保等支援助成金 883(883)</p> <p>(1) コピー機リース料</p> <p>47局 2/3 1台 @57,100 0.03 1.05 12月 0.03 = 8人 / 268人 局単価、コピー機の借料単価、コピー機(ソーター有) 676(676)</p> <p>(2) FAXリース料</p> <p>47局 2/3 1台 @17,500 0.03 1.05 12月 0.03 = 8人 / 268人 局単価、FAX借料単価 207(207)</p> <p>会議費</p> <p>1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議費 846人 @120 (統一単価) (委員3人 + 局内3人 + 事業主団体12) × 47局 = 846人 102(102)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険料
						1 介護雇用管理改善等対策費
						(1)社会保険料
						ア 平成25年9月まで (82,488) 63,720千円 6/12 (139.81/1000) 4,511(5,767)
						イ 平成25年10月以降 (82,488) 63,720千円 6/12 (141.58/1000) 4,568(5,840)
						(2)労働保険料 (82,488) 63,720千円 13.50/1000 861(1,114)
						(3)児童手当拠出金 (82,488) 63,720千円 1.5/1000 96(124)
						2 人材確保等支援助成金
						(1)社会保険料
						ア 平成25年9月まで (15,347) 16,992千円 6/12 (139.81/1000) 1,203(1,073)
						イ 平成25年10月以降 (15,347) 16,992千円 6/12 (141.58/1000) 1,218(1,087)
						(2)労働保険料 (15,347) 16,992千円 13.50/1000 230(208)
						(3)児童手当拠出金 (15,347) 16,992千円 1.5/1000 26(23)
						3 建設雇用改善助成金
						(1)申請相談員(建設担当)社会保険料等
						ア 平成25年9月まで (329,951) 346,212千円 6/12 (139.81/1000) 24,509(23,066)
						イ 平成25年10月以降 (329,951) 346,212千円 6/12 (141.58/1000) 24,815(23,358)
						ウ 労働保険料 (329,951) 346,212千円 13.50/1000 4,674(4,455)
						エ 児童手当拠出金 (329,951) 346,212千円 1.5/1000 520(495)
						(2)事業主支援アドバイザー(建設担当)社会保険料等 7,176(7,453)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 平成25年9月まで (47,856) 45,562千円 6/12 (139.81/1000) 3,226(3,346)</p> <p>イ 平成25年10月以降 (47,856) 45,562千円 6/12 (141.58/1000) 3,266(3,388)</p> <p>ウ 労働保険料 (47,856) 45,562千円 13.50/1000 615(647)</p> <p>工 児童手当拠出金 (47,856) 45,562千円 1.5/1000 69(72)</p> <p>雑役務費 1 倉庫料 (1) 資料保管倉庫借上料(人材確保等支援助成金) 47労働局 1/3 @123,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 278人) 728(728)</p> <p>(2) 資料保管倉庫借上料(建設雇用改善助成金) 47労働局 1/3 @123,000 0.61 12月 1.05 (0.61 = 163人 / 269人) 14,811(15,054)</p> <p>2 保守料 (1) 人材確保等支援助成金 533(533)</p> <p>ア コピー機リース料 47局 2/3 1台 @36,500 0.03 1.05 12月 (局単価、コピー機保守料) (0.03 = 8人 / 268人) 432(432)</p> <p>イ FAXリース料 47局 2/3 1台 @8,500 0.03 1.05 12月 (局単価、FAX保守料) (0.03 = 8人 / 268人) 101(101)</p> <p>(2) 建設雇用改善助成金 10,837(11,015)</p> <p>ア コピー機保守料 47局 2/3 1台 @36,500 0.61 1.05 12月 (局単価、コピー機保守料) (0.61 = 163人 / 268人) 8,790(8,934)</p> <p>イ FAX保守料 47局 2/3 1台 @8,500 0.61 1.05 12月 (局単価、FAX保守料) (0.61 = 163人 / 268人) 2,047(2,081)</p> <p>3 共益費 16,424(16,680)</p> <p>(1) 人材確保等支援助成金 47労働局 2/3 @65,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 268人) 770(770)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)建設雇用改善助成金 47労働局 2/3 @65,000 (0.62) (0.61 = 163人 / 268人)) 12月 1.05 15,654(15,910)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	118,540	116,716		1,824	1 関係書類保管借料等 116,716(118,540)
						(1)人材確保等支援助成金 47労働局 2/3 @6,000 76.988m ² 12月 0.03 1.05 5,471(5,471) (0.03 = 8人 / 269人)
						(2)建設雇用改善助成金 47労働局 2/3 @6,000 76.988m ² 12月 0.61 1.05 111,245(113,069) (平均) (0.61 = 163人 / 269人)
	020 雇用安定等給付事務取扱費(新規)	0	43,557		43,557	[本省]
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	9,259		9,259	1 あかるい職場づくりケースブック作成費 9,259(0)
						(1)研究会出席謝金 @7,200(統一単価) 3名 6回 2H 259(0)
						(2)企業事例の収集・取組の実証調査謝金 @7,200(統一単価) 8H 2日 25回 3名 8,640(0)
						(3)ケースブック執筆謝金 @900(統一単価) 400枚 400字詰 = 10頁 × 30社 + 10頁 × 10社 360(0)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	1,456		1,456	[本省]
						1 あかるい職場づくりケースブック作成費 1,202(0)
						(1)研究会出席旅費 @3,430(統一単価) 3名 6回 62(0)
						(2)企業事例の収集・取組の実証調査旅費 1,140(0)
						ア 好事例の収集 @45,620(統一単価) 30社 0.5 684(0)
						イ 取組の実証調査 @45,620(統一単価) 10社 456(0)
						[労働局] 254(0)
						1 あかるい職場づくり助成金(団体助成)現地調査費 4件 @3,430(統一単価) 14(0)
						4件 = 40件(平成25年度支給決定件数見込み) × 0.1(事業所訪問割合)
						2 あかるい職場づくり助成金(個別中小企業助成)現地調査費 66件 0.5 @3,430(統一単価) 113(0)
						66件 = 664件(支給申請件数(職階制度237件 + 研修体系282件 + 健康づくり28件 + 介護設備481件) × 0.1(事業所訪問割合)) 0.5 = 1日2件
						3 あかるい職場づくり助成金(団体助成)事例収集調査費 4件 @3,430(統一単価) 14(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4件 = 40件 (平成25年度支給決定件数見込み) × 0.1 (事業所訪問割合 4 あかるい職場づくり助成金(個別中小企業助成)事例収集調査 費 66件 = 664件(支給申請件数(職階制度237件+研修体系282件+健康づくり28件+ 介護設備481件) × 0.1 (事業所訪問割合) 0.5 = 1日2件 計 1,456(0)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		0 1,202		1,202	[本省] 1 あかるい職場づくりケースブック作成費 1,202(0) (1)研究会出席旅費 @3,430(統一単価) 3名 6回 62(0) (2)企業事例の収集・取組の実証調査旅費 1,140(0) ア 好事例の収集 @45,620(統一単価) 30社 0.5 684(0) イ 取組の実証調査 @45,620(統一単価) 10社 456(0) [本省] 1 あかるい職場づくりケースブック作成費 30,046(0) (1)研究会の開催 23,612(0) ア 借料及び損料 130(0) (ア)会場借料 @10,500(統一単価) 6回 2H 126(0) イ 会議費 @120 6名 6回 4(0) 3名(委員) + 3名(事務局) (2)ケースブックの作成 16,222(0) ア 印刷製本費 (ア)ケースブック印刷費 @285(統一単価) 50,000部 1.05 14,963(0) イ 通信運搬費 (ア)ケースブックの送付 592(47局+437所) @1,240 734(0) ウ 雑役務費 (ア)HP作成費 525(0) (3)アンケート調査 ア 雑役務費 7,260(0) 2 あかるい職場づくり要領等作成 6,434(0) (1)印刷製本費 4,879(0) ア 支給要領(団体助成) 2,900部 @270(統一単価) 1.05 822(0)	
06085- 123-09-1010 庁 費		0 31,640		31,640		

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>141部 = 47局 × 3部 2,622部 = 437所 × 6部 137部 = 10%以内</p> <p>141部 + 2,622部 + 137部 = 2,900部</p> <p>イ 支給要領(個別中小企業助成)</p> <p>2,900部 @270(統一単価) 1.05 822(0)</p> <p>141部 = 47局 × 3部 2,622部 = 437所 × 6部 137部 = 10%以内</p> <p>141部 + 2,622部 + 137部 = 2,900部</p> <p>ウ 関係諸用紙(団体助成) 240枚 @43.85(統一単価) 1.05 11(0)</p> <p>240枚 = 40件(支給申請) × 6種類 局単価、軽印刷()、9P、200枚</p> <p>工 関係諸用紙(個別中小企業助成)</p> <p>3,984枚 @4.32(統一単価) 1.05 18(0)</p> <p>3,984枚 = 699件(支給申請(職階制度63件+研修体系92件+健康づくり28件+介護設備481件) × 6種類) 局単価、軽印刷()、9P、5,000枚</p> <p>才 事業主向け手引書</p> <p>59,200部 @51.57(統一単価) 1.05 3,206(0)</p> <p>59,200部 = (47労働局 + 437安定所 + 95出張所 + 13分室) × 100 局単価、パンフレット、A4、5,000部</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>ア 発送費 592所 @2,626 1,555(0)</p> <p>592所 = 47労働局 + 437安定所 + 95出張所 + 13分室 2,626円 = 1,240(小包、重量別、地帯別平均) + 1,320(委託発送等) × 1.05</p> <p>[労働局]</p> <p>1 あかるい職場づくり助成金支給業務</p> <p>(1) 通信運搬費 1,594(0)</p> <p>ア 電話基本料 47局 @2,500 12月 1.05 1,481(0)</p>	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 電話通話料 704件 1回 @160 113(0) 704件 = 40件(団体助成分支給申請) + 1,210件(個別中小企業助成支給申請(職階制度237件 + 研修体系282件 + 健康づくり 28件 + 介護機器481件))
						計 31,640(0)
	035 雇用安定給付事務取扱費 (キャリア形成促進助成金)	564,581	550,579		14,002	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	256,577	259,157		2,580	(都道府県労働局) 1 職業相談員経費 259,157(256,577) (1) 助成金支給申請相談員 600人月 @8,850 20日 106,200(95,916) (600人月 = 50人 × 12月) (2) 助成金支給申請アドバイザー(キャリア形成促進助成金担当) (14,243) 564人月 @13,560(安定局単価) 20日 152,957(160,661) (564人月 = 47人 × 12月) (助成金支給申請相談員 50人 = 97人 - 47人) (相談員全体) (助成金支給申請アドバイザー都道府県労働局に各1名)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	268	2,622		2,354	(本省) 1 都道府県労働局指導旅費 (38,300) @38,420 7都道府県 (東京 プロック中心地平均(日当宿泊込)) 269(268) (都道府県労働局) 1 事業所指導旅費 686事業所 @3,430 2,353(0) 計 2,622(268)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	17,256	10,235		7,021	(都道府県労働局) 1 助成金活用指導旅費 (1) 助成金支給申請相談員指導旅費 (5,031) 2,984事業所 @3,430 (県内旅費(日当込)) 10,235(17,256) = 2,298事業所 + 686 OJT実施事業所 (平成25年度見込)
	06085- 123-09-1010 庁費	190,990	176,233		14,757	(本省) 1 手引書・パンフレット 32,110(50,453) (1) 印刷製本費 16,116(20,701) ア 事業主向け手引書印刷費 (57,394) @258.00 1種類 1.05 12,830(15,548) (47,360部 = (47労働局 + 437安定所 + 95出張所 + 13分室) × 80部) (@258.00 = 単価表 : 計印刷A4販物、100頁4号、5000部)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 事業主向けパンフレット印刷費 (98,927) (34.64) 47,360部 @34.81 1種類 1.05 (47,360部 = (47労働局 + 437安定所 + 95出張所 + 13分室) × 80部) (@34.81 = 単価表:パンフレット印刷A4、10頁、50,000部)
						ウ 事業主向け手引書発送費 592所 × @2,626 (592所 = 47 + 437 + 95 + 13) (労働局)(安定所)(出張所)(分室) (@2,626 = 1,240 + 1,320 × 1.05) (小包、重量別・地域別平均)(委託発送量)
						2 アンケート調査費(雑役務費) (1) 印刷 ア 事業主調査票 16,546枚 @4.32 1.05 16,546枚=平成25年度支給決定件数見込み
						イ 訓練生調査票 36,401枚 @4.32 1.05 36,401枚=16,546枚 × 2.2(1事業所あたりの訓練生)
						ウ 事業主宛封筒 (ネット見積) 16,546枚 @17.00 1.05 (15,887)
						工 返信用封筒 (ネット見積) 24,052枚 @10.30 1.05 (49,831) (10.16)
						才 宛名ラベル (講座調査見積) 828枚 @55.00 1.05 828枚 = 16,546事業主宛 ÷ 20面 (795)
						(2) 郵送費 ア 事業主調査票郵送費 (15,887) (240.00(定形外)) 16,546枚 @180.00(ゆうメール250g)
						イ 事業主調査票郵送費(返信用) (10,755) 11,202枚 @90.00(定形50g) 11,202枚 = 16,546枚 × 67.7% (回収率) 参考:平成22年度能力開発基本調査 事業所調査 1,008(968)
						ウ 訓練生調査票郵送費(返信用) (39,076) 12,850枚 @90.00(定形50g) 12,850枚 = 36,401枚 × 38.3% (回収率) 参考:平成22年度能力開発基本調査 個人調査 1,157(3,517)
						(3) 役務 ア 事業主宛梱包費 (講座調査見積) 16,546枚 @241.61 1.05 (15,887)
						4,198(4,030)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ データ入力・エラーチェック等集計作業費 $(49,831)$ (247.15) (1.05) $24,052枚$ @241.55 1.00 (講座調査見積)</p> <p>ウ 調査票保管倉庫借上料(前年度限りの経費) 0(1,550)</p> <p>3 関係書類保管料(前年度限りの経費) 0(1,550)</p> <p>(都道府県労働局) 144,123(140,537)</p> <p>1 保険料 (1)職業相談員保険料 39,916(39,565)</p> <p>ア 社会保険料 36,922(36,101)</p> <p>平成25年9月まで $(256,577)$ $(139.81/1000)$ $259,157千円$ 141.58/1000 6/12月 18,346(17,937)</p> <p>平成25年10月以降 $(256,577)$ $(141.58/1000)$ $259,157千円$ 143.35/1000 6/12月 18,576(18,164)</p> <p>イ 労働保険料 $(256,577)$ $(13.5/1000)$ $259,157千円$ 11.55/1000 2,994(3,464)</p> <p>2 児童手当拠出金 (1)児童手当拠出金 $(256,577)$ $259,157千円$ 1.5/1000 389(385)</p> <p>3 備品費 (1)支給決定通知書 $(15,887)$ $16,546枚$ @4.32 1.05 (単価表:9次数字表) 16,546枚 = 平成25年度支給決定見込件数 75(72)</p> <p>(2)通知用封筒 $(15,887)$ $16,546枚$ @17.00 1.05 (ネット見積) 295(284)</p> <p>(3)宛名ラベル (795) 828枚 = 16,546事業主宛 ÷ 20面 @55.00 1.05 48(46)</p> <p>4 通信運搬費 (1)支給決定通知書郵送料 $(15,887)$ (200.00) $16,546枚$ @180.00 (ゆうメール150g) 2,978(3,177)</p> <p>(2)電話基本料 47回線 @2,500 12月 (安定局単価) 1,410(1,410)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 通話料・F A X (15,887) 16,546事業所 20通話・送信 @160.00 (安定局単価) (1通話平均) 52,947(50,838)
						5 光熱水料 11,087(10,778)
						(1) 電気 (0.35) 47労働局 2/3 0.36 60,000 1.05 12月 (助成金センターとする率) (雇調金(助成金センター)並び) 8,528(8,291)
						(2) ガス (0.35) 47労働局 2/3 0.36 6,000 1.05 12月 (雇調金(助成金センター)並び) 853(829)
						(3) 上水道 (0.35) 47労働局 2/3 0.36 6,000 1.05 12月 (雇調金(助成金センター)並び) 853(829)
						(4) 下水道 (0.35) 47労働局 2/3 0.36 6,000 1.05 12月 (雇調金(助成金センター)並び) 853(829)
						6 借料及び損料 16,999(16,527)
						(1) コピー機(リース料) (0.35) 47労働局 2/3 0.36 1台 @57,100 1.05 12月 (安定局単価) 8,116(7,890)
						(2) コピー機(保守料) (0.35) 47労働局 2/3 0.36 1台 @36,500 1.05 12月 (安定局単価) 5,188(5,044)
						(3) F A X(リース料) (0.35) 47労働局 2/3 0.36 1台 @17,500 1.05 12月 (安定局単価) 2,487(2,418)
						(4) F A X(保守料) (0.35) 47労働局 2/3 0.36 1台 @8,500 1.05 12月 (安定局単価) 1,208(1,175)
						7 雑役務費 17,979(17,455)
						(1) 資料保管倉庫借上料 (0.35) (122,644) 47労働局 1/3 0.36 @123,000 1.05 12月 (助成金センターとしない率) 8,741(8,473)
						(2) 共益費 (0.35) 47労働局 2/3 0.36 @65,000 1.05 12 (0.36 = 97人 / 268人) 9,238(8,982)

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
								(相談員比率) (キャリ形担当数) (非常勤職員数)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	99,490	102,332			2,842		計 176,233(190,990)
	020 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)							(労働局)
	010 人材確保等支援助成金							
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	0	0			0		47労働局 2/3 @6,000 120m ² (平均) (0.35) 0.36 1.05 12月 102,332(99,490)
	030 産業雇用安定センター運営費							(職業安定局 雇用開発課) (計画の大要) 産業構造の転換が一層進展することが見込まれることに鑑み、(財)産業雇用安定センターを通じ、事業主に対して出向等の企業間移動に関し、事業主の相互協力の下に必要な情報の提供、相談等を行うことにより、その雇用する労働者の失業の予防及び雇用安定を図りつつ、労働力の産業間移動の円滑化を図るものとする。 厚生労働省としても同センターの目的の公共性等に鑑み、運営費の一部を補助するなどの措置をとり、設立目的を支援するものとする。
	06085- 715-16-5590 産業雇用安定センター補助金	1,967,986	1,912,795			55,191		1 19年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (3,315,308) (3,190,019) (2,969,121) (2,375,296) (1,994,574) 3,315,308 3,190,019 2,969,121 2,375,296 1,994,574
	040 総合的地域雇用開発促進事業費	9,620,267	13,912,813			4,292,546		
	052 地域雇用創造実現事業							
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	1,144,296	309,673			834,623		(労働局) 1 地域雇用創造実現事業委託費 (1)継続分 309,673(1,144,296) (国庫債務負担行為 3年計画 3年次) 309,673(548,896) (国庫債務負担行為 3年計画 2年次) (前年度限りの経費) 0(595,400)
	053 沖縄早期離職者定着支援事業	18,405	16,405			2,000		(職業安定局地域雇用対策室) (計画の大要) 沖縄県においては、若者を中心に安い離職や転職を繰り返す者が多く、これが県内の高い失業率、とりわけ、若年者の高失業率の大きな要因となっているため、企業経営者に対して、職場定着の取組みなどの意識啓発、定着指導責任者を設置して定着の講習を行うことにより、沖縄県内の若年者の定着促進を図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	146	146			0		(労働局) 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会謝金 @8,100 3時間 3人 2回 146(146)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	238	238			0		(本省)

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 業務指導旅費 (東京～沖縄 1泊2日) 2人 @75,340 151(151) (労働局)
							1 沖縄早期離職者定着支援事業実地調査旅費 @21,750 2人 2地域 87(87) 計 238(238)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	21	21		0		(労働局)
							1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会旅費 @3,430 3人 2回 21(21)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	18,000	16,000		2,000		(労働局)
							2地域 (9,000,000) @8,000,000 (2地域の民間団体等に対して、委託をする) 16,000(18,000)
057	実践型地域雇用創造事業	6,156,149	7,240,145		1,083,996		職業安定局 地域雇用対策室 (計画の大要) 地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、地域による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、地域雇用開発促進法第6条の規定に基づき策定された地域雇用創造計画に盛り込まれた自発雇用創造地域の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国が当協議会に委託して実施する。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	12,458	4,125		8,333		(本省)
							1 実践型地域雇用創造事業選定委員会経費 3,613(391) (1) 実践型地域雇用創造事業選定委員会謝金(委員長) @21,000(省単価) 1人 3回 63(63) (2) 実践型地域雇用創造事業選定委員会謝金(委員) 328(328)
							@18,200(省単価) 6人 3回
							2 実践型地域雇用創造事業W T(仮称)経費 3,222(0) (1) 実践型地域雇用創造事業W T(仮称)謝金 @16,100(省単価) 8人 5回 644(0) (2) 実践型地域雇用創造事業実施地域調査謝金 2,578(0)
							@21,000(省単価) 1人 2回 42(0)
							@18,200(省単価) 6人 2回 218(0)
							@16,100(省単価) 144回 (8人 × 6回 × 3日) 2,318(0)
							(労働局) 512(12,067)
							1 地域雇用戦略チーム経費(前年度限りの経費) 0(12,067) (1) 地域雇用戦略チーム会議の開催 0(3,744)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6,108	13,910		7,802	(2) 地域雇用創造推進アドバイザー 0(8,323) 2 実践型地域雇用創造事業実施地域調査謝金 @10,670(省単価) 48回 (8人 × 2回 × 3日) 512(0) 計 4,125(12,458) (本省) 3,294(2,490) 1 地域雇用戦略チーム経費(前年度限りの経費) 1 地域雇用戦略チーム出席旅費 0(2,490) 2 実施地域調査旅費 @38,300 1人 86地域 3,294(0) (労働局) 10,616(3,618) 1 地域雇用戦略チーム経費(前年度限りの経費) 1 地域雇用戦略チーム出席旅費 0(254) 2 実践型地域雇用創造事業実施W T(仮称)調査旅費 @975 256回 (年2回 × 2人 × 64地域) 250(0) 3 実施地域調査旅費 5,518(1,564) (1) 市町村分 @3,430 882回 (局単価)(147地域 × 2回 × 3人) (234) 3,025(803) (2) 市町村分(宿泊地域) @21,750 108回 (年2回 × 18地域 × 3人) (34) 2,349(740) (3) 都道府県分 @3,430 42回 (局単価)(2回 × 7地域 × 3人) (6) 144(21) 4 実践型地域雇用創造事業経験交流会出席旅費 (38,300)(47) 4,848(1,800) @56,370 86人 (局単価) (2人 × 43労働局) 計 13,910(6,108) (本省) 2,316(72) 1 実践型地域雇用創造事業選定委員旅費 @3,430(省単価) 7人 3回 72(72) 2 実践型地域雇用創造事業実施W T(仮称)委員旅費 @3,430 8人 5回 137(0) 3 実践型地域雇用創造事業実施地域調査旅費 @38,300 55回 2,107(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,319	2,371		52	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考	
						(7人 × 1回 + 8人 × 6回)	
						(労働局)	55(2,247)
						1 地域雇用戦略チーム経費(前年度限りの経費)	0(2,247)
						(1) 地域雇用戦略チーム会議の開催	0(254)
						(2) 好事例地域視察旅費	0(384)
						(3) 地域雇用推進アドバイザー(県内)	0(761)
						(4) 地域雇用推進アドバイザー(県外)	0(848)
						2 実践型地域雇用創造事業実施地域調査旅費	
						⑩3,430 16人 (8人×2回)	55(0)
						計	2,371(2,319)
06085- 123-09-1010	府 費	1,709	5,029		3,320	(本省)	4,278(150)
						1 印刷製本費 (15部 × 3回 + 8部 × 2回)	2,945(0)
						(1) 会議資料 ⑩68 61部 1.05	4(0)
						(2) 実践型地域雇用創造事業制度周知用リーフレット ⑩36.82 2種 30,000部 1.05	2,320(0)
						(3) 実践型地域雇用創造事業制度周知用ポスター ⑩68.68 2,500枚 1.05	180(0)
						(4) 実践型地域雇用創造事業制度周知用ステッカー ⑩42 10,000枚 1.05	441(0)
						2 会議費 (1) 実践型地域雇用創造事業選定委員会会議費	8(3)
						⑩120 (21) 45人 1.05 [(委員7人+WT委員8人) × 3回]	6(3)
						(2) 実践型地域雇用創造事業実施W T(仮称)会議費 ⑩120 16人 1.05 (8人×2回)	2(0)
						3 雑役務費 (1) 実践型地域雇用創造事業選定委員会速記費 ⑩23,400 6時間 1.05 (2時間 × 3回)	1,325(147)
						(2) 実践型地域雇用創造事業実施W T(仮称)会議速記費 ⑩23,400 4時間 1.05 (2時間 × 2回)	147(147)
							98(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	6,133,555	7,214,710		1,081,155	<p>(3) 実践型地域雇用創造事業制度周知用リーフレット等原画料 @360,000 3種 1,080(0)</p> <p>(労働局) 751(1,559)</p> <p>1 印刷製本費 46(93)</p> <p>(1) 地域雇用戦略チーム会議資料 (前年度限りの経費) 0(93)</p> <p>(2) 実践型地域雇用創造事業実施地域調査 @68 640部 1.05 46(0)</p> <p>局単価 : タイプA 4 5号 20頁]</p> <p>10部 × 年1回 × 64地域 = 640部</p> <p>評価委員1部 + WT委員2部 + 都道府県1部 + 関係市町村1部 + 本省及び労働局5部 = 10部</p> <p>2 借料及び損料 665(1,351)</p> <p>(1) 地域雇用戦略チーム会議会場借料 (前年度限りの経費) 0(1,351)</p> <p>(2) 実践型地域雇用創造事業調査会議会場借料 665(0)</p> <p>@9,900 64回 1.05 (1回 × 64地域) (労働局主催 1~20人、半日(午前))</p> <p>3 会議費 40(115)</p> <p>(1) 地域雇用戦略チーム会議費 (前年度限りの経費) 0(115)</p> <p>(2) 実践型地域雇用創造事業調査会議費</p> <p>@120 320人 1.05 (5人 × 1回 × 64地域) 40(0)</p> <p>計 5,029(1,709)</p> <p>(本省)</p> <p>1 好事例集の作成経費 10,402(8,156)</p> <p>(労働局) 7,204,308(6,125,399)</p> <p>1 地域雇用創造推進事業委託費 (繼続分) 1,450,128(1,188,019) (国庫債務負担行為 3年計画3年次)</p> <p>2 実践型地域雇用創造事業 (繼続分) 3,000,000(1,700,445) (国庫債務負担行為 3年計画2年次)</p> <p>3 実践型地域雇用創造事業事業委託費 (新規分) 2,754,180(3,236,935) (国庫債務負担行為 3年計画1年次)</p> <p>計 7,214,710(6,133,555)</p>
059	季節労働者通年雇用促進等事業費	1,124,560	1,071,244		53,316	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (821,323) (816,568) (1,167,918) (1,124,972)</p> <p>821,323 816,568 1,167,918 1,124,972</p> <p>(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の大要)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国で基本的なメニューを提示した上で、地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、計画に基づく季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。また、公共職業安定所に専門の相談員（就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分））を配置し、以下のようなきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。 面談を行い、講習会受講、訓練受講、求人への応募時期等今後の活動方法等を決定する。 対象者の希望条件等を丁寧に把握し、既存の求人との対応による求人を選定し、条件に合うものがない場合は希望に添った個別求人開拓を行う。 対象者のための就職面接会等を実施する。 履歴書・職務経歴書の個別添削、面接シミュレーションを実施する。 就職後の職場定着のためのフォローアップを実施する。
06085- 129-06-0110 諸謝金	諸 謝 金	144,838	137,954			6,884	(労働局) 1 通年雇用促進支援事業選定委員会謝金 @8,100 3時間 3人 2回 146(146) (安定所) 137,808(144,692) 1 就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）謝金 (14,243) 10,080人日 @13,560 136,685(143,569) (42人 × 20日 × 12月 = 10,080人日) 2 季節労働者向け意識啓発講習会講師謝金 156時間 @7,200 1,123(1,123) (26所 × 2時間 × 3回 = 156時間) 計 137,954(144,838)
06085- 122-08-2010 職員旅費	職 員 旅 費	1,958	1,958		0		(労働局) 1 通年雇用促進支援事業実地調査旅費 @21,750 2人 45協議会 1,958(1,958)
06085- 122-08-6010 委員等旅費	委 員 等 旅 費	3,340	3,340		0		(労働局) 1 通年雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,430 3人 2回 21(21) (安定所) 3,319(3,319) 1 活動旅費 安定所管内 2,016人日 @975 1.0 1,966(1,966) (42人 × 4日 × 12月 = 2,016人日) 2 季節労働者向け意識啓発講習会講師旅費 78所回 @17,350 1,353(1,353) (26所 × 3回) 計 3,340(3,340)
06085- 123-09-1010 庁費	庁 費	33,924	32,492		1,432		(労働局) 1 会議費 (1) 通年雇用促進支援事業選定委員会会議費 @120 5人 2回 1(1) (安定所) 32,491(33,923) 1 通信運搬費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1.) 周知用通信費 (58,000) 52,000人 @100 (季節労働者数 (北海道85,522 (95,269)人 + 青森19,540 (22,230)人)/2) 5,200(5,800)
						2 借料及び損料 5,767(5,767)
						(1.) 会場借料 (面接会) 30回 @79,300 1.05 0.948 2,368(2,368)
						(2.) 会場借料 (意識啓発講習会) (26所 × 3回) 78所回 @41,500 1.05 1(実績見合) 3,399(3,399)
						3 保険料 21,319(22,140)
						(1.) 社会保険料 19,473(20,201)
						ア 平成25年9月まで (143,569) (139.81/1000) 136,685千円 6/12 141.58/1000 9,676(10,037)
						イ 平成25年10月以降 (143,569) (141.58/1,000) 136,685千円 6/12 143.35/1,000 9,797(10,164) 料率の内訳 (9月まで) (10月以降)
						・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 85.60/1,000
						(2.) 労働保険料 (143,569) 136,685千円 13.5/1,000 1,846(1,939)
						4 児童手当拠出金 (143,569) 136,685千円 1.5/1000 205(216)
						計 32,492(33,924)
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	940,500	895,500	45,000	(労働局)	
070	地方就職希望者活性化事業費	102,202	98,343	3,859		(20,900,000) 45協議会 @19,900,000 895,500(940,500)
06085- 129-06-0110	諸謝金	57,550	59,472	1,922	(労働局)	
					1 職業相談員 (雇用対策専門支援員) 謝金 (労働局配置分) (20局 × 1人 + 2局 × 2人) × 月20日 × 12月 = 5,760人日 (7,993) 5,760人日 @8,850 50,976(46,040)	
					(安定所)	
					1 職業相談員 (地方就職支援) 謝金 (コーナー配置分) (2所 × 2人 × 月20日 × 12月 = 960人日) (1,440) (7,993) 960人日 @8,850 8,496(11,510)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,873	1,941		68	計 (本省) 1 業務指導旅費(地方就職支援コーナー) 2人 1局 @38,300(局単価) 77(0) (労働局) 1 地方合同就職面接会の実施 @43,820 28回 1.0 (局単価: 東京-都道府県平均 1日会議) (年2回×14局×1人=28回) (安定所) 637(637) 1 求人開拓の実施 54安定所 12事業所 @975 632(632) 2 地方人材還流支援相談会出席旅費 @975 2回 (局単価: 管内旅費) (年1回×1所×2人=2回) 3 道府県事務所との連絡会議出席旅費 年1回 × 1所 × 3ブロック = 3人 3(3) 計 1,941(1,873) (労働局) 1 職業相談員(雇用対策専門支援員)巡回旅費(労働局配置分) 864人日 @975 842(842) (20局×1人+2局×2人)×月3日×12月 = 864人日 (安定所) 142(214) 1 職業相談員(地方就職支援)巡回旅費(コーナー配置分) (216) 144人日 @975 1.0 140(211) (2所×2人×月3日×12月=144人日) 2 道府県事務所との連絡会議出席旅費 年1回 × 1所 × 3ブロック = 3人 2(3) 計 984(1,056) (本省) 1 地方人材還流支援相談会会場借料 @214,500 2日 1.2 1.05 541(450) 2 地方人材還流支援相談会会場設置費 (962,500) @905,891 1.05 951(1,011)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,056	984		72	
	06085- 123-09-1010 厅 費	41,208	35,431		5,777	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 地方人材還流支援相談会当日管理・運営 (5,500) 4人 @5,600(局単価) 22(22)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 印刷製本費 (1)事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書(当日用) ア 原画料(面接会事前案内2種、案内書1種) 1式 @100,000 28回 1.05 (年2回×14局=28回) 2,940(2,940)</p> <p>イ 印刷費 (ア)事前案内(B2、4色) 11,240枚 @46.86(局単価) 1.05 553(553)</p> <p>(イ)案内書(当日用)(片面3色、A4) (12.45) 73,920枚 @12.48(局単価) 1.05 969(966) (年2回×14局×2,200枚×1.2=73,920枚)</p> <p>(2)未充足求人情報等印刷費(A4 5号 20頁) 16,920部 @68.00 1.05 1,208(1,208) (60) (30部×12月×47局=16,920部)</p> <p>2 通信運搬費 (1)事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費 1,572千円 0.1(印刷製本費の10%) 157(157)</p> <p>(2)未充足求人情報等発送 費 47局 @2,688 12月 1,516(1,516) (@1,240+@1,320) × 1.05 = 2,688</p> <p>3 借料及び攝料 (1)地方合同就職面接会会場借上 @128,800 28回 1.05 3,787(3,787) (局単価: ブロック主催(1日)100~) (年2回×14所=28回)</p> <p>4 雜役務費 (1)地方合同就職面接会新聞広告料 (345,000) 28回 @248,000 1.05 7,291(10,143) (7.0cm × 1軒 × 局単価)</p> <p>5 保険料 (1)職業相談員(雇用対策専門支援員)(労働局配置分) ア 社会保険料 7,952(7,101)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(ア) 平成25年9月まで (46,040) 50,976千円 6/12月 (139.81/1,000) (イ) 平成25年10月以降 (46,040) 50,976千円 6/12月 (141.58/1,000) イ 労働保険料(雇用保険料) (46,040) 50,976千円 13.50/1,000 6 児童手当拠出金 (1) 職業相談員(雇用対策専門支援員)(労働局配置分) 50,976千円 1.5/1000 (安定所) 1 印刷製本費 (1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書 ア 印刷費 (277,200) 273,600枚 @10.54(局単価) 1.05 ((148所×1,800枚=266,400枚) ((3所×3,600枚=10,800枚)) 2 通信運搬費 (1) 電話料 ア 基本料 (48) 24回線 @2,500(局単価) 1.05 ((1所×2回線×12月=24回線)) イ 度数料 (ア) 地方就職支援コーナー (24,000) 12,000回線 @160(局単価) 1.05 ((1所×2回線×1日25回×月20日×12月=12,000回線)) (2) ハローワークプラザ難波通信運搬費(実績見合) 3 光熱水料 (ア) 電気料 (イ) 上水道 (ウ) 下水道 (エ) ガス料 4 借料及び損料 (1) パソコン借上料 (3) (12月)(@25,546) 2所 2人 1年 @160,560 642(642(1,895) 642(642(1,839) </p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)道府県事務所との連絡会議会場借り上げ料(前年度限りの経費) 年1回 × 1所 × 3ブロック = 3回 (3)
						5 雑役務費
						(1)ハローワークプラザ難波雑役務費(実績見合)
						6 保険料
						(1)職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分)
						ア 社会保険料
						(ア)平成25年9月まで
						(11,510) 8,496千円 6/12月 (139.81/1,000) (141.58/1,000)
						602(805)
						(イ)平成25年10月以降
						(11,510) 8,496千円 6/12月 (141.58/1,000) (143.35/1,000)
						609(815)
						イ 労働保険料(雇用保険料)
						(11,510) 8,496千円 13.50/1,000
						115(156)
						7 児童手当拠出金
						(1)職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分)
						8,496千円 1.5/1000
						13(18)
						計 35,431(41,208)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	515	515	0		地方就職支援コーナー(ハローワークプラザ難波)土地建物借料(実績見合)
080	出稼労働者安定就労支援費	30,376	0	30,376		物 D03 (職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の大要) 地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介実施し、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安定就労を図るための経費である。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	21,102	0	21,102		(安定所)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,139	0	1,139		1 職業相談員謝金(前年度限りの経費) 0(21,102)
						(本省)
						1 送出都道府県指導旅費(前年度限りの経費) 0(460)
						(安定所)
						1 出稼労働者受入事業所指導旅費(前年度限りの経費) 0(679)
						計 0(1,139)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	343	0	343		(安定所)
						1 地元求人開拓等活動旅費(前年度限りの経費) 0(117)
						2 出稼労働者受入協議会事業主出席旅費(前年度限りの経費) 0(15)
						3 出稼労働者受入事業所個別指導旅費(前年度限りの経費) 0(211)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	7,792	0		7,792	(本省) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(1,679) (1)出稼労働者手帳の作成 0(1,157) (2)出稼労働者対策小冊子の作成 0(522) (安定所) 0(6,113) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(562) (1)出稼労働者現地選考面接会開催通知 0(22) (2)出稼労働者現地選考面接会資料 0(540) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) (1)出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料 0(301) 3 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(1,963) (1)出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料 0(1,915) (2)出稼労働者受入協議会会場借上料 0(48) 4 保険料(前年度限りの経費) 0(3,255) 5 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(32) 計 0(7,792)
	081 地域雇用創造総合プログラム(仮称)	0	4,211,440		4,211,440	
	05 戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)	0	3,000,828		3,000,828	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	288		288	(本省) 1 大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会経費 288(0) (1)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会謝金(委員長) @21,000(省単価) 1人 3回 3/4 45(0) (2)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会謝金(委員) @18,200(省単価) 6人 3回 3/4 243(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	375		375	(本省) 1 大規模戦略産業雇用創造事業実施調査旅費 @21,750 2人 10地域 3/4 324(0) (労働局) 1 実施調査旅費 ア 都道府県分 @3,430(局単価) 10地域 2回 3/4 51(0) 計 375(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	54		54	(本省)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	111		111	1 大規模戦略産業雇用創造事業選定委員旅費 @3,430(省単価) 7人 3回 3/4 54(0) (本省) 1 会議費 (1) 大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会会議費 @120 21人(7人*3回) 1.05 3/4 2(0)
	06085- 865-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	0	3,000,000		3,000,000	[本省] 4地域 1,250,000,000 8/10(補助率) 3/4 3,000,000(0)
08	地域雇用創造力強化支援プロジェクト(仮称)	0	1,126,254		1,126,254	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	624		624	[本省] 1 実例把握・指導旅費 2人 10地域 1回 @38,300(局単価) 3/4 573(0)
	06085- 865-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	0	1,125,630		1,125,630	[労働局] 1 実施地域視察旅費 10地域 2回 @3,430(局単価) 3/4 51(0) 計 624(0)
10	戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)関連融資利子補給事業	0	84,358		84,358	(計画の大要) 雇用の創出に向けて、設備投資のための資金調達等をスムーズに実施できるよう、地域提案型雇用創出プロジェクトBigの計画に参加する企業であって、融資期間内に10%以上雇用を増加させることを制約した企業が、都道府県レベルの関係者で構成される協議会の構成員として地域治安型雇用創出プロジェクトBigの計画に記載された金融機関であって、国が指定したものに対し、当該金融機関が実施する融資に係る利率を引き下げるための利子補給(10%程度)を行う。
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	192		192	(本省) 1 印刷製本費 (1) リーフレット作成 10,000部 @22.34 1.05 3/4 174(0)
	06085- 405-16-9288 地域雇用創造利子補給金	0	84,166		84,166	2 通信運搬費 234,570円 0.1 3/4 18(0) [本省] 112,220千円 3/4 84,166(0)
086	実践型地域雇用創造事業 関連融資利子補給事業(国民生活事業分)(仮称)	0	4,885		4,885	(計画の大要) 実践型地域雇用創造事業で育成した人材や、開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大することにより、新たに1名以上(従業員21名以上の企業にあって2名以上)の雇用を行つ事業主に対する日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(1.0%程度)を行うことにより、当該利子補給分の利を引き下げた利率により融資をうけることができるにするため、日本政策金融公庫に対して補助するもの。
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	259		259	(本省) 1 印刷製本費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	0	4,626		4,626	(1) リーフレット作成 10,000部 @22.34 1.05 235(0) 2 通信運搬費 235千円 0.1 24(0) [本省]
088 実践型地域雇用創造事業 関連融資利子補給事業(中小企業事業分)(仮称)		0	6,084		6,084	(計画の大要) 実践型地域雇用創造事業で育成した人材や、開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大することにより、新たに1名以上(従業員21名以上の企業にあって2名以上)の雇用を行う事業主に対する日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(1.0%程度)を行うことにより、当該利子補給分の利を引き下げた利率により融資をうけることができるにするため、日本政策金融公庫に対して補助するもの。
06085- 123-09-1010	行 費	0	259		259	(本省) 1 印刷製本費 (1) リーフレット作成 10,000部 @22.34 1.05 235(0) 2 通信運搬費 235千円 0.1 24(0)
06085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	0	5,825		5,825	[本省] [物 D03] 予 算 額 (56,691) (56,691) 19年度 31,155) (31,155) 20年度 320,175) (29,522) 21年度 318,788) (318,788) 22年度 333,512) (306,867) 23年度
100 農林業等就業支援事業費		306,840	0		306,840	(職業安定局雇用開発課 農山村雇用対策室) (計画の大要)
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	250,950	0		250,950	(労働局) 1 農林業等就職ガイダンス講師謝礼金(前年度限りの経費) 0(454) 2 農林漁業連絡協議会出席謝金(局)(前年度限りの経費) 0(959) 3 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)謝金(前年度限りの経費) 0(249,537)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,345	0		1,345	[本省] 1 農林業等就職促進支援事業実施指導旅費(前年度限りの経費) 0(153) [労働局] 1 農林漁業連絡協議会出席旅費(前年度限りの経費) 0(92) (安定所) 1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費(前年度限りの経費) 0(550) 2 求人開拓活動旅費(前年度限りの経費) 0(550) 計 0(1,345)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,835	0		3,835	(労働局) 1 農林業等就職ガイダンス講師旅費(前年度限りの経費) 0(110) 2 農林漁業連絡協議会講師出席旅費(前年度限りの経費) 0(92) (安定所) 0(3,633)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 就職支援ナビゲーター（就農等支援分）活動旅費 0(3,416) 2 就職支援ナビゲーター（就農等支援分）合同面接会活動旅費（前年度限りの経費） 0(217) 計 0(3,835) (労働局) 1 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(3,818) (1) 農林業等合同企業面接会参加依頼状作成費 0(84) (2) 農林業等就職ガイダンステキスト作成費 0(3,734) 2 通信運搬費（前年度限りの経費） (1) 農林業等合同企業面接会参加依頼状発送費 0(1,021) 3 借料及び損料（前年度限りの経費） 0(5,059) (1) 農林業等合同企業面接会会場借上料 0(3,575) (2) 農林業等就職ガイダンス会場借上料 0(601) (3) 農林漁業連絡協議会会場借料 0(883) (安定所) 1 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(1,108) (1) 農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費 0(338) (2) 相談者登録票作成費 0(12) (3) 求人情報作成費（農林漁業就職支援コーナー） 0(379) (4) 農業就業求職者情報作成費 0(379) 2 借料及び損料（前年度限りの経費） 0(851) (1) コピー機保守料 ア 基本料金 0(690) (2) ファクシミリ保守料 0(161) 3 保険料（前年度限りの経費） 0(38,478) 4 児童手当拠出金（前年度限りの経費） 0(375) 計 0(50,710) (職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の大要) 農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。 (本省) 1 農業雇用改善推進事業（前年度限りの経費） 0(77,276) (職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の大要) 林業求職者に対する林業作業体験等の講習や職業・生活相談等からなる林業就業支援講習の実施により、林業就業に対する意識の明確化を図るとともに、林業事業体に対する雇用管理の改善の促進の取り組みの実施により、林業求職者の就業促進と職場定着を図ることとし、林業労働力の確保を促進する。 (労働局)
	06085- 123-09-1010 庁 費	50,710	0	50,710		
	120 農業雇用改善推進事業					
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	77,276	0	77,276		
	140 林業就業支援事業費	429,730	0	429,730		
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,327	0	2,327		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 支援センター等事務指導旅費（前年度限りの経費） （安定所） 1 林業事業体の意向確認、求人開拓（前年度限りの経費） （1）事業体の概要、求人動向把握 （2）求人開拓 計 （本省） 1 印刷製本費 （1）林業労働者手帳 （安定所） 1 印刷製本費 （1）求人情報作成費 計 （本省） 1 林業就業支援事業（前年度限りの経費） （労働局） 2 地域林業雇用改善推進事業費（前年度限りの経費） 計 （職業安定局農山村雇用対策室） （計画の大要） 東日本大震災被災地のうち、特に被害の大きい岩手県、宮城県及び福島県において、震災後に農業法人等に雇用された中高年齢農業者に対し更なる職業知識の習得のための講習支援を実施、今後の同産業での中心となるような的確な人材育成支援を行うことにより、農業法人等における中高年齢者の雇用の安定を図る。
06085- 123-09-1010	府 費	8,412	0		8,412	
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	418,991	0		418,991	
150 農漁業者雇用支援事業		230,433	0		230,433	
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	454	0		454	
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	229,979	0		229,979	農漁業者雇用支援事業（前年度限りの経費） 0(229,979)
155 農林漁業就職総合支援事業費（仮称）		0	954,594		954,594	（職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室） （計画の大要） 農林漁業の成長を担う人材確保・育成のための経費である。 労働局等に就職支援ナビゲーターを配置し、農林水産省等関係機関との連携による求人情報及び人材育成等施策情報の収集、ハローワークへの情報提供、合同企業面接会・就職ガイダンス等を実施。 また、出稼ぎ労働者の送出地及び受入地の労働局等に職業相談を配置し、農山村地域からの出稼労働者に対する地元就労の促進や職業相談、受入事業所への指導・助言等を実施する。 併せて、農業法人及び林業事業体に対しては、雇用管理改善に係る個別相談及び人材育成等施策に係る情報提供を実施し、新たに林業就業を希望する求職者を対象とした林業就業支援講習を実施し、農業法人及び林業事業対象等の雇用労働者の職場定着の促進を図る。
05 農林漁業就業支援事業費（仮称）		0	298,016		298,016	
06085- 129-06-0110	請 謝 金	0	231,945		231,945	（労働局） 1 農林漁業等就職ガイダンス講師謝礼金 1人 07,200 2時間 1回 47局 156,511(0) 677(0)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,666		2,666	<p>2 農林漁業連絡協議会出席謝金(局)</p> <p>2人 @5,100 2時間 2回 47局 0.5(一般折半) 959(0)</p> <p>3 林業雇用改善推進会議出席謝金</p> <p>2人 @5,100 2時間 2回 47局 1,918(0)</p> <p>4 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)謝金</p> <p>47人 @13,560 20日 12月 152,957(0)</p> <p>(安定所) 75,434(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)謝金</p> <p>16人 @13,560 20日 12月 52,070(0)</p> <p>2 職業相談員謝金 2,640日 @8,850(局単価) (職業相談員11人(送出地担当5人 + 受入地担当6人) * 月20日 * 12月 = 23,364(0)</p> <p>計 231,945(0)</p> <p>[本省]</p> <p>1 農林漁業等就職促進支援事業実施指導旅費</p> <p>8人 @38,300 306(0)</p> <p>2 送出都道府県指導旅費</p> <p>8人 @38,300 (3~6級都道府県平均1泊2日) 306(0)</p> <p>(8県 * 1回1人 * 年1回 = 8人)</p> <p>[労働局] 275(0)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 1/2(一般折半) 92(0)</p> <p>2 林業雇用改善推進会議出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 183(0)</p> <p>(安定所) 1,779(0)</p> <p>1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 550(0)</p> <p>1,128人 @975 1/2(一般折半) (47人 * 月2回 * 12月 = 1,128人)</p> <p>2 求人開拓活動旅費 550(0)</p> <p>1,128人 @975 1/2(一般折半) (47人 * 月2回 * 12月 = 1,128人)</p> <p>3 出稼労働者受入事業所指導旅費 679(0)</p> <p>696人 @975(局単価) (58所(千葉・東京・神奈川・愛知) * 月1回 * 12月 = 696人)</p> <p>計 2,666(0)</p> <p>(労働局) 4,835(0)</p>
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	6,676		6,676	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	0	56,729		56,729	<p>1 農林漁業等就職ガイダンス講師旅費 1人 @3,430 1回 47局 161(0)</p> <p>2 農林漁業連絡協議会講師出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2(一般折半) 92(0)</p> <p>3 林業雇用改善推進会議委員出席旅費 2人 @975 2回 47局 183(0)</p> <p>4 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)活動旅費 47人 @975 8回 12月 4,399(0) (安定所) 1,841(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)活動旅費 16人 @975 8日 12月 1所 1,498(0)</p> <p>2 出稼労働者地元求人開拓等活動旅費 (5人 * 120人 @975(局単価) 月2回 * 12月 = 120人) 117(0)</p> <p>3 出稼労働者受入事業所個別指導旅費 6人 @975(局単価) 3回 12月 211(0)</p> <p>4 出稼労働者受入協議会事業主出席旅費 (3局 * 30人 @975(局単価) * 0.5 年2回 = 30人) 15(0)</p> <p>計 6,676(0) (本省)</p> <p>1 印刷製本費 1,869(0)</p> <p>(1) 出稼労働者手帳の作成 9,100人 @154.74 1.05 1,479(0) (22年度未出稼労働者 13,000 × 0.7)</p> <p>(2) 出稼労働者対策小冊子の作成 14,500部 @25.6 1.05 390(0) (労働局) 38,632(0)</p> <p>1 印刷製本費 5,569(0)</p> <p>(1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状作成費 12,760企業 @6.25 1回 1 1.05 84(0)</p> <p>(2) 農林漁業等就職ガイダンステキスト作成費 53部 @2,097 47局 1回 1.05 5,485(0)</p> <p>2 通信運搬費 (1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状発送費 12,760企業 年1回 @80 1 1,021(0)</p> <p>3 借料及び損料 7,955(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 農林漁業合同企業面接会会場借上料 47局 @89,600 1回 1.05 1 4,422(0)</p> <p>(2) 農林業等就職ガイダンス会場借上料 47局 @17,900 1回 1.05 1 883(0)</p> <p>(3) 農林漁業連絡協議会会場借料 47局 @17,900 2回 1.05 1/2 883(0)</p> <p>(4) 林業雇用改善推進会議会場借上料 47局 @17,900 2回 1.05 1,767(0)</p> <p>4 保険料 23,857(0)</p> <p>5 児童手当拠出金 230(0)</p> <p>(安定所) 16,228(0)</p> <p>1 印刷製本費 1,729(0)</p> <p>(1) 農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費 1,200枚 16所 @12.48 1.05 1/2(一般折半) 126(0)</p> <p>コーナー設置所 16 × 300枚 = 4,800</p> <p>安定所等 192 × 50枚 = 9,600</p> <p>労働局 16 × 50枚 = 800</p> <p>都道府県 16 × 50枚 = 800</p> <p>農林漁業関係団体 16 × 3 × 50枚 = 2,400</p> <p>計 18,400枚</p> <p>47所 1,150枚</p> <p>予備 50枚</p> <p>(1所あたり) 1,200枚</p> <p>(2) 相談者登録票作成費 2,500枚 1.1 @6.25 1.05 1/2(一般折半) 9(0)</p> <p>(3) 求人情報作成費(農林漁業就職支援コーナー) 2,500部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半) 186(0)</p> <p>(4) 農林漁業就業求職者情報作成費(農林漁業就職支援コーナー) 2,500部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半) 186(0)</p> <p>(5) 求人情報作成費(振動障害) 9,600部 @71 1.05 716(0)</p> <p>(6) 出稼労働者現地選考面接会開催通知 1,768事業所 1.1 @5.08 年2回 1.05 (1,768事業所 平成23年度末有効事業所台帳数) 21(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 出稼労働者現地選考面接会資料 3,250人 @71 年2回 1.05 (13,000 人 * 1/4 (出席率) = 3,250 人) 485(0)
						2 通信運搬費 (1) 出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料 1,768事業所 @80 年2回 283(0)
						3 借料及び損料 (1) コピー機保守料 ア 基本料金 3所 @36,500 12月 1.05 1/2 (一般折半) 690(0)
						(2) ファクシミリ保守料 3所 @8,500 12月 1.05 1/2 (一般折半) 161(0)
						(3) 出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料 16ブロック @28,500 1業種 年3回 1.05 1,436(0)
						(4) 出稼労働者受入協議会会場借上料 6回 @7,600 1.05 1 48(0)
						4 保険料 11,767(0)
						5 児童手当拠出金 114(0)
						計 56,729(0)
10 農林漁業職場定着支援事業費(仮称)	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	0	656,578	656,578	1 農業雇用改善推進事業 63,764(0)	
					2 林業就業支援事業 404,282(0)	
					3 農漁業者雇用支援事業 188,532(0)	
					計 656,578(0)	
050 建設労働者雇用安定支援事業費		85,554	77,324	8,230	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度	
					予 算 額 (180,865) (180,865 132,247) (132,247 112,673) (112,673 28,503) (28,503 88,722) (88,722)	
					(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の大要)	
					建設業においては、建設投資の減少等により、雇用環境が依然として厳しい状態にあるため、建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等が大きな課題となっており、これらの課題に対応するため各種助成金等の支援措置の拡充や建設労働者雇用改善法の改正による新たな需給調整システムの適正な運営など様々な対策を講じてきている。	
					こうした中で、雇用管理責任者を対象として、雇用管理研修を実施するとともに、具体的な雇用改善の手法や新たな需給調整システムの導入等への相談にも対応していく。	
					また、建設労働者の雇用の改善等について積極的に活動を展開し、その成果が見られる中小建設事業所及び著しい功績が見られる個人に対し、その努力と功績を讃えるとともに、これを国民一般に周知して建設労働者の雇用の改善に資するため厚生労働大臣表彰を行う。	
005 建設労働者雇用支援事業費		68,611	60,804	7,807		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 959-07-2010 褒 賞 品 費	431	431		0	(本省) 1 建設事業主等に対する厚生労働大臣表彰の実施 (1) 厚生労働大臣賞 57人 @7,200 1.05 431(431)
	06085- 123-09-1010 庁 費	728	728		0	(本省) 1 印刷製本費 (1) 表彰状 57枚 @330 1.05 20(20) (2) 手引作成費 462,271部 @1.3 1.05 631(631)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	67,452	59,645		7,807	2 消耗品費 (1) 丸筒 57本 @250 1.05 15(15) 3 借料及び損料 (1) 会場借料 1回 @58,800 1.05 62(62) 委託先：民間団体 1 雇用管理研修の実施 2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施 (1) 需給調整システムに係る講習会の実施 (2) 集団相談会の開催 (3) 建設事業主及び事業主団体に対する指導・助言の実施 3 管理費 (本省) 59,645(67,452) 1 雇用管理研修の実施 47,449(48,460) 2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施 4,192(9,940) 3 管理費 5,164(5,840) 4 消費税 (1+2+3) (64,240) 56,805千円 0.05 2,840(3,212) 学識経験者や建設業労使からなる検討会を開催するとともに、建設事業主・労働者を対象としてアンケートを実施し、建設業の雇用管理の現状及び建設雇用改善策の今後のあり方について検討を行う。 委託先：民間団体
007	建設雇用管理現状把握実態調査費					
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	16,943	16,520		423	I 建設雇用管理現状把握実態調査事業 建設事業主が現に行っている雇用管理の状況と経年変化を把握するため、建設事業主及び建設労働者を対象としたアンケート調査を実施する。 委託先：民間団体 [本省] 16,520(16,943) イ 人件費・事務費等 15,734(16,137) 口 消費税 786(806)
053	港湾労働者雇用安定確保対策事業費	309,150	309,254		104	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
	020 港湾労働者就労確保支援事業費					予 算 額 (151,282) (151,282)	(151,393) (151,393)	(159,373) (159,373)	(103,983) (103,983)	(89,969) (89,969)		
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	80,988	81,013		25	(計画の大要) 本件委託事業は、我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務となっている中で、港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助及び各種講習の実施等の事業を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。	(本省) 委託先：一般財団法人 港湾労働安定協会	1. 港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助、各種講習事業費	81,013(80,988)			
						(1) 業務諸費		77,156(77,132)				
						(2) 消費税		3,857(3,856)				
	030 港湾労働者派遣事業対策費					予 算 額 (257,362) (257,362)	(254,788) (254,788)	(259,568) (259,568)	(231,747) (231,747)	(228,442) (228,442)		
	06085- 405-16-8710 港湾労働者派遣事業等交付金	228,162	228,241		79	(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の大要) 港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を行うのに必要な経費を交付する。 また、港湾労働者の雇用の安定を図るために、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定関係業務を行うのに必要な経費を交付する。	(本省) 交付先：一般財団法人 港湾労働安定協会	人件費・管理費	228,241(228,162)			
	055 船員雇用促進対策事業費補助金					(雇用保険課)						
	06085- 405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	102,657	92,391		10,266	(計画の大要) 海上の企業をめぐる経済事情及び国際環境の変化により、離職等を余儀なくされている船員の数が増大していること等の状況にかんがみ、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対し事業に要する費用の一部を補助する。	根拠条文 船員の雇用の促進に関する特別措置法第8条第3号 雇用保険法施行規則第138条第11号	(本省)	92,391(102,657)			
						1. 船員雇用促進センター管理費	12,372(22,571)					
						2. 技術訓練事業費	80,019(80,086)					
						3. 雇用安定事業費	0(0)					
	060 雇用管理責任者講習委託事業費	67,607	64,686		2,921	(本省)						
	06085- 129-06-0110 謹謝金	49	44		5	1 中央選定委員会の開催						
						(1) 学識経験者出席謝金	{ 8,200 } 6人 8,400	44(49)				

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6	6		0	(本省) 1 中央選定委員会事務局 (1) 連絡調整旅費 6人 @975 6(6)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	21		0	(本省) 1 学識経験者中央選定委員会出席旅費 6人 @3,430 21(21)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1	1		0	(本省) 1 中央選定委員会会議費 9人 @120 1(1)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	67,530	64,614		2,916	1 雇用管理責任者講習委託事業費 64,614(67,530)
070	介護労働者雇用改善等援助事業費(雇用安定事業)					
030	雇用管理改善等援助事業費					
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	397,574	384,209		13,365	
078	雇用安定化支援事業費					
005	雇用安定化支援事業費	6,740,838	5,955,499		785,339	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	4,038,289	3,558,047		480,242	[労働局] 1 事業主支援アドバイザーの配置 3,558,047(4,038,289) (1) 窓口対応分 (388) 349人 20日 12月 @13,560 1,135,786(1,326,308)
						(2) 実地調査分 469人 20日 12月 @13,560 1,526,314(1,603,192)
						2 申請相談員の配置 (578) 421人 20日 12月 @8,850 894,204(1,108,789)
						3 訴訟対応弁護士謝金 94件 @18,540 1,743(0) (47労働局×2件)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,969	4,969		0	[既存分] (労働局) 1 事業主等に対する制度説明 4,969(4,969)
						1,128人日 @3,430 1.0 1,128人日 = 47局×2 × 1日/月 × 12月) 3,869(3,869)
						1,128人日 @975 1.0 1,128人日 = 47局×2人 × 1日/月 × 12月) 1,100(1,100)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	252,882	252,882		0	[労働局] 1 事業所に対する実地調査 469人 10回 12月 @3,430 469人 10回 12月 @975 2 事業主等に対する制度説明 1,128人日 @3,430 = 47局×2 × 1日/月 × 12月) 1,128人日 @975 = 47局×2 × 1日/月 × 12月)
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,053,846	1,677,685		376,161	[労働局] 1 備品費 (1) 複合機 47労働局 @36,500円 12月 1.05 2 消耗品費 ((1) 業務用コピー用紙 2,820箱 @1,500円 1.05 = 47労働局 × 月5箱 × 12月) ((2) トナーカートリッジ 282個 @85,405円 1.05 = 47労働局 × 月0.5箱 × 12月) ((3) ドラムカートリッジ 282セット @24,200円 1.05 = 47労働局 × 月0.5箱 × 12月) 3 印刷製本費 (1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 1,200部 @90 47労働局 1.05 = 100部 × 1回/月 × 12月 5,330(5,330) (90円 = 安定局統一単価 : 軽印刷A4 4号 30頁 5,000部) (100部 = 事業主100人) 4 通信運搬費 (1) 電話料 ア 基本料 235回線 @2,500円 1.05 = 47労働局 × 5回線 617(617) (470) イ 通話料 282,000通話 @160 = 5回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月 45,120(45,120) 282,000通話 ウ FAX通話料 282,000通話 @160 = 5回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月 45,120(45,120) 282,000通話

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 書類郵送料 11,280通 @80円 1 (0.79) 902(902) 11,280通 = 1日 1通 × 47労働局 × 月20日 × 12月 × 1 5 光熱水料 37,569(36,955) (1) 電気料 47労働局 (48,000) @40,000円 12月 1.05 (1.22) 28,899(28,426) (2) 上水道 47労働局 (4,800) @4,000円 12月 1.05 (1.22) 2,890(2,843) (3) 下水道 47労働局 (4,800) @4,000円 12月 1.05 (1.22) 2,890(2,843) (4) ガス料 47労働局 (4,800) @4,000円 12月 1.05 (1.22) 2,890(2,843) 6 借料及び損料 39,608(7,106) (1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 141部 @48,000円 1.05 7,106(7,106) (48,000円 = 安定期統一単価 : 地方局主催半日 (午後) 100人 ~) 141回 = 1(8)回 /月/2 × 47労働局 × 6月 共催のため、2回に1回は相手持ち (2) 事業主指導のためのレンタカー 469人 1回 12月 @5,775 32,502(0) 7 賃金 (187,200) (5,500) 733,824(1,029,600) (187,200) 131,040人日 @5,600円 (131,040人日 = (780) 546人 × 20日/月 × 12月) 8 保険料 669,115(781,449) (1) 事業主支援アドバイザー (窓口対応分) 分 177,145(204,512) ア 社会保険料等 161,811(186,606) (ア) 平成25年9月まで (1,326,308) (139.81/1,000) 80,403(92,716) 1,135,786千円 6/12 141.58/1,000 (イ) 平成25年10月以降 (1,326,308) (141.58/1,000) 81,408(93,890) 1,135,786千円 6/12 143.35/1,000 イ 労働保険料 (1,326,308) 15,334(17,906) 1,135,786千円 13.5/1000 (2) 事業主支援アドバイザー (実地調査分) 分 238,053(247,205) ア 社会保険料等 217,447(225,562)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 平成 25 年 9 月まで (1,603,192) 1,526,314千円 6/12 (139.81/1,000) (イ) 平成 25 年 10 月以降 (1,603,192) 1,526,314千円 6/12 (141.58/1,000) イ 労働保険料 (3) 申請相談員分 ア 社会保険料等 (ア) 平成 25 年 9 月まで (1,108,789) 894,204千円 6/12 (139.81/1,000) (イ) 平成 25 年 10 月以降 (1,108,789) 894,204千円 6/12 (141.58/1,000) イ 労働保険料 (4) 賃金職員分 ア 社会保険料等 (ア) 平成 25 年 9 月まで (1,029,600) 733,824千円 6/12 (139.81/1,000) (イ) 平成 25 年 10 月以降 (1,029,600) 733,824千円 6/12 (141.58/1,000) イ 労働保険料 9 児童手当拠出金 (1) 事業主支援アドバイザー(窓口対応分)分 (1,326,308) 1,135,786千円 1.5/1,000 (2) 事業主支援アドバイザー(実地調査分)分 (1,603,192) 1,526,314千円 1.5/1,000 (3) 申請相談員分 (4) 賃金職員分
						108,048(112,072) 109,399(113,490) 20,606(21,643) 139,465(170,971) 127,393(156,002) 63,301(77,510) 64,092(78,492) 12,072(14,969) 114,452(158,761) 104,545(144,861) 51,948(71,975) 52,597(72,886) 9,907(13,900) 6,437(7,604) 1,704(1,990) 2,290(2,405) 1,342(1,664) 1,101(1,545)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	390,852	461,916		71,064	<p>10 雜役務費 47労働局 @60,000円 12月 1.05 35,532(35,532) (労働局)</p> <p>[既存分]</p> <p>1 助成金支給申請窓口の設置 461,916(390,852)</p> <p>(1) 助成金相談室 47労働局 @6,000円 110m² 12月 1.05 (90) 390,852(319,788) (2) 関係書類保管借料 47労働局 @120,000円 12月 1.05 71,064(71,064)</p>
093	新産業・成長分野等雇用支援事業費					
005	成長分野等人材確保・育成支援コーナーの設置	0	361,312		361,312	<p>ハローワークへの成長分野等人材確保・支援コーナーの設置 (趣旨・目的) 全国的主要ハローワークに、就職支援コーディネーターを配置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開、雇用管理改善、海外事業展開を担う人材確保、育成支援、求人求職のマッチング等を強化するとともに、出向・移籍好事例集の作成、出向・移籍セミナーの開催を実施する。</p>
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	175,344		175,344	<p>[本省]</p> <p>1 成長分野等人材確保・育成支援研修外部講師謝金 96時間 @7,200 96時間 = 1日2人 × 3時間 × 週4日 × 1回2週 × 2回 691(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就職支援コーディネーター(成長分野等人材確保・育成支援担当) 23所 4人 月20日 7月 @13,560 23所 = (東京都3所 + 政令指定都市20所) 174,653(0)</p> <p>計 175,344(0)</p>
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	7,047		7,047	<p>[労働局]</p> <p>1 成長分野等人材確保・育成支援会議出席旅費 2人 46局 2回 @38,300 (東京以外) 7,047(0)</p>
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	23,737		23,737	<p>[本省]</p> <p>1 成長分野等人材確保・育成支援会議外部講師出席旅費 32人 @3,430 32人 = 1日2人 × 週4日 × 1回2週 × 2回 110(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就職支援コーディネーター活動旅費 (1) 成長分野等人材確保・育成支援研修出席旅費 2人/回、所 20所 @88,500 2週/回 2回 23,627(0)</p> <p>(2) 事業所開拓・求人開拓等旅費 23所 4人 月5回 6月 @3,430 14,160(0)</p> <p>23所 4人 月5回 6月 @3,430 9,467(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	104,665		104,665	計 [本省]	23,737(0)
						1 印刷製本費	10,114(0)
						(1) 研修テキスト 573部 = コーディネーター92 + 労働局47 + 安定所414 + 本省20	5,147(0)
						(2) 制度周知パンフレット 48,000部 @34.81 1.05 [A4 10頁] 48,000部 = (47局 × 1,000部 + 本省、予備1,000部)	3,393(0)
						2 通信運搬費	1,754(0)
						(1) 研修テキスト・パンフレット発送費	
						484所 @2,626 484所 = (労働局47局 + 安定所437所)	1,271(0)
						3 借料及び損料	
						(1) 研修会場借上料 8時間/日 @23,100 週5日 4週 484所 = (労働局47局 + 安定所437所)	3,696(0)
						[安定所]	94,551(0)
						1 備品費	28,256(0)
						(1) 相談机 23所 4人 1台 @45,000 1.05	4,347(0)
						(2) 相談用椅子 23所 4人 2台 @50,000 1.05	9,660(0)
						(3) 間仕切り 23所 4人 1台 @60,000 1.05	5,796(0)
						(4) ファイリングキャビネット 23所 4人 1台 @50,000 1.05	4,830(0)
						(5) 看板 23所 @150,000 1.05	3,623(0)
						2 消耗品費	609(0)
						(1) トナー等 23所 月2本 6月 @600 1.05	174(0)
						(2) コピー用紙 23所 月2箱 6月 @1,500 1.05	435(0)
						3 印刷製本費	
						(1) 支援内容案内パンフレット 23所 1,000部 @116.66 1.05 [A4 10頁]	2,817(0)
						4 通信運搬費	10,569(0)
						(1) 電話加入料 23所 1台 @38,640 1.05	933(0)
						(2) 電話基本料 23所 1台 6月 @2,500 1.05	362(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 電話通話料 92人 5通話/日 20日 6月 @160 1.05 9,274(0)
						5 借料及び損料 (1) パソコン借上げ料 9,341(0)
						ア 一式 23所 一式 @24,330 6月 1.05 3,525(0)
						イ 本体のみ 69人 1台 @13,380 6月 1.05 5,816(0)
						6 賃金 (1) 事務補助員賃金 23所 1人 20日/月 6月 @5,600 15,456(0)
						7 保険料 (1) 社会保険料 27,241(0)
						ア 平成25年9月まで 174,653千円 141.58/1000 6/12 12,364(0)
						イ 平成25年10月から 174,653千円 143.35/1000 6/12 12,519(0)
						(2) 労働保険料 174,653千円 13.5/1000 2,358(0)
						8 児童手当拠出金 174,653千円 1.5/1000 262(0)
						計 104,665(0)
						[本省] 50,519(0)
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	0	50,519	50,519		
095	雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)					
020	雇用促進融資業務					
06085- 865-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	402,973	395,100	7,873	(職業安定局 総務課)	
098	福島避難者帰還就職支援事業	0	540,415	540,415		
005	福島雇用促進支援事業	0	403,259	403,259		
06085- 129-06-0110	諸謝金	0	146	146	[労働局]	
06085- 122-08-2010	職員旅費	0	2,291	2,291	1 福島雇用促進事業選定委員会謝金 @8,100 3時間 3人 2回 146(0)	
					[本省]	
					1 業務指導旅費 @50,850 2人 2回 203(0)	
					[労働局]	
					1 福島雇用促進支援事業実地調査旅費 @21,750 3人 8協議会 4回 2,088(0)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	21		21	計 [労働局] 1 福島雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,430 3人 2回 21(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	1		1	[労働局] 1会議費 福島雇用促進支援事業選定委員会会議費 @120 5人 2回 1(0)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	0	400,800		400,800	[労働局] @50,100,000 8協議会 400,800(0)
010 福島雇用創出総合支援事業		0	42,674		42,674	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	16,272		16,272	[労働局] 1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分) (1局 × 5人 × 月20日 × 12月 = 1200人日) 16,272(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	468		468	[労働局] 1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)巡回旅費 (1) 市内 (1局 × 5人 × 4日 × 12月 = 240人日) @975 234(0) (2) 市外 (1局 × 5人 × 4日 × 12月 = 240人日) @975 234(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	25,934		25,934	[労働局] 1 印刷製本費 (1) 未充足求人情報等印刷 16,920部 @680 1.05 12,081(0) (A4 5号 20頁) (30部 × 12月 × 47局 = 16,920部) 2 通信運搬費 (1) 電話料 9,899(0) ア 電話加入料 5回線 @38,640(局単価) 193(0) イ 電話基本料 5回線 @2,500 12月 1.05 158(0) ウ 電話通話料 (5人 × 20日 × 40回 × 12月) @160 1.05 8,064(0) (2) 未充足求人情報等発送 46局 @2,688 12月 1,484(0) (@1,240 + @1,320) × 1.05 = 2,688 3 借料及び損料 1,201(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) パソコン(リース) 5台 @160,560(局単価) 1.05 843(0)
						(2) 机(リース) 5台 @3,000(局単価) 12月 1.05 189(0)
						(3) 椅子(リース) 5台 @1,500(局単価) 12月 1.05 95(0)
						(4) レンタカー 1台 @70,000 1.05 74(0)
						4 保険料 2,539(0)
						(1) 社会保険料 2,319(0)
						ア 平成25年9月まで 16,272千円 6/12 141.58/1000 1,152(0)
						イ 平成25年10月以降 16,272千円 6/12 143.35/1000 1,167(0)
						(2) 労働保険料 16,272千円 13.5/1000 220(0)
						5 児童手当拠出金 16,272千円 1.5/1000 25(0)
						6 自動車維持費 1台 @15,000 12月 1.05 189(0)
015 福島就職希望者支援事業		0	94,482		94,482	
05 福島就職支援相談員の配置		0	68,190		68,190	
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	25,488		25,488	[安定所] 1 相談員(福島就職支援分)謝金 (12人 × 2,880人日 × 88,850 = 1,152人日) 25,488(0)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,416		1,416	[定所] 1 相談員(福島就職支援分)巡回旅費 (12人 × 8日 × 12月 = 1,152人日) 1,123(0)
06085- 123-09-1010 庁 費		0	41,286		41,286	2 F = サポーターズ連絡会議旅費 10人 5コーナー 6回 @975 293(0) [定所] 1 通信運搬費 (1) 電話料 10,542(0) ア 電話加入料 12回線 @38,640(局単価) 1.05 487(0) イ 電話基本料 12回線 @2,500 12月 1.05 378(0) ウ 電話通話料 57,600通話 @160 1.05 9,677(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 借料及び損料 26,729(0)
						(1) パソコン(リース) 12台 @160,560(局単価) 12月 1.05 24,277(0)
						(2) 机(リース) 12台 @3,000(局単価) 12月 1.05 454(0)
						(3) 椅子(リース) 12台 @1,500(局単価) 12月 1.05 227(0)
						(4) 相談用椅子(リース) 12台 @1,500(局単価) 12月 1.05 227(0)
						(5) 間仕切り(リース) ア 3所(東京、大阪、愛知) 1.512(0)
						イ 3所(新潟、山形、埼玉) 6枚 @12,000 12月 1.05 605(0)
						6枚 @12,000 12月 1.05 907(0)
						(6) ファイリングキャビネット 12人 @2,500 1.05 32(0)
						3 保険料 3,976(0)
						(1) 社会保険料 3,632(0)
						ア 平成25年9月まで 25,488千円 6/12 141.58/1000 1,805(0)
						イ 平成25年10月以降 25,488千円 6/12 143.35/1000 1,827(0)
						(2) 労働保険料 25,488千円 13.5/1000 344(0)
						4 児童手当拠出金 25,488千円 1.5/1000 39(0)
10 福島合同就職面接会の実施		0 26,292		26,292		
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0 1,070		1,070	[本省]	
					1 業務指導旅費 2人 2局(大阪、愛知) @38,300(局単価) 153(0)	
					[労働局]	
					1 業務指導旅費 152,840 2人 49,600円(往復(福島-大阪)、特割使用) + 4,400円 + 10,350 = 64,350円 35,440円(往復(福島-名古屋)、新幹線使用) + 4,400円 + 10,350 = 50,190円 38,300円(局単価: 東京-都道府県) 306(0)	
					[安定所]	
					1 業務指導旅費 152,840 4人 49,600円(往復(福島-大阪)、特割使用) + 4,400円 + 10,350 = 64,350円 35,440円(往復(福島-名古屋)、新幹線使用) + 4,400円 + 10,350 = 50,190円 611(0)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	25,222		25,222	38,300円(局単価：東京-都道府県) 計 1,070(0) [労働局] 25,222(0) 1 印刷製本費 (1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書 ア 原画料(面接会事前案内、案内書) 一式 @100,000 3回 1.05 315(0) イ 印刷費 952(0) (ア) 事前案内 5,000枚 3回 @30.25(局単価) 1.05 476(0) (イ) 案内書(当日用) 5,000枚 3回 @30.25(局単価) 1.05 476(0) 2 通信運搬費 (1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費 952千円 0.1 95(0) 3 借料及び損料 10,500(0) (1) バス借上げ(福島 東京) 5台 @250,000 2日 1.05 2,625(0) (2) 福島合同面接会会場借 上 @2,500,000 3会場 1.05 7,875(0) 4 雑役務費 13,360(0) (1) 福島合同面接会設置・運営経費 @1,250,000 3会場 1.05 3,938(0) (2) 福島合同面接会新聞広告料 3回 @2,991,000(局単価) 1.05 9,422(0)
100	高齢者等雇用安定・促進費					
26	10-06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	169,573,263	156,210,547		13,362,716	
	005 雇用安定各種給付金等諸費	131,132,339	116,079,529		15,052,810	
	010 雇用安定各種給付金	130,556,913	115,659,513		14,897,400	(物 D03)
	10 特定求職者雇用開発助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	94,055,316	90,083,238		3,972,078	(労働局) 特定求職者雇用開発助成金 (職業安定局雇用開発課) 1 特定就職困難者雇用開発助成金 (1) 定額化分 90,083,238(94,055,316)
						41,957,252(39,046,661)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 25年度雇用開発分 14,333,271(12,849,137)</p> <p>(ア)重度障害者及び精神障害者分</p> <p>(25年度上半期雇用開発 25年度下半期支給分) 2,897,166(2,021,476)</p> <p>a 短時間労働者以外の者分 2,187,707(1,691,337)</p> <p>(a) 大企業 252,870(196,611)</p> <p>(b) 中小企業 1,934,837(1,494,726)</p> <p>b 短時間労働者分 709,459(330,139)</p> <p>(a) 大企業 75,341(35,261)</p> <p>(b) 中小企業 634,118(294,878)</p> <p>(イ)重度障害者及び精神障害者以外の障害者分</p> <p>(25年度上半期雇用開発 25年度下半期支給分) 1,169,278(1,209,693)</p> <p>a 短時間労働者以外の者分 883,705(1,005,050)</p> <p>(a) 大企業 103,056(117,875)</p> <p>(b) 中小企業 780,649(887,175)</p> <p>b 短時間労働者分 285,573(204,643)</p> <p>(a) 大企業 30,326(21,857)</p> <p>(b) 中小企業 255,247(182,786)</p> <p>(ウ)障害者以外の者分</p> <p>(25年度上半期雇用開発 25年度下半期支給分) 10,266,827(9,617,968)</p> <p>a 短時間労働者以外の者分 7,442,551(7,224,596)</p> <p>(a) 大企業 867,936(847,319)</p> <p>(b) 中小企業 6,574,615(6,377,277)</p> <p>b 短時間労働者分 2,824,276(2,393,372)</p> <p>(a) 大企業 299,923(255,629)</p> <p>(b) 中小企業 2,524,353(2,137,743)</p> <p>イ 24年度雇用開発分 26,436,307(24,325,091)</p> <p>(ア)重度障害者及び精神障害者分 5,751,107(4,627,186)</p> <p>a 上半期雇用開発分 2,192,616(1,878,341)</p> <p>(a) 短時間労働者以外の分 1,753,209(1,598,011)</p> <p>あ 25年度上半期支給分 1,070,009(870,049)</p> <p>(a) 大企業 123,679(101,139)</p> <p>(ii) 中小企業 946,330(768,910)</p> <p>い 25年度下半期支給分 683,200(727,962)</p> <p>(a) 大企業 81,078(86,881)</p> <p>(ii) 中小企業 602,122(641,081)</p> <p>(b) 短時間労働者分 439,407(280,330)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 280,150(160,733) (い) 中小企業 29,750(17,167) い 25年度下半期支給分 (あ) 中小企業 250,400(143,566) b 下半期雇用開発分 (a) 短時間労働者以外の者分 159,257(119,597) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 3,558,491(2,748,845) (い) 中小企業 2,820,285(2,320,314) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 1,750,276(1,450,265) (い) 中小企業 202,309(168,588) い 25年度下半期支給分 (あ) 大企業 1,547,967(1,281,677) (い) 中小企業 1,070,009(870,049) (あ) 大企業 123,679(101,139) (い) 中小企業 946,330(768,910) (b) 短時間労働者分 738,206(428,531) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 458,056(267,798) (い) 中小企業 48,643(28,603) い 25年度下半期支給分 (あ) 大企業 409,413(239,195) (い) 中小企業 280,150(160,733) (あ) 大企業 29,750(17,167) (い) 中小企業 250,400(143,566) (イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分 2,860,423(2,871,870) a 上半期雇用開発分 (a) 短時間労働者以外の者分 1,065,119(1,132,943) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 804,338(940,553) (い) 中小企業 514,912(541,814) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 60,048(63,545) (い) 中小企業 454,864(478,269) い 25年度下半期支給分 (あ) 中小企業 289,426(398,739) (b) 短時間労働者分 あ 25年度上半期支給分 260,781(192,390) (あ) 大企業 166,245(110,318) (い) 中小企業 17,654(11,783) い 25年度下半期支給分 (あ) 中小企業 148,591(98,535) あ 25年度上半期支給分 (あ) 大企業 94,536(82,072) b 下半期雇用開発分 (a) 短時間労働者以外の者分 1,795,304(1,738,927) (a) 短時間労働者以外の者分 1,357,046(1,444,837)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						あ 25年度上半期支給分 (あ)大企業 842,134(903,023) (い)中小企業 98,208(105,909) い 25年度下半期支給分 (あ)大企業 743,926(797,114) (い)中小企業 514,912(541,814) (b)短時間労働者分 あ 25年度上半期支給分 60,048(63,545) (あ)大企業 454,864(478,269) (い)中小企業 438,258(294,090) あ 25年度下半期支給分 272,013(183,772) (あ)大企業 28,886(19,628) (い)中小企業 243,127(164,144) い 25年度下半期支給分 166,245(110,318) (あ)大企業 17,654(11,783) (い)中小企業 148,591(98,535) (ウ)障害者以外の者分 17,824,777(16,826,035) a 上半期雇用開発分 4,901,912(4,588,981) (a)短時間労働者以外の者分 あ 25年度上半期支給分 4,125,466(4,007,036) (あ)大企業 481,104(469,955) (い)中小企業 3,644,362(3,537,081) (b)短時間労働者分 あ 25年度上半期支給分 776,446(581,945) (あ)大企業 82,455(62,156) (い)中小企業 693,991(519,789) b 下半期雇用開発分 12,922,865(12,237,054) (a)短時間労働者以外の者分 10,876,119(10,685,293) あ 25年度下半期支給分 6,750,653(6,678,257) (あ)大企業 787,248(783,243) (い)中小企業 5,963,405(5,895,014) い 25年度下半期支給分 4,125,466(4,007,036) (あ)大企業 481,104(469,955) (い)中小企業 3,644,362(3,537,081) (b)短時間労働者分 2,046,746(1,551,761) あ 25年度上半期支給分 1,270,300(969,816) (あ)大企業 134,899(103,583) (い)中小企業 1,135,401(866,233) い 25年度下半期支給分 776,446(581,945)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(あ)大企業 82,455(62,156)</p> <p>(い)中小企業 693,991(519,789)</p> <p>ウ 23年度雇用開発分 1,187,674(1,872,433)</p> <p>(ア)重度障害者及び精神障害者分 850,738(1,229,537)</p> <p>a 上半期雇用開発分</p> <p>(a)短時間労働者以外の分</p> <p>あ 25年度上半期支給分</p> <p>(あ)中小企業 128,472(230,964)</p> <p>b 下半期雇用開発分 722,266(998,573)</p> <p>(a)短時間労働者以外分 638,396(887,449)</p> <p>あ 25年度下半期支給分 509,924(656,485)</p> <p>(あ) 大企業 60,514(78,350)</p> <p>(い) 中小企業 449,410(578,135)</p> <p>い 25年度下半期支給分</p> <p>(あ) 中小企業 128,472(230,964)</p> <p>(b)短時間労働者分</p> <p>あ 25年度上半期支給分</p> <p>(あ)中小企業 83,870(111,124)</p> <p>(イ)重度障害者及び精神障害者以外の障害者分</p> <p>a 下半期雇用開発分 336,936(642,896)</p> <p>(a)短時間労働者以外分</p> <p>あ 25年度上半期支給分</p> <p>(あ) 中小企業 279,245(571,961)</p> <p>(b)短時間労働者分</p> <p>あ 25年度上半期支給分</p> <p>(あ)中小企業 57,691(70,935)</p> <p>2 高年齢者雇用開発特別奨励金 1,976,795(1,630,823)</p> <p>(1) 25年度雇用開発分</p> <p>(25年度上半期雇用開発 25年度下半期支給分) 681,969(615,570)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 399,595(371,083)</p> <p>(ア)大企業 19,132(43,522)</p> <p>(イ)中小企業 380,463(327,561)</p> <p>イ 短時間労働者 282,374(244,487)</p> <p>(ア)大企業 12,226(26,113)</p> <p>(イ)中小企業 270,148(218,374)</p> <p>(2) 24年度雇用開発分 1,294,826(1,015,253)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2 4 年度上半期雇用開発 2 5 年度上半期支給分) 356,149(276,962)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 214,100(215,162)</p> <p>(ア) 大企業 10,251(25,235)</p> <p>(イ) 中小企業 203,849(189,927)</p> <p>イ 短時間労働者分 142,049(61,800)</p> <p>(ア) 大企業 6,150(6,601)</p> <p>(イ) 中小企業 135,899(55,199)</p> <p>(2 4 年度下半期雇用開発 2 5 年度上半期支給分) 582,528(461,329)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 350,187(358,330)</p> <p>(ア) 大企業 16,766(42,026)</p> <p>(イ) 中小企業 333,421(316,304)</p> <p>イ 短時間労働者分 232,341(102,999)</p> <p>(ア) 大企業 10,060(11,001)</p> <p>(イ) 中小企業 222,281(91,998)</p> <p>(2 4 年度下半期雇用開発 2 5 年度下半期支給分) 356,149(276,962)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 214,100(215,162)</p> <p>(ア) 大企業 10,251(25,235)</p> <p>(イ) 中小企業 203,849(189,927)</p> <p>イ 短時間労働者分 142,049(61,800)</p> <p>(ア) 大企業 6,150(6,601)</p> <p>(イ) 中小企業 135,899(55,199)</p> <p>3 被災者雇用開発助成金 46,149,191(53,377,832)</p> <p>(1) 2 5 年度雇用開発分</p> <p>(2 5 年度上半期雇用開発 2 5 年度下半期支給分) 2,633,926(10,879,647)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 2,378,242(8,791,206)</p> <p>(ア) 大企業 222,996(1,031,054)</p> <p>(イ) 中小企業 2,155,246(7,760,152)</p> <p>イ 短時間労働者 255,684(2,088,441)</p> <p>(ア) 大企業 21,781(223,060)</p> <p>(イ) 中小企業 233,903(1,865,381)</p> <p>(2) 2 4 年度雇用開発分 42,801,851(42,443,880)</p> <p>(2 4 年度上半期雇用開発 2 5 年度上半期支給分) 11,944,702(12,155,670)</p> <p>ア 短時間労働者以外の者分 10,785,192(9,822,256)</p> <p>(ア) 大企業 1,011,273(1,151,978)</p> <p>(イ) 中小企業 9,773,919(8,670,278)</p> <p>イ 短時間労働者分 1,159,510(2,333,414)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
30	試行雇用奨励金（中高年 齢者トライアル雇用奨励 金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	526,126	566,760		40,634	(物 D03) (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の大要) 中高年齢者を常用雇用への移行を前提として試行的に受け入れ就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、再就職が困難な中高年失業者の常用就職の機会の拡大を図ることを推進する。 〔労働局〕

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金） 566,760(526,126)
					4,723人 @120,000	
					4,723人 3,925人（平成23年度実績）×120.2% × 0.91（執行率）× 1.1 120.2% =過去3か年の平均伸率	
40	試行雇用奨励金（若年者等試行雇用奨励金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	4,528,950	6,459,720	1,930,770	(物 D03) (青 H00) (職業安定局 若年者雇用対策室) (職業安定局 雇用開発課) 試行雇用奨励金 若年者等試行雇用奨励金	6,459,720(4,528,950)
44	若年者等正規雇用化特別奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	7,341,630	3,920,354	3,421,276	1 通常分 (32,450) 53,831人 120,000円 2 拡充分（前年度限りの経費）	6,459,720(3,894,000) 0(634,950)
45	試行雇用奨励金（日雇労働者等試行雇用奨励金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	3,348	3,120	228	試行雇用奨励金 (物 D03) (職業安定局 就労支援室) 1 日雇労働者 (16) 14人 @120,000 (0.9) 1(執行率)	3,920,354(7,341,630) 1,680(1,728)
					14人 = 労働安定所2所×1人 + 労働出張所5所×1人+ + 労働課2所×1人 + 港湾労働課5所×1人	
46	試行雇用奨励金（実習型雇用） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	6,534,120	556,920	5,977,200	2 住居喪失不安定就労者 (15) 12人 @120,000 (0.9) 1(執行率) 計	1,440(1,620) 3,120(3,348)
					(職業安定局 派遣・有期労働対策部企画課) 1 実習型試行雇用奨励金（経過措置分）	556,920(6,534,120)
					(1) 平成23年度雇入れ分（前年度限りの経費）	0(4,239,120)
					(2) 平成24年度雇入れ分（4月から9月までの開始者）（前年度限りの経費）	0(2,295,000)
					(3) 平成24年度雇入れ分（10月から3月までの開始者）	
					@100,000 6月 840人 0.85 1.3 (雇用開始者) (終了率) (伸び率)	556,920(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	47 正規雇用奨励金(実習型雇用) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,384,000	1,733,738		3,650,262	1 正規雇用奨励金 (1) 第1期 ア 震災分(平成24年3月から平成25年2月までの開始者) @500,000 1,734人 0.85 0.9 0.9 1.3 (雇用開始者)(終了率)(常用雇用率)(定着率)(定着率)(伸び率) イ 震災分以外(平成23年3月の開始者) @500,000 188人 0.85 0.9 0.9 1 ウ 前年度計上分(平成23年4月から平成24年2月開始者分) (2) 第2期 ア 震災分(平成23年9月から平成24年8月までの開始者) @500,000 1,656人 0.85 0.9 0.9 0.85 1.3 イ 震災分以外(平成23年3月の開始者) @500,000 897人 0.85 0.9 0.9 0.85 1.0 ウ 前年度計上分(平成22年10月から平成23年8月開始者分) 3,688人 × 85% × 90% × 90% × 80% = 1,912人 (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) 平成23年4月～23年9月までの開始者数 (さらに半年定着率) (3) 第3期 ア 震災分(平成23年12月から平成24年2月までの開始者) @500,000 407人 0.85 0.9 0.9 0.43 0.01 物 D03 (職業安定局 需給調整事業課) (労働局) 経過措置分
	48 派遣労働者雇用安定化特別奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	9,758,534	5,062,810		4,695,724	5,062,810(9,758,534)
	49 有期・短時間・派遣労働者等キャリアアップ助成金(仮称) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	4,621,274		4,621,274	[職業安定局] 1 正規雇用・無期雇用転換制度助成金 (1) 有期雇用契約労働者・パートから正規雇用契約労働者に転換 ア 中小企業 @400,000 8,247企業 1.5人 50.0% 5/12 (企業数)(対象人数)(実施割合)(後半5ヶ月) 1,054,781(0) 1,582,172(0) 1,030,875(0)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 大企業 ⑩300,000 255企業 1.5人 50.0% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 23,906(0)</p> <p>(2) 有期雇用契約労働者から無期雇用契約労働者に転換 527,391(0)</p> <p>ア 中小企業 ⑩200,000 8,247企業 1.5人 50.0% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 515,438(0)</p> <p>イ 大企業 ⑩150,000 255企業 1.5人 50.0% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 11,953(0)</p> <p>2 人材育成・待遇改善制度女性</p> <p>(1) 待遇改善制度助成 441,131(0)</p> <p>ア 待遇改善 (職務分析・職務評価なし) 351,594(0)</p> <p>(ア) 中小企業 ⑩10,000 8,247企業 100人 10% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 343,625(0)</p> <p>(イ) 大企業 ⑩7,500 255企業 100人 10% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 7,969(0)</p> <p>イ 待遇改善 (職務分析・職務評価あり 上乗せ分) 17,579(0)</p> <p>(ア) 中小企業 ⑩100,000 8,247企業 5% 5/12 (企業数) (実施割合) (後半5ヶ月) 17,181(0)</p> <p>(イ) 大企業 ⑩75,000 255企業 5% 5/12 (企業数) (実施割合) (後半5ヶ月) 398(0)</p> <p>ウ 健康管理制度助成 71,958(0)</p> <p>(1) 中小企業 ⑩400,000 422企業 5/12 (企業数) (後半5ヶ月) 70,333(0)</p> <p>(2) 大企業 ⑩300,000 13企業 5/12 (企業数) (後半5ヶ月) 1,625(0)</p> <p>3 繼続就業促進制度助成 536,249(0)</p> <p>(1) 短時間正社員転換 360,452(0)</p> <p>ア 中小企業 ⑩200,000 8,247企業 5人 10.0% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 343,625(0)</p> <p>イ 大企業 ⑩150,000 255企業 5人 10.0% 5/12 (企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5ヶ月) 7,969(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ウ 母子家庭の母等の加算 @100,000 4,252人 5.0% 5/12 8,858(0)</p> <p>(実施割合)(後半5カ月) 4,252人 = 4,124人(中小企業人数) + 5人(対象人数)</p> <p>(2) パート労働者就業時間拡大(30時間) 175,797(0)</p> <p>ア 中小企業</p> <p>@100,000 8,247企業 5人 10.0% 5/12 171,813(0)</p> <p>(企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5カ月)</p> <p>イ 大企業</p> <p>@75,000 255企業 5人 10.0% 5/12 3,984(0)</p> <p>(企業数) (対象人数) (実施割合) (後半5カ月)</p> <p>[職業能力開発局]</p> <p>1 人材育成</p> <p>(1) 人材育成支援制度 2,061,722(0)</p> <p>ア 有機実習型訓練分 1,190,756(0)</p> <p>(ア) 大企業分</p> <p>314人 392千円 10/12月(支給) 102,573(0)</p> <p>(イ) 中小企業分</p> <p>2,995人 436千円 10/12月(支給) 1,088,183(0)</p> <p>イ その他一般訓練分 870,966(0)</p> <p>(ア) 大企業分 672人 35千円 10/12月(支給) 19,600(0)</p> <p>(イ) 中小企業分</p> <p>21,737人 47千円 10/12月(支給) 851,366(0)</p> <p>計 4,621,274(0)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金 (平成22年度実績 240社)</p> <p>200社 @1,200,000 240,000(250,000)</p> <p>51 精神障害者雇用安定奨励金</p> <p>06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金 96,900 46,300 50,600 [労働局](経過措置分)</p> <p>1 精神保健福祉士等を新規雇用又は委嘱した場合 46,300(96,900)</p> <p>(1) 新規雇用 40,800(81,600)</p> <p>平成23年度4月~9月開始分 36,000(72,000)</p> <p>平成23年度10月~3月開始分 0(9,000)</p> <p>平成23年度10月~3月開始分 0(36,000)</p>
50	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	250,000	240,000	10,000		
51	精神障害者雇用安定奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	96,900	46,300	50,600		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
52	職場支援従事者配置助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	541,139	338,481	202,658	<p>平成24年度4月～9月開始分 $\text{@}150,000 \times 12\text{月} \times 10\text{件} \times 1/2$ (第2期支給6月分) 9,000(27,000)</p> <p>平成24年度10月～3月開始分 $\text{@}150,000 \times 12\text{月} \times 15\text{件} \times 1.0$ (第1期・第2期支給6月分) 27,000(0)</p> <p>(2)委嘱 平成23年度4月～9月開始分 0(1,200)</p> <p>平成23年度10月～3月開始分 0(4,800)</p> <p>平成24年度4月～9月開始分 $\text{@}10,000 \times 24\text{回} \times 10\text{件} \times 1/2$ (月2回×12月) 1,200(3,600)</p> <p>平成24年度10月～3月開始分 $\text{@}10,000 \times 24\text{回} \times 15\text{件} \times 1.0$ (月2回×12月) 3,600(0)</p> <p>2 労働者に精神保健福祉士又は臨床心理士の資格を取得する講習を受講させた場合 平成23年度開始分 $\text{@}500,000 \times 0\text{件}$ (実績) 0(3,500)</p> <p>平成24年度開始分 $\text{@}500,000 \times 2\text{件}$ 1,000(1,000)</p> <p>3 精神障害に関する知識を習得する講習を実施した場合又は精神障害者雇用に資する外部講習を受講させた場合 $\text{@}50,000 \times 15\text{件}$ 750(1,800)</p> <p>4 在職精神障害者を職場環境整備に資する業務担当者として配置した場合 $\text{@}250,000 \times 15\text{件}$ 3,750(9,000)</p> <p>〔労働局〕(経過措置分) 1 職場支援従事者配置助成金 (1)大企業 ア 23年度上半期雇入れ分(第4期支給分) $36\text{人} \times 30,000 \times 6$ (支給月数) 0.80 (支給決定率) $36\text{人} = 185\text{人} \times 0.193$ (大企業比率) 5,184(7,290)</p> イ 23年度上半期雇入れ分(第5期支給分) $36\text{人} \times 30,000 \times 6$ (支給月数) 0.75 (支給決定率) $36\text{人} = 185\text{人} \times 0.193$ (大企業比率) 4,860(7,290)	

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 23年度下半期雇入れ分(第3期支給分) 37人 @30,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) 37人 = 190人 × 0.193(大企業比率)
						工 23年度下半期雇入れ分(第4期支給分) 37人 @30,000 6(支給月数) 0.80(支給決定率) 37人 = 190人 × 0.193(大企業比率)
						才 24年度上半期雇入れ分(第2期支給分) 47人 @30,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 47人 = 488人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)
						力 24年度上半期雇入れ分(第3期支給分) 47人 @30,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) 47人 = 488人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)
						ヰ 24年度下半期雇入れ分(第1期支給分) 47人 @30,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 47人 = 488人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率)
						ク 24年度下半期雇入れ分(第2期支給分) 47人 @30,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 47人 = 488人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率)
						(2) 中小企業 286,992(459,666)
						ア 23年度上半期雇入れ分(第4期支給分) 150人 @40,000 6(支給月数) 0.80(支給決定率) 150人 = 185人 × 0.807(中小企業比率)
						イ 23年度上半期雇入れ分(第5期支給分) 150人 @40,000 6(支給月数) 0.75(支給決定率) 150人 = 185人 × 0.807(中小企業比率)
						ウ 23年度下半期雇入れ分(第3期支給分) 154人 @40,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) 154人 = 190人 × 0.807(中小企業比率)
						工 23年度下半期雇入れ分(第4期支給分) 154人 @40,000 6(支給月数) 0.80(支給決定率) 154人 = 190人 × 0.807(中小企業比率)
						才 24年度上半期雇入れ分(第2期支給分) 197人 @40,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 197人 = 488人 × 1/2(上半期) × 0.807(中小企業比率)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>力 2 4 年度上半期雇入れ分(第3期支給分) 197人 @40,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) 40,188(0) 197人 = 488人 × 1/2(上半期) × 0.807(中小企業比率)</p> <p>ヰ 2 4 年度下半期雇入れ分(第1期支給分) 197人 @40,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 44,916(0) 197人 = 488人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率)</p> <p>ク 2 4 年度下半期雇入れ分(第2期支給分) 197人 @40,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 42,552(0) 197人 = 488人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率)</p> <p>H23年度対象者 H23年度上半期雇入れ数185人 H23年度下半期雇入れ数190人 H24年度対象者見込み数 H23年度雇入れ数375人 × 1.3 488人 1.3:H22年～H23年就職件数伸び率(130%)</p>
55	精神障害者等雇用安定獎勵金	0	84,198	84,198		<p>〔労働局〕</p> <p>1 精神障害者雇用安定獎勵金(平成25年度以降分)</p> <p>@300,000 50件 (半年分) 15,000(0)</p> <p>2 重度知的・精神障害者職場支援獎勵金 69,198(0)</p> <p>(1) 大企業</p> <p>ア 25年度上半期雇入れ分(第1期支給分) 62人 @30,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 10,602(0) 62人 = 635人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)</p> <p>(2) 中小企業</p> <p>イ 25年度上半期雇入れ分(第1期支給分) 257人 @40,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 58,596(0) 257人 = 635人 × 1/2(上半期) × 0.807(中小企業比率)</p>
56	癡達障害者雇用開発助成金	58,850	27,500	31,350		<p>〔労働局〕</p> <p>1 癡達障害者雇用開発助成金(経過措置分) 27,500(58,850)</p> <p>(1) 大企業 2,750(5,750)</p> <p>ア 23年度上半期雇入れ分 0人 @500,000 1/2(第2期支給分) 0(1,250)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	難治性疾患患者雇用開発助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	145,000	226,800	81,800	[労働局] 1 難治性疾患患者雇用開発助成金 (1) 大企業	<p>イ 23年度下半期雇入れ分 0人 @500,000 (第1期・第2期支給分) 0(2,500)</p> <p>ウ 24年度上半期雇入れ分 3人 @500,000 1/2 (第2期支給分) 750(2,000) 3人 = 47人 × 1/2 (上半期) × 0.193 (大企業比率) × 55% (支給決定率)</p> <p>工 24年度下半期雇入れ分 4人 @500,000 (第1期・第2期支給分) 2,000(0) 4人 = 47人 × 1/2 (下半期) × 0.193 (大企業比率) × 70% (支給決定率)</p> <p>(2) 中小企業 ア 22年度下半期雇入れ分 0人 @1,350,000 1/3 (第3期支給分) 0(6,300)</p> <p>イ 23年度上半期雇入れ分 0人 @1,350,000 2/3 (第2期・第3期支給分) 0(16,200)</p> <p>ウ 23年度下半期雇入れ分 5人 @1,350,000 1/3 (第3期支給分) 2,250(16,200) 5人 = 14人 × 0.807 (中小企業比率) × 40% (支給決定率)</p> <p>工 24年度上半期雇入れ分 11人 @1,350,000 2/3 (第2期・第3期支給分) 9,900(14,400) 11人 = 47人 × 1/2 (下半期) × 0.807 (中小企業比率) × 55% (支給決定率)</p> <p>才 24年度下半期雇入れ分 14人 @1,350,000 2/3 (第1期・第2期支給分) 12,600(0) 14人 = 47人 × 1/2 (下半期) × 0.807 (中小企業比率) × 70% (支給決定率)</p> <p>H23年度対象者数 H23年度下半期雇入れ件数14件 H24年度対象者見込み数 H23年度雇入れ件数41件 × 1.13 47件 1.13 : H22年～H23年雇入れ件数伸び率(113%)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>ア 23年度上半期雇入れ分 0人 @500,000 1/2(第2期支給分) 0(3,000)</p> <p>イ 23年度下半期雇入れ分 0人 @500,000(第1期・第2期支給分) 0(6,000)</p> <p>ウ 24年度上半期雇入れ分 23人 @500,000 1/2(第1期支給分) 5,750(3,250) 23人 = 419人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率) × 55%(支給決定率)</p> <p>エ 24年度下半期雇入れ分 29人 @500,000(第1期・第2期支給分) 14,500(0) 29人 = 419人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率) × 70%(支給決定率)</p> <p>(2) 中小企業 ア 22年度下半期雇入れ分 0人 @1,350,000 1/3(第3期支給分) 0(14,400)</p> <p>イ 23年度上半期雇入れ分 0人 @1,350,000 2/3(第2期・第3期支給分) 0(45,000)</p> <p>ウ 23年度下半期雇入れ分 35人 @1,350,000 1/3(第1期・第2期支給分) 15,750(45,000) 35人 = 107人 × 0.807(中小企業比率) × 40%(支給決定率)</p> <p>エ 24年度上半期雇入れ分 93人 @1,350,000 2/3(第2期・第3期支給分) 83,700(28,350) 93人 = 419人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率) × 55%(支給決定率)</p> <p>オ 24年度下半期雇入れ分 119人 @1,350,000 2/3(第1期・第2期支給分) 107,100(0) 119人 = 419人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率) × 70%(支給決定率)</p> <p>H23年度対象者数 H23年度下半期雇入れ件数107件 H24年度対象者見込み数 H23年度雇入れ件数239件 × 1.75 419件 1.75 : H22年 ~ H23年雇入れ件数伸び率(175%)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	114,300		114,300	<p>〔労働局〕</p> <p>1 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金 114,300(0)</p> <p>(1) 発達障害者 8,200(0)</p> <p>ア 大企業(25年度上半期雇入れ分) $4人 @500,000 1/2 (\text{第1期支給分})$ 1,000(0) $4人 = 54人 \times 1/2 (\text{上半期}) \times 0.193 (\text{大企業比率}) \times 70\% (\text{支給決定率})$</p> <p>イ 中小企業(25年度上半期雇入れ分) $16人 @1,350,000 1/3 (\text{第1期支給分})$ 7,200(0) $16人 = 54人 \times 1/2 (\text{上半期}) \times 0.807 (\text{中小企業比率}) \times 70\% (\text{支給決定率})$</p> <p>H24年度対象者見込み数 H23年雇入れ件数41件 $\times 1.13$ 47件 H25年度対象者見込み数 H24年雇入れ件数47件 $\times 1.13$ 54件 1.13:H22年 - H23年雇入れ件数伸び率(113%)</p> <p>(2) 難治性疾患者 106,100(0)</p> <p>ア 大企業(25年度上半期雇入れ分) $50人 @500,000 1/2 (\text{第1期支給分})$ 12,500(0) $50人 = 734人 \times 1/2 (\text{上半期}) \times 0.913 (\text{大企業比率}) \times 70\% (\text{支給決定率})$</p> <p>イ 中小企業(25年度上半期雇入れ分) $208人 @1,350,000 1/3 (\text{第1期支給分})$ 93,600(0) $16人 = 54人 \times 1/2 (\text{上半期}) \times 0.807 (\text{中小企業比率}) \times 70\% (\text{支給決定率})$</p> <p>H24年度対象者見込み数 H23年雇入れ件数239件 $\times 1.75$ 419件 H25年度対象者見込み数 H24年雇入れ件数419件 $\times 1.75$ 734件 1.75 : H22 ~ H23年雇入れ件数伸び率(175%)</p>
	65 特例子会社等設立促進助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	933,000	1,574,000	641,000		<p>〔本省〕</p> <p>1 特例子会社等設立促進助成金(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 特例子会社等設立促進助成金 0(933,000)</p> <p>ア 初年度 0(380,000)</p> <p>0(150,000)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0(90,000) 0(40,000) 0(100,000)
					対象企業数はそれぞれH22の受給資格認定件数	
					イ 2年目	0(168,000)
					・12社 : 23年度見込み数(23) × 1/2 ・14,000,000 H22受給資格認定企業の平均支給予定額(14,074千円)	
					ウ 2年目 (2 3 年度受給資格認定分)	0(185,000) 0(90,000) 0(45,000) 0(50,000)
					工 3年目 (2 1 , 2 2 年度受給資格認定分)	0(200,000) 0(70,000) 0(45,000) 0(60,000) 0(25,000)
					[労働局]	
					1 特例子会社等設立促進助成金	1,574,000(0)
					ア 初年度 (2 4 年度下半期雇入れ分完了分)	
					14社 @14,000,000	196,000(0)
					・ 14社 : 23年度実績(69) × 1/2 (半年分) × 0.4_14 ・ 14,000,000 H23受給資格認定企業の平均支給予定額(14,183千円)	
					イ 2年目 (2 4 年度受給資格認定分)	
					14社 @7,000,000	98,000(0)
					・ 14社 : 23年度実績(69) × 1/2 (半年分) × 0.4_14 ・ 14,000,000 H22受給資格認定企業の平均支給予定額(14,183千円)	
					ウ 2年目 (2 3 、 2 4 年度受給資格認定分)	820,000(0)
					34社 @10,000,000 1	340,000(0)
					16社 @15,000,000 1	240,000(0)
					2社 @20,000,000 1	40,000(0)
					8社 @25,000,000 1	200,000(0)
					工 3年目 (2 2 、 2 3 年度受給資格認定分)	460,000(0)
					15社 @10,000,000 1	150,000(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						11社 @15,000,000 1 1社 @20,000,000 1 5社 @25,000,000 1 計
						165,000(0) 20,000(0) 125,000(0) 1,574,000(933,000)
	75 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	400,000	0	400,000		[労働局] 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金(前年度限りの経費) 0(400,000)
	020 雇用安定給付事務取扱費	529,990	377,939	152,051	(物 D03)	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (121,576) (121,576) (133,811) (271,749) (239,647) (321,194) (職業安定局) (計画の大要) 雇用安定事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	338,068	215,603	122,465	(本省)	54(64) 1 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会謝金(前年度限りの経費) 0(64) 0(13) 0(51) 2 在宅就業支援団体等活性化助成金審査委員会謝金 1回 3時間 @9,000 2人 54(0) (労働局) 214,548(337,003)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	30,689	28,682	2,007	1 申請相談員(派遣助成金) (81) (7,993) 57人 8,890 12月 20日 2 事業主支援アドバイザーの配置 (29) 18人 20日 12月 @13,610 3 助成金支給申請相談員の配置 (43) 16人 20日 12月 @8,890 (安定所) 1 雇用関連情報総合相談会専門的実務経験者等協力謝金 47局 1人 1時間 3回 @7,100 計	121,615(155,384) 58,795(99,131) 34,138(82,488) 1,001(1,001) 215,603(338,068)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(職業安定局 雇用開発課) 既定分 (本省) 1 ブロック会議出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 7人 ④45,620(統一単価) 7ブロック × 1人 × 1回 = 7人 2 業務指導費 (1) 雇用安定等給付事務指導旅費 23人 ④38,300(統一単価) (47局 - 1局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人) (2) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金、職場支援従事者配置助成金業務指導旅費(前年度限りの経費) (労働局) 1 ブロック会議出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 40人 ④38,140(統一単価) 0.8 2 業務指導費 (1) 雇用安定等給付事務指導旅費 ア 管内地区 110人 ④975(統一単価) 0.5(実施率) (55所 × 1人 × 2回 = 110人) イ 日帰地区 500人 ④3,430(統一単価) 0.5(実施率) (250) 250 × 1人 × 2回 = (500) ウ 宿泊地区 264人 ④21,750(統一単価) 0.5(実施率) 132人 × 1人 × 2回 = 264人 (2) 全国業務担当者会議出席旅費 46人 ④56,700(統一単価) 0.8 (47局 - 1局) ÷ 1回1局 × 年1回 × 1人 = 46人

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		131	117		14	(本省)

(3) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金調査旅費

(11,664)
9,094事業所 @3,430 0.3

9,358(12,002)

45,468人 ÷ 5人 / 1事業所 = 9,094事業所

平成21年度下半期雇入れ	0(12,385)
平成22年度上半期雇入れ	0(11,134)
平成22年度下半期雇入れ	7,257(8,700)
平成23年度上半期雇入れ	7,899(8,700)
平成23年度下半期雇入れ	7,578
平成24年度上半期雇入れ	7,578
平成24年度下半期雇入れ	7,578
平成25年度上半期雇入れ	7,578

45,468(58,319)人

(4) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金調査旅費 (前年度
限りの経費)

0(69)

(5) 職場支援従事者配置助成金業務指導旅費

2,401(2,401)

700社 1人 1回 @3,430

(安定所)

8,633(7,520)

1 業務打合会議等出席旅費

(1) 雇用安定等給付金等都道府県労働局主催業務打合会議出席
旅費

3,937(3,937)

ア 日帰地区

363人 @3,430 (統一単価) 0.8
(300) (300)
(363人 × 1人 × 1回 = 363人)

996(996)

イ 宿泊地区

2,941(2,941)

169人 @21,750 (統一単価) 0.8

169所 × 1人 × 1回 = 169人

2 雇用関連情報総合相談会出席旅費

47局 1人 3回 @975

137(137)

3 都道府県等関係機関連絡調整旅費

47局 1人 6回 @975

275(275)

4 実地調査旅費等

(1) 特定求職者雇用開発助成金事業所調査旅費

4,284(3,171)

(6,505)
8,787人 @975 (統一単価) 0.5
140,591事業所 × 1/4 ÷ 4所 = 8,787人

7(21)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010 庁 費	158,078	133,537		24,541		<p>1 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会出席旅費 (前年度限りの経費) 0(21)</p> <p>2 在宅就業支援団体等活性化助成金審査委員会出席旅費 1回 @3,430 2人 7(0)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 雇用関連情報総合相談会専門的実務経験者等出席旅費 47局 1人 3回 @975 0.8 110(110)</p> <p>計 117(131)</p> <p>(本省)</p> <p>1 既定分 73,687(76,510)</p> <p>(1) 印刷製本費 73,687(76,509)</p> <p>ア 支給要領等印刷費</p> <p>(ア) 雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等支給要領 3,145部 @522 (統一単価) 1.05 1,724(1,724)</p> <p>地方局 47局 × 4部 = 188部</p> <p>安定所 437所 × 6部 = 2622部</p> <p>出張所 95所 × 3部 = 285部</p> <p>本省 50部</p> <p>計 (200頁、軽印刷、A4版) 3145部</p> <p>イ 事業主向け手引書等印刷費 58,546(64,375)</p> <p>(ア) 試行雇用奨励金制度説明資料 (事業主用) 2,236(2,215)</p> <p>(169,474) (12.45) 170,621部 @12.48 (統一単価) 1.05 2,047,453事業所 × 1部 × 1/12 (配布率) = 170,62部 24年3月末適用事業所数</p> <p>(イ) 試行雇用奨励金制度説明資料 (対象労働者用) (前年度限りの経費) 0(3,481)</p> <p>(ウ) 雇用の安定のために 56,310(56,950)</p> <p>(529,360) (51.23) 519,960部 @51.57 (統一単価) 2回 1.05 概要版</p> <p>地方局 47局 × 1,400部 = 65,800部</p> <p>安定所 437所 × 700部 = 305,900部</p> <p>関係団体 82所 × 100部 = 8,200部</p> <p>関係機関 5所 × 400部 = 2,000部</p> <p>本省 1,100部</p> <p>計 383,000部</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考																																																																																																																																																																															
						<p>詳細版</p> <table> <tbody> <tr> <td>地方局</td> <td>47局</td> <td>×</td> <td>500部</td> <td>=</td> <td>23,500部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安定所</td> <td>437所</td> <td>×</td> <td>250部</td> <td>=</td> <td>109,250部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係団体</td> <td>82所</td> <td>×</td> <td>30部</td> <td>=</td> <td>2,460部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係機関</td> <td>5所</td> <td>×</td> <td>130部</td> <td>=</td> <td>650部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本 省</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,100部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>136,960部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ)派遣労働者雇用安定化特別奨励金(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,729)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>a 周知用リーフレット</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(354)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b 支給申請手続のご案内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(1,375)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,417(10,410)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ア)特定求職者雇用開発助成金関係諸用紙</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,906(9,598)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>a 支給申請書等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(999,206)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,349,674部 @4.32 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,122(4,532)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>140,591 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(23年度支給決定件数)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>= 1,349,674部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b 説明資料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(374,702)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>506,128部 @12.45 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,616(4,898)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>140,591 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>= 506,128部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>c 同意書等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,384部 @10.68 1.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td>47 . 局 × 3 種類 × 20 × 1.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>= 3,384 部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d 標識等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,256部 @55.08 1.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td>47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>= 2,256 部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地方局	47局	×	500部	=	23,500部		安定所	437所	×	250部	=	109,250部		関係団体	82所	×	30部	=	2,460部		関係機関	5所	×	130部	=	650部		本 省					1,100部		計					136,960部		(エ)派遣労働者雇用安定化特別奨励金(前年度限りの経費)					0(1,729)		a 周知用リーフレット					0(354)		b 支給申請手続のご案内					0(1,375)		ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費					13,417(10,410)		(ア)特定求職者雇用開発助成金関係諸用紙					12,906(9,598)		a 支給申請書等							(999,206)							1,349,674部 @4.32 1.05					6,122(4,532)		140,591 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2							(23年度支給決定件数)					= 1,349,674部		b 説明資料等							(374,702)							506,128部 @12.45 1.05					6,616(4,898)		140,591 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2							= 506,128部							c 同意書等					3,384部 @10.68 1.05		47 . 局 × 3 種類 × 20 × 1.2					= 3,384 部		d 標識等					2,256部 @55.08 1.05		47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2					= 2,256 部	
地方局	47局	×	500部	=	23,500部																																																																																																																																																																																
安定所	437所	×	250部	=	109,250部																																																																																																																																																																																
関係団体	82所	×	30部	=	2,460部																																																																																																																																																																																
関係機関	5所	×	130部	=	650部																																																																																																																																																																																
本 省					1,100部																																																																																																																																																																																
計					136,960部																																																																																																																																																																																
(エ)派遣労働者雇用安定化特別奨励金(前年度限りの経費)					0(1,729)																																																																																																																																																																																
a 周知用リーフレット					0(354)																																																																																																																																																																																
b 支給申請手続のご案内					0(1,375)																																																																																																																																																																																
ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費					13,417(10,410)																																																																																																																																																																																
(ア)特定求職者雇用開発助成金関係諸用紙					12,906(9,598)																																																																																																																																																																																
a 支給申請書等																																																																																																																																																																																					
(999,206)																																																																																																																																																																																					
1,349,674部 @4.32 1.05					6,122(4,532)																																																																																																																																																																																
140,591 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2																																																																																																																																																																																					
(23年度支給決定件数)					= 1,349,674部																																																																																																																																																																																
b 説明資料等																																																																																																																																																																																					
(374,702)																																																																																																																																																																																					
506,128部 @12.45 1.05					6,616(4,898)																																																																																																																																																																																
140,591 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2																																																																																																																																																																																					
= 506,128部																																																																																																																																																																																					
c 同意書等					3,384部 @10.68 1.05																																																																																																																																																																																
47 . 局 × 3 種類 × 20 × 1.2					= 3,384 部																																																																																																																																																																																
d 標識等					2,256部 @55.08 1.05																																																																																																																																																																																
47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2					= 2,256 部																																																																																																																																																																																

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 試行雇用奨励金支給申請書等関係諸用紙 191(182)
					(40,108) 42,174部 @4.32(統一単価) 1.05	
					(52) (52人(日雇) + 33,605人(若年者) + 2,805人(中高)) × 1.1 = 40,108部	
					(ウ) 若年者等正規雇用化特別奨励金関係諸用紙 320(630)	
					a 支給申請書 (69,535) 35,295部 @4.32(統一単価) 1.05 (軽(活)A4 9枚) 160(315)	
					(ア) 平成22年3回目 8,282	
					(イ) 平成23年2回目 14,928	
					(ウ) 平成23年3回目 8,876	
					(ア)+(イ)+(ウ) = 32,086	
					32,086人 × 1.1 = 35,295 (危険率)	
					b 支給(不支給)通知書 (69,535) 35,295部 @4.32(統一単価) 1.05 (軽(活)A4 9枚) 160(315)	
					(ア) 平成22年3回目 5,446	
					(イ) 平成23年2回目 11,043	
					(ウ) 平成23年3回目 8,283	
					(ア)+(イ)+(ウ) = 32,086	
					32,086人 × 1.1 = 32,295人 (危険率)	
					a + b = 320千円	
					(2) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会会議費 (前年度限りの経費)	0(1)
					(労働局)	
					1 既定分	41,492(63,210)
					(1) 印刷製本費 ア 雇用関連情報総合相談会説明資料印刷費	
					14,100部 @98 1.05	1,451(1,451)
					(2) 通信運搬費(前年度限りの経費)	
					ア 電話料	0(1,805)
					(3) 光熱水料(前年度限りの経費)	0(1,311)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 電気料 0(1,008) イ 上水道 0(101) ウ 下水道 0(101) オ ガス料 0(101) (4) 借料及び損料 ア 雇用安定給付金等制度説明ブロック会議会場借料 7回 @27,400 (統一単価) 1.05 201(201) (5) 賃金 ア 雇用関連情報コーナー事務補助員賃金 (5,500) 7人 @5,600 10日 12月 4,704(4,620) (6) 保険料 ア 申請相談員(派遣奨励金) 33,465(51,969) (ア)社会保険料 18,969(23,961) 17,327(21,863) a 平成25年9月まで (155,384) 121,615千円 6/12 (139.81/1000) 8,610(10,863) b 平成25年10月以降 (155,384) 121,615千円 6/12 (141.58/1000) 8,717(11,000) (イ)労働保険料 (155,384) 121,615千円 13.5/1000 1,642(2,098) イ 事業主支援アドバイザー 9,171(15,287) (ア)社会保険料 8,377(13,948) a 平成25年9月まで (99,131) 58,795千円 6/12 (139.81/1000) 4,162(6,930) b 平成25年10月以降 (99,131) 58,795千円 6/12 (141.58/1000) 4,215(7,018) (イ)労働保険料 (99,131) 58,795千円 13.5/1,000 794(1,339) ウ 助成金支給申請相談員 5,325(12,721) (ア)社会保険料 4,864(11,607) a 平成25年9月まで (82,488) 34,138千円 6/12 (139.81/1000) 2,417(5,767) b 平成25年10月以降 (82,488) 34,138千円 6/12 (141.58/1000) 2,447(5,840) (イ)労働保険料 (82,488) 34,138千円 13.5/1,000 461(1,114)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 児童手当拠出金 ア 申請相談員(派遣奨励金) (155,384) 121,615千円 1.5/1000 イ 助成金支給申請アドバイザー (99,131) 58,795千円 1.5/1000 ウ 助成金支給申請相談員 (82,488) 34,138千円 1.5/1000 (8) 駆役務費 4労働局 @26,730 12月 1.05 (安定所) 1 既定分 (1) 印刷製本費 ア 雇用安定給付金等事業主説明会案内状印刷費 204,823通 @3.24 1.05 22年3月末30人以上適用事業所数 (186,203) (204,823) 186,203 事業所 × 1.1 = 204,823 (2) 借料及び損料 ア 雇用安定給付金関係事業主説明会会場借上料 437回 @29,100(統一単価) 1.05 イ 雇用関連情報総合相談会会場借料 47局 3回 @29,100 1.05 (安定所主催 午後 80~100人) 計 [労働局] 1 助成金支給申請窓口の設置(前年度限りの経費) (1) 関係書類保管借料 (0) 3,024 (職業安定局雇用開発課) (計画の大要) 雇用安定事業関係給付金については、雇用政策の重要な柱として積極的な活用が図られているが、その一方で悪質かつ巧妙な不正受給が増大する傾向にある。 不正受給の早期発見・未然防止の促進を図り、給付金の効果的な活用及び適正業務を行う。 1. 不正受給の早期発見 事業所に対する事情聴取・立入検査活動の充実 2. 不正受給の未然防止 (1) 雇用安定事業関係給付金不正受給防止及び啓蒙会議の開催 (2) 雇用安定事業関係給付金不正受給防止担当者打合せ会議の開催 (3) 雇用安定事業関係給付金利用事業主への不正受給防止用リーフレット 3. 不正受給対策プロック研修の実施
06085- 123-09-5010 土地建物借料		3,024	0	3,024		
040 不 正 受 給 対 策 費		45,436	42,077	3,359		
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		104	101	3	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度	
					予 算 額 (23,051)	(17,848) (17,848) (104) (104) (104) (104)
						(労働局)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	42,750	40,514		2,236	1 不正受給対策ブロック研修講師謝金 14時間 (7,430) @7,200 (1人 × 2時間 × 年1回 × 7ブロック = 14時間) (本省)
						101(104)
						1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 (7ブロック 14人 * 2人 = 14人) @43,820(局単価) (労働局) 28,333(23,082)
						613(639)
						1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 40人 @38,100(局単価) ((47人 - 7人(開催局)) * 1人 = 40人) 1,524(1,524)
						2 事業所事業聴取・立入検査旅費 (6,285) 7,816件 @3,430 訪問事業所数種算 雇用調整助成金の事業所調査は、前月計画届の受理のあった 事業所のすべてを訪問検査する(1日3件)こと (24年度予算の初回計画届受理件数) 58,618件 ÷ 3(件数/回) × 0.4 = 7,816件 (安定所) 11,568(19,029)
						26,809(21,558)
						1 事業所事業聴取・立入検査旅費 (11,495) 3,846件 @975 3,750(11,208)
						特定求職者雇用開発助成金の事業所調査は、前年度Ⅰ期支給済事業所の1/10以上を訪問検査すること。 (23年度における第Ⅰ期支給件数)
						76,928件 * 0.1 * 0.5 = 3,846件
						3,729(3,732)
						2 不正受給防止担当者打合せ会議 (1) 日帰地区 (251) 250人 @3,430 (安定所) 250所 × 各1名 × 年1回 = 250人 (251) 858(861)
						858(861)
						(2) 宿泊地区 (安定所) 132人 @21,750(局単価) 132所 × 各1名 × 年1回 = 132人 2,871(2,871)
						2,871(2,871)
						3 不正受給対策研修出席旅費 188人 @21,750(局単価) 4,089(4,089)
						4,089(4,089)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	7	7		0	(47局 × 4人 × 年1回 = 188人) 計 (労働局)
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,575	1,455		1,120	1 不正受給対策ブロック研修講師出席旅費 7人 @975(局単価) 7(7) (7ブロック × 1人 × 年1回 = 7人) (本省)
	007 緊 急 就 職 支 援 事 業	656,339	62,044		594,295	1 印刷製本費 (1) 不正受給防止用説明資料 (309,776) 135,546件 @4.84(局単価) 1.05 689(1,574) ・雇用調整助成金 (523,761) 58,618 件 * (0.5) 1 = 58,618件 ・特定求職者雇用開発助成金 (95,790) 76,928件 * (0.5) 1 = (47,895) 76,928件
	005 実習型雇用支援事業事務費	4,840	62,044		57,204	(労働局) 1 借料及び損料 (1) 不正受給対策研修会場借上料 (63,000) 14日間 @47,000(局単価) 1.05 691(926) (7ブロック × 2日間 × 年1回 = 14日間) 2 会議費 (1) 不正受給対策研修会議費 624人日 @120(局単価) 75(75) ・参加局 40局 × 1人 + 188人 = 228人 ・開催局 7局 × 10人 = 70人 ・本省 7ブロック × 2人 = 14人 計 312人 312人 × 2日 = 624人日 計 1,455(2,575)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	42,463		42,463	[労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費 (1) 就職支援コーディネーター (中小企業等人材確保分) 3,120人日 @13,610 13人 × 20日 × 12月 = 3,120人日 福島 宮城・茨城 青森・岩手・栃木・千葉・新潟・長野 1局 × 3人 = 3人 2局 × 2人 = 4人 6局 × 1人 = 6人 合計 13人
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,869	3,869		0	[労働局] 1 業務指導旅費 (1) 実習型雇用実施状況調査旅費 1,128人 @3,430 (47局 × 月2回 × 12月 = 1,128人)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,675		2,675	[労働局] 1 就職支援コーディネーター (中小企業等人材確保分) 780人日 @3,430 (13人 × 5日/月 × 12月 = 780人日)
	06085- 123-09-1010 庁 費	971	13,037		12,066	[本省] 1 印刷製本費 (前年度限りの経費) (1) パンフレット印刷費 (事業主向け) (2) パンフレット印刷費 (求職者向け) 2 通信運搬費 (前年度限りの経費) (1) 各印刷物送付費 [労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費 (1) 就職支援コーディネーター (中小企業等人材確保分) ア 社会保険料等 (ア) 平成25年9月まで 42,463千円 1/2 141.58/1000 3,006(0) (イ) 平成25年10月以降 42,463千円 1/2 143.35/1000 3,044(0) イ 労働保険料 42,463千円 13.5/1000 574(0) ウ 児童手当拠出金 42,463千円 1.5/1000 64(0) (2) その他経費 ア 備品費 (ア) パソコン借料 (プリンタ込み) 9台 @291,960 1.05 2,759(0)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 消耗品費 (ア)業務用コピー用紙 108箱 @1,259.5 1.05 (47局 × 月1箱 × 12月 = 564箱) 143(0) ウ 通信運搬費 (ア)電話料 a 電話基本料 9台 @30,000 1.05 9労働局 × 1台 = 9台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円 284(0) b 通話料 8,640話 @160 1.05 (9局 × 1回線 × 4回/日 × 月20日 × 12月 = 8,640通話) 1,452(0) c FAX通話料 8,640話 @160 1.05 (9局 × 1回線 × 4回/日 × 月20日 × 12月 = 8,640通話) 1,452(0) d 書類郵送料 2,160通 @120 (47局 × 月20日 × 12月 = 11,280通) 259(0) 計 13,037(971)
015 緊急就職支援事業費		651,499	0	651,499		
06085- 129-06-0110 諸謝金		492,238	0	492,238		[労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費(前年度限りの経費) (1)就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) 0(211,936) [安定所] 1 コーディネーター等設置に係る経費(前年度限りの経費) (1)就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) 0(280,302) 計 0(492,238)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		20,833	0	20,833		[労働局] 1 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(12,760) [安定所] 1 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(8,073) 計 0(20,833)
06085- 123-09-1010 庁費		138,428	0	138,428		[労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費(前年度限りの経費) (1)就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) 0(65,907) ア 社会保険料等 (ア)平成24年9月まで 0(32,999) (イ)平成24年10月以降 0(29,819) 0(14,816) 0(15,003)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 労働保険料 0(2,862) ウ 児童手当拠出金 0(318) (2) その他経費 0(32,908) ア 備品費 (ア) パソコン借料(プリンタ込み) 0(14,167) イ 消耗品費 (ア) 業務用コピー用紙 0(746) ウ 通信運搬費 0(17,995) (ア) 電話料 0(16,641) a 電話基本料 0(1,481) b 通話料 0(7,580) c FAX通話料 0(7,580) (イ) 書類郵送料 0(1,354) [安定所] 1 コーディネーター等設置に係る経費(前年度限りの経費) 0(72,521) (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保) 0(43,643) ア 社会保険料等 0(39,438) (ア) 平成24年9月まで 0(19,595) (イ) 平成24年10月以降 0(19,843) イ 労働保険料 0(3,784) ウ 児童手当拠出金 0(421) (2) その他経費 0(28,878) ア 備品費 (ア) パソコン借料(プリンタ込み) 0(11,755) イ 消耗品費 (ア) 業務用コピー用紙 0(619) ウ 通信運搬費 0(16,504) (ア) 電話料 0(15,381) a 電話基本料 0(1,229) b 通話料 0(6,290) c FAX通話料 0(7,862) (イ) 書類郵送料 0(1,123) 計 0(138,428)
008	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業					
005	事業主支援アドバイザーの配置	0	1,175,884		1,175,884	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	813,334		813,334	[労働局] 1 事業主支援アドバイザーの設置 $12,960\text{人} @13,610$ $54\text{人} \times 20\text{日/月} \times 12\text{月} = 12,960\text{人日}$ 北海道・宮城・東京・愛知・大阪・広島・福岡 その他 $7\text{局} \times 2\text{人} = 14\text{人}$ $40\text{所} \times 1\text{人} = 40\text{人}$ 合計54人 [安定所] 1 事業主支援アドバイザーの設置に係る経費 $46,800\text{人} @13,610$ $195\text{人} \times 20\text{日/月} \times 12\text{月} = 46,800\text{人日}$ 北海道・宮城・東京・愛知・大阪・広島・福岡 その他筆頭所 その他安定所 $7\text{局} \times 4\text{人} = 28\text{人}$ $40\text{所} \times 3\text{人} = 120\text{人}$ $47\text{所} \times 1\text{人} = 54\text{人}$ 合計195人 計 813,334(0)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	3,869		3,869	[労働局] 1 業務指導旅費 (1) 有期・短時間・派遣労働者等キャリアアップ実施状況調査 旅費 $(47\text{局} \times 1,128\text{人} @3,430)$ $= 1,128\text{人日} @3,430$ 3,869(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	36,033		36,033	[労働局] 1 事業主支援アドバイザー $(54\text{人} \times 8\text{日/月} \times 12\text{月} = 5,184\text{人日} @3,430)$ (週2回) [安定所] 1 事業主支援アドバイザー $(195\text{人} \times 8\text{日/月} \times 12\text{月} = 18,720\text{人日} @975 (\text{局単価}))$ (週2回) 計 36,033(0)
	06085- 123-09-1010 庁費	0	322,648		322,648	[本省] 1 印刷製本費 (1) 事業主向けガイドライン作成 $338,700\text{部} @51.57 1.05$ $(A4 パンフレット 20\text{頁})$ $(47\text{局} \times 600\text{部} \times 12\text{月} + 300\text{部} = 338,700\text{部})$ (1月当たり安定所 300部 安定所 300部) (本省分) (2) 労働者向けガイドライン作成 $338,700\text{部} @41.85 1.05$ $(A4 パンフレット 20\text{頁})$ $(47\text{局} \times 600\text{部} \times 12\text{月} + 300\text{部} = 338,700\text{部})$ (1月当たり安定所 300部 安定所 300部) (本省分) 18,340(0) 33,743(0) 33,223(0) 14,883(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 通信運搬費 520(0)</p> <p>(1) 事業主向けガイドライン発送経費 $\frac{99\text{所}}{(47\text{局} + 52\text{所})} = \frac{99\text{所}}{99\text{所}}$ @2,626 260(0) $(1,240\text{円} (\text{小包、重量別・地域平均}) + 1,320 (\text{委託発送量}) \times 1.05 = 2,626\text{円})$</p> <p>(2) 労働者向けガイドライン発送経費 $\frac{99\text{所}}{(47\text{局} + 52\text{所})} = \frac{99\text{所}}{99\text{所}}$ @2,626 260(0) $(1,240\text{円} (\text{小包、重量別・地域平均}) + 1,320 (\text{委託発送量}) \times 1.05 = 2,626\text{円})$</p> <p>[労働局]</p> <p>1 事業主支援アドバイザー設置等に係る経費 100,116(0)</p> <p>(1) 事業主支援アドバイザー 64,821(0)</p> <p>ア 社会保険料等 25,130(0)</p> <p>(ア) 平成 25 年 9 月まで 176,386 千円 1/2 141.58/1000 12,487(0)</p> <p>(イ) 平成 25 年 10 月以降 176,386 千円 1/2 143.35/1000 12,643(0)</p> <p>イ 労働保険料 176,386 千円 13.5/1000 2,382(0)</p> <p>ウ 児童手当拠出金 176,386 千円 1.5/1000 265(0)</p> <p>工 借料及び損料 $(\text{ア}) \text{レンタカー借上げ料 } 40\text{台} @73,500 12\text{月} 1.05 \times 1\text{台} = 37,044(\text{0})$ $(40\text{局} (\text{大都市圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、愛知、福岡) を除く}) \times 1\text{台})$</p> <p>(2) その他経費 35,295(0)</p> <p>ア 備品費 $(\text{ア}) \text{パソコン借料 (プリント込み) } 54\text{台} @291,960 1.05 = 16,554(0)$</p> <p>イ 消耗品費 $(\text{ア}) \text{業務用コピー用紙 } 564\text{箱} @1,259.5 1.05 = 746(0)$ $(47\text{局} \times 1\text{月} 1\text{箱} \times 12\text{月} = 564\text{箱})$</p> <p>ウ 通信運搬費 $(\text{ア}) \text{電話料 } 47\text{台} @30,000 1.05 = 1,481(0)$ $47\text{労働局} \times 1\text{台} = 47\text{台}$ $2,500\text{円}/\text{月} \times 12\text{月} = 30,000\text{円}$</p> <p>b 通話料 45,120 通話 @160 1.05 = 45,120 通話 7,580(0) $(47\text{局} \times 1\text{回線} \times 1\text{日} 4\text{回} \times 20\text{日} \times 12\text{月} = 45,120\text{通話})$</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>c F A X通話料 (47局 × 1回線 × 1日4回 × 月20日 × 12月 = 45,120通話) 7,580(0)</p> <p>d 書類郵送料 (47局 × 月20日 × 12月 = 11,280通) 1,354(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 事業主支援アドバイザー設置等に係る経費 188,789(0)</p> <p>(1) 事業主支援アドバイザー 100,298(0)</p> <p>ア 社会保険料等 90,744(0)</p> <p>(ア) 平成25年9月まで 636,948千円 1/2 141.58/1000 45,090(0)</p> <p>(イ) 平成25年10月以降 636,948千円 1/2 143.35/1000 45,654(0)</p> <p>イ 労働保険料 636,948千円 13.5/1000 8,599(0)</p> <p>ウ 児童手当拠出金 636,948千円 1.5/1000 955(0)</p> <p>(2) その他経費 88,491(0)</p> <p>ア 備品費</p> <p>(ア) パソコン借料(プリンタ込み) 195台 @291,960 1.05 59,779(0)</p> <p>イ 消耗品費</p> <p>(ア) 業務用コピー用紙 (94安定所 × 月1箱 × 12月 = 564箱) 564箱 @1,259.5 1.05 746(0)</p> <p>ウ 通信運搬費</p> <p>(ア) 電話料 27,966(0)</p> <p>a 電話基本料 94台 @30,000 148/195 1.05 2,247(0)</p> <p>94安定所 × 1台 = 94台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円</p> <p>b 通話料 90,240通話 @160 148/195 1.05 11,506(0) (94安定所 × 1回線 × 4回/日 × 20日/月 × 12月 = 90,240通話)</p> <p>c F A X通話料 90,240通話 @160 148/195 1.05 11,506(0) (94安定所 × 1回線 × 4回/日 × 20日/月 × 12月 = 90,240通話)</p> <p>d 書類郵送料 (94安定所 × 20日/月 × 12月 = 22,560通) 22,560通 @120 2,707(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(雇用安定事業)	13,457,342	11,409,666		2,047,676	計 322,648(0)
	015 高年齢者雇用基盤整備事業	863,180	0		863,180	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(1,078,783)(1,079,066)(884,403) (0)(0)(1,078,783)(1,079,066)(884,403)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	692,962	0		692,962	(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) [物D 03] (計画の大要) 高年齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、労使を含めた関係者の意見も踏まえつつ、高年齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入、処遇体系の見直し等に関する指導・助言、求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード)の作成支援等を総合的に行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図ることとする。
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,566	0		4,566	[労働局] 0(151,996) 1 都道府県高年齢者雇用推進委員会(前年度限りの経費) 1.1 委員会出席謝金 0(8,122) (員数内訳) 学識経験者2人、経済団体1人、労働団体1人 計4人×3回/年×47都道府県=564人 2 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金(前年度限りの経費) 0(143,874) (75人×20日×12月=18,000人日) [安定所] 1 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金(既存)(前年度限りの経費) 0(540,966) (282人×20日×12月=67,680人日) 計 0(692,962) [本省] 1 業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(0) [労働局] 0(1,800) 1 高年齢者雇用確保措置基盤整備関係業務指導旅費(前年度限りの経費) (1) 日帰地区 0(0) (2) 宿泊地区 0(0) 2 団体等との連絡旅費(前年度限りの経費) 0(0) 3 雇用確保措置の導入・充実の指導・援助の伝達会議(前年度限りの経費) (1) 出席旅費 0(1,800) [安定所] 1 事業所に対する雇用確保措置の導入・充実の指導・援助(前年度限りの経費) (1) 中小企業事業主への指導・援助 0(2,766) ア 集団説明会(前年度限りの経費) 0(0) イ 中小企業事業主団体への説明・要請(前年度限りの経費) 0(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	5,660	0		5,660	<p>ウ 指導旅費 0(2,766)</p> <p>計 0(4,566)</p> <p>〔労働局〕 0(3,020)</p> <p>1 都道府県高齢者雇用推進委員会(前年度限りの経費)</p> <p>(1)委員会出席旅費 0(550)</p> <p>2 高齢者雇用基盤確保専門員活動旅費(前年度限りの経費) (900人日=75人×1日×12月) 0(2,470)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 高齢者雇用基盤確保専門員活動旅費(既存)(前年度限りの 経費) (3,384人日=282人×1日×12月) 0(2,640)</p> <p>計 0(5,660)</p> <p>〔本省〕</p> <p>1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(18,614)</p> <p>(1)求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けジョブ・カード)への記載の手引き 0(1,795)</p> <p>(2)高齢者雇用状況報告の実施に要する経費 0(16,819)</p> <p>ア 高齢者雇用状況報告の作成・回収</p> <p>[本省] 0(1,969)</p> <p>(1)報告様式の印刷 報告様式(3枚複写)見積単価 0(355)</p> <p>(2)記入要領の印刷(見積単価) 0(1,153)</p> <p>(3)調査依頼状の印刷(見積単価) 0(78)</p> <p>(4)封筒(見積単価) 0(383)</p> <p>2 高齢者雇用状況報告の発送(前年度限りの経費)</p> <p>[本省] 0(14,850)</p> <p>(1)高齢者雇用状況報告書等の封入・封緘作業(見積単価) 人件費 0(2,279)</p> <p>(2)高齢者雇用状況報告書等の発送経費 0(12,571)</p> <p>〔労働局〕 0(22,571)</p> <p>1 印刷製本費(前年度限りの経費)</p> <p>(1)小規模事業主の雇用確保措置導入のための啓発事業(前年 度限りの経費) 0(0)</p> <p>2 会議費(前年度限りの経費)</p> <p>(1)雇用推進委員会 0(169)</p> <p>3 保険料(前年度限りの経費)</p> <p>(1)社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 0(20,243)</p> <p>ア 平成24年9月まで 0(10,058)</p> <p>イ 平成24年10月以降 0(10,185)</p> <p>(2)労働保険料(雇用保険料) 0(1,943)</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	159,992	0		159,992	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						4 児童手当拠出金（前年度限りの経費） 0(216) 〔安定所〕 0(118,807) 1 印刷製本費（前年度限りの経費） （1）中高年齢者向けの求人情報提供 (79人/回 × 1回/月 × 12月 × 437所) 411,307 0(34,580) 2 保険料（前年度限りの経費） 0(83,415) （1）社会保険料（月16日以上稼働の場合のみ適用） 0(76,112) ア 平成24年9月まで 0(37,817) 料率の内訳 ・健康保険 47.5 / 1,000 ・介護保険 7.55 / 1,000 ・厚生年金 82.06 / 1,000 イ 平成24年10月以降 0(38,295) 料率の内訳 ・健康保険 47.5 / 1,000 ・介護保険 7.55 / 1,000 ・厚生年金 83.83 / 1,000 (2) 労働保険料（雇用保険料） 0(7,303) 3 児童手当拠出金（前年度限りの経費） 0(812) 計 0(159,992) (計画の大要) 希望者全員が65歳まで働く制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正内容について、全国規模の事業主団体から各都道府県下の主要な事業主団体の傘下企業までを対象に集団的な指導・助言を行うことにより、希望者全員が65歳まで働く制度の早期全国完全導入を図る。
020	希望者全員65歳雇用確保達成事業					
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	556,706	0	556,706		[本省] 1 希望者全員65歳雇用確保達成事業（本省契約分）（前年度限りの経費） 0(42,338) （1）相談員の配置 0(7,590) （2）有識者会議 0(215) （3）周知・啓発資料の作成 0(630) （4）傘下事業主団体に対する周知啓発セミナーの実施 0(5,599) （5）周知啓発指導経費 0(6,127) （6）消費税 ((1)~(5)の合計) × 0.05 0(1,008) 1 実施団体あたりの事業費総計 ((1)~(6)) 0(21,169) 〔労働局〕

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 希望者全員 65 歳雇用確保達成事業(労働局契約分)(前年度限りの経費) (1) 相談員の配置 (2) 傘下企業に対する周知啓発セミナーの実施 (3) 消費税 ((1)~(2)の合計) × 0.05 1 実施団体あたりの事業費総計 ((1)~(3)) 計
025	高齢法改正周知広報関係 経費	253,078	0	253,078		0(514,368) 0(4,159) 0(1,052) 0(261) 0(5,472) 0(556,706)
06085-	129-06-0110 諸謝金	191,352	0	191,352		〔安定所〕 1 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金(追加)(前年度限りの経費)
06085-	122-08-2010 職員旅費	268	0	268		〔本省〕 1 高年齢者雇用安定法改正関係業務指導旅費(前年度限りの経費)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	9,337	0	9,337		〔安定所〕 1 高年齢者雇用基盤確保専門員活動旅費(追加)(前年度限りの経費)
06085-	123-09-1010 庁費	52,121	0	52,121		〔本省〕 1 高年齢者雇用安定法改正内容周知用パンフレット印刷製本費(前年度限りの経費) 2 高年齢者雇用安定法改正内容周知用パンフレット発送費(前年度限りの経費) 〔安定所〕 1 事業所説明会開催経費(前年度限りの経費) (1) 説明会開催案内印刷費 (2) 説明会開催案内発送費 (3) 説明会場借料 2 保険料(前年度限りの経費) (1) 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) ア 平成24年9月まで イ 平成24年10月以降 (2) 労働保険料(雇用保険料) 3 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 計
026	生涯現役社会実現事業(仮称)	0	927,654	927,654		(要求要旨) 生涯現役で働き続けられる社会を実現するため、地域の中核的企業のモデル的取組みを通じた機運醸成、高齢期における職業生活設計に係る支援等を行う。

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	131,007		131,007	〔労働局〕 1 雇用対策専門支援員謝金 58人 12月 20日 @8,890 123,749(0) 〔安定所〕 1 セミナー講師謝金 648回 1人 2h @5,600 7,258(0) 計 131,007(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,405		4,405	〔本 省〕 1 業務指導等旅費 2人 1回 7団体 @38,300 536(0) 〔安定所〕 1 事業所援助等旅費 47人 2回 12月 @3,430 3,869(0) 計 4,405(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	5,407		5,407	〔労働局〕 1 雇用対策専門支援員活動旅費 58人 月2回 12月 @3,430 4,775(0) 〔安定所〕 1 セミナー講師旅費 648回 1人 @975 632(0) 計 5,407(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	43,564		43,564	〔労働局〕 1 印刷製本費 (1) パンフレット作成費 47局 100部 1.1 @205.74 1.05 1,117(0) 2 通信運搬費 (1) 雇用対策専門支援員通話料 27,840回 @160 1.05 4,677(0) 3 保険料 (1) 雇用対策専門支援員社会保険料 19,488(0) ア 平成25年9月まで 123,749千円 141.58/1000 6/12月 8,761(0) イ 平成25年10月以降 123,749千円 143.35/1000 6/12月 8,870(0) (2) 雇用対策専門支援員雇用保険料 123,749千円 13.5/1000 1,671(0) (3) 雇用対策専門支援員児童手当拠出金 123,749千円 1.5/1000 186(0)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 1 印刷製本費 (1) セミナー資料作成費 648回 20社 2人 @270 1.05 7,348(0) (2) セミナー開催案内状作成費 648回 30社 @100 1.944(0) (3) アンケート作成費 648回 20社 5枚 @4.13 1.05 281(0) 2 借料及び損料 (1) セミナー会場借料 648回 @12,800 1.05 8,709(0) 計 〔本 省〕 1 地域別生涯現役社会実現モデル事業(仮称) 2 生涯現役社会実現環境整備事業(仮称) 〔要求要旨〕 高年齢求職者の就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施し、高年齢求職者の再就職の充実・支援を図る。
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	743,271		743,271	743,271(0)
027	高年齢者就労総合支援事業(仮称)	0	971,415		971,415	300,326(0) 442,945(0)
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	696,035		696,035	〔労働局〕 1 高年齢者就労促進会議出席謝金 376人 @12,900 4,850(0) 〔安定所〕 1 就労・生活支援アドバイザー(仮称)謝金 54人 12月 20日 @13,610 176,386(0) 2 就職支援ナビゲーター謝金 (1) 就職支援ナビゲーター謝金(総合相談窓口分) 47人 12月 20日 @13,610 153,521(0) (2) 就職支援ナビゲーター謝金(一般紹介窓口分) 110人 12月 20日 @13,610 359,304(0) 3 職場体験講習の実施 (1) 事業所協力謝金 47所 2回 @21,000 1,974(0) 計 〔本 省〕 1 業務指導旅費 10所 2人 @50,850 1,017(0)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	13,672		13,672	〔労働局〕 1 高年齢者就労促進連絡会議事務打ち合わせ旅費 376人 @3,430 1,290(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	45,259		45,259	<p>〔安定所〕 11,365(0)</p> <p>1 事業担当責任者活動旅費 9,938(0)</p> <p>(1) 管轄地域内 47人 月4回 12月 @975 2,200(0)</p> <p>(2) 管轄地域外 47人 月4回 12月 @3,430 7,738(0)</p> <p>2 高年齢者就労促進連絡会議出席旅費 416人 @3,430 1,427(0)</p> <p>計 13,672(0)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 高年齢者就労促進連絡会議出席旅費 188人 @3,430 645(0)</p> <p>〔安定所〕 44,614(0)</p> <p>1 就労・生活支援アドバイザー(仮称)活動旅費 11,418(0)</p> <p>(1) 管轄地域内 54人 月4回 12月 @975 2,527(0)</p> <p>(2) 管轄地域外 54人 月4回 12月 @3,430 8,891(0)</p> <p>2 就職支援ナビゲーター活動旅費 33,196(0)</p> <p>(1) 管轄地域内 157人 月4回 12月 @975 7,348(0)</p> <p>(2) 管轄地域外 157人 月4回 12月 @3,430 25,848(0)</p> <p>計 45,259(0)</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	216,449		216,449	<p>〔労働局〕 2,566(0)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 高年齢者就労促進連絡会議会場借料 47局 4回 @11,400 1.05 2,250(0)</p> <p>2 会議費</p> <p>(1) 高年齢者就労促進連絡会議会議費 2,632人 @120 316(0)</p> <p>〔安定所〕 213,883(0)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 高年齢者総合相談窓口の設置什器購入費 35,090</p> <p>2 消耗品費 157人 @100,000 15,700(0)</p> <p>3 通信運搬費 53,741(0)</p> <p>(1) 高年齢者総合相談窓口の設置電話代 23,474(0)</p> <p>ア 基本料 54回線 12月 @2,500 1.05 1,701(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 通話料 129,600回 @160 1.05 21,773(0)</p> <p>(2) 就労支援ナビゲーター電話代 30,267(0)</p> <p>ア 基本料 157回線 12月 @2,500 1.05 4,946(0)</p> <p>イ 通話料 150,720回 @160 1.05 25,321(0)</p> <p>4 保険料 108,317(0)</p> <p>(1) 就労・生活支援アドバイザー(仮称)社会保険料 25,130(0)</p> <p>ア 平成25年9月まで 176,386千円 141.58/1000 6/12月 12,487(0)</p> <p>イ 平成25年10月以降 176,386千円 143.35/1000 6/12月 12,643(0)</p> <p>(2) 就労・生活支援アドバイザー(仮称)雇用保険料 2,382(0)</p> <p>176,386千円 13.5/1000 73,060(0)</p> <p>(3) 就職支援ナビゲーター社会保険料 73,060(0)</p> <p>ア 平成25年9月まで 512,825千円 141.58/1000 6/12月 36,303(0)</p> <p>イ 平成25年10月以降 512,825千円 143.35/1000 6/12月 36,757(0)</p> <p>(4) 就職支援ナビゲーター雇用保険料 6,924(0)</p> <p>512,825千円 13.5/1000 6/12月 6,924(0)</p> <p>(5) 職場体験講習障害保険料 821(0)</p> <p>188人 @4,368 1,035(0)</p> <p>5 児童手当拠出金 1,035(0)</p> <p>1 就労・生活支援アドバイザー(仮称)児童手当拠出金 265(0)</p> <p>176,386千円 1.5/1000 265(0)</p> <p>2 就職支援ナビゲーター児童手当拠出金 770(0)</p> <p>512,825千円 1.5/1000 770(0)</p> <p>計 216,449(0)</p> <p>(要求要旨) 中高齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため、高齢者雇用状況報告の実施及びこれに基づく事業主等指導・援助に係る経費である。</p> <p>〔本 省〕</p> <p>(1) 公表前企業実態調査・援助旅費 153(0)</p> <p>2社 2回 2人 @38,300 1/2 153(0)</p> <p>〔労働局〕 1,056(0)</p>
028	高年齢者雇用確保等事務費(仮称)	0	40,393		40,393	
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	7,301		7,301	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	0	33,092		33,092	<p>1 雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費 46局 1回 1人 @38,300 1/2 881(0)</p> <p>2 勧告前企業等実態調査・援助旅費 17社 3回 2人 @3,430 1/2 175(0)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 個別指導企業等実態調査・援助旅費 6,000社 3回 1回/2社 @975 1/2 4,388(0)</p> <p>2 中小企業説明会開催旅費 437所 4回 2人 @975 1/2 1,704(0)</p> <p>計 7,301(0)</p> <p>〔本 省〕</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 高年齢者雇用状況報告等印刷費 3,935(0)</p> <p>ア 高年齢者雇用状況報告 180,503部 @2.79 1.1 1.05 1/2 291(0)</p> <p>イ 記入要領印刷費 180,503部 @29.76 1.1 1.05 1/2 3,102(0)</p> <p>ウ 調査依頼票印刷費 180,503部 @0.93 1.1 1.05 1/2 97(0)</p> <p>工 発送用封筒印刷費 160,382所 @5.28 1.05 1/2 445(0)</p> <p>(2) 求職活動支援書手引き 145,200部 @34.81 1.1 1.05 1/2 2,919(0)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 高年齢者雇用状況報告等発送費 9,424(0)</p> <p>160,382所 @111.92 1.05 1/2</p> <p>(2) 求職活動支援書の手引き発送費 484所 @2,800 1/2 678(0)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 事業所訪問時啓発指導資料作成費 1,574(0)</p> <p>48,400社 @56.31 1.1 1.05 1/2</p> <p>2 賃金</p> <p>(1) 高年齢者雇用状況報告集計等作業費 58人 15日 @5,600 3月 1/2 7,308(0)</p> <p>3 保険料 1,134(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 7,308千円 141.58 / 1,000 1,035(0) (2) 雇用保険料 7,308千円 13.5 / 1,000 99(0) 4 児童手当拠出金 7,308千円 1.5 / 1,000 11(0) 〔安定所〕 6,109(0) 1 印刷製本費 (1) 中小企業説明会資料作成費 34,960部 @98 1.1 1.05 1/2 1,979(0) 2 借料及び損料 (1) 中小企業説明会会場借料 874回 @9,000 1.05 1/2 4,130(0) 計 33,092(0) (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) 〔本省〕 0(11,643,240) 1 中小企業定年引上げ等奨励金(前年度限りの経費) 0(7,503,000) 2 高年齢者職域拡大等助成金(前年度限りの経費) 0(1,135,000) 3 高年齢者雇用確保充実奨励金(前年度限りの経費) 0(297,600) 4 高年齢者雇用モデル企業助成金(前年度限りの経費) 0(7,640) 5 70歳定年引上げ等モデル企業助成金(前年度限りの経費) 0(0) 6 高年齢者労働移動受入企業助成金(前年度限りの経費) 0(2,700,000) 20 自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金) 06085- 305-16-2081 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金 125,302 0 125,302 〔本省〕 0(125,302) 自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金)(前年度限りの経費) (計画の大要) 高年齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備や労働移動受入を行う事業主に対する支援を行う。 40 高年齢者雇用安定助成金(仮称) 06085- 305-16-2081 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金 0 9,470,204 9,470,204 〔本省〕 9,470,204(0) 1 高年齢者活用促進メニュー 5,444,000(0) 2 高年齢者労働移動支援メニュー 1,350,000(0) 3 廃止助成金の経過措置分 2,676,204(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
	070 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	15,836	0		15,836	予 算 額 (860,908) (860,908)	(753,513) (753,513)	(549,727) (549,727)	(319,273) (319,273)	(162,784) (162,784)	
						(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の大要)					
						希望者全員が65歳まで働く制度や70歳まで働く制度を既に導入している地域の先進企業における制度導入のメリットや意義、制度を導入するに当たっての課題やその解決方法を地域の関係者で共有するとともに、セミナー等を通して広く地域の企業に紹介することにより、地域における取組機運を醸成し、一層の制度の導入を図る。					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,335	0		1,335	〔労働局〕	1 「70歳まで働ける企業」の創出（前年度限りの経費）				
							(1) 各地域における取組の推進				
							ア セミナー等講師謝金 188人時 @7,100 (188人時 = 2人時 × 2回 × 47都道府県)	0(1,335)			
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,760	0		1,760	〔労働局〕	1 「70歳まで働ける企業」の創出（前年度限りの経費）				
							(1) 各地域における取組の推進				
							ア 職員連絡旅費 [1,805人 = 2人 × 2回 /月 × 12月 × 47都道府県 × 0.8]	0(1,760)			
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	183	0		183	〔労働局〕	1 「70歳まで働ける企業」の創出（前年度限りの経費）				
							(1) 各地域における取組の推進				
							ア セミナー等講師旅費 47都道府県 2回 @1,950 (1,950円 = 2人 × 975円)	0(183)			
	06085- 123-09-1010 庁 費	12,558	0		12,558	〔労働局〕	1 会議費（前年度限りの経費）				
							(1) 「70歳まで働ける企業」の創出				
							ア 各地域における取組の推進	0(12,558)			
							(ア) セミナー等資料印刷 47都道府県 110部 2回 @729 (110部 = 100部 + 予備10部) (A4 , 20頁 , 4号 , 100部)	0(7,538)			
							(イ) セミナー等会場借料 47都道府県 2回 @48,000 (地方局 , 100人 , 午後)	0(4,512)			
							(ウ) 感謝状印刷費	0(508)			
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	0		0	〔労働局〕	1 「70歳まで働ける企業」の創出（前年度限りの経費）	0(0)			
							(1) 各事業主の実情を踏まえた取組（前年度限りの経費）	0(147,674)			
015	障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費（雇用安定事業）	5,969,609	6,449,353		479,744						

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	4,351,268	4,640,020		288,752	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	340	302		38	〔労働局〕 1 講師・コーディネーター謝金 3人 @7,200 7ブロック 2時間 302(340)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	3,851	4,433		582	〔本省〕 1 就業支援担当者経験交流会議(1泊2日) 1人 @38,300 7ブロック 536(536)
						2 業務ヒアリングの実施 1人 @38,300 7ブロック 268(268)
						〔労働局〕 1 各センターに対する業務運営指導(年2回) 1人 @3,430(県内旅費) 332センター 2回 2,278(2,243)
						2 就業支援担当者経験交流会議(1日・7ブロック) 1,083(1,072)
						(1) 開催県以外 1人 @25,870 40局 1,035(1,024)
						(2) 開催県 2人 @3,430(県内旅費) 7局 48(48)
						3 業務ヒアリングの実施 2局 @38,300 7ブロック 536(0)
						計 4,433(3,851)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	228	234		6	〔労働局〕 1 講師・コーディネーター旅費 3人 @11,120 7ブロック 234(228)
	06085- 123-09-1010 庁費	802	838		36	〔労働局〕 1 印刷製本費 (1) 資料作成費 365部 @149.40 1.05 57(54) (365部 = 支援担当者332部 + 講師等21部(7ブロック) + 事務局12部(7ブロック))
						2 通信運搬費 133(131)
						(1) 電話通話料 2通話 @160 332センター 106(105)
						(2) 郵送料(開催通知) 1通 @80 332センター 27(26)
						3 借料及び損料 (1) 会場借料 @88,200 7ブロック 1.05 648(617) (ブロック 80人~100人 1日)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	4,346,047	4,634,213		288,166	〔労働局〕 4,634,213(4,346,047)
						1 職場定着に向けた地域交流活動による支援の実施 34,248(34,475)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 障害者就業・生活支援センターにおける相談支援等の実施 4,374,179(4,099,755) 3 就業支援担当者経験交流会議(1日) 5,109(4,862) 4 消費税 220,677(206,955)
010	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	4,301	7,080		2,779	
06085- 129-06-0110	諸謝金	432	720		288	〔労働局〕 (1)諸謝金 $8\text{時間} \times @9,000$ 10ブロック 720(432) (局統一単価)
06085- 122-08-2010	職員旅費	271	261		10	(2)職員旅費 261(271) 〔本省〕 $1人 \times @38,300$ 5ブロック 192(230) (局統一単価、東京 ブロックパック) 〔労働局〕 $2人 \times @3,430$ 10ブロック 69(41) (局統一単価)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	1,075	1,811		736	〔労働局〕 (3)委員等旅費 1,811(1,075) 7人 × @25,870 10ブロック (局統一単価、ブロック会議特割3)
06085- 123-09-1010	庁費	2,523	4,288		1,765	〔労働局〕 1 セミナー配付資料 $200部 \times @362 \times 10\text{ブロック}$ × 1.05 760(456) (軽印刷50頁× 5,000部) 2 セミナー会場借上料 $1日 @336,000$ 10ブロック × 1.05 3,528(2,067) (局統一単価~210人 午前・午後)
020	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化					
41	若年コミュニケーション能力を支援者就職プログラム	143,247	161,832		18,585	(高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) (計画の大要) コミュニケーション能力に困難を抱える要因の1つとして、「発達障害」である場合があるが、発達障害であった場合でも、適切な就職支援が受けられれば、就職可能性は拡大する。また、発達障害ではないが、コミュニケーション能力に問題があるボーダーライン上の者についても、発達障害と同様の支援策により就職可能性が高まるから、発達障害等様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている支援者に対して希望や特性に応じ、要支援者の発見と適正な支援への誘導及び相談・支援の実施等きめの細かい就職支援を行い、また、相談・支援基盤の整備を行う。
06085- 129-06-0110	諸謝金	120,973	136,152		15,179	〔本省〕 1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @7,200 2時間 1/2 14(16) 〔労働局〕 13,648(11,571) 1 発達障害専門指導監の委嘱 $47人 月2日 12月 @20,000 1/2(一般負担)$ 11,280(9,360)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 発達障害に関する知識等の研修 (1)講師謝金 47局 年2回 @7,200 1/2(一般負担) 338(316) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @7,200 年1回 1/2 2,030(1,895) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 75人 月20日 12月 @13,610 1/2(一般負担) 122,490(109,386) 計 136,152(120,973) 06085- 122-08-2010 職 員 旅 費 1,397 1,386 11 〔安定所〕 1 学校からの誘導 20,301校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(一般負担) 1,386(1,397) 〔本 省〕 1 経験交流会に係る講師旅費 2人 @38,300 0.5(要旅費率) 1/2 19(19) 〔労働局〕 917(760) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1)関係機関への巡回指導 47人 12月 月2日 @975 1/2(一般負担) 550(456) 2 発達障害に関する知識等の研修 47局 2人 年2回 @975 1/2(一般負担) 92(76) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @975 年1回 1/2 275(228) 〔安定所〕 4,069(3,066) 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (1)個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談(月4日) 75人 12月 月8回 @975 0.5 1/2(一般負担) 1,755(1,498) 2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援スキルの向上 (1)経験交流会の実施 75人 年1回 @38,300 1 1/2(一般負担) 1,436(1,226) 3 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジー機器の設置 (1)就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の大学への連絡、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 75人 月2日 12月 @975(局統一単価) 1/2 878(342) 06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費 3,845 5,005 1,160

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	17,032	19,289		2,257	計 〔安定所〕 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 19,105(16,868) ア 労働保険料 @122,490千円(謝金年額) 13.5/1,000 1,654(1,477) イ 社会保険料 @122,490千円（謝金年額） 6/12 141.58/1,000 17,451(15,391) @122,490千円（謝金年額） 6/12 143.35/1,000 8,671(7,647) @122,490千円（謝金年額） 6/12 143.35/1,000 8,780(7,744) 2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 @122,490千円 1.5/1000 184(164) 030 職 業 相 談 等 経 費 51 職業相談等経費（障害者雇用対策課分） 1,435,786 1,490,430 54,644 〔物 D03〕 (職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) 1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の経験交流会議の開催 2 身障向け求人求職情報の作成 3 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の手話講習受講等
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	712,167	679,525		32,642	〔本 省〕 1 職業相談員謝金 (1) 経験交流会議講師謝金 2人 @9,000 1/2(一般負担) 9(9) 〔安定所〕 1 職業相談員謝金 679,516(712,158) (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分） 403人 20日 12月 @13,610 1/2(一般負担) 658,180(654,608) (2) 職業相談員（障害者職業相談担当） 20人 20日 12月 @8,890 1/2(一般負担) 21,336(57,550) 計 〔安定所〕 1 障害者雇用状況調査の実施 (1) 確認・回収のための事業所訪問旅費 2,717(2,306)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,306	2,717		411	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	5,753	5,623		130	<p>ア 障害者雇用状況報告書 3,382件 1.5 @975 1/2(一般負担) 2,473(2,101)</p> <p>イ 障害者雇入れ計画書 333件 1.5 @975 1/2(一般負担) 244(205)</p> <p>〔本省〕</p> <p>1 経験交流会議講師出席旅費 2人 @3,430 1/2(一般負担) 3(3)</p> <p>〔安定所〕 5,620(5,750)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)、職業相談員活動旅費 21,996人 @975 0.35 1/2(一般負担) 3,753(3,931) (23,036) (383) 〔21,996人 = 403人 × 週1回 × 52週 + 20人 × 週1回 × 52週〕</p> <p>2 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)研修旅費 403人 1回 @975 1/2(一般負担) 0.7 138(131)</p> <p>3 経験交流会議(就職支援ナビゲーター(障害者支援分))出席旅費 47人 1回 @38,300 1/2(一般負担) 900(900) (47人 = 47局 × 1人)</p> <p>4 就職面接会就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費 403人 年4回 @3,430 0.3 1/2(一般負担) 829(788)</p> <p>計 5,623(5,753)</p> <p>〔本省〕 22,760(23,213)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 障害者雇用状況調査の実施</p> <p>ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,919(1,631)</p> <p>(ア) 報告様式の印刷 367(313)</p> <p>a 民間企業用(3枚複写) 84,560枚 @5.10 1.05 1/2(一般負担) 1.5 340(288)</p> <p>b 公的機関用 2,688枚 @5.16 1.05 1/2(一般負担) 1.5 11(11)</p> <p>c 障害者雇入れ計画書 333枚 @35.21 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 9(8)</p> <p>d 障害者雇入れ計画の実施状況報告書 1,412枚 @4.19 1.05 1/2(一般負担) 3(2)</p> <p>e 特定身体障害者雇用状況報告書 178枚 @45.29 1.05 1/2(一般負担) 4(4)</p> <p>(イ) 記入要領の印刷 84,560冊 @17.12 1.05 1/2(一般負担) 1.5 1,140(968)</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	715,560	802,565		87,005	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						<p>(ウ) 調査依頼状の印刷 84,560枚 @1.05 1.05 1/2(一般負担) 1.5 70(59)</p> <p>(エ) 封筒 84,560枚 @5.14 1.05 1/2(一般負担) 1.5 342(291)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 障害者雇用状況調査の実施</p> <p>ア 障害者雇用状況報告書の発送</p> <p>(ア) 障害者雇用状況報告書の発送経費 84,560企業 @210 1/2(一般負担) 1.5 13,318(11,313)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)経験交流会議費 49人 @150 1 1/2(一般負担) 〔49人 = 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)47人、講師2人〕 3(3)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>(1) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の発送</p> <p>(ア) 障害者雇用状況報告書の封入・封緘作業</p> <p>a 人件費 一式 @4,218,195 1/2(一般負担) 2,109(2,109)</p> <p>イ 障害者雇用状況報告の集計</p> <p>(ア) データ入力 149,107行 172.8文字 @0.40 1.05 1/2(一般負担) (見積単価) 5,411(8,157)</p> <p>〔労働局〕 668,059(577,393)</p> <p>1 賃金</p> <p>(1) チャレンジ雇用 100,800人日 @5,600 564,480(487,053) (420人×12月×20日 = 100,800人日)</p> <p>(2) 賃金職員 2,400人日 @5,600 13,440(13,200) (10人×12月×20日 = 2,400人日)</p> <p>2 保険料</p> <p>(1) チャレンジ雇用 90,139(77,140)</p> <p>ア 社会保険料 88,041(75,103)</p> <p>80,420(68,527)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(ア) 平成25年9月まで 564,480千円 6/12月 141.58/1000 39,960(34,048)</p> <p>(イ) 平成25年10月以降 564,480千円 6/12月 143.35/1000 40,460(34,479)</p> <p>イ 労働保険料 564,480千円 13.5/1,000 7,621(6,576)</p> <p>(2) 賃金職員 2,098(2,037)</p> <p>ア 社会保険料 1,916(1,858)</p> <p>(ア) 平成25年9月まで 13,440千円 6/12月 141.58/1000 952(923)</p> <p>(イ) 平成25年10月以降 13,440千円 6/12月 143.35/1000 964(935)</p> <p>イ 労働保険料 13,440千円 13.5/1000 182(179)</p> <p>〔安定所〕 111,746(114,954)</p> <p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 障害者雇用状況報告の実施 ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 4,304(3,655)</p> <p>(ア) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告書) 33,824件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 4,262(3,620)</p> <p>(イ) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書) 333件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 42(35)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)手話講習受講料 101人 @21,000 1.05 1/2(一般負担) 0.394 439(417) (101(96)人 = 403(383) × 1/4)</p> <p>3 保険料</p> <p>(1) 職業相談員分 105,983(109,813)</p> <p>ア 社会保険料 96,809(100,198)</p> <p>(ア) 平成25年9月まで 48,104(49,784)</p> <p>a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 46,593(45,761) 658,180千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 141.58/1000 (料率)</p> <p>b 職業相談員(障害者職業相談担当) 1,511(4,023) 21,336千円(相談員謝金年額) 6/12月 141.58/1,000 (料率)</p> <p>(イ) 平成25年10月以降 48,705(50,414)</p> <p>a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 47,175(46,340) 658,180千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 143.35/1,000 (料率)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b 職業相談員（障害者職業相談担当） 1,530(4,074) 21,336千円（相談員謝金年額） 6/12月 143.35/1,000（料率） イ 労働保険料（雇用保険料） 9,174(9,615) (ア) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分） 658,180千円（相談員謝金年額） 13.5/1,000 8,886(8,838) (イ) 職業相談員（障害者職業相談担当） 21,336千円（相談員謝金年額） 13.5/1000 288(777) 4 児童手当拠出金 1,020(1,069) (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分） 658,180千円 1.5/1,000 988(982) (2) 職業相談員（障害者職業相談担当） 21,336千円 1.5/1,000 32(87) 計 802,565(715,560)
040	障害者の雇用の促進のための意識改革形成推進事業					
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	8,582	17,516		8,934	〔本省〕 1 相談対応 16,682(8,173) 2 消費税 834(409)
060	職業評価部門施設経費	26,425	132,475		106,050	(高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課)
06085- 202-08-2360	施設施工旅費	75	302		227	〔本省〕 1 工事付帯事務費 (1) 調査・特別修繕 302(75)
06085- 203-09-2031	施設施工庁費	72	429		357	〔本省〕 1 雑役務費 (1) 工事付帯事務費 429(72)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	11,881	11,741		140	〔本省〕 1 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 3,227,866円(24'実績) 1.2 3,873(3,873) 2 国立職業リハビリテーションセンターの土地借料 6,556,969円(24'実績) 1.2 7,868(8,008)
06085- 204-15-0010	施設整備費	14,397	120,003		105,606	〔本省〕 1 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 120,003(14,397) (国庫債務負担行為2年計画初年次)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,715,931	8,782,388		66,457	
005	新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	20,187	16,931		3,256	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	9,409	6,690		2,719	(労働局) 1本部参与会議等の実施 (1) 参与等への謝金 47都道府県 13人 @7,300 3回 (1) (4) 13人 = 1人 + 1人 + 1人 + 2人 + 2人 (教育委員会)(県私学担当)(県労政担当)(高校代表)(大学等代表) +3人 + 3人 (事業主団体)(労働組合)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	367	1,055		688	(本省) 1本部参与会議等の実施 (1) 職員旅費 46都道府県労働局 1人 @33,900 1回 1/2(一般) 780(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,191	894		297	(労働局) 1本部参与会議等の実施 (1) 職員旅費 47都道府県 4人 @975 3回 (1) (4) 4人 = 4人(安定行政)
	06085- 123-09-1010 庁 費	9,220	8,292		928	計 1,055(367) (労働局) 1本部参与会議等の実施 (1) 参与等への旅費 47都道府県 13人 @975円 3回 (1) (4) 894(1,191)
						(労働局) 1本部参与会議等の実施 (1) 借料及び損料 ア 会場借料 47都道府県 @14,800 3回 (1) (4) (1) (1) (局主催、20人~50人、半日(午前)) 1/2(一般) 1,096(1,391)
						(2) 会議費 ア 会議費 47都道府県 17人 @120 3回 (4) (1.00) (17人 = 安定行政4、教育委員会1、都道府県私学担当1、都道府県労働政策担当1 高校代表2、大学等代表2、事業主団体3、労働組合3) 151(192)
						2 新卒応援ハローワーク等の周知 7,045(7,637) (1) 印刷製本費 1,822(1,812) ア 周知用リーフレット(学校向け) 10,000校 50部 @5.97 1.05 1/2(一般) 1,567(1,559)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(リーフレット印刷、A4、一色刷、局単価) (10,000 高校5,060 + 高専57 + 短大387 + 大学780 + 専修3,266 + 能開校等267) イ 周知用リーフレット(事業主向け) (81,005) 81,224所 1部 @5.97 1.05 1/2(一般) 255(253) (リーフレット印刷、A4、一色刷、局単価) 81,224所 = 812,237所 × 0.1 (雇用保険適用事業所数(5人以上)) (2)通信運搬費 ア 周知用リーフレット(事業主向け) (81,005) 81,224枚 @80 1/2(一般) 3,249(3,240) (3)賃金 47都道府県 5日 @5,600 3回 1/2(一般) 1,974(2,585) 〔青 H00〕
017 わかるものハローワークの運営に必要な経費		1,797,144	1,696,955		100,189	
02 就職支援ナビゲーターの配置		1,475,025	1,414,205		60,820	
06085- 129-06-0110 諸謝金		1,224,442	1,170,024		54,418	[安定所] 1 就職支援ナビゲーターの配置 (1)就職支援ナビゲーター(振り替え) 95,520人日 @13,610 9/10(一般) 1,170,024(1,224,442) 95,520人日 = 398人 × 20日 × 12月 (フリーター等正規雇用化支援事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(398人))
06085- 122-08-6010 委員等旅費		31,508	31,508		0	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター活動旅費 31,508(31,508) (1)求人開拓旅費 ア 管内旅費 14,328回 @975 9/10(一般) 12,573(12,573) 14,328回 = 398人 × 月3回 × 12月 (2)応募前企業見学等訪問・同行面接旅費 18,935(18,935) ア 管内旅費 4,776回 @975 9/10(一般) 4,191(4,191) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月 イ 管外旅費 4,776回 @3,430 9/10(一般) 14,744(14,744) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月
06085- 123-09-1010 庁費		219,075	212,673		6,402	[安定所] 1 就職支援ナビゲーターの配置 212,673(219,075) (1)借料及び損料 28,434(28,434) ア 机(レンタル) 398台 @25,200 1.05 9/10(一般) 9,478(9,478)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ 椅子(レンタル) 796台 @25,200 1.05 9/10(一般) 796台 = 398台 × 2人 18,956(18,956)</p> <p>(2) 保険料 ア 社会保険料 182,484(188,804) (ア) 平成25年9月まで (1,224,442) (139.81/1,000) 1,170,024千円 6/12月 141.58/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 82,826(85,595)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000</p> <p>(イ) 平成25年10月以降 (1,224,442) (141.58/1,000) 1,170,024千円 6/12月 143.35/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 83,862(86,679)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 85.60/1,000</p> <p>イ 労働保険料 (1,224,442) (相談員謝金年額) 1,170,024千円 13.50/1,000 15,796(16,530)</p> <p>(3) 児童手当拠出金 (1,224,442) (相談員謝金年額) 1,170,024千円 1.50/1,000 1,755(1,837)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 わかものハローワークの設置</p> <p>(1) 臨床心理士謝金 (72) (144日 @9,000 4時間 9/10(一般)) 144日 = 4日 × 12月 × 3所 (東京・愛知・大阪) 4,666(2,333)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 わかものハローワークの設置</p> <p>(1) 企業指導等旅費 (5,856) (4,896回 = 204人 × 月2回 × 12月 @975 9/10(一般)) 432回 = 3所 × 月12回 × 12月 4,675(5,139)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 わかものハローワークの設置 133,441(209,671)</p> <p>(1) 備品費(前年度限りの経費) 0(46,682)</p> <p>ア 間仕切り(購入) 0(22,567)</p>
03	わかものハローワークの設置に必要な経費	322,119	282,750	39,369		
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	2,333	4,666	2,333		
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	5,139	4,675	464		
06085-	123-09-1010 庁 費	209,671	133,441	76,230		

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>イ ファイリングキャビネット(購入) 0(18,806)</p> <p>ウ 看板(購入) 0(425)</p> <p>エ 記入台(購入) 0(414)</p> <p>オ 案内板(購入) 0(142)</p> <p>カ 情報スタンド(購入) 0(207)</p> <p>キ 書架(購入) 0(284)</p> <p>ク 閲覧テーブル(購入) 0(1,843)</p> <p>ケ 閲覧用椅子(購入) 0(1,418)</p> <p>コ 視聴用テレビ(購入) 0(284)</p> <p>サ 視聴用DVDプレーヤー(購入) 0(28)</p> <p>シ ホワイトボード(購入) 0(264)</p> <p>(2) 消耗品費 143(71)</p> <p>ア トナー等(購入) ⁽³⁶⁾ 72本 600 1.05 9/10(一般) 41(20) 72本 = 3所 × 月2本 × 12月 (東京・愛知・大阪)</p> <p>イ コピー用紙(購入) ⁽³⁶⁾ 72箱 1,500 1.05 9/10(一般) 102(51) 72箱 = 3所 × 月2箱 × 12月 (東京・愛知・大阪)</p> <p>(3) 印刷製本費 24,194(58,782)</p> <p>ア 支援内容案内書(大)印刷費</p> <p>イ 支援内容案内書(小)印刷費(前年度限りの経費) 0(24,188)</p> <p>ウ 支援内容案内書(極大)印刷費(前年度限りの経費) 0(10,454)</p> <p>(4) 通信運搬費 103,097(99,069)</p> <p>ア 業務用電話</p> <p>イ 電話使用料</p> <p>1,446,000 1,504,800回線 60 1.05 9/10(一般) 85,322(81,988) 36,000回線 = 3所 月1,000通話 12月 (東京・愛知・大阪)</p> <p>1,468,800回線 = 204所(わかもの支援コーナー設置数) 月600通話 12月</p> <p>(5) 光熱水料 4,579(2,289) (年間見込額)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 電気料 @1,413千円 0.7 1.2 3所 (0.5) (実績平均) 1年 9/10(一般) (安全率) (東京・愛知・大阪) 3,205(1,602) イ 上水道 @1,413千円 0.1 1.2 3所 (0.5) (実績平均) 1年 9/10(一般) (安全率) (東京・愛知・大阪) 458(229) ウ 下水道 @1,413千円 0.1 1.2 3所 (0.5) (実績平均) 1年 9/10(一般) (安全率) (東京・愛知・大阪) 458(229) エ ガス料 @1,413千円 0.1 1.2 3所 (0.5) (実績平均) 1年 9/10(一般) (安全率) (東京・愛知・大阪) 458(229) (6) 借料及び損料 1,428(1,428) ア コピー機(レンタル) 3台 @294,000 1.05 9/10(一般) 833(833) イ FAX(レンタル) 3台 @210,000 1.05 9/10(一般) 595(595) (7) 雑役務費(前年度限りの経費) ア 電気等工事 0(1,350) 1 わかものハローワークの設置 (1) わかものハローワーク土地建物借料 (116,640) 155,520千円 9/10(一般) 155,520千円 = 3,600千円 × 1.2 × 3所 × 12月 (月額借料) (安全率) (東京・愛知・大阪) 139,968(104,976) 018 わかものハローワークの支援に必要な経費 12,871 21,231 8,360 (青 H00) 05 わかもの各種セミナーの実施 1,211 2,406 1,195 06085- 129-06-0110 諸 謝 金 148 285 137 [安定所] 1 セミナー講師謝金 (18) (8,700)(1.05) 36回 = 3所 × 月1回 × 12月 1 9/10(一般) 285(148) (東京・愛知・大阪) 06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費 58 111 53 [安定所] 1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師旅費 (18) (8,800)(1.05) 36回 1 9/10(一般) 111(58)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,005	2,010		1,005	〔安定所〕 1 わかものに対する各種セミナーの実施 （1）印刷製本費 ア 各種セミナーテキスト作成 $\begin{array}{l} (540) \\ 1,080 \text{部} @72.6 \text{ 1.05 } 9/10(\text{一般}) \\ (軽印刷 A4 20頁 9束 局単価) \\ 1,080 \text{部} = 3 \text{所} \times 1 \text{回}30 \text{名} \text{ 月}1 \text{回} \text{ 12月} \\ (\text{東京・愛知・大阪}) \end{array}$ 74(37)	2,010(1,005)
10	わかもの就職面接会等の実施					2 わかものに対する各種セミナーの実施 （1）借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 $\begin{array}{l} (18) \\ 36 \text{回} @56,900 \text{ 1.05 } 9/10(\text{一般}) \\ 36 \text{部} = 3 \text{所} \times \text{月}1 \text{回} \times \text{12月} \\ (\text{東京・愛知・大阪}) \end{array}$ 1,936(968)	
	06085- 123-09-1010 庁 費	11,660	18,825		7,165	〔安定所〕 1 印刷製本費 （1）就職面接会用求人情報作成 ア 求人情報の作成 $\begin{array}{l} (96,653) \\ 103,200 \text{部} @72.6 \text{ 1.05 } 9/10(\text{一般}) \quad (0.914) \\ (軽印刷 A4 20頁 9束 局単価) \\ 81,600 \text{部} = 204 \text{所} \times 4 \text{回/年} \times 100 \text{部} \\ 21,600 \text{部} = 3 \text{所} \times 2 \text{回/年} \times 12 \text{月} \times 300 \text{部} \end{array}$ 7,080(6,061)	18,825(11,660)
						イ 面接会開催通知の作成 $\begin{array}{l} (0.914) \\ 40,920 \text{通} @13.4 \text{ 1.05 } 9/10(\text{一般}) \quad 1 \\ (軽印刷 A4 20頁 9束 局単価) \end{array}$ 40,920通 = 13,640社 × 3部 (新卒応援HW実績) 2 借料及び損料 （1）面接会会場借料	518(474)
020	新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	2,726,187	4,496,746		1,770,559	〔青 H00〕 $\begin{array}{l} (36) \\ 72 \text{回} @165,000 \text{ 1.05 } 9/10(\text{一般}) \quad (0.913) \\ 72 = 3 \text{所} \times \text{月}2 \text{回} \times \text{12月} \end{array}$ (東京・愛知・大阪)	11,227(5,125)
02	学卒ジョブサポーターの配置	2,325,325	4,105,883		1,780,558		
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,948,442	3,429,720		1,481,278	〔安定所〕	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	20,869	35,882		15,013	<p>1 学卒ジョブサポーターの配置 $(1,140) \quad (14,243)$ $2,100人 @13,610 \quad 20日 \quad 12月 \quad 1/2(一般)$</p> <p>3,429,720(1,948,442)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター活動旅費</p> <p>(1) 求人開拓旅費</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>$(1,140) \quad (12)$ $2,100人 @975 \quad 8回 \quad 0.9 \quad 1/2(一般)$ $8回 \quad (159,626) \div 2,128人 \times 0.1(調整率)$ $(23年度実績)$</p> <p>$2,128 \quad (2,003人 \times 1月 + 2,103人 \times 7月)$ $(23年度平均配置数)(23年度当初予算) \quad (23年度予備費)$</p> <p>$+ 2,203人 \times 4月 \div 12月$ $(23年度補正)$</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>$(1,140) \quad (12)$ $2,100人 @3,430 \quad 8回 \quad 0.1 \quad 1/2(一般)$</p> <p>(2) 学校訪問旅費(前年度限りの経費)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>(3) 個別出張相談旅費</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>$(1,140) \quad (8)$ $2,100人 @975 \quad 17回 \quad 0.9 \quad 1/2(一般)$ $17回 \quad (92,020) \div 2,128人 \times 0.4(調整率)$ $(平成23年度JSの相談数 \times 全相談数に占める出張相談数割合)$</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>$(1,140) \quad (8)$ $2,100人 @3,430 \quad 17回 \quad 0.1 \quad 1/2(一般)$</p> <p>(4) 職場適応指導旅費</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>$(1,140) \quad (2)$ $2,100人 @975 \quad 3回 \quad 0.9 \quad 1/2(一般)$ $3回 \quad (4,407人 \times 41.4\%) + 49,096人 \times 20.7\%$ $+ 109,650人 \times 13.4\% \div 2,128人 \times 0.2(調整率)$</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>$(1,140) \quad (2)$ $2,100人 @3,430 \quad 3回 \quad 0.1 \quad 1/2(一般)$</p> <p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーターの配置</p> <p>(1) 借料及び損料</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	356,014	640,281		284,267	<p>640,281(356,014)</p> <p>90,295(49,017)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						ア 机(レンタル) (570) 1,050台 @25,200 1.05 1/2(一般) 1,050台 = 2,100台 × 1/2
						13,892(7,541)
						イ 椅子(レンタル) (1,140) 2,100台 @25,200 1.05 1/2(一般)
						27,783(15,082)
						ウ レンタカー(レンタル) (57) 105台 @73,500 12月 1.05 1/2(一般) 105台 = 2,100台 × 1/20
						48,620(26,394)
						(2) 保険料 ア 社会保険料
						534,918(299,077) 488,616(268,876)
						(ア) 平成25年9月まで (1,948,442) (137.11/1,000) 3,429,720千円 6/12月 141.58/1,000 (相談員謝金年額) (料率)
						242,790(133,576)
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000
						(イ) 平成25年10月以降 (1,948,442) (138.88/1,000) 3,429,720千円 6/12月 143.35/1,000 (相談員謝金年額) (料率)
						245,826(135,300)
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 85.60/1,000
						イ 労働保険料 (1,948,442) (15.50/1,000) 3,429,720千円 13.50/1,000 (相談員謝金年額) (料率)
						46,302(30,201)
						(3) 児童手当拠出金 (1,948,442) (1.30/1,000) 3,429,720千円 1.50/1,000 (相談員謝金年額) (料率)
						5,145(2,533)
						(4) 自動車維持費 (57) 105台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般)
						9,923(5,387)
03	新卒応援ハローワークの設置に必要な経費	400,862	390,863	9,999		
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	40,824	36,936	3,888	[安定所]	
					1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 臨床心理士謝金	
					(3,024) 2,736日 @9,000 3時間 1/2(一般) 2,736日 = 4日 × 12月 × 57所	36,936(40,824)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職員旅費	737	667		70	[安定所] 1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 大学等出張相談旅費 (63) 57所 @975 2人 12月 1/2(一般) 667(737)
	06085- 123-09-1010 庁費	56,960	52,952		4,008	[安定所] 1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 消耗品費 (年間見込額) (11,538,000) @15,856,000 1/2(一般) 7,928(5,769) (2) 光熱水料 (年間見込額) 20,228(17,646) ア 電気料 (年間見込額) 40,454,000 0.7 1/2(一般) 14,159(12,351) イ 上水道 (年間見込額) 40,454,000 0.1 1/2(一般) 2,023(1,765) ウ 下水道 (年間見込額) 40,454,000 0.1 1/2(一般) 2,023(1,765) エ ガス料 (年間見込額) 40,454,000 0.1 1/2(一般) 2,023(1,765) (3) 借料及び損料 (年間見込額) (26,734,000) @31,586,000 1/2(一般) 15,793(13,367) (4) 雑役霧費 (年間見込額) (40,356,000) @18,006,000 1/2(一般) 9,003(20,178)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	302,341	300,308		2,033	1 新卒応援ハローワークの設置 (1) 新卒応援ハローワーク土地建物借料 (604,682,000) @600,616,000 1/2(一般) 300,308(302,341) (年間見込額) 〔青 H00〕
021	学校とハローワークの連携強化(大学内への学卒ジョブサポーター相談窓口の設置)に必要な経費	0	132,403		132,403	
02	学卒ジョブサポーターの配置	0	81,660		81,660	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 50人 = 50箇所 @13,610 20日 12月 1/2(一般) 81,660(0) x 1人 (安定所)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	1,170		1,170	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	1,170		1,170	1 連絡調整旅費 50所 @975 4回 12月 1/2(一般) 1,170(0) [安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 50人 @975 4回 12月 1/2(一般) 1,170(0) [安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 (1) 光熱水料 ア 電気料 50箇所 @10,000 12月 1.05 1/2(一般) 3,150(0) (2) 借料及び損料 ア 机(レンタル) 100台 = $\frac{50台 \times 1}{100台} + \frac{50所 \times 1台}{50所}$ 1.05 1/2(一般) 1,323(0) (相談員用) (学生閲覧用) イ 椅子(レンタル) 150台 @25,200 1.05 1/2(一般) 1,985(0) ウ パソコン(レンタル) 100台 = $\frac{50台 \times 1}{100台} + \frac{50所 \times 1台}{50所}$ 12月 1.05 1/2(一般) 15,328(0) (相談員用) (学生閲覧用) エ コピー機(レンタル) 50台 @294,000 1.05 1/2(一般) 7,718(0) オ FAX(レンタル) 50台 @210,000 1.05 1/2(一般) 5,513(0) カ キャビネット(レンタル) 50台 @10,000 1.05 1/2(一般) 263(0) キ パーテーション(レンタル) 50台 @10,000 1.05 1/2(一般) 263(0) (3) 保険料 ア 社会保険料 (ア) 平成25年9月まで 81,660千円 6/12月 141.58/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 5,781(0) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	48,403		48,403	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 平成25年10月以降 81,660千円 6/12月 143.35/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 85.60/1,000
						イ 労働保険料 (相談員謝金年額) 81,660千円 13.50/1,000 (料率) 1,103(0)
						(4) 児童手当拠出金 (相談員謝金年額) 81,660千円 1.50/1,000 (料率) 123(0)
						(青 H00)
022	学校とハローワークの連携強化(学卒ジョブサポーターの全校担当制)に必要な経費					
02	学卒ジョブサポーターの配置	0	119,216		119,216	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	97,992		97,992	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 60人 @13,610 20日 12月 1/2(一般) 60人 = 60箇所 × 1名 97,992(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,026		1,026	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 (1) 求人開拓旅費 293(0) ア 管内旅費 60人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 211(0) イ 管外旅費 60人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 82(0) (2) 個別相談出張旅費 623(0) ア 管内旅費 60人 @975 17回 0.9 1/2(一般) 448(0) イ 管外旅費 60人 @3,430 17回 0.1 1/2(一般) 175(0) (3) 職場適応指導旅費 110(0) ア 管内旅費 60人 @975 3回 0.9 1/2(一般) 79(0) イ 管外旅費 60人 @3,430 3回 0.1 1/2(一般) 31(0)
06085- 123-09-1010	庁 費	0	20,198		20,198	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 20,198(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
024	ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化	0	29,610		29,610	(1) 借料及び損料 ア 机(レンタル) 30台 @25,200 1.05 1/2(一般) 30台 = (60台 × 1名) × 0.5 397(0) イ 椅子(レンタル) 60台 @25,200 1.05 1/2(一般) 794(0) ウ パーテーション(レンタル) 60台 @10,000 1.05 1/2(一般) 60台 = 60台 × 1名 315(0) エ 学生閲覧用机(レンタル) 60台 @25,200 1.05 1/2(一般) 794(0) オ 学生閲覧用イス(レンタル) 60台 @25,200 1.05 1/2(一般) 60台 = 60台 × 1台 794(0) カ レンタカー 3台 @73,500 12月 1.05 1/2(一般) 1,389(0) (2) 保険料 ア 社会保険料 (ア) 平成25年9月まで 97,992千円 6/12月 141.58/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 6,937(0) (イ) 平成25年10月以降 97,992千円 6/12月 143.35/1,000 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 85.60/1,000 7,024(0) イ 労働保険料 (相談員謝金年額) 97,992千円 13.50/1,000 (料率) 1,323(0) (3) 児童手当拠出金 (相談員謝金年額) 97,992千円 1.50/1,000 (料率) 147(0) (4) 自動車維持費 3台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般) 284(0)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 比 較 増 減	備 考
	05 広域的な就職面接会等の開催	0	26,438		26,438	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	737		737	[本省] 1 広域的な就職面接会の開催 7ブロック 2回/年 2人 @33,070 1/2(一般) 463(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	274		274	[安定所] 1 広域的な就職面接会の開催 40局 2回/年 2人 @3,430 1/2(一般) 274(0) 計 737(0) (安定所)
	06085- 123-09-1010 庁費	0	25,427		25,427	[安定所] 1 広域的な就職面接会等の開催 40局 2回/年 2人 @3,430 1/2(一般) 274(0) (1)印刷製本費 ア 求人情報作成 35,000部 @71 1.05 1/2(一般) 1,305(0) (軽印刷20頁99枚) 7ブロック 2回/年 2,500人 = 35,000 (1回当たりの参加者数平均) (2)借料及び損料 23,730(0) ア 面接会場借料(ブロック単位開催時) 7ブロック 2回/年 @1,000,000 1.05 1/2(一般) 7,350(0) (見積単価(平均)/1日) イ 面接会場借料(道府県開催時) 40局 2回/年 @160,000 1.05 1/2(一般) 6,720(0) (23年度実績)(労働局主催20-50人/1日) ウ バス借り上げ(ブロック単位開催時) 40局 2回/年 @230,000 1.05 1/2(一般) 9,660(0) (見積単価(平均)/1日) (3) 賃金 ア 就職面接会業務補助賃金 7ブロック 2回/年 @5,600 10人日 1/2(一般) 392(0)
	10 学卒ジョブサポーター経験交流会等の実施	0	3,172		3,172	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	2,058		2,058	[本省] 1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 7ブロック 1回/年 2人 @33,070 1/2(一般) 231(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[労働局] 1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 40局 1回/年 1人 @13,400 1/2(一般) 268(0) 2 若年者雇用対策者全国会議の開催 46局 1回/年 2人 @33,900 1/2(一般) 1,559(0) 計 (安定所) 1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の出席旅費 40局 1回/年 2人 @13,400 1/2(一般) 536(0) [労働局] 1 学卒ジョブサポーター経験交流会場借料 7ブロック 1回/年 @165,000 1/2(一般) 578(0)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		0 536		536		
06085- 123-09-1010 庁 費		0 578		578		
025 「若者応援企業宣言」事業に必要な経費		0 273,331		273,331		
05 「若者応援企業宣言」事業の周知等に必要な経費		0 89,086		89,086		
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0 13,381		13,381		[労働局] 1 若者応援本部(仮称)の実施 (1) 参与等への謝金 47都道府県 13人 @7,300 3回 13,381(0) 13人 = 1人(教育委員会) + 1人(県私学担当) + 1人(県党政担当) + 2人(高校代表) + 2人(大学代表) + 3人(中小企業代表) + 3人(労働組合)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0 2,109		2,109		[本省] 1 若者応援本部(仮称)の実施 (1) 職員旅費 46都道府県 1人 @33,900 1回 1,559(0) (31,700 + 2,200)
						[労働局] 1 若者応援本部(仮称)の実施 (1) 職員旅費 47都道府県 4人 @975 3回 550(0) 4人 = 4人(安定行政) 計 [労働局] 1 若者応援本部(仮称)の実施 (1) 参与等への旅費 47都道府県 13人 @975 3回 1,787(0)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		0 1,787		1,787		
06085- 123-09-1010 庁 費		0 71,809		71,809		(労働局) 1 若者応援本部(仮称)の実施 71,809(0) 6,441(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 借料及び捐料 47都道府県 @14,800 3回 1.05 2,191(0) (局主催20-50人 半日(午前))
						(2) 会議費 47都道府県 17人 @120 3回 1.05 302(0)
						(3) 賃金 47都道府県 5日 @5,600 3回 3,948(0)
						2 「若者応援企業宣言」基準及び宣言企業の周知 65,368(0)
						(1) 印刷製本費 13,155(0) ア 宣言基準周知用リーフレット作成
						2,040,996部 @5.97 1.05 12,794(0) 雇用保険適用事業所数(平成23年度平均)(リーフレット印刷片面一式印刷50,000部A4)
						イ 宣言基準周知用ポスター作成 5,000部 @68.68 1.05 361(0) (5,000部 = 47局 × 100部 + 300部)
						(2) 通信運搬費 ア 宣言基準周知用ポスター送付
						8,405所 @240.0 2,017(0) 437所 × 1 + 57所 × 1 + 7所 × 1 + 47所 × 1 + 5060枚 × 1 + 800大学 × 1 + 1,950所(商工会数) + 47局 × 1 + 47所 × 1 = 8,405所
						(3) 雑役務費 50,196(0) ア 宣言事業及び宣言基準の新聞広告掲載
						47局 1回 @534,000 25,098(0) (毎日突出中5.25cm × 2段)
						イ 宣言事業及び宣言企業 P R の新聞広告掲載 47局 1回 @534,000 25,098(0) (毎日突出中5.25cm × 2段)
10 若者応援企業の人材確保支援に必要な経費		0 184,245		184,245		
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0 5,112		5,112 [安定所] 5,112(0)		
						1 求人票作成指導旅費 2,622回 @975 2,556(0) (2,662回 = 437所 × 1回 × 12月 × 1/2)
						2 職場定着指導旅費 2,622回 @975 2,556(0) (2,662回 = 437所 × 1回 × 12月 × 1/2)
06085- 123-09-1010 厅 費		0 179,133		179,133 [安定所] 179,133(0)		
						1 宣言企業 P R 冊子の作成 81,483(0)
						(1) 印刷製本費 484,212部 @152.00 1.05 77,280(0) (専印刷50頁90ポイント5000部)
						473所 × 100部 + 57所 × 500部 + 3所 × 500部 + 160,242人 × 1部 + 800大学 × 300部 + 5,300(宣言企業用) + 500部 = 484,212部

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
027	大学新卒者等就職支援事業	70,099	72,433		2,334	(2) 通信運搬費 437所 × 1 + 57所 × 1 + 8,405所 × 500 + 1,950所(商工会数) + 47局 × 1 + 47県 × 1 = 8,405所 2 若者応援企業見学会の開催 54,380(0) (1) 印刷製本費 ア 企業用小冊子(見学会参加者配布)の作成 21,850部 @65.00 1.05 (総参加者数(見込み) (軽印刷5000部20頁4号) 1,491(0) (21,850部 = 437所 × 1回 × 50名) (2) 借料及び損料 ア バス借り上げ 219回 @230,000 1.05 (219回 = 437所 × 1回 × 0.5) 52,889(0) 3 若者応援企業就職面接会・企業説明会の開催 40,112(0) (1) 印刷製本費 ア 就職面接会求人情報の作成 47,000部 @76.40 1.05 (ポスター印刷3色刷り5000部) 3,770(0) (47局 × 500部 × 2回 = 47,000部) イ 企業説明会情報の作成 47,000部 @76.40 1.05 (ポスター印刷3色刷り5000部) 3,770(0) (47局 × 500部 × 2回 = 47,000部) (2) 借料及び損料 32,572(0) ア 就職面接会場借料 94回 @165,000 1.05 (94回 = 47局 × 2回) 16,286(0) イ 企業面接会場借料 94回 @165,000 1.05 (94回 = 47局 × 2回) 16,286(0) 4 就職面接会の開催 (1) 賃金 ア 開催業務補助賃金 564人日 @5,600 3,158(0) (職業安定局若年者雇用対策室) (計画の大要) 大学等新規学卒者や未経験卒業者の早期の円滑な就職促進を図るため、全国の学生・既卒者向けハローワーク等において、大学新卒者等に対して、セミナー、面接会の実施など就職支援を実施する。また、既卒者の就職促進のため、面接会等を実施する。
10	大学生等就職面接会等の実施	67,322	70,300		2,978	
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,969	7,309		1,340	[安定所]

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	費	61,353	62,991		1,638	<p>1 大学生等就職面接会の実施 7,309(5,969)</p> <p>(1) 求人開拓旅費 (28,000) 39,000社 1/4 @975 1/2(一般) 4,753(3,413)</p> <p>39,000社 17,426 × 1.1 × 2 (23年度参加企業数)(回数増加分)</p> <p>(2) 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(一般) 2,556(2,556)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 大学生等就職面接会の実施 62,991(61,353)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア 就職面接会用求人情報作成 4,483(4,396)</p> <p>(ア) 求人情報の作成 (96,653) 92,916通 @71 1.05 1/2(一般) 3,463(3,603)</p> <p>(軽印刷 A4 20頁9点 局単価)</p> <p>(92,916 = 92,916 (平成23年度参加者数) × 1.0 (回数増分) × 1 (参加者増分))</p> <p>(イ) 面接会開催通知の作成 (27,280) 34,852通 @4.13 1.05 1/2(一般) 76(59)</p> <p>(軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価)</p> <p>(34,852通 = 17,426社 (平成23年度参加者数) × 1.0 (回数増分) × 2部)</p> <p>(ウ) 新卒者等活用拡大手引き印刷 (27,280) 34,852部 @51.57 1.05 1/2(一般) 944(734)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)</p> <p>(2) 借料及び攝料 51,004(50,288)</p> <p>ア 面接会会場借上料 (485) 536回 @165,000 1.05 1/2(一般) 46,431(42,013)</p> <p>(見積単価(平均) / 1日)</p> <p>イ 面接会直前セミナー会場借上料 (485) 268回 @32,500 1.05 1/2(一般) 4,573(8,275)</p> <p>(23年度実績) (労働局主催20 - 50人 / 1日)</p> <p>(3) 賃金 5,500</p> <p>ア 就職面接会業務補助賃金 (485) 536回 1人 5日 @5,600 1/2(一般) 7,504(6,669)</p> <p>(23年度実績)</p>
20	大学生等に対する各種セミナーの実施	2,777	2,133		644	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	566	396		170	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師謝金 $\begin{array}{r} (140) \\ 110\text{回} \end{array} \quad \begin{array}{r} (7,700) (1.05) \\ @7,200 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1 \\ (0.5) \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/2 (\text{一般}) \\ 110\text{回} \end{array}$ $\begin{array}{r} (672) \\ 1,086 \end{array} \times \begin{array}{r} 0.1 \\ (23\text{年度実績}) \end{array} \quad \begin{array}{r} (支援率) \end{array}$
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	120	94		26	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師旅費 $\begin{array}{r} (140) \\ 110\text{回} \end{array} \quad \begin{array}{r} @3,430 \end{array} \quad \begin{array}{r} 0.5 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/2 (\text{一般}) \end{array}$
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,091	1,643		448	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 $\begin{array}{r} (140) \\ 110\text{回} \end{array} \quad \begin{array}{r} @56,900 \end{array} \quad \begin{array}{r} 0.5 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1.05 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/2 (\text{一般}) \\ (80 - 100\text{人}) \end{array}$ $\begin{array}{r} (安定所主催) \end{array} \quad \begin{array}{r} 1\text{日} \end{array} \quad \begin{array}{r} \text{局単価} \end{array} \quad \begin{array}{r} (会場借上率) \end{array}$
028	高校新卒者等就職支援事業費	324,927	272,511		52,416	〔青 H00〕 (職業安定局若年者雇用対策室) (計画の大要) 高校新卒者等を対象として、全国において職業意識形成から離職後の職場定着まで一貫した就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職者に対しても全国の安定所で登録し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。
22	高校生対象就職面接会等の実施	46,801	45,364		1,437	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	89	65		24	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 $\begin{array}{r} (23) \\ 18 = \end{array} \quad \begin{array}{r} (7,700) \\ 590\text{回} \end{array} \quad \begin{array}{r} 18\text{人} \\ \times \end{array} \quad \begin{array}{r} @7,200 \\ 0.3 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/2 (\text{一般}) \\ \times 0.1(\text{講師依頼等}) \end{array}$ $(H23\text{年度開催実績}) \quad (支援率)$
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,255	5,314		59	(安定所) 1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 $\begin{array}{r} (22,144) \\ 22,632\text{社} \end{array} \quad \begin{array}{r} 1.0 \\ \times \end{array} \quad \begin{array}{r} @975 \\ 11,316 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/4 \\ 2 \end{array} \quad \begin{array}{r} 1/2 (\text{一般}) \\ (23\text{年度参加企業数}) \end{array}$ 2 企業指導等旅費 (1) 企業指導等旅費 $437\text{所} \quad @975 \quad 12\text{月} \quad 1/2 \quad (\text{一般})$

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	6	4		2	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 (12) 9 @975 1/2(一般) 4(6) 9人 18回 × 1/2 (23年度実績)
	06085- 123-09-1010 庁 費	41,451	39,981		1,470	(安定所) 1 高校生対象就職面接会の開催 32,213(33,348) (1) 印刷製本費 4,857(4,842) ア 開催案内の印刷 (22,144) (44.58) 22,632社 @44.86 1.05 1/2(一般) 533(518) (パンフレット印刷 A4 16頁単価) 22,632部 = 11,316所 × 2 (23年度参加企業数) イ 新卒者面接会参加者用求人情報の印刷 116,000部 @71 1.05 1/2(一般) 4,324(4,324) (A4軽印刷20頁9枚) 116,000 = 5,060 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 20部 + 44,283 (H23年度参加者数) + 11,316 (H23年度参加企業数) + 1,061 (予備)
						(2) 賃金 ア 業務補助員賃金 (431) (5,500) 413回 2人 1日 @5,600 (単価) 1/2(一般) 2,313(2,371) (H23年度実績)
						(3) 借料及び損料 ア 面接会会場借上料 25,043(26,135) (431) 165,000 (見積単価平均) 1.05 0.7(調整率) 1/2(一般) 2 就職準備講習の実施 5,141(5,464) (1) 印刷製本費 2,240(1,776) ア 就職準備講習用資料 (5,477) 14,607部 @98.00 1.05 1/2(一般) 752(282) (A4軽印刷 30頁 9枚 単価) イ 開催案内 (55,530) (51.23) 54,970部 @51.57 1.05 1/2(一般) 1,488(1,494) (パンフレット印刷 A4 20頁 単価) 54,970 = 5,060 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 10部

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料 ア 就職準備講習会会場借上料 (225) 177回 @44,600 1.05 0.7(調整率) 1/2(一般) 2,901(3,688) (安定所主催 50-80人 1日 局単価)
						3 事前職場見学会の実施 (1) 印刷製本費 ア 職場見学会対象企業リスト作成 (127,900) (34.64) 126,500部 @34.81 1.05 1/2(一般) 2,312(2,326) (パンフレット印刷 A4 10頁 局単価) 126,500部 = 5,060 (高校数) × 25部) イ 企業用小冊子の作成 (59.57) 10,000部 @59.93 1.05 1/2(一般) 315(313) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) 10,000部 = 5,073社 (H23年度実績) + 437(安定所数) × 10部 + 557部 (予備)
24 就職問題検討会議の実施		1,420	1,473	53		
06085- 122-08-6010 委員等旅費		761	814	53	[労働局] 1 高校新卒者等就職支援事業の実施旅費 (1) 高校就職問題連絡会議の実施 (31,700) 48人 @33,900 1/2(一般) 814(761) (東京、都道府県間 パック料金) 48= 46人(県教育委員会(除 東京)) + 2人(就職指導委員会)	
06085- 123-09-1010 庁 費		659	659	0	1 就職問題検討会議の実施 (本省) (1) 高校就職問題検討会議 ア 就職問題検討会議の実施 (ア) 会議費 2回 @120 20人 1.05 1/2(一般) 3(3) (20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、経済団体3人、高校関係者9人) イ 高校就職問題連絡会議の実施 (ア) 会議費 67人 @120 1.05 1/2(一般) 4(4) (67人 = 各都道府県教育委員会47人 + 就職指導委員会12人 + 文部科学省2人 + 厚生労働省6人) (労働局) (2) 就職問題検討会議の開催 ア 借料及び損料 (ア) 会場借上料 47都道府県 2回 @11,400 1.05 1/2(一般) 652(652)	
						563(563)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(局主催、~20人、午後) イ会議費 47都道府県 2回 @120 15人 1.05 1/2(一般) 89(89) (15人=県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員5人)
	25 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	0 18,054			18,054	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0 3,686			3,686	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 3,686(0) (1) キャリア探索プログラム講師謝金 457回 = 4,567回 × 0.1 (23年度実績) (支援率) 1,645(0) (2) ジュニアインターンシップの事前講師謝金 567回 = 567回 @7,200 1/2(一般) 2,041(0) 567回 = 17,001回 × 1/3 × 0.1 (23年度実績) (支援率)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0 1,203			1,203	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 2,467回 @975 1/2(一般) 1,203(0) 2,467回 = 17,001社 × 1/3 × 1/6 (1社当たり受入先企業数) + 4,576回 × 1/3 (23年度実績)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0 250			250	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 1,024回 @975 0.5 1/2(一般) 250(0) 1,024回 = 457回 + 567回
	06085- 123-09-1010 庁費	0 12,915			12,915	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 6,937(0) (1) 印刷製本費 1,108(0) ア 協力者名簿の作製 10,340部 @139 1.05 1/2(一般) 755(0) (軽印刷 A4 50頁 4号 局単価) 10,340部 = 47局 × 2 × 110部 (上半期・下半期) 110部 5,060所 ÷ 47都道府県 (高校数) イ 受入先企業リストの作成 10,340部 @65 1.05 1/2(一般) 353(0) (軽印刷 A4 20頁 4号 局単価) (2) 雜役務費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア ジュニアインターンシップ保険料 44,411人 @250 1.05 1/2(一般) (23年度参加者数)
						5,829(0)
						2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 (1)印刷製本費 334,926部 1/2 @68 1.05 1/2(一般) (軽印刷 A4 50頁 5号 局単価) 334,926部 1,116,419 × 0.3 計 12,915(0)
30 職 業 適 性 檢 查	06085- 123-09-1010 庁 費	42,323	42,296	27		(本省) 1 印刷製本費 42,296(42,323) (1)一般職業適性検査 37,425(37,434) ア 問題用紙 229,000部 @152 1.05 (軽印刷 9枚 A4 50頁 5,000部 局単価) 229,000部 = H23.3卒7月現在の就職希望者数約187,000人 + 437所(安定所数) × 8部(週2人 × 4週) × 12月 イ 実施手引 (5,553) 5,497部 @152 1.05 877(886) (軽印刷 A450頁 9枚 局単価) 5,060(高校数) + 437(安定所数) = 5,497部 (2)職業レディネス・テスト 2,955(2,964) ア 問題用紙 229,000部 @4.32 1.05 (軽(活字組み)印刷 A4 9枚 局単価) 1,039(1,039) イ 回答用紙 229,000部 @4.32 1.05 (軽(活字組み)印刷 A4 9枚 局単価) 1,039(1,039) ウ 実施手引 (5,553) 5,497部 @152 1.05 877(886) (軽印刷 A4 9枚 50頁 局単価) (3)VPI職業興味検査 1,916(1,925) ア 問題用紙 229,000部 @4.32 1.05 (軽(活字組み)印刷 A4 9枚 局単価) 1,039(1,039) イ 実施手引 (5,553) 5,497部 @152 1.05 877(886) (軽印刷 A4 9枚 50頁 局単価)
50 高校生に対する就職ガイダンスの実施						

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	234,383	165,324		69,059	(本省) 1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 165,324(234,383) (職業安定局若年者雇用対策室) (計画の大要) フリーランサーや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地方公共団体と地域の企業、学校等の連携・協力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行う。
	030 若年者地域連携事業費					
	05 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施	1,298,664	1,441,918		143,254	
	06085- 123-09-1010 庁 費	3,512	3,512		0	(青 H00) (安定所) 1 備品費 (1) ハローワークの併設 562(562) ア 求人自己検索用パソコン机 5台 @61,000 1.05 320(320) イ 求人自己検索用パソコン椅子 5台 @46,100 1.05 242(242) 2 雑役務費 (1) 現状回復費 865(865) (2) 支援センターシステム移設経費 2,085(2,085)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	116,250	81,547		34,703	(安定所) 81,547(116,250)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,178,902	1,356,859		177,957	(青 H00) (労働局) 1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 1,356,859(1,178,902)
	060 大学生現役就職促進プロジェクトの推進に必要な経費	2,022,075	0		2,022,075	
	05 学卒ジョブサポーターの配置	2,007,088	0		2,007,088	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,640,794	0		1,640,794	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) 0(1,640,794)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	17,575	0		17,575	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費(前年度限りの経費) 0(17,575) (1) 求人開拓旅費 0(7,030) ア 管内旅費 0(5,054) イ 管外旅費 0(1,976) (2) 学校訪問旅費 0(4,687) ア 管内旅費 0(3,370) イ 管外旅費 0(1,317) (3) 個別出張相談旅費 0(4,687)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 管内旅費 0(3,370) イ 管外旅費 0(1,317) (4)職場適応指導旅費 0(1,171) ア 管内旅費 0(842) イ 管外旅費 0(329)
06085- 123-09-1010	庁 費	348,719	0		348,719	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 (前年度限りの経費) 0(348,719) (1)借料及び損料 0(88,718) ア 机 (レンタル) 0(12,701) イ 椅子 (レンタル) 0(11,225) ウ レンタカー (レンタル) 0(22,226) エ パソコン (レンタル) 0(42,566) (2)保険料 0(253,003) ア 社会保険料 0(230,852) (ア)平成 24 年 9 月まで 0(114,700) (イ)平成 24 年 10 月以降 0(116,152) イ 労働保険料 0(22,151) (3)児童手当拠出金 0(2,462) (4)自動車維持費 0(4,536)
10	内定者社会人基礎力講座 の実施	2,008	0		2,008	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	380	0		380	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座の実施 (前年度限りの経費) 0(380)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	81	0		81	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座講師旅費 (前年度限りの経費) 0(81)
06085- 123-09-1010	庁 費	1,547	0		1,547	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座会場借料の実施 (前年度限りの経費) 0(1,547) (1)印刷製本費 ア 内定者社会人基礎力講座テキスト印刷費 0(683) (2)借料及び損料 ア 内定者社会人基礎力講座テキスト印刷費 0(864)
15	集中支援期間就職面接会 の実施					
06085- 123-09-1010	庁 費	12,979	0		12,979	[安定所] 1 集中支援期間就職面接会 (前年度限りの経費) 0(12,979) (1)印刷製本費 ア 就職面接会用求人情報作成 0(1,235)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 求人情報の作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) $97,406 = 92,916 \text{人} (22\text{年度参加者数}) \times 1.0 (\text{回数増加分}) \times 1.0 (\text{増加割合}) + 0\text{所} (\text{大学等数})$ (イ) 面接会開催通知の作成 (軽(活字組み)印刷 A4 20頁 5号 局単価) $34,852 = 17,426 \text{社} (22\text{年度参加企業数}) \times 2部 \times 1.0 (\text{回数増加分})$ (ウ) 新卒者等活用拡大手引き印刷 (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)
						(2) 借料及び損料 ア 面接会会場借料 (見積単価(平均)1日)) イ 面接直前セミナー会場借料 (労働局主催20-50人 1日)
						(3) 賃金 ア 就職面接会業務補助金
065 被災地における新卒者等への就職支援	443,777	209,103		234,674		
30 学卒ジョブサポーターの配置	407,955	196,635		211,320		
06085- 129-06-0110 諸 謝 金	341,832	163,320		178,512	[安定所]	
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,662	1,709		1,953	1 学卒ジョブサポーターの配置 (200) (14,243) 100人 @13,610 20日 12月 1/2(一般)	163,320(341,832)
					[安定所]	
					1 学卒ジョブサポーター活動旅費 (1) 求人開拓旅費 ア 管内旅費 (200) (12) 100人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 8回 (159,626) ÷ 2,128人 × 0.1(調整率) (23年度実績) 度実績	1,709(3,662) 488(1,465)
					2,128 (2,003人 × 1月 + 2,103人 × 7月) (23年度平均配置数)(23年度当初予算) (23年度予備費) + 2,203人 × 4月 ÷ 12月 (23年度補正)	351(1,053)
					イ 管外旅費 (200) (12) 100人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般)	137(412)
					(2) 学校訪問旅費(前年度限りの経費)	0(976)
					ア 管内旅費	0(702)
					イ 管外旅費	0(274)
					(3) 個別出張相談旅費	1,038(976)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	62,461	31,606	30,855	<p>ア 管内旅費</p> $\frac{(200)}{100人} \times 975 = 17回 \quad (8)$ $17回 \quad (92,020) \div 2,128人 \times 0.4(\text{調整率}) \quad 0.9 \quad 1/2(\text{一般})$ (23年度実績) <p>イ 管外旅費</p> $\frac{(200)}{100人} \times 3,430 = 17回 \quad (8)$ $(4) \text{職場適応指導旅費}$ <p>ア 管内旅費</p> $\frac{(200)}{100人} \times 975 = 3回 \quad (2)$ $3回 \quad (4,407人) \times 41.4\% + 49,096人 \times 20.7\%$ $+ 109,650人 \times 13.4\% \div 2,128人 \times 0.2(\text{調整率})$ <p>イ 管外旅費</p> $\frac{(200)}{100人} \times 3,430 = 3回 \quad (2)$ <p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーターの配置</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>ア 机(レンタル)</p> $\frac{(100)}{50台} \times 25,200 = 100台 \quad 1.05 \quad 1/2(\text{一般})$ <p>イ 椅子(レンタル)</p> $\frac{(200)}{100台} \times 25,200 = 100台 \quad 1.05 \quad 1/2(\text{一般})$ <p>ウ レンタカー(レンタル)</p> $\frac{(10)}{7台} \times 73,500 = 100台 \quad 1.05 \quad 1/2(\text{一般}) \quad (0.9338)$ $7台 = 1 \quad (1/15)$ <p>(2) 保険料</p> <p>ア 社会保険料</p> <p>(ア) 平成25年9月まで</p> $(341,832) \quad 163,320千円 \quad 6/12月 \quad (139.81/1,000)$ <p>(相談員謝金年額)</p> $141.58/1,000 \quad (料率)$ <p>料率の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 <p>(イ) 平成25年10月以降</p> $(341,832) \quad 163,320千円 \quad 6/12月 \quad (141.58/1,000)$ <p>(相談員謝金年額)</p> $143.35/1,000 \quad (料率)$

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 7.75/1,000 ・厚生年金 85.60/1,000
						イ 労働保険料 (341,832) (相談員謝金年額) 163,320千円 13.50/1,000 2,205(4,615)
						(3) 児童手当拠出金 (341,832) (相談員謝金年額) 163,320千円 1.50/1,000 245(513)
						(4) 自動車維持費 (10) 7台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般) 662(945)
35 各種就職面接会の実施	35,822	12,468		23,354		
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	541	369		172		[安定所] 1 被災新卒者等支援就職面接会の実施 (1) 求人開拓旅費 170(342)
						ア 東京会場 (12) 6回 200社 1/4 @975 1/2(一般) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社) 146(293)
						イ 被災地会場 (4) 2回 100社 1/4 @975 1/2(一般) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社) 24(49)
						2 就職面接会の継続的な提供 (1) 求人開拓旅費 12月 2回 17局 @975 1/2(一般) 199(199) 17局 = 3局(岩手、宮城、福島) + 6局(青森、秋田、山形、茨城、栃木、新潟) + 4局(埼玉、千葉、東京、神奈川) + 4局(愛知、大阪、広島、福岡)
06085- 123-09-1010 庁 費	26,867	12,099		14,768		[安定所] 1 被災新卒者等支援就職面接会の実施 12,099(24,246)
						(1) 印刷製本費 208(346)
						ア 求人情報の作成 (3,600) 2,300部 @71 1.05 1/2(一般) 86(134) (軽印刷 A4 20頁 9ポ"局単価) 2,300部 = 6回(東京会場) × 200人 + 2回(被災地会場) × 50人 + 1,000(予備)
						イ 面接会開催通知の作成 (1,650) 950部 @39.15 1.05 1/2(一般) 20(34) (軽(活字組み) A4 5号 局単価) 950部 = 6回(東京会場) × 100社 + 2回(被災地会場) × 50社 + 250(予備)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 新卒者等活用手引き印刷 (1,650) 950部 @205.28 1.05 1/2(一般) (パンフレット A4 20頁 局単価)
						(2) 通信運搬費 (1,650) 950部 @80 1/2(一般)
						(3) 借料及び損料 ア 面接会場借料 (ア) 東京会場 (12) 6回 @1,610,000 1.05 1/2(一般) (見積単価1日)
						(イ) 被災地会場 (4) 2回 @420,000 1.05 1/2(一般) (見積単価1日)
						イ 面接直前セミナー会場 (16) (労働局主催20 - 50人 1日) @32,500 1.05 1/2(一般)
						ウ バス借上げ (12) 6回 @230,000 4台 1.05 1/2(一般) (55人乗りバス 見積単価) (200人 ÷ 55人)
						エ 宿泊施設借上げ (12) 6回 @10,000 100人 1.05 1/2(一般)
						(4) 賃金 ア 就職面接会業務補助賃金 (16) 8回 2人 5日 @5,600 (5,500) 1/2(一般) (東京・愛知・大阪)
						2 就職面接機会の継続的な提供 (1) 借料及び損料(前年度限りの経費)
						0(2,621) 0(1,136)
						ア 机(レンタル) イ 椅子(レンタル) ウ 三連パネル(レンタル) エ 筆記台(レンタル) オ 掲示板(レンタル) カ 事務用机(レンタル) キ 事務用椅子(レンタル)
						0(249) 0(261) 0(378) 0(27) 0(130) 0(57) 0(34)
						(2) 賃金(前年度限りの経費)

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	8,414	0			8,414	就職面接会業務補助資金 0(1,485) 〔安定所〕 1 就職面接機会の継続的な提供（前年度限りの経費）
	040 外国人労働者雇用対策費	272,812	296,855			24,043	(1) 面接会場の借上げ (見積単価(平均)1月) 0(8,414) 予 算 額 (256,121) (213,125) (204,429) (183,017) (261,222) 〔職業安定局 外国人雇用対策課〕 〔計画の大要〕 外国人労働者の就労適正化及び雇用管理改善等を推進するため、以下の事業を展開する。 (1) 外国人労働者対策費 ア. 雇用管理援助対策費 外国人労働者の雇用管理援助対策については、「外国人雇用管理アドバイザー」の事業所訪問等により、外国人を雇用する事業主が抱える個別の問題に対する具体的な指導・援助を行う。 イ. 外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的、技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談、雇用管理指導等を専門に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成5年から東京都に、平成9年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に、平成21年に福岡市にセンターを設置している。 また、日系人集住地域において、就職の意欲の高い日系人求職者等に対し、担当制により、安定就労に向けた就職支援を行う。 さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。 (2) 外国人指針に基づく雇用管理改善促進 平成19年10月から施行されている改正雇用対策法において、外国人の雇用管理の改善を促進することが国の責務とされたとともに、外国人を雇用する事業主に対しても雇用管理の改善に努めることが努力義務とされたところである。 また、雇用管理の改善を図る指針として、同法に基づき、「外国人労働者の雇用管理の改善等に關して事業主が適切に対処するための指針(平成19年厚生労働省告示第277号。以下、「外国人指針」という。)」を策定したところである。 平成21年度より、改正雇用対策法に基づく外国人雇用状況の届出により把握した外国人雇用事業所を訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善指導をより一層強化するとともに、事業主自らが雇用管理の改善に取り組むよう、日系人等を対象とし社会保険の加入促進等の適正化事業や、業界団体による指導事業を行うこととする。 (3) 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化 日系人をはじめとする外国人労働者については、製造現場の請負会社に雇用される例が多く不安定な雇用等の労働環境から、生活が十分に安定しているとは言い難い状況にあるが、一旦失業の場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから、日本企業で広く安定的な雇用に就くためのスキルを十分に身につけているとは言えないことから、日本人労働者に比べても特に脆弱な立場に置かれている。このため、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するために、これらの者に係る雇用対策の強化を図ることとする。
	005 雇用管理援助対策費	113,966	111,387			2,579	
	05 雇用管理指導の実施	78,148	75,569			2,579	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	60,373	58,061			2,312	(労働局) 1 セミナー講師謝金 47時間 (6,300) 47時間 = 1人 × 1時間 × 47局 47回 (1局につき1回/年) 100人程度規模 @5,600(省単価) 263(296)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[安定所] 57,798(60,077)
						1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 15人 20日 12月 @13,610 (14,243) 48,996(51,275)
						2 外国人雇用管理アドバイザー帯同謝金 9,780件 @9,000 0.1 8,802(8,802)
						計 58,061(60,373)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,321	3,321		0	(労働局)	
						1 セミナー出席旅費 134件 @3,430(局単価) 460(460)
						[安定所]
						1 事業所訪問指導旅費 9,780人 @975 0.3 2,861(2,861)
						計 3,321(3,321)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,148	4,148		0	(労働局)	
						1 セミナー講師旅費 47人 @3,430(局単価) 161(161)
						[安定所] 3,987(3,987)
						1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)活動旅費 15人 20日 12月 @975 3,510(3,510)
						2 外国人雇用管理アドバイザー帯同旅費 9,780人 @975 0.1 0.5 477(477)
						計 4,148(4,148)
06085- 123-09-1010 庁 費	10,306	10,039		267	(労働局) 2,322(2,321)	
						1 印刷製本費 (1) セミナー配布資料印刷費 674(673)
						(251.68) 2,547部 @251.94 1.05 (B5、50頁、5号)
						2 借料及び損料 (1) 会場借料 47回 @33,400(局単価) 1.05 1,648(1,648)
						47回 = 47局 × 1回 / 年 地方局開催 午後 80~100人
						[安定所] 7,717(7,985)
						1 保険料(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 7,643(7,908)
						ア 社会保険料 6,981(7,215)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 平成25年9月まで (51,275) 48,996千円 6/12 (139.81/1,000) (イ) 平成25年10月以降 (51,275) 48,996千円 6/12 (141.58/1,000) イ 労働保険料 (51,275) 48,996千円 13.50/1,000 2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) (51,275) 48,996千円 1.5/1,000 計
10 外国人雇用管理アドバイザーの委嘱	06085- 129-06-0110 諸謝金	35,818	35,818	0	0	3,469(3,585)
		33,300	33,300	0	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザーに対する謝金 3,700件 @9,000(実勢単価) (3,700件=過去5年(H20年実績))	33,300(33,300)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	238	238	0	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザー事業所訪問職員随行旅費	238(238)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,280	2,280	0	(安定所) 1 雇用管理指導活動旅費(事業主依頼分) 2,338件 @975(局単価)	2,280(2,280)
010 外国人雇用サービスセンター等運営費	158,846	185,468	26,622			
05 外国人職業紹介等サービス事業	30,555	31,945	1,390			
	06085- 129-06-0110 諸謝金	28,911	30,095	1,184	(安定所) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 (11人 = 東京6人+大阪3人+名古屋2人) 11人 20日 12月 @8,890 1/2(一般負担) 2 通訳謝金	30,095(28,911)
					(2,160人日 = 12人 × 月15日 × 12月) (12人 = 東京6人+大阪3人+名古屋3人)	
	06085- 123-09-1010 庁費	1,644	1,850	206	(安定所) 1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当) ア 社会保険料	1,850(1,644)
						1,832(1,628)
						1,673(1,485)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 平成25年9月まで (10,551) 11,735千円 6/12 (139.81/1,000) 831(738)
						(イ) 平成25年10月以降 (10,551) 11,735千円 6/12 (141.58/1,000) 842(747)
						イ 労働保険料(雇用保険料) (10,551) 11,735千円 13.50/1,000 159(143)
						2 児童手当拠出金 (1) 職業相談員(外国人等担当) 11,735千円 1.5/1,000 18(16)
10	雇用管理サービス事業					
06085- 129-06-0110	諸謝金	2,088	2,088	0	(安定所)	
06085- 129-06-0110	諸謝金	2,088	2,088	0	1 雇用管理アドバイザー謝金	2,088(2,088)
15	センターの設置・運営に係る経費				29人日 12月 @12,000 1/2(一般負担) (東京15人日、大阪6人日、名古屋4人日、福岡4人日)	
06085- 122-08-2010	職員旅費	33,727	59,729	26,002	(安定所)	
06085- 122-08-2010	職員旅費	55	55	0	1 施設を管理・巡回するための経費	
06085- 123-09-1010	庁費	3,730	9,368	5,638	(21) 110千円(H23実績) 1/2(一般負担)	55(55)
06085- 123-09-1010	庁費	3,730	9,368	5,638	(安定所)	9,368(3,730)
					1 光熱水料 (1) 電気料 (686) (22) 4,272千円(H23実績) 1/2(一般負担)	3,319(534)
					(2) 上水道 (76) (22) 472千円(H23実績) 1/2(一般負担)	2,136(343)
					(3) 下水道 (80) (22) 500千円(H23実績) 1/2(一般負担)	236(38)
					(4) ガス料 (225) (22) 1,394千円(H23実績) 1/2(一般負担)	250(40)
					2 通信運搬費 (1) 電話料 (2,185) (22) 4,588千円(H23実績) 1/2(一般負担)	697(113)
						2,294(1,093)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 借料及び損料 (1) コピー機借上料 (1,316) (22) 3,346千円 (H23実績) 1/2 (一般負担) 1,673(658)
						4 雑役務費 (1) 共益費 (2,065) (22) 3,034千円 (H23実績) 1/2 (一般負担) 1,517(1,033)
						5 消耗品費 (825) (21) 1,130千円 (H23実績) 1/2 (一般負担) 565(412)
06085- 123-09-5010 土地建物借料	29,942	50,306		20,364	(安定所)	1 外国人雇用サービスセンター建物借料 (1) 大阪センター (20,553) @22,646千円 1/2 (一般負担) 11,323(10,277)
						(2) 名古屋センター (14,934) @15,028千円 1/2 (一般負担) 7,514(7,467)
						(3) 東京センター (24,396) @62,938千円 1/2(一般) 31,469(12,198)
25 日系人に対する情報提供基盤の整備	1,109	1,237		128	(安定所)	3 日系人に対する情報提供基盤の整備 (1) 職業相談員 (外国人等担当) 1人 20日 12月 @8,890 1/2 (一般負担) 1,067(959)
06085- 129-06-0110 諸 謝 金	959	1,067		108	(安定所)	1 保険料 (1) 職業相談員 (外国人等担当) 168(148)
						ア 社会保険料 153(135)
						(ア) 平成25年9月まで 76(67)
						(959) (139.81/1000) 1,067千円 (相談員謝全年額) 6/12 (月数) 141.58/1000 (料率)
06085- 123-09-1010 庁 費	150	170		20	(イ) 平成25年10月以降	77(68)
						(959) (141.58/1000) 1,067千円 (相談員謝全年額) 6/12 (月数) 143.35/1000 (料率)
					イ 労働保険料 (雇用保険料) (959) (13.5/1000) 1,067千円 (相談員謝全年額) 13.5/1000	15(13)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 児童手当拠出金(職業相談員(外国人等担当)) 1,067千円(相談員謝金年額) 1.5/1000 2(2)
	30 日系人に対する就職促進の整備	21,730	20,795		935	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	18,801	17,965		836	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 11人 20日 12月 @13,610 (14,243) 1/2(一般負担) 17,965(18,801) 2,830(2,929)
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,929	2,830		99	(安定所) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,803(2,900) ア 社会保険料 2,560(2,646) (ア) 平成25年9月まで (18,801) 17,965千円 (139.81/1,000) 6/12 141.58/1,000 1,272(1,315) (イ) 平成25年10月以降 (18,801) 17,965千円 (141.58/1,000) 6/12 143.35/1,000 1,288(1,331)
						イ 労働保険料 (18,801) 17,965千円 13.5/1,000 243(254) 2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 17,965千円 1.5/1,000 27(29)
	35 日系人就労環境改善事業	1,844	1,844		0	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,827	1,827		0	(本省) 1 日本国とブラジル国の政府間の折衝に係る旅費 2人 @1,826,920 1/2(一般負担) 1,827(1,827)
	06085- 123-09-1010 庁 費	17	17		0	航空運賃 1,698,300 宿泊 1,366,200円 日当 @13,500×4泊 = 54,000円 支度料 @4,500×7日 = 31,500円 @43,120 = 43,120円 合計 1,446,200円 1,826,920
						(本省) 1 雑役務費 (1) ブラジルにおける車両借上げ費 17(17) @US\$85 5日 81円 1/2(一般負担) (サンパウロ市内、1日8時間、運転手付)
	40 外国人雇用サービスセンターの運営	67,793	67,830		37	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概算要求額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	65,450	65,450		0	(安定所) 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2(一般負担) (7,700人日 = 23年度配賦実績) 65,450(65,450)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	8	8		0	(安定所) 1 施設を管理・巡回するための経費 (21) 16千円(H23実績) 1/2(一般負担) 8(8)
	06085- 123-09-1010 庁 費	615	652		37	(安定所) 1 光熱水料 (1)電気代 (22) 100千円(H23実績) 1/2(一般負担) 50(50) (2)上水道 (22) 102千円(H23実績) 1/2(一般負担) 51(51) (3)下水道 (22) 102千円(H23実績) 1/2(一般負担) 51(51) (4)ガス料 (22) 100千円(H23実績) 1/2(一般負担) 50(50)
						2 通信運搬費 (1)電話料 (22) 181千円(H23実績) 1/2(一般負担) 91(91)
						3 借料及び損料 (1)コピー機借上料 (106) (21) 180千円(H23実績) 1/2(一般負担) 90(53)
						4 雑役務費 (1)共益費 (22) 178千円(H23実績) 1/2(一般負担) 89(89)
						5 消耗品費 (22) 360千円(H23実績) 1/2(一般負担) 180(180)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	1,720	1,720		0	(安定所) 1 外国人雇用サービスコーナー土地建物借料 1,720(1,720) 3,441千円(H22実績) 1/2(一般負担)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 日系人居住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	1,122,564	1,054,425		68,139	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	399,614	342,034		57,580	(安定所) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 (80) 46人 20日 12月 @8,890 (7,993) 98,146(153,466) 2 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)謝金 15人 20日 12月 @13,610 (14,243) 48,996(51,275) 3 就職支援コーディネーター(日系人支援分)謝金 10人 20日 12月 @13,610 32,664(0) 4 通訳員 (1,361) 2,266時間/週 0.5 48週 @2,983 162,228(194,873)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	7,409	7,409		0	(安定所) 1 求人開拓にかかる旅費 9安定所 20日 12月 @3,430 7,409(7,409)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,755	2,925		1,170	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)活動旅費 15人 10日 12月 @975 1,755(1,755) 2 就職支援コーディネーター(日系人支援分)活動旅費 10人 10日 12月 @975 1,170(0) 88,033(95,879)
	06085- 123-09-1010 手 費	95,879	88,033		7,846	(安定所) 1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当)分 ア 社会保険料 (ア) 平成25年9月まで (153,466) 98,146千円 6/12 (139.81/1,000) 15,308(23,664) 13,983(21,592) (イ) 平成25年10月以降 (153,466) 98,146千円 6/12 (141.58/1,000) 7,035(10,864) イ 労働保険料 (153,466) 98,146千円 13.50/1,000 1,325(2,072) (2) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) ア 社会保険料 (ア) 平成25年9月まで (51,278) 48,996千円 6/12 (139.81/1,000) 3,469(3,585)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 平成 25 年 10 月以降 (51,275) 48,996 千円 6/12 (141.58/1,000) 3,512(3,630)
						イ 労働保険料 (51,275) 48,996 千円 13.50/1,000 662(693)
						(3) 就職支援コーディネーター(日系人支援分) 5,096(0)
						ア 社会保険料 4,655(0)
						(ア) 平成 25 年 9 月まで 32,664 千円 6/12 141.58/1,000 2,313(0)
						(イ) 平成 25 年 10 月以降 32,664 千円 6/12 143.35/1,000 2,342(0)
						イ 労働保険料 32,664 千円 13.50/1,000 441(0)
						(4) 通訳員分 25,303(30,049)
						ア 社会保険料 23,113(27,418)
						(ア) 平成 25 年 9 月まで (194,873) 162,228 千円 6/12 (139.81/1,000) 11,485(13,623)
						(イ) 平成 25 年 10 月以降 (194,873) 162,228 千円 6/12 (141.58/1,000) 11,628(13,795)
						イ 労働保険料 (194,873) 162,228 千円 13.50/1,000 2,190(2,631)
						2 児童手当拠出金 (399,614) 342,034 千円 1.5/1000 513(600)
						3 光熱水料 2,549(2,474)
						(1) 電気料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H23実績) 2,349(2,279)
						(2) 上水道 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H23実績) 52(50)
						(3) 下水道 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H23実績) 61(60)
						(4) ガス料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H23実績) 87(85)
						4 通信運搬費 (1) 電話料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H23実績) 978(1,077)
						5 借料及び損料

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) コピー機借上料 外国人職業相談センター（浜松、豊橋、刈谷）（H23実績） 149(548) 6 雑役務費 (1) 庁舎清掃費等 外国人職業相談センター（浜松、豊橋、刈谷）（H23実績） 1,548(1,297) 7 賃金 (1) 賃金職員 5,063人日 (5,500) @5,600(局単価) 28,353(27,847) 8 消耗品費 外国人職業相談センター（浜松、豊橋、刈谷）（H23実績） 593(415) (安定所) 1 外国人職業相談センター（浜松、豊橋、刈谷）（H23実績） 15,258(15,258) (安定所) 1 日系人就労準備研修事業 598,766(602,649)
06085- 123-09-5010 土地建物借料		15,258	15,258		0	
06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		602,649	598,766		3,883	
050 就職困難者等の支援に必要な経費（雇用安定事業）		4,564,945	6,279,631		1,714,686	
004 自治体と連携した就労支援の実施		2,022,711	316,285		1,706,426	④物 D03 (職業安定局 就労支援室) (労働局) 1 「就職準備プログラム」の実施（前年度限りの経費） 0(6,345) (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 0(6,134) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 0(211) (安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (14,243) (1,000) @13,610 月20日 150人 12月 1/2 244,980(1,709,160) 計 244,980(1,715,505)
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		1,715,505	244,980		1,470,525	
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		5,028	0		5,028	(本省) 1 全国会議の開催等（前年度限りの経費） (1) 業務推進指導職員旅費 0(221) (労働局) 1 全国会議の開催（前年度限りの経費） (1) 全国会議出席旅費 0(1,762)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,513	3,510		5,003	(安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費) (1) 就労支援事業担当責任者活動旅費 0(3,045) 計 0(5,028) (労働局) 1 「就職準備プログラム」の実施(前年度限りの経費) (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 0(89) (安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 @975 (17,280) 7,200 1/2 3,510(8,424) 計 3,510(8,513) 06085- 123-09-1010 庁 費
		287,654	67,795		219,859	(労働局) 1 保険料(前年度限りの経費) (1) 職場体験講習の実施 ア 損害保険料 0(1,329) (安定所) 1 備品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 事務机等 8,112(240) 2 消耗品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 事務消耗品 250(0) 3 通信運搬費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電話基本料等 7,000(2,450) 4 光熱水料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電気料 2,178(1,017) イ ガス料 1,091(1,017) ウ 上水道 413(0) エ 下水道 368(0) 5 借料及び損料 (1) 就職支援ナビゲーター等活動費 306(0) (1) 就職支援ナビゲーター等活動費 7,749(12,852)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 自動車借上料 15局 12月 (2) 1台 @71,400 1/2 6,426(12,852) (2) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア コピー機等借料 1,323(0) 6 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 38,578(266,112) ア 社会保険料 34,902(240,472) (ア) 平成25年9月まで (1,709,160) (139.81/1,000) 244,980千円 6/12 141.58/1,000 17,343(119,480) (イ) 平成25年10月以降 (1,709,160) (141.58/1,000) 244,980千円 6/12 143.35/1,000 17,559(120,992) イ 労働保険料 (1,709,160) 244,980千円 13.5/1,000 3,308(23,075) ウ 児童手当拠出金 (1,709,160) 244,980千円 1.5/1000 368(2,565) 7 雑役務費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電気等工事費等 2,668(1,134) 8 自動車維持費 (1) 就職支援ナビゲーター等活動費 15局 (2) 1台 @160,000 1/2 1.05 1,260(2,520) 計 67,795(287,654) 1 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備(前年度限りの経費)) 7所 12月 47.15m ² @2,891 1/2 1.05 0(6,011) (安定所基準)(実勢単価)
06085- 123-09-5010 土地建物借料		6,011	0		6,011	
006 生活保護受給者等就職実現プロジェクト(仮称)事業費		0	5,005,963		5,005,963	
05 常 設 型		0	894,298		894,298	物 D03 (職業安定局 就労支援室)
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	489,960		489,960	(安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 @13,610 月20日 3人 12月 100箇所 1/2 489,960(0)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	7,410		7,410	(労働局)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	7,605		7,605	<p>1 地方自治体との連絡会議 (1) 労働局職員出席旅費 2人 12回 100箇所 @975 1/2 1,170(0) (安定所) 6,240(0)</p> <p>1 地方自治体との連絡会議 (1) 安定所職員出席旅費 2人 12回 100箇所 @975 1/2 1,170(0)</p> <p>2 常設ワンストップ窓口への巡回旅費 (1) 安定所職員巡回旅費 2人 1回 52週 100箇所 @975 1/2 5,070(0) 計 7,410(0)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 3人 1回 52週 100箇所 @975 1/2 7,605(0)</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	298,316		298,316	<p>(労働局) 8,127(0)</p> <p>1 消耗品費 (1) 連絡会議資料用コピー用紙 1箱 12回 100箇所 @1,500 1.05 1/2 945(0)</p> <p>2 借料及び損料 (1) 連絡会議会場借料 12回 100箇所 @11,400 1.05 1/2 7,182(0) (安定所) 290,189(0)</p> <p>1 備品費 (1) 新規設置に係る経費 一式 63箇所 @3,618,857 1.05 1/2 119,694(0)</p> <p>2 消耗品費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @217,092 1.05 1/2 11,397(0)</p> <p>3 通信運搬費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @545,057 1.05 1/2 28,615(0)</p> <p>4 光熱水料 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 電気料 一式 100箇所 @396,000 1.05 1/2 26,000(0)</p> <p>20,790(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ ガス料 一式 100箇所 @34,742 1.05 1/2 1,824(0)
						ウ 上水道 一式 100箇所 @25,790 1.05 1/2 1,354(0)
						エ 下水道 一式 100箇所 @38,704 1.05 1/2 2,032(0)
						5 借料及び損料 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @247,256 1.05 1/2 12,981(0)
						6 保険料 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 就職支援ナビゲーター(就労支援分) 76,418(0) (ア)社会保険料 69,803(0) a 平成25年9月まで 489,960千円 6/12 141.58/1,000 34,685(0) b 平成25年10月以降 489,960千円 6/12 143.35/1,000 35,118(0) (イ)労働保険料 489,960千円 13.5/1,000 6,615(0)
						7 児童手当拠出金 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 就職支援ナビゲーター 489,960千円 1.5/1000 735(0)
						8 雑役務費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @269,000 1.05 1/2 14,123(0)
						9 燃料費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @4,300 1.05 1/2 226(0)
						計 298,316(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0 91,007		91,007		1 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 一式 100箇所 @144,455 12月 1/2 1.05 91,007(0)
10 巡 回 型		0 4,111,665		4,111,665		(物 D03) (職業安定局 就労支援室)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0 3,025,906		3,025,906		(労働局) 1 「就職準備プログラム」の実施 4,486(0) (1) 職場体験講習の実施 4,436(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	27,825		27,825	<p>ア 事業所謝金 725人 @12,000 1/2 4,350(0)</p> <p>(2)職業準備セミナーの実施</p> <p>ア 講師謝金 24人 @7,200 1/2 86(0)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1)雇用主ヒアリングの実施 7ブロック 2人 @7,200 1/2 50(0)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援</p> <p>(1)就職支援ナビゲーター謝金 @13,610 月20日 1,850人 12月 1/2 3,021,420(0)</p> <p>計 3,025,906(0)</p> <p>(本省)</p> <p>1 全国会議の開催等</p> <p>(1)業務推進指導職員旅費 10人 1回 @43,820 1/2 219(0)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1)ブロック会議出席旅費 7ブロック 2人 @45,620 1/2 319(0)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 全国会議の開催</p> <p>(1)全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762(0)</p> <p>(92人 = 46局×2人)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1)ブロック会議出席旅費 7局 1人 @25,870 1/2 91(0)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援</p> <p>(1)就労支援事業担当責任者活動旅費 @975 50,000回 1/2 24,375(0)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1)ブロック会議出席旅費 1,059(0)</p> <p>ア 開催局 7局 1人 2所 @3,430 1/2 24(0)</p> <p>イ 開催局以外 40局 1人 2所 @25,870 1/2 1,035(0)</p> <p>計 27,825(0)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 「就職準備プログラム」の実施(前年度限りの経費)</p>
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	63,113		63,113	

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	府 費	0	756,681		756,681	<p>(1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 24人 @3,430 1/2 41(0)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) 雇用主ヒアリングの実施 (安定所) 7ブロック 1人 @975 1/2 3(0) 63,069(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 62,010(0)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 @975 88,800回 1/2 43,290(0)</p> <p>(2) 巡回強化分 @975 38,400回 1/2 18,720(0)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 1,059(0)</p> <p>ア 開催局 7局 2人 1所 @3,430 1/2 24(0)</p> <p>イ 開催局以外 40局 2人 1所 @25,870 1/2 1,035(0) 計 63,113(0)</p> <p>(労働局) 1,864(0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) ブロック会議の開催 ア 資料作成費 7局 50部 @999 1/2 1.05 184(0)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) ブロック会議の開催 ア 会場借上料 7局 @62,600 1/2 1.05 230(0)</p> <p>3 保険料</p> <p>(1) 職場体験講習の実施 ア 損害保険料 725人 @4,000 1/2 1,450(0) (安定所) 754,817(0)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 事務机等 76,263(0)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 事務消耗品 2,350(0)</p> <p>3 通信運搬費</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電話基本料等 65,805(0) 4 光熱水料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 20,475(0) ア 電気料 10,251(0) イ ガス料 3,886(0) ウ 上水道 3,460(0) エ 下水道 2,878(0) 5 借料及び損料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 89,078(0) ア コピー機等借料 12,436(0) イ パソコン等借料 76,642(0) 6 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 471,238(0) ア 社会保険料 430,448(0) (ア) 平成 25 年 9 月まで 3,021,420千円 6/12 141.58/1,000 213,887(0) (イ) 平成 25 年 10 月以降 3,021,420千円 6/12 143.35/1,000 216,561(0) イ 労働保険料 3,021,420千円 13.5/1,000 40,790(0) 7 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 3,021,420千円 1.5/1000 4,533(0) 8 雑役務費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電気等工事費等 25,075(0) 計 756,681(0) 06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費 0 238,140 238,140 1 就職・自立促進講習(仮称)の実施 238,140(0) (1) 事業費 226,800(0) (2) 消費税 11,340(0) 021 住居・生活支援事業費 494,839 397,438 97,401 [労働局] 06085- 129-06-0110 諸謝金 357,869 302,917 54,952 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) 827(1,057) (1) 民間団体出席謝金 470人 (12,300) 827(1,057) @11,000 1日 0.3 1/2 776(867)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 有識者招聘謝金 47人 @7,200 (8,100) 1時間 0.3 1/2 51(190)
						[安定所] 302,090(356,812)
						1 住居・生活支援アドバイザー (199) 175人 12月 20日 @13,610 (14,243) 1/2 285,810(340,123)
						2 ハローワーク住居・生活相談会の開催 (1) 臨床心理士・弁護士謝金 (8,100) @8,000 6時間 6月 2名 47地域 1/2 13,536(13,705)
						3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1) 民間団体出席謝金 (1,950) 2,010人 (@10,200) (日) 1日 0.3 1/2 2,744(2,984)
						計 302,917(357,869)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	550	550		0		[安定所] 1 担当者事務打合せ等旅費 @975 2名 4回/月 6月 47地域 0.5 1/2 550(550)
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,505	4,030		475		[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) (1) 民間団体出席旅費 235人 @3,430 0.3 1/2 121(121)
						(2) 有識者招聘旅費 24人 @3,430 (1) 0.3 1/2 12(41)
						[安定所] 1 関係機関研修用旅費(自治体、福祉事務所及び社会福祉協議会) @975 (272) 175人 5日 3機関 1/2 1,280(1,455)
						2 関係機関連絡旅費 @975 月2回 (272) 175人 12月 1/2 2,048(2,328)
						3 ハローワーク住居・生活相談会の開催 (1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @975 2名 6月 47地域 1/2 275(275)
						4 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1) 民間団体出席旅費 (1,950) 2,010人 @975 0.3 1/2 294(285)
						計 4,030(4,505)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	131,915	89,941		41,974	[本省]
						1 印刷製本費
						(1) リーフレット @5.97 (490,000) 千円 1.05 1/2 1,379(1,528)
						(2) パンフレット @22.89 (220,000) 千円 1.05 1/2 2,283(2,635)
						2 通信運搬費
						(1) リーフレット送料 1,379千円 0.1 1.05 145(160)
						(2) パンフレット送料 2,283千円 0.1 1.05 240(277)
						[労働局]
						1 生活福祉・就労支援協議会の開催 (都道府県別会議)
						(1) 会場借料 235回 @17,900 0.3 1.05 1/2 663(663)
						[安定所]
						1 住居・生活支援アドバイザー 65,403(96,210)
						(1) 通信運搬費 20,396(43,252)
						ア 電話基本料
						(199) 175回線 12月 @2,500(局単価) 1.05 1/2 2,756(3,134)
						イ 電話使用料
						(477,600) 210,000通話 @160 (局単価) 1.05 1/2 17,640(40,118)
						(2) 社会保険料 44,578(52,447)
						ア 社会保険料 40,719(47,855)
						(ア) 平成 25 年 9 月まで
						(340,123) 285,810千円 6/12 (139.81/1,000) (141.58/1,000) 20,233(23,777)
						(イ) 平成 25 年 10 月以降
						(340,123) 285,810千円 6/12 (141.58/1,000) (143.35/1,000) 20,486(24,078)
						イ 労働保険料 (340,123) 285,810千円 13.5/1,000 3,859(4,592)
						(3) 児童手当拠出金 (340,123) 285,810千円 1.50/1,000 429(511)
						2 ハローワーク住居・生活相談会の開催 16,979(24,298)
						(1) 印刷製本費

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア チラシ・配布物作成経費 (@20.51 1,400枚 1種類 6月 1.05 47地域 0.5 1/2) (2) 借料及び損料 ア 会場等借料 @28,500 1.05 6月 0.5 47地域 1/2 イ 開催用備品費(看板代、机等) @100,000 1.05 6月 47地域 0.5 1/2 (3) 賃金 (@5,600 5名 2回 6月 47地域 0.5 1/2) (4) 維持費 ア 旅費 @975 5名 2回 6月 47地域 0.5 1/2 イ 事務用庁費 @1,000 5名 2回 6月 47地域 0.5 1/2 3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1) 会場借料 (@9,000 0.3 1.05 1/2) 計 2,010回 89,941(131,915) 023 日雇労働者等就労支援事業(就業開拓推進費) 06085- 129-06-0110 諸謝金 21,995 23,962 1,967 1,674 (安定所) 1 自立支援事業 (1) 求人開拓推進員 2,880人日 @11,280 1/2 (2,880人日 = 12人 × 20日 × 12月) 16,243(14,808) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 求人開拓推進員 480人日 @11,280 1/2 (480人日 = 2人 × 20日 × 12月) 2,707(2,468) 06085- 122-08-6010 委員等旅費 819 819 0 (安定所) 1 自立支援事業 (1) 求人開拓推進員活動旅費 1,440回 @975 1/2 (1,440回 = 12(13)人 × 10回 × 12月) 702(702) 2 住居喪失不安定就労者支援事業

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	06085- 123-09-1010 庁 費	3,900	4,193		293	(1) 求人開拓推進員活動旅費 (240回 = 2人 × 月10回 × 12月)	240回	@975	1/2	117(117)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 日雇労働者等就労支援事業(就労支援推進費)	104,897	87,097		17,800	ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (2,468) 2,707千円 1.5/1000 4(4)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	88,877	73,494		15,383	(安定所) 1 自立支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター (11,520) 9,840人日 @13,610 1/2 (9,840人日 = 41(48)人 × 20日 × 12月) 66,961(82,040) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター (14,243) 960人日 @13,610 1/2 6,533(6,837) (労働局) 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 433(420) ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73) イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6) ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73) 工 京都 4人 @41,740 1/2 83(83) 才 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86) 力 福岡 4人 @49,400 1/2 112(99) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88(88) ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3) イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3) ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3) 工 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36) 才 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43) (安定所) 1 自立支援事業
	06085- 122-08-2010 職員旅費	587	600		13	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,502	1,294		208	(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費 46人 @3,430 1/2 (46人 = 23安定所 × 2人 × 年1回) 79(79) 計 600(587) (安定所) 1,294(1,502) 1 自立支援事業 1,249(1,450) (1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費 月1回 @975 41人 12月 1/2 240(281) (2) 職場定着指導旅費 (323) 312回 @3,430 1/2 (312回 = 2,496人(22'23'常用就職実績平均) × 2回 / 年 ÷ 8人 / 日 × 実施率0.5) 535(554) (3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 (1,261) 973回 @975 1/2 (973回 = 年間職業紹介実績 9,728人 × 面接同行率0.1) 474(615) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 45(52) (1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費 48回 @975 1/2 23(23) (48回 = 4人 × 1回 × 12月) (2) 職場定着指導旅費 (17) 13回 @3,430 1/2 22(29) (13回 = 106人(22'23'常用就職実績平均) × 2回 / 年 ÷ 8人 / 日 × 実施率0.5) (労働局) 1 印刷製本費 132(89) (1) 自立支援事業 104(78) ア 事業主への協力依頼資料作成 (14.56) 5,100部 @19.54 1.05 1/2 (5,100部 = 93所 × 50部 + 7局 × 50部 + 予備100部) 52(39) イ 自己啓発資料作成 5,100部 @19.54 1.05 1/2 52(39) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 事業主への協力依頼資料作成 (30.21) 670部 @80.11 1.05 1/2 (670部 = 86所 × 5部 + 6局 × 10部 + 予備80部 + 4施設(チャレンジネット) × 25部) 28(11) (安定所) 11,577(13,842) 1 保険料 11,466(13,707) (1) 自立支援事業	
06085- 123-09-1010 庁 費		13,931	11,709		2,222		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 10,445(12,652) (ア)社会保険料 9,541(11,544)
						(a) 平成25年9月まで (82,040) 66,961千円 6/12 (139.81/1,000) 4,741(5,736)
						(b) 平成25年10月以降 (82,040) 66,961千円 6/12 (141.58/1,000) 4,800(5,808)
						(イ) 労働保険料 (82,040) 66,961千円 13.5/1000 904(1,108)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 1,021(1,055)
						ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア)社会保険料 932(962)
						(a) 平成25年9月まで (6,837) 6,533千円 6/12 (139.81/1,000) 463(478)
						(b) 平成25年10月以降 (6,837) 6,533千円 6/12 (141.58/1,000) 469(484)
						(イ) 労働保険料 (6,837) 6,533千円 13.5/1000 89(93)
						2 児童手当拠出金 111(135)
						ア 自立支援事業 (82,040) 66,961千円 1.5/1000 101(124)
						イ 住居喪失不安定就労者支援事業
						(6,837) 6,533千円 1.5/1000 10(11)
						計 11,709(13,931)
						物 D03)
						〔本省〕 438,039(1,908,924)
						1 不能欠損補填金 413,358(1,884,281)
						2 事務局経費 24,681(24,643)
029	住居喪失離職者等支援事業費					
06085- 865-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	1,908,924	438,039	1,470,885		
030	雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)					
10	就職促進安定資金貸付事業費(アイヌ分)					
06085- 865-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	11,579	10,847	732	(職業安定局 就労支援室)	
					1 貸付事業費 10,847(11,579)	
					(1) 貸付金に対する返済免除等補填金 9,561(10,445)	
					(2) 事務経費 1,286(1,134)	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	080 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費（能力開発事業）	3,179,214	4,210,846		1,031,632							
	020 シニアワークプログラム指導費	20,223	34,173		13,950	予 算 額 (6,741,366) (6,741,366)	19年度 (6,741,366) (3,208,166)	20年度 (27,263) (27,263)	21年度 (20,932) (20,932)	22年度 (20,387) (20,387)		
						(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の大要) 55歳以上の高齢者を対象として、高齢者のより本格的な雇用就業を支援するため、シニアワークプログラム事業委託民間団体(以下「実施団体」という。)と公共職業安定機関との連携、業種別事業主団体等の参画の下、雇用を前提とした技能講習、面接会などを一体的に実施するシニアワークプログラム事業(平成10年創設)を実施する。 また、実地指導、マニュアル作成、研修、情報交換、その他本事業の円滑かつ効果的な事業運営に必要な事業を民間団体(以下「指導団体」という。)に委託して実施する。						
	06085- 129-06-0110 諸謝金	8,601	10,340		1,739	〔労働局〕						
						1 シニアワークプログラム検討推進委員会謝金						
						1,880時間 @5,500						
						1,880時間 = 2時間 × 5人 × 4回 × 47団体						
						5人 = 事業主団体5人						
	06085- 122-08-2010 職員旅費	5,122	11,731		6,609	〔本省〕						
						1 シニアワークプログラム事業実施主体に対する実態調査旅費						
						2人 6ヶ所 @38,300						
						460(460)						
						〔労働局〕						
						3,959(2,273)						
						1 実施団体主体指導旅費 188人 @975						
						183(183)						
						[188人 = 1人 × 4回/年 × 47団体]						
						2 実施団体主催の各種会議等出席旅費						
						3,776(2,090)						
						(1) 高齢者活用のための講習会出席旅費						
						3,776(1,357)						
						ア 県庁所在地 235人 @975						
						229(229)						
						[235人 = 1人 × 5回/年 × 47団体]						
						イ その他22地域 1,034人 @3,430						
						3,547(1,128)						
						[1,034人 = 1人 × 22回/年 × 47団体]						
						(2) 安全就業対策のための講習会出席旅費(前年度限りの経費)						
						0(92)						
						(3) 長期講習事前検討会出席旅費(前年度限りの経費)						
						0(458)						
						(4) 合同面接会出席旅費(前年度限りの経費)						
						0(183)						
						〔安定所〕						
						7,312(2,389)						
						1 実施団体主催の会議等出席旅費						
						(1) 面接会出席旅費 141人 @975						
						137(183)						

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,934	4,694		2,760	<p>[141人 = 1人 × 3回 × 47団体]</p> <p>2 連絡会議出席旅費 5,342(1,473)</p> <p>(1) 県庁所在地内安定所 188人 @975 183(183)</p> <p>[188人 = 1人 × 4回 × 47団体]</p> <p>(2) その他安定所からの出席者 188人 8所 @3,430 5,159(1,290)</p> <p>3 シニアワークプログラム検討推進委員会出席旅費</p> <p>(1) 県庁所在地内安定所 1,880人 @975 1,833(733)</p> <p>[1880人 = 10人 × 4回 × 47団体]</p> <p>計 11,731(5,122)</p> <p>〔 労働局 〕 4,694(1,934)</p> <p>1 高年齢者雇用推進委員会出席旅費 1,932(1,158)</p> <p>(1) 県庁所在地内安定所 658人 @975 642(513)</p> <p>658人 = 7人 × 2回 × 47団体</p> <p>7人 = 事業主代表5人 + 実施団体2人</p> <p>(2) その他4地域からの出席者 376人 @3,430 1,290(645)</p> <p>[376人 = 1人 × 2回 × 4地域 × 47団体]</p> <p>2 連絡会議出席旅費 2,762(776)</p> <p>(1) 実施団体からの出席者 188人 @975 183(183)</p> <p>[188人 = 1人 × 4回 × 47団体]</p> <p>(2) その他4地域からの出席者 752人 @3,430 2,579(593)</p> <p>[752人 = 1人 × 4回 × 4地域 × 47団体]</p> <p>〔 労働局 〕 7,408(4,566)</p> <p>1 印刷製本費 997(836)</p> <p>(1) シニアワークプログラム検討推進委員会配布資料 (A4版 20頁) 4,324部 @71 1.05 322(161)</p> <p>(軽印刷、A4、20頁、9ポ)</p>
06085- 123-09-1010	府 費	4,566	7,408		2,842	

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4,324部 = 23部 × 4回 × 47団体 23部 = 事業主団体5人 + 實施団体2人 + 4人 (1人×4地域) + 10人 (1人×10安定所) + 地方局2人
						(2) シニアワークプログラム実施計画 (A4版 50頁) 4,230部 @152 1.05 (軽印刷、A4、50頁、9式)
						4,230部 = 90部 × 47団体 90部 = 本部2部 + 地方局2部 + 安定所10部 + 拠点37部 + 市町村37部 + 予備2部 (安定所、設置市町村数は全国数を47で除した平均値) 本部：実施団体の本部 拠点：実施団体の支所(市町村数)
						2 借料及び損料 5,487(3,079) (1) 連絡会議会場借料 188会場 @9,900 1.05 [188会場 = 4回 × 47団体] (地方局主催、午前) 1,954(1,954) (2) シニアワークプログラム検討推進委員会会場借料 188会場 @17,900 1.05 3,533(1,125) [188会場 = 4回 × 47団体] (地方局主催、午後)
						3 会議費 924(651) (1) 連絡会議 3,008人 @120 1.05 379(379) 3,008人 = 16人 × 4回 × 47団体 16人 = 地方局1人 + 10人 (1人×10安定所) + 實施団体1人 + 4人 (1人×4地域) (2) シニアワークプログラム検討推進委員会 4,324人 @120 1.05 545(272)
						4,324人 = 23人 × 4回 × 47団体 23人 = 事業主団体5人 + 實施団体2人 + 4人 (1人×4地域)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						+ 10人(1人×10安定所) + 地方局2人
	025 シニアワークプログラム 委託費	3,158,991	4,176,673		1,017,682	
	05 シニアワークプログラム 事業委託費					
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	3,121,552	4,133,321		1,011,769	〔労働局〕 1 シニアワークプログラム事業委託費 (委託先) 実施団体 87,943千円 × 47 実施団体 4,133,321(3,121,552) (1) シニアワークプログラム事業委託費(1実施団体) 87,943 (66,416) (イ) 指導及びニーズ把握・分析等に要する事務経費 10,484 (1,271) (ロ) 高齢者雇用・就業機会確保に伴う事務経費 9,095 (11,005) (ハ) 技能講習等事業に要する事務経費 48,334 (32,946) (二) 面接会実施等事業 265 (0) (ホ) 合同面接会実施等事業(前年度限りの経費) 0 (7,774) (ヘ) 職場体験実施事業の実施に係る事務経費(前年度限りの経費) 0 (4,828) (ト)(イ)~(ヘ)の事業運営に係る諸経費 15,577 (5,429) (チ) 消費税((イ)~(ト)の合計)×5% 4,188 (3,163) 予算執行調査結果反映による減額 517,491
	10 シニアワークプログラム 指導委託費					
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	37,439	43,352		5,913	〔本 省〕 1 シニアワークプログラム指導委託費 シニアワークプログラムの円滑かつ適正な実施のための指導及び各種会議の開催等を委託 (委託先) 指 導 団 体 43,352(37,439)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度				
						(1) 管理費					17,397(17,358)		
						(2) 事業費					23,891(18,298)		
						(3) 消費税 (管理費 + 事業費) × 0.05					2,064(1,783)		
	085 就職困難者等の支援に必要な経費(能力開発事業)				92,242	予 算 額 (646,058) (646,058)	19年度 (522,739) (522,739)	20年度 (482,790) (482,790)	21年度 (522,399) (522,399)	22年度 (814,566) (814,566)				
	010 日雇労働者等就労支援事業(技能講習費)	502,168	409,926			(職業安定局 就労支援室) (計画の主要)	技能を有していない日雇労働者等に対して、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を行い、就業機会の確保を図る。							
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	381	394		13	(本省)								
						1 職業講習指導旅費					277(264)		
						神奈川	2人 83,100				6(6)		
						愛知	2人 836,460				73(73)		
						大阪	2人 842,800				86(86)		
						福岡	2人 (49,400) 856,040				112(99)		
						(安定所)								
						1 職業講習指導旅費 (5 所 × 月 2 回 × 12 月)	120回 @975				117(117)		
						計					394(381)		
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	501,787	409,532		92,255	(本省)								
						1 日雇労働者等技能講習委託費					409,532(501,787)		
						(1) 事務費					390,030(477,892)		
						(2) 消費税					19,502(23,895)		
	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費					(職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、職業能力開発局 総務課)								
27	10-06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	70,851,644	68,163,736		2,687,908	予 算 額 (17,095,917) (17,095,917)	19年度 (16,715,280) (16,715,280)	20年度 (16,883,495) (16,883,495)	21年度 (13,811,268) (13,811,268)	22年度 (42,395,744) (70,535,833)				
						決 算 額 17,095,917	16,715,280	16,883,495	13,811,268					
						(計画の主要)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための公共職業能力開発施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の雇用を促進するために必要な事業を行うために必要な経費である。							

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(交付先)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
	001 雇 用 安 定 事 業 06085- 305-16-8772 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	12,802,516	12,540,649		261,867	〔本省〕 1 雇用安定事業に必要な経費 12,540,649(12,802,516)
	005 能 力 開 発 事 業 06085- 305-16-8770 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,877,601	50,474,512		2,403,089	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 50,474,512(52,877,601)
	015 求 職 活 動 支 援 事 業 06085- 305-16-8775 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	5,171,527	5,148,575		22,952	(職業能力開発局能力開発課) 1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金 5,148,575(5,171,527)
	120 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費					
28	05-06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	1,694,793	1,752,049		57,256	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (34,504) (34,504) (32,684) (60,778) (0) (573,117) 決算額 34,504 32,532 60,526 0
	001 雇 用 安 定 事 業 06085- 305-16-2083 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	30,028	29,349		679	〔本省〕 1 雇用安定事業に必要な経費 29,349(30,028)
	005 能 力 開 發 事 業 06085- 305-16-2083 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	1,664,765	1,722,700		57,935	〔本省〕 1 能力開発事業に必要な経費 1,664,765(1,539,086)
	130 失 業 等 給 付 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 1,678,347,506 (1,485,294,652) (2,260,461,224) (2,679,016,913) (2,323,849,826) 決算額 1,259,799,949 1,349,592,338 1,980,506,363 1,661,646,310 1,654,323,885

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
29	01-06 失業等給付に必要な経費 06085- 509-21-6121 失業等給付金	1,779,020,408	1,773,194,402		5,826,006	(本省) 1 求職者給付 (1)一般求職者給付 基本分 【29歳以下】 (実人員) (117,391) 107,477人 (受給月額) (111,255) 109,143円 12月 = (156,724,028) = 140,764,347千円 【30~44歳】 (実人員) (196,537) 196,410人 (受給月額) (122,067) 119,833円 12月 = (287,888,184) = 282,436,794千円 【45~59歳】 (実人員) (252,522) 216,029人 (受給月額) (133,081) 130,790円 12月 = (403,270,563) = 339,053,195千円 【60歳以上】 (実人員) (89,980) 116,777人 (受給月額) (125,076) 122,067円 12月 = (135,052,062) = 171,055,417千円 個別延長給付 (実人員) (51,240) 54,455人 (受給月額) (97,668) 100,751円 12月 = (60,053,514) = 65,836,748千円 訓練延長給付 (実人員) 15,273人 (受給月額) (132,176) 132,023円 12月 = (24,224,689) = 24,196,647千円 広域延長給付 (実人員) (984) 1人 (受給月額) (128,490) 93,827円 12月 = (1,517,210) = 1,126千円 技能習得手当(受講手当及び通所手当) (受給者数) 111,135人 (実人員) 39,042人 (単価) 20,000円 (受給月額) 500円 22日 12月 = 2,222,700千円 = 5,153,544千円	1,773,194,402(1,779,020,408) 1,119,659,263(1,144,293,183) 1,034,486,322(1,066,588,889) 933,309,753(982,934,837) 140,764,347(156,724,028) 282,436,794(287,888,184) 339,053,195(403,270,563) 171,055,417(135,052,062) 65,836,748(60,053,514) 65,836,748(24,224,689) 1,126(1,517,210) 1,126千円 7,376,244(7,376,244) = 2,222,700千円 = 5,153,544千円	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(実人員)	(受給月額)	12月	=	
						寄宿手当				3,082(3,082)
						(実人員) 24人	(受給月額) 10,700円	12月	=	3,082千円
						傷病手当				3,672,273(3,951,774)
						(実人員) (2,045) 1,915人	(受給月額) (161,034) 159,803円	12月	=	(3,951,774) 3,672,273千円
						特例訓練給付				90,449(101,961)
						(実人員) (62) 55人	(受給月額) 137,044円	12月	=	(101,961) 90,449千円
						制度改正による再就職促進 (実人員) (8,834) 0人	(受給月額) (128,051) 0円	12月	=	(13,574,422) 0
						(2) 高年齢求職者給付				48,993,172(38,267,282)
						(受給者数) (180,432) 234,333人	(平均支給額) (212,087) 209,075円		=	(38,267,282) 48,993,172千円
						(3) 短期雇用特例求職者給付				26,977,894(30,235,137)
						(受給者数) (158,975) 141,421人	(平均支給額) (190,188) 190,763円		=	(30,235,137) 26,977,894千円
						(4) 日雇労働求職者給付				9,201,875(9,201,875)
						(実人員) 11,203人	(受給月額) 68,448円	12月	=	9,201,875千円
						2 就職促進給付				145,041,145(166,505,552)
						(1) 就業促進手当				144,932,528(166,411,183)
						就業手当				2,436,354(2,840,675)
						(対象人員) (21,246) 18,222人	(平均支給額) 4,952円	90日	30%	= (2,840,675) 2,436,354千円
						再就職手当				141,111,422(159,779,709)
						(支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者) (対象人員) (295,386) 342,515人	(平均支給額) (417,887) 345,537円			= (123,437,969) 118,351,606千円

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者) (対象人員) (平均支給額) (150,815) (240,969) 113,728人 200,125円 = (36,341,740) = 22,759,816千円
						常用就職支度手当 (対象人員) (平均支給額) (32,294) (117,384) 12,701人 109,027円 = (3,790,799) = 1,384,752千円
						(2) 移転費 (対象人員) (平均支給額) (591) (139,450) 667人 121,500円 = (82,415) = 81,041千円
						(3) 広域求職活動費 (対象人員) (平均支給額) (171) (69,907) 706人 39,060円 = (11,954) = 27,576千円
						3 教育訓練給付 (1) 通学制 (対象人員(5年以上)) (対象人員(5年以上)) (平均支給額) (50,590) (48,278) 50,083人 50,377円 = (2,442,384) = 2,523,031千円
						(対象人員(3~4年)) (対象人員(3~4年)) (平均支給額) (20,023) (48,846) 19,168人 49,636円 = (978,043) = 951,423千円
						(対象人員(1~2年)) (対象人員(1~2年)) (平均支給額) (18,284) (51,881) 15,096人 53,383円 = (948,592) = 805,870千円
						(2) 通信制 (対象人員(5年以上)) (対象人員(5年以上)) (平均支給額) (35,219) (24,864) 31,392人 28,840円 = (875,685) = 905,345千円
						(対象人員(3~4年)) (対象人員(3~4年)) 222,866(219,441)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(対象人員(3~4年)) (9,583) 8,958人 (平均支給額) (22,899) 24,879円 = (219,441) 222,866千円
						(対象人員(1~2年)) (9,130) 7,253人 (平均支給額) (22,382) 24,747円 (204,348) 179,490円
						4 雇用継続給付 (1) 高年齢雇用継続給付 (対象人員) (612,852) 603,595人 (受給月額) (27,345) 25,587円 12月 = (201,101,255) 185,330,223千円
						(2) 育児休業給付 (対象人員) (258,451) 274,528人 (平均支給額) (1,004,046) 1,149,912円 = (259,496,693) 315,683,042千円
						(3) 介護休業給付 (対象人員) (9,168) 9,034人 (平均支給額) (213,267) 209,509円 = (1,955,232) 1,892,704千円
	135 就職支援法事業費					(職業安定局派遣・有期労働対策部企画課求職者支援室) (要求要旨) 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等を行う求職者支援制度の実施に必要な経費。
30	06-06 就職支援法事業に必要な経費	115,083,658	84,899,169		30,184,489	
	003 職業訓練受講給付金等に必要な経費	72,128,056	52,581,843		19,546,213	
	005 職業訓練受講給付費 06085- 509-06-6118 職業訓練受講給付金	67,026,240	47,312,640		19,713,600	(本省) 1 職業訓練受講給付金 (163,200) 115,200人 @111,000 3.7月 12/12 47,312,640(67,026,240)
	010 求職活動支援対策事業費 06085- 129-06-0110 諸謝金	4,073,475	4,955,739		882,264	
		1,046,076	1,114,716		68,640	(本省) 3,996(4,428)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 求職者支援制度に係る研究会 15人 (8,200) @7,400 1回 2H 12月 2,664(2,952) 2 実態調査謝金 15人 (8,200) @7,400 1回 2H 6月 1,332(1,476) (安定所) 1 申請相談員(求職者支援分)謝金 (130,320) 124,800人日 (7,993) @8,900 (520人 × 月20日 × 12月 = 124,800人日) 1,110,720(1,041,648) A級所 60所 × 2人 = 120人 B級所 23所 × 2人 = 46人 68所 × 1人 = 68人 C・D級所 286所 × 1人 = 286人 合計 = 520人
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	33,733	33,756		23	計 (本省)	1,114,716(1,046,076) 1,745(1,745)
					1 ブロック担当者会議出席旅費 2人 @38,860 8ブロック 2回 1,244(1,244) 2 実態調査旅費 501(501) (1)首都圏 2人 @3,430 1回 6月 41(41) (2)地方 2人 @38,300 1回 6月 460(460) (労働局) 1 全国業務担当者会議出席旅費 1人 @38,300 2回 46局 3,524(3,524) 2 ブロック担当者会議出席旅費 1人 (12,590) @12,890 2回 39局 1,005(982) 3 不正受給対策実態調査旅費 1人 @3,430 12回 47局 1,935(1,935) (安定所) 25,547(25,547) 1 労働局業務担当者会議出席旅費 532所 @3,430 2回 3,650(3,650) 2 不正受給対策実態調査旅費 532所 @3,430 12回 1人 21,897(21,897) 計 33,756(33,733) (本省) 1 研究会出席旅費 15人 @975 1回 12月 176(176)	
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	485	485		0		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	583,030	508,253		74,777	
						2 実態調査旅費 (本省) 1 印刷製本費 (1)パンフレット ア ハローワーク配布分 $(810,000) \div 504,000\text{部} = 1.620,000\text{部} \times 3\text{部} = 504,000\text{部}$ $168,000\text{人} \div 10\text{人} = 16,800\text{コース}$ イ 雇用支援機構配布分 ア ハローワーク配布分 $(504,000\text{部} \times 2\text{人}) = 1,008,000\text{部}$ イ 雇用支援機構配布分 (16,800部 $\times 2\text{人} = 33,600\text{部}$) (3)申請書 (4)受講申込・事前審査書 (5)支援計画書 2 通信運搬費 (1)パンフレット、リーフレット ア ハローワーク配布分 イ 雇用支援機構配布分 (2)申請書・受講申込・事前審査書・支援計画書 3 会議費 (1)求職者支援制度に係る研究会(茶菓料) 15人 $\times 120 = 1,800$ 4 雑役務費
						15人 $\times 3,430 = 41,050$ 1回 6月 309(309) 104,659(163,172) 97,498(156,011) 28,201(45,023) $(51.23) \div 51.57 = 1.05$ 27,291(43,571) 168,000人 $\times 3\text{部} = 504,000\text{部}$ 168,000人 = 年間の訓練対象者数 $(27,000) \div 16,800\text{部} = 1.620,000\text{部} \times 1.05 = 16,800\text{部}$ $(10.51) \div 10.54 = 1.05$ 910(1,452) 11,528(18,474) 11,156(17,878) 372(596) 44,622(71,510) 2,231(3,576) 10,916(17,428) 1,641(1,641) 829(829) 812(812) 17(17) 812(812) 23(23) 5,497(5,497)
						2012/10/16 15:13:23

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	1,996,462	2,324,966		328,504		(1) インターネット広告料(バナー等作成費) 1式 @5,614,200 1.05 0.8409 (2) 速記代等(研究会) @45,010 1回 12月 (安定所) 1 備品 (1) 机・椅子(前年度限りの経費) 0(2,603) 2 通信運搬費 (1) 事前審査結果通知 (216,000) 168,000件 @80 13,440(17,280) (2) 支給決定通知 (216,000) 168,000件 @80 4回 53,760(69,120) 3 借料及び損料 (1) パソコン (543) 520人 @24,330 12月 1.05 159,410(166,461) 4 保険料 (1) 社会保険料 ア 平成25年9月まで (1,041,648) (139.81/1000) 1,110,720千円 6/12 141.58/1000 78,628(72,817) イ 平成25年10月以降 (1,041,648) (141.58/1000) 1,110,720千円 6/12 143.35/1000 79,611(73,739) (2) 労働保険料 (1,041,648) 1,110,720千円 13.5/1000 14,995(14,063) 5 児童手当拠出金 (1,041,648) 1,110,720千円 1.5/1000 1,666(1,563) 6 雑役務費 0(2,212) 7 職員厚生経費 520人 @3,817 1.05 2,084(0) 計 508,253(583,030) 〔本省〕 1 プログラム改修 (1) O C R 認識機能構築等(前年度限りの経費) 0(1,500,723) (2) 支給決定通知書の出力機能構築等(国庫債務負担行為2年 計画2年次分) 850,759(112,030) (3) 求職者支援業務改善対応 181,960(0) (4) 求職者支援業務に伴う特別集計 218,492(0)	4,957(4,957) 540(540) 403,594(419,858) 67,200(86,400) 13,440(17,280) 53,760(69,120) 159,410(166,461) 173,234(160,619) 158,239(146,556) 78,628(72,817) 79,611(73,739) 14,995(14,063) 1,666(1,563) 0(2,212) 2,084(0) 508,253(583,030) 2,324,966(1,996,462) 1,640,303(1,612,753) 0(1,500,723) 850,759(112,030) 181,960(0) 218,492(0)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)マイナンバー制度に対応するための改修(国庫債務負担行為3年計画1年次分) 389,092(0)
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	413,689	973,563		559,874	2 運用(国庫債務負担行為5年計画2年次分) (365,437) @652,060千円 1.05 684,663(383,709)
	015 求職者訓練受講支援貸付事業費				[本省]	1 電子計算機器借料(各種機器)(国庫債務負担行為5年計画2年次分) 973,563(413,689)
	01 貸 付 補 助 事 業					(1)23年度開発分 34,535千円 1.05 36,262(36,262)
	06085- 405-16-4645 求職者訓練受講支援補助金	1,028,341	313,464			(2)24年度改修分 (359,454) 892,667千円 1.05 937,301(377,427)
	005 認定職業訓練実施奨励金等に必要な経費	42,955,602	32,317,326		10,638,276	(本省) 1 返済不能欠損補填金 (5,141,705) 1,567,320千円 20% 12/12 313,464(1,028,341)
	010 認定職業訓練実施奨励費					
	06085- 509-06-6128 認定職業訓練実施奨励金	42,624,000	31,968,000		10,656,000	(本省) 1.認定職業訓練実施奨励金 31,968,000(42,624,000) (192,000) 144,000人 × @60,000 × 3.7月 × 1 × 1
	020 認定職業訓練対策事業費	331,602	349,326		17,724	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	208,274	232,282		24,008	(本省) 1.中央訓練協議会 委員出席謝金 (8,100)(2) 7人 @7,300 3回 1/2 77(57) (労働局) 2.地域訓練協議会 委員出席謝金 (8,100)(2) 20人 @7,300 3回 47県 1/2 10,293(7,614) 3.地域訓練協議会作業部会 (8,100) 3人 @7,300 4部会 3回 47県 1/2 6,176(6,853) 3.申請相談員(求職者支援分) (7,993) 24,240人日 @8,900 101人 × 月20日 × 12月 = 24,240人日 215,736(193,750)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	30,881	21,280		9,601	(101人 = 3人 × 大規模局7局 + 2人 × 40局) 計 (労働局) 1. 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 @3,430 4部会 12企業 47県 1/2 2. 訓練実施機関に対する実地検査旅費 @975 (13,500) 8,400回 2人 3. 地域訓練協議会(打合せ)(職員分) 15カ所 @975 (2) 3回 47県 1/2人 (本省) 1. 中央訓練協議会 委員出席旅費 6人 @3,430 (2) 3回 1/2 1往復 1人 @38,300 (2) 3回 1/2 (労働局) 1. 地域訓練協議会 委員出席旅費 20人 @975 (2) 3回 47県 1/2 2. 地域訓練協議会作業部会 委員出席旅費 3人 @975 4部会 3回 47県 1/2 計 1. 会議費 (本省) 1. 中央訓練協議会 茶菓代 35人 @120 (2) 3回 1/2 (労働局) 1. 地域訓練協議会 茶菓代 30人 @120 (2) 3回 47県 1/2 2. 地域訓練協議会作業部会 茶菓代 8人 @120 4部会 3回 47県 1/2 2. 雑役務費 (本省) 1. 速記代等 @45,010 (2) 3回 1/2 (労働局)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,801	2,288		487	232,282(208,274) 21,280(30,881) 3,869(3,869) 16,380(26,325) 1,031(687) 88(59) 31(21) 57(38) 2,200(1,742) 1,375(917) 825(825) 2,288(1,801) 531(446) 6(4) 525(442) 254(170) 271(272) 3,241(2,160) 68(45)
	06085- 123-09-1010 庁 費	90,646	93,476		2,830	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 . 地域訓練協議会 速記代 @45,010 (2) 3回 47県 1/2 3,173(2,115) 等 3 印刷製本費 (本省) 3,370(4,078)
						1 . 申請書 (13,200) 8,400部 @10.54 18種 1.05 1,673(2,622) (13,200) (10.51) 8,400部 @10.54 10種 1.05 930(1,456)
						2 . 窓付封筒 (8,400部 @29.00 3回) 1.05 767(0) 4 通信運搬費 (本省) 2,845(3,997) 1 . 雇用支援機構本部へ(パンフレット、リーフレット、業務要領(訓練認定分)、申請書(訓練認定分)) 1か所 @16,447 1.05 829(829) 2 . 労働局へ(業務要領(奨励金分)、申請書(訓練奨励金、インセンティブ奨励金分)) 47県 @16,447 1.05 812(812) (労働局) 1 . 奨励金支給決定通知 (13,200) 8,400コース 3回 @80 2,016(3,168) 【13,200=対象人員264,000人がすべて20人ずつのコースを受ける場合のコース数】 【3回=1コースあたりの平均郵送回数】 5 賃金 (労働局) 10,584(10,395) 1 . 事務補佐員賃金(繁忙期3か月)(地域訓練協議会・作業部会) 2人 (5,500) @5,600 14日 5月 7県 1/2 2,744(2,695) 1人 (5,500) @5,600 14日 5月 40県 1/2 7,840(7,700) 6 借料及び損料 (労働局) 38,888(38,326) 1 . 地域訓練協議会 会場借 料 @17,900 (2) 3回 47県 1/2 1,262(841) 2 . 地域訓練協議会作業部会 @11,400 4部会 3回 47県 1/2 3,215(3,215) 3 . 借料 34,411(34,270)
						2012/10/16 15:13:23

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						パソコン (24,230) 101人 @24,330 12月 1県 1.05
						54人 @24,330 5月 1/2 1.05
						7 備品費 (労働局) 1. 机等(前年度限りの経費)
						0(594) 0(396) 0(198)
						8 保険料 (労働局) 1. 保険料
						33,288(29,947) (1) 社会保険料(24年9月まで) (193,750) (139.81/1000) 215,736千円 141.58/1000 6/12月
						15,272(13,544)
						(2) 社会保険料(24年10月以降) (193,750) (141.58/1000) 215,736千円 143.35/1000 6/12月
						15,463(13,716)
						(3) 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) ア 申請相談員(求職者支援分) (193,750) (13.50/1000) 215,736千円 × 11.55/1000
						2,492(2,616)
						イ 事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会) (13.5/1000) 10,395千円 × 11.6/1000 1/2
						61(71)
						9 児童手当拠出金 (労働局)
						1. 児童手当拠出金 (193,750) 215,736千円 × 1.5/1000
						324(291)
						10 職員厚生経費 (労働局)
						1. 健康診断費 (3,880) 101人 × @3,817 × 1.05
						405(412)
						計 93,476(90,646)
136	東日本大震災復興就職支援法事業費					
31	08-06 東日本大震災復興に係る就職支援法事業に必要な経費	27,669,636	13,265,832	14,403,804		

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 東日本大震災復興に係る職業訓練受講給付金等に必要な経費 005 職業訓練受講給付費 06085- 509-06-6118 職業訓練受講給付金	17,013,636	7,937,832			9,075,804	東日本大震災復旧・復興対策経費 (本省) 1 求職者支援給付金 (40,800) 19,200人 @111,000 3.7月
	010 求職者訓練受講支援貸付事業費 01 貸付補助事業 06085- 405-16-4645 求職者訓練受講支援補助金		16,756,560	7,885,440		8,871,120	東日本大震災復旧・復興対策経費 (40,800) 19,200人 @111,000 3.7月
	005 認定職業訓練実施奨励費 06085- 509-06-6128 認定職業訓練実施奨励金	257,076	52,392			204,684	(本省) 1 返済不能欠損補填金 (1,285,380) 261,960千円 20% 12/12
	007 東日本大震災復興に係る認定職業訓練実施奨励金等に必要な経費 005 認定職業訓練実施奨励費 06085- 509-06-6128 認定職業訓練実施奨励金	10,656,000	5,328,000			5,328,000	(48,000) 24,000人 @60,000 3.7ヶ月
32	140 職業能力開発強化費 10-06 職業能力開発の強化に必要な経費	53,175,478	51,084,750			2,090,728	20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (40,968,167) (39,244,012) (56,217,660) (57,630,751) 決算額 38,652,311 54,681,732 56,158,187 48,076,109
	010 介護労働者雇用改善等援助事業費(雇用安定事業) 06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	266,690	253,041			13,649	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (853,814) (840,931) (786,452) (593,710) (267,503) 【職業能力開発局分】 (職業能力開発局 能力開発課) (計画の大要) 介護労働に關し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業(雇用安定事業)を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成4年法律第63号)第23条 2 交付先 財団法人 介護労働安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 能力開発対策事業費 06085- 129-06-0110 諸謝金	43,045 802	40,524 713		2,521 89	4 内訳 別紙のとおり (本省) 1 能力開発に関するヒアリング 10人 3回 2H (8,100) @7,200 432(486) 2 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費 (1)出席謝金 3人 (8,100) @7,200 13回 281(316) (本省) 1 ヒアリング調査随行 4人 1回 @38,300 153(153) (本省) 1 研究会出席 (1) 東京以外 4人 3回 @38,300 0.8 368(368) (2) 東京 6人 3回 @3,430 0.8 49(49) 2 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費 (1)出席旅費 3人 @975 13回 0.2 8(8) (本省) 1 備品費 471(569) 2 消耗品費 914(1,615) 3 印刷製本費 2,059(2,097) 4 通信運搬費 360(379) 5 借料及び損料 378(378) 6 会議費 1(2) 7 賃金 31,686(33,155) 8 保険料 2,991(3,094) 9 児童手当拠出金 48(50) 10 職員厚生経費(健康診断費) 38(39) 11 雜役務費 287(287) (職業能力開発局 能力開発課) (計画の大要) 都道府県が設置する職業能力開発校の建替、施設整備の拡充及び機械器具の整備等に必要な経費である
	020 職業能力開発校施設整備費等経費 001 職業能力開発校施設整備費補助金	44,894,074 2,611,933	43,001,351 2,525,138		1,892,723 86,795	

要求番号	事 項	前 年 度	予 算 額	2 5 年 度	概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
	01 職業能力開発校設備整備費							予 算 額 (2,656,346)	(2,641,401)	(2,627,044)	(2,358,297)	(3,135,733) 2,172,666
								根拠法令 交付先 補助率	雇用保険法(昭49.法116)第63条第1項 都道府県 1 / 2			
								事業計画				
								1 施設整備費				
								(1) 職業能力開発施設の建替等		(1 校) 2 校		
								(2) 訓練科の増設		(0 科) 2 科		
								(3) 訓練科の再編		(0 科) 4 科		
								2 機器整備				
								(1) 訓練科の増設		2 3 科		
								(2) 訓練科の再編		2 科		
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校設備整備費等補助金	2,506,964	2,363,266			143,698		〔青 H00 〕〔物 D03 〕				
								(本省)			2,363,266(2,506,964)	
								1 施設費			1,118,608(1,418,724)	
								(1) 職業能力開発施設建替等	1,395,609	(2,303,540)		
								(2) 訓練科の新設	6,983	(0)		
								(3) 訓練科の再編	79,348	(0)		
								(4) 職業能力開発校の改修	740,503	(487,710)		
								(5) 職業能力開発短大の改修	0	(3,698)		
								(6) 障害者職業能力開発校の改修	14,774	(42,500)		
								施設費計 補助額(1 / 2)	2,237,216 1,118,608	(2,837,448) (1,418,724)		
								2 機器整備費			1,244,658(1,088,240)	
								(1) 訓練科の増設	91,118	(0)		
								(2) 訓練科の再編	124,833	(863,927)		
								(3) 職業能力開発校整備	1,820,110	(1,088,122)		
								(4) 職業能力開発短期大学校整備	424,231	(221,000)		
								(5) 障害者職業能力開発校整備	29,025	(3,431)		
								施設整備費計 補助額(1 / 2)	2,489,317 1,244,658	(2,176,480) (1,088,240)		
	11 職業訓練指導員研修費							〔物 D03 〕				
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校設備整備費等補助金	104,669	161,119			56,450		(本省)			161,119(104,669)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							1 技能向上研修 (1) 补充講師手当 (2) 研修旅費 (3) 研修委託費 研修費計 補助額 (2 / 3)	157,883(101,433)
							2 職種転換研修 (1) 職種転換研修費 ア 研修旅費 イ 研修委託費 研修費計 補助額 (1 / 2)	3,236(3,236)
16 職業訓練受講奨励事業費	06085- 825-16-5580 職業能力開発校設備整備費等補助金	300	300		0	0	(青 H00) (物 D03) (本省) 1 受講支度金 2 受講奨励金 職業訓練受講奨励事業費計 補助額 (1 / 2)	300(300)
20 指導旅費	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	453		453	1 . 内国旅費 (1) 指導旅費	453(0)	
020 民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	42,282,141	40,476,213			1,805,928		(物 D03)	
06 離職者訓練促進費	06085- 815-16-8620 離職者等職業訓練費交付金	9,037,279	8,688,208		349,071		(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (8,466,129) (8,339,137) (8,339,137) (8,339,137) (8,638,343) (職業能力開発局 能力開発課) (計画の大要) 都道府県が実施する職業訓練に必要な経費を交付する。	
							根拠法令 交付先 補助率 雇用保険法(昭49 法116)第63条第1項 都道府県 定額	
							(本省) 1 職業能力開発校運営費 (1 6 2) 職業能力開発校 159 校の運営に必要な経費	8,688,208(9,037,279)
							2 都道府県立職業能力開発短期大学校運営費 山形県、神奈川県、長野県、岩手県、熊本県、 大分県、山梨県、岐阜県、茨城県、福島県、広島県	6,557,206(6,557,206)
							3 職業能力開発促進センター運営費	1,781,931(1,781,931)
								349,071(698,142)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	35 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	33,244,862	31,788,005		1,456,857	(計画の大要) 離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることとする。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	453		453	
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	33,173,690	31,749,292		1,424,398	○物 D03 ○委託先：都道府県 (本省)
	06085- 865-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	71,172	38,260		32,912	○青 H00 ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 ○内訳：別紙のとおり
	025 認定職業訓練助成事業費	965,471	870,398		95,073	○青 H00 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (1,345,239) (1,264,197) (1,201,335) (953,086) (1,266,407) (職業能力開発局 育成支援課) (計画の大要) 認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費並びに地方公共団体又は職業訓練法人等が認定職業訓練のための施設又は設備を設置又は整備するのに要する経費についてその一部を補助する。
	005 認定職業訓練助成事業費補助金	912,060	816,586		95,474	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	306	306		0	(本省) 1 認定職業訓練助成事業関係旅費 4回 2人 @38,300 306(306)
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校設備整備費等補助金	911,754	816,280		95,474	○青 H00 (本省) 1 運営費 (1)長期間課程訓練費 408,238(415,748) (2)短期間課程訓練費 337,946(356,602) 2 施設費 (1)従来分 11,603(11,650) (2)震災復旧分 44,426(113,194) 3 設備費 (1)従来分 14,067(14,560) (2)震災復旧分 13,451(13,944) 616(616)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	<p>010 全国団体等認定職業訓練特別助成金</p> <p>06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費</p>	53,411	53,812		401	<p>(職業能力開発局 育成支援課)</p> <p>(計画の大要)</p> <p>大規模な認定職業訓練を実施する全国的な中小企業事業主団体等及び広域的に認定職業訓練を実施する中小企業事業主団体等に対し、当該認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。</p> <p>○委託先：都道府県</p> <p>(本省)</p> <p>1 事務費</p> <p>(1) 全国団体</p> <p>ア 諸謝金（前年度限りの経費）</p> <p>(ア) 試験問題審査委員謝金</p> <p>イ 職員旅費</p> <p>(ア) 事業所指導旅費</p> <p>6人 @3,430</p> <p>(イ) 厚生労働省連絡旅費</p> <p>1人 @38,300</p> <p>ウ 委員等旅費（前年度限りの経費）</p> <p>(ア) 試験問題審査委員旅費</p> <p>工 庁費</p> <p>(ア) 消耗品費 1団体 (10,000) @5,000 1.05</p> <p>(イ) 通信運搬費</p> <p>a 資料発送</p> <p>団体 1団体 10回 @80</p> <p>厚生労働省 7回 @80</p> <p>b 電話・FAX</p> <p>団体 1団体 27通話 @160</p> <p>厚生労働省 12通話 @160</p> <p>(2) 広域団体</p> <p>ア 職員旅費</p> <p>(ア) 事業所指導旅費</p> <p>(64) 16人 @3,430</p> <p>(イ) 厚生労働省連絡旅費</p> <p>1人 @38,300</p> <p>イ 庁費</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 消耗品費 8団体 (10,000) @5,000 1.05 42(84)
						(イ) 印刷製本費 8団体 500部 @18.64 1.05 78(78)
						(ウ) 通信運搬費 a 資料発送 23(46)
						団体 8団体 (10) 5回 @80 3(6)
						厚生労働省 2県 5回 @80 1(1)
						b 電話・FAX 19(39)
						団体 8団体 (27) 13通話 @160 17(35)
						厚生労働省 2県 (12) 6通話 @160 2(4)
						(エ) 賃金 a 実施状況調査 (36) 18時間 @2,490 45(90)
						2 給付金 53,459(52,760)
						(1) 全国団体 38,360(35,105)
						(2) 広域団体 15,099(17,655)
030 技能検定等推進費		1,447,212	1,044,499	402,713		(職業能力開発局 能力評価課) (計画の大要) 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する制度であり、その目的は、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものである。この実施に当たっては、国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の見直し、設定及び新規職種(作業)、中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等、これら関係機関が密接に連携することにより、技能検定の円滑な実施を行っている。
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		3,828	3,347	481		(本省) 1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 3,071(3,508) (1) 技能検定基準作成等専門調査員会 2,365(2,715) ア 専門調査員会出席謝金 228人 (8,100) @7,000 1,596(1,847) イ 実施調査出席謝金 319(368) (ア) 日帰地区 44人 (8,100) @7,000 0.7(出席率) 216(249)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)宿泊地区 21人 (8,100) @7,000 0.7(出席率) 103(119)
						ウ 技能検定基準案執筆謝金 (1,000) 500枚 @900 450(500)
						(2)試行技能検定実施 ア 試行技能検定試験実施出席謝金 (8,100) 35人 @7,000 0.7(出席率) 172(198)
						イ 試行技能検定学科試験問題作成執筆謝金 (1,000) 170枚 @900 153(170)
						ウ 試行技能検定実技試験問題作成執筆謝金 (1,000) 43枚 @900 39(43)
						工 試行技能検定試験委嘱者手当 (5,700) 67人 @ 5,100 342(382)
						2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
						(1)社内検定認定検討専門調査員会 ア 専門調査員会出席謝金 (8,100) 29人 @7,000 203(235)
						イ 実地調査出席謝金 9人 (8,100) @7,000 0.7(出席率) 44(51)
						(ア)日帰地区 9人 (8,100) @7,000 0.7(出席率) 29(34)
						(イ)宿泊地区 6人 (8,100) @7,000 0.7(出席率) 29(34)
				0		(本省)
						1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 526(526)
						(1)技能検定基準作成等専門調査員会 468(468)
						ア 実地調査随行旅費 225(225)
						(ア)日帰地区 21人 @3,430 72(72)
						(イ)宿泊地区 4人 @38,300 (東京～都道府県間平均3～6級) 153(153)
						イ 実地調査旅費 243(243)
						(ア)日帰地区 15人 @3,430 51(51)
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	624	624				

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,267	1,267	0	(本省)	(イ)宿泊地区 5人 38,300 192(192) (2)試行技能検定実施 ア 試行技能検定試験実施旅費 17人 3,430 58(58) 2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 (1)社内検定認定検討専門調査員会 ア 実地調査随行旅費 98(98) (ア)日帰地区 6人 3,430 21(21) (イ)宿泊地区 2人 38,300 (東京～都道府県間平均3～6級) 77(77) 1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 1,131(1,131) (1)技能検定基準作成等専門調査員会 817(817) ア 専門調査員会出席旅費 121人 3,430 415(415) イ 実地調査等旅費 402(402) (ア)日帰地区 41人 3,430 0.7 98(98) (イ)宿泊地区 11人 39,500 0.7 (東京～都道府県間平均7～10級) 304(304) (2)試行技能検定実施 314(314) ア 試行技能検定試験実施旅費 35人 3,430 0.7 84(84) イ 試行技能検定試験実施委嘱者旅費 67人 3,430 230(230) 2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 136(136) (1)社内検定認定検討専門調査員会 ア 専門調査員会出席旅費 9人 3,430 31(31) イ 実施調査旅費 105(105) (ア)日帰地区 9人 3,430 0.7 22(22) (イ)宿泊地区 3人 39,500 0.7 (東京～都道府県間平均7～10級) 83(83)
06085- 123-09-1010	庁 費	46,226	45,193	1,033	(本省)	1 消耗品費 45,193(46,226) 21,773(22,444)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 技能検定基準作成等専門調査委員会 (ア) 参考書籍 31冊 @9,685 300(300) イ 試行技能検定実施 (ア) 実技試験消耗材料費 67人 @5,513 (見積単価) 369(369) (2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 ア 技能士章作成費 21,104(21,775) (ア) 特級技能士章 (1,204) 1,158個 @270 1.05 328(341) (見積単価) (イ) 1級技能士章 (28,275) 26,097個 @240 1.05 6,576(7,125) (見積単価) (ウ) 2級技能士章 (39,148) 36,904個 @220 1.05 8,525(9,043) (見積単価) (エ) 3級技能士章 (22,002) 23,710個 @210 1.05 5,228(4,851) (見積単価) (オ) 単一技能士章 (1,463) 1,578個 @270 1.05 447(415) 2 印刷製本費 11,748(11,753) (1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 技能検定実施事務関係印刷物 (ア) 技能検定基準及び細目 2,156部 @2,472 1.05 5,596(5,596) (2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 6,152(6,157) ア 技能士章交付通知書 445(457) (ア) 特級技能士章 (1,324) 1,273枚 @9.74 1.05 13(14) (イ) 1、2、3級技能士章 (98,368) 95,382枚 @4.13 1.05 414(427)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ) 単一等級技能土章 (1,609) 1,735枚 @9.74 1.05 18(16)
						イ 技能検定等職業能力評価制度の普及 5,707(5,700)
						(ア) 職業能力評価ダイジェスト作成費 3,000部 @552.00 1.05 1,739(1,739)
						(イ) 技能検定関係ポスター等作成費 3,456(3,449)
						a パンフレット印刷 (34.64) 71,000枚 @34.81 1.05 2,595(2,582)
						b ポスター印刷 (11,343) 11,200枚 @40.89 1.05 481(487)
						c 原画料 @380,000(実績単価) 380(380)
						(ウ) 技能検定実施事務手引 210部 @882 1.05 194(194)
						(工) 技能検定実施状況 400部 @757 1.05 318(318)
						3 通信運搬費 4,441(4,498)
						(1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 試行技能検定実施 504(504)
						(ア) ゆうパック 96箇所 @1,240 2部 238(238)
						(イ) 梱包料 96箇所 @1,320 2部 1.05 266(266)
						(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 3,937(3,994)
						ア 技能土章委託発送費 123(123)
						(ア) ゆうパック 47箇所 @1,240 58(58)
						(イ) 梱包料 47箇所 @1,320 1.05 65(65)
						イ 技能検定等職業能力評価制度の普及 3,814(3,871)
						(ア) 職業能力評価制度ダイジェスト等発送費 a ゆうパック 143箇所 @1,240 177(177)
						b 梱包料 143箇所 @1,320 1.05 198(198)
						c 冊子小包 (10,282) 10,114箇所 @340 3,439(3,496)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 855-16-5585 技能向上対策費補助金		1,395,267	994,068	401,199		<p>4 借料及び損料 (1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 試行技能検定試験会場借上料 9箇所 @14,800 1.05 140(140)</p> <p>5 会議費 (1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 ア 技能検定基準作成等専門調査員会 526(526) (ア) 専門調査員会会議費 291人 @120 35(35) (イ) 専門調査員会会議速記録費 20時間 @24,570(実績単価) 491(491)</p> <p>(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 ア 社内検定認定検討専門調査員会 (ア) 専門調査員会会議費 36人 @120 4(4)</p> <p>6 賃金 (1) 賃金 (11,035) 2人 10,555円 21日 12月 5,320(5,562) (2) 賞与 2人 (231,735) @221,655円 2.581(0.561 + 2.020)力月 1,144(1,196)</p> <p>7 保険料 (1) 労働保険料 (6,758) 6,464千円 13.5 / 1,000 87(92)</p> <p>8 児童手当拠出金 (6,758) 6,464千円 1.5 / 1,000 10(11)</p> <p>予 算 額 (2,252,604) (2,252,697) (2,182,859) (1,526,508) (1,424,513) (本省) 994,068(1,395,267) 1 中央職業能力開発協会費 302,606(462,283) (職業能力開発局 能力評価課) (計画の大要) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 中央職業能力開発協会 補助率 定額(10/10、1/2相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						2 都道府県職業能力開発協会費 (職業能力開発局、能力評価課) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、都道府県が行う技能検定事務に係る運営費についてその一部を補助する。 根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 都道府県 補助率 定額(10/10、1/4相当) (種算内訳は別紙のとおり)
	035 生涯職業能力開発等助成事業費	752,827	999,964		247,137	
	010 キャリア支援企業創出促進事業					
	05 キャリア支援企業創出促進事業	413,443	685,618		272,175	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (951,017) (951,017) (861,421) (861,421) (808,269) (808,269) (552,639) (552,639) (438,120) (職業能力開発局 育成支援課) (計画の大要) 企業内における労働者のキャリア形成の取り組みを促進させるため、企業へのキャリア形成支援に関する助言・情報提供等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することにより、キャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。 併せて、新たにキャリアコンサルタントを職業能力開発サービスセンターに配置することにより、非正規労働者を含む若年在職者等に対するキャリア・コンサルティングを実施する。 (本省) 1 地方団体監察旅費 2人 6回 @38,300(3-6級、東京 - 都道府県間平均) 460(460)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	460	460		0	
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	412,983	685,158		272,175	○委託先：民間団体等 (本省) 1 キャリア支援企業創出促進事業 685,158(412,983) (1) 職業能力開発推進者講習 ア 地方経費 30,721(20,395) (2) 企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供業務 161,233(189,341) ア 中央経費 12,074(36,346) イ 地方経費 149,159(152,995) (3) 企業内キャリア形成支援に係る検討委員会 7,075(7,140) (4) 人件費 169,892(176,442) ア 中央経費 36,715(29,339) イ 地方経費 133,177(147,103) (5) 若年在職者等キャリア形成支援(新規) 283,611 ア 中央経費 4,470

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考										
	020 キャリア・コンサルティング実施体制の整備 05 キャリア・コンサルティング普及促進事業					<p>イ 地方経費 249,547 ウ 人件費 29,594 (6) 消費税 32,626(19,665)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 20%;">1 9 年度</td> <td style="text-align: right;">2 0 年度</td> <td style="text-align: right;">2 1 年度</td> <td style="text-align: right;">2 2 年度</td> <td style="text-align: right;">2 3 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額 (49,315) (49,315)</td> <td style="text-align: right;">(77,823) (77,823)</td> <td style="text-align: right;">(100,414) (100,414)</td> <td style="text-align: right;">(79,270) (79,270)</td> <td style="text-align: right;">(112,229) (112,229)</td> </tr> </table> <p>(職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室) (計画の大要)</p> <p>平成 14 年度から官民の取組みにより養成されているキャリア・コンサルタントは、量的には確実に拡大しているが、養成されたキャリア・コンサルタントの資質の更なる向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることができることをめざす。若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からもキャリア・コンサルタントの育成支援は、最重点の課題と言える。</p> <p>また、新成長戦略に掲げられた「ジョブ・カード取得者300万人」等の目標達成に向けて、ジョブ・カードの交付を担うキャリア・コンサルタントの養成をより積極的に推進するとともに、企業等におけるキャリア形成支援の担い手の育成を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、平成25年度においては、既存の研究成果等も踏まえた調査研究に加え、キャリア・コンサルタントの資質向上のための機会の提供、キャリア・コンサルタントについての情報提供体制の整備やジョブ・カード講習等を継続して実施し、キャリア・コンサルタントの養成、キャリア・コンサルティング普及促進を図ることとする。</p>	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	予 算 額 (49,315) (49,315)	(77,823) (77,823)	(100,414) (100,414)	(79,270) (79,270)	(112,229) (112,229)
1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度												
予 算 額 (49,315) (49,315)	(77,823) (77,823)	(100,414) (100,414)	(79,270) (79,270)	(112,229) (112,229)												
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	126,561	136,557	9,996		<p>委託先：民間団体 (本省) 136,557(126,561)</p> <p>1 キャリア・コンサルティングに関する調査・研究の実施 11,089(12,940)</p> <p>2 キャリア・コンサルティングの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備 23,507(25,803)</p> <p>3 ジョブ・カード講習事業 101,961(87,818)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 20%;">1 9 年度</td> <td style="text-align: right;">2 0 年度</td> <td style="text-align: right;">2 1 年度</td> <td style="text-align: right;">2 2 年度</td> <td style="text-align: right;">2 3 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額 185,524</td> <td style="text-align: right;">(259,601) (259,601)</td> <td style="text-align: right;">(263,235) (263,235)</td> <td style="text-align: right;">(128,030) (128,030)</td> <td style="text-align: right;">(237,840) (237,840)</td> </tr> </table> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p>	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	予 算 額 185,524	(259,601) (259,601)	(263,235) (263,235)	(128,030) (128,030)	(237,840) (237,840)
1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度												
予 算 額 185,524	(259,601) (259,601)	(263,235) (263,235)	(128,030) (128,030)	(237,840) (237,840)												
025	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備															

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(計画の大要) これまで48業種について整備してきた職業能力評価基準のさらなる活用促進を図るため、職業能力評価基準の策定済み業種を対象に、人材育成のためのツール（キャリアマップ・職業能力評価シート）を開発するとともに、これをジョブ・カード制度における在職者向け評価シートにも活用できるよう整備し、これらを導入する企業を支援することにより、適正な評価の実施に資する取組をすすめることとする。また、職業能力が適正に評価されるための社会基盤として職業能力評価基準の整備を引き続き進めるとともに職業能力評価基準に基づき企業内の職業能力評価を行う評価者を育成するための講習会等を実施することにより、効果的に職業能力を備えた人材を育成することとする。 (雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号)
038	介護労働者雇用改善等援助事業費（能力開発事業）	212,823	177,789	35,034	1　的確な職務分析に基づく職業能力評価基準の整備・活用促進 ○委託先：民間団体 （本省） 1　委託先：民間団体経費 （1）職業能力評価基準活用促進事業費（JC在職者向け評価シートの開発） （2）職業能力評価基準整備費 （3）職業能力評価基準に基づく評価者育成費 （4）消費税 2　委託先：民間団体経費（前年度限りの経費） （1）職業能力評価に係る評価者育成推進事業 （2）消費税 （計画の大要） 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（能力開発事業）を実施する。 1　根拠法令　介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成4年法律第63号）第23条 2　交付先　財団法人 介護労働安定センター 3　負担　労働保険特別会計 雇用勘定 4　内訳　別紙のとおり	177,789(212,823) 177,789(200,002) 122,525(147,368) 39,423(43,111) 7,375(0) 8,466(9,523) 0(12,821) 0(12,210) 0(611)
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,120,581	1,127,683	7,102	予 算 額 (1,671,898) (1,526,645) (1,431,851) (1,161,546) (1,120,153) 【職業能力開発局分】 1,127,683(1,120,581)	
040	技能者育成資金貸付に必要な経費	133,229	144,233	11,004	（計画の大要） 公共職業能力開発施設で職業訓練を受ける者であって、雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ経済的理由により訓練を受けることが困難な者に対し、訓練受講を容易ならしめるための貸付に要する経費である。 ○交付先：信用保証機関 ○内訳：別紙のとおり	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	72,426	44,286		28,140	1 雜役務費 (1) 貸付金回収業務 ア 回収システムの運用及び住民票調査経費 イ 回収業務における賃金職員経費 44,286(72,426) 33,155(63,249) 11,131(9,177)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	467	517		50	1 雜役務費 (1) 貸付金回収業務 ア 回収システムリース料及び保守料 517(467)
	06085- 865-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	60,336	99,430		39,094	(青 H00)
060	職場適応訓練委託費	3,964	3,945		19	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 23,711 15,988 (15,072) (15,072) (7,186) (7,186) (4,021) (職業安定局雇用開発課) (計画の大要) (1) 能力開発各種委託費 雇用保険の受給資格者であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受ける ことが適当であると公共職業安定所長が認める者に対し委託を受けて職場適応訓練 を行う事業主に対して支給する職場適応訓練委託費 (職業安定局雇用開発課) (計画の大要) 1. 被保険者等の就職の促進を図るため、職場適応訓練を実施するための事務取扱費
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	532	532		0	(本省) 1 職場適応訓練指導監督旅費 1回 @38,300(統一単価) (38,340) 38(38) (労働局) 1 職場適応訓練指導監督旅費 (1) 職場適応訓練指導監督旅費 47局 1回 @3,430(統一単価) 161(161) (安定所) 1 職場適応訓練指導監督旅費 342回 @975(統一単価) 333(333) A級 60所 × 年1回 = 60回 B級 91所 × 年1回 = 91回 C級 191所 × 年1回 = 191回 D級 0回 合計 342回 計 532(532) (労働局) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 (10人 + 1人) × 年1回 × 47局 = 517人 @120(統一単価) 62(62) 2 労働保険料
	06085- 123-09-1010 庁 費	319	300		19	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 労災保険料 122人月 (761) @609 74(93)
						(安定所) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 $4 \times \text{年1回} \times 342\text{所} = 1,368\text{人}$ @120 164(164)
	06085- 125-14-9580 職場適応訓練委託費	3,113	3,113	0		計 300(319)
						(労働局) 1 事業所謝金 3,113(3,113)
						(1) 通常分 122人月 @24,000 1.05 3,074(3,074)
						(2) 重度障害者差額分 37人月 @1,000 1.05 39(39)
080	「ジョブ・カード制度」の推進	1,685,700	1,739,060	53,360		
012	ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)推進事業	1,642,785	1,739,060	96,275		(計画の大要) 「ジョブ・カード制度」の推進を図るため、国(労働局)に地域ジョブ・カード運営本部を設置するとともに、ジョブ・カードを採用面接等において活用する企業や雇用型訓練実施企業の開拓、訓練のコーディネート、訓練・評価担当者講習、在職労働者に対するキャリア・コンサルティング等の企業に対する支援業務を民間団体に委託する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	6,200	5,076	1,124		(本省) 1. 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会(大学向け)講師謝金(前年度限りの経費) (大学教授級) 0(65)
						2. 在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討会(前年度限りの経費) 0(424)
						(1) 委員出席謝金 (大学教授級) 0(324)
						(2) 検討会報告書執筆謝金 (省統一単価) 0(100)
						(労働局) 1. 地域ジョブ・カード運営本部出席謝金
						5人 47局 (8,100) @7,200 1H 3回 5,076(5,711)
						計 5,076(6,200)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	815	964	149		(本省) 1. ジョブ・カード制度業務指導旅費 964(815)
						(1) 2人(3級~6級) (4) 8回 (38,300) @43,820(東京・都道府県間平均) 701(153)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ブロック会議出席旅費
						(7) 2人 3ブロック @43,820(東京 - 都道府県間平均)
					53	(38,300) 263(536)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,471	2,418			3. 学生版ジョブ・カード様式活用にかかる説明会(大学向け)出席旅費(前年度限りの経費)
						(本省) 0(126)
						1. 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会(大学向け)講師出席旅費(前年度限りの経費)(県内旅費) 0(14)
						2. 在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討委員会委員出席旅費(前年度限りの経費)(管内旅費) 0(39)
						(労働局)
						1. 地域ジョブ・カード運営本部出席旅費
						5人 47局 @3,430 3回 2,418(2,418)
						(県内旅費)
						計 2,418(2,471)
	06085- 123-09-1010 庁 費	27,998	25,727		2,271	25,727(27,998)
						1 印刷製本費
						(本省) 19,222(21,399)
						(1) ジョブ・カード制度周知経費 16,264(18,441)
						ア 普及ポスター作成経費 711(1,048)
						(ア) 求職者・事業主向け制度周知用ポスター
						(52,960) (18.85) 14,200部 @20.95(安定局統一単価、4色、B3) 1.05 312(1,048)
						(イ) 原画料 @380,000(見積単価) 1.05 399(0)
						イ 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費 13,231(14,442)
						(ア) リーフレット
						(504,255) (10.51) 495,730部 @10.54(安定局統一単価、2色、A4) 1.05 5,486(5,565)
						(イ) パンフレット
						(165,030) (51.23) 143,025部 @51.57(安定局統一単価、A4、20頁) 1.05 7,745(8,877)
						(2) 学生版ジョブ・カード様式周知等経費 2,322(2,951)
						ア 学生版ジョブ・カード様式活用にかかる説明会(大学向け)資料作成費(前年度限りの経費) 0(629)
						イ 学生版ジョブ・カード周知用パンフレット(学生向け)印刷経費 58,650部 @34.64(A4、10頁) 1.05 2,133(2,133)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 学生版ジョブ・カード周知用リーフレット(企業向け) 印刷経費 11,700部 @15.36(2色、A4、9点) 1.05 189(189) (労働局) (1) 地域ジョブ・カード運営本部資料作成経費 20人 47局 @999 3回 1.05 2,958(2,958) (軽印刷、20頁、A4、9点) 2 通信運搬費 (1) ジョブ・カード制度周知経費 ア 求職者・事業主向け制度周知用ポスター運搬料 48箇所 @2,317(見積り) 1.05 117(117) (2) 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費 ア 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット、パンフレット運搬料 48箇所 @16,447(見積り) 1.05 829(829) (3) 学生版ジョブ・カード様式周知等経費 ア 学生版ジョブ・カード周知用パンフレット(学生向け) 発送経費 2,133千円 0.1 213(213) イ 学生版ジョブ・カード周知用リーフレット(企業向け) 発送経費 189千円 0.1 19(19) 3 雑役務費 (本省) (1) インターネット等バナー広告 ア 掲載料 @1,900,000(見積り) (0.9) 1.0 1回 1.05 1,995(1,796) イ Webデザイン @500,000(見積り) (0.9) 1.0 1.05 525(473) (2) 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会(大学向け) (前年度限りの経費) ア 会場借料 (竹橋会館、100人~) 0(504) (3) ジョブ・カードのデジタル化に関する調査 261(0) ア 調査票印刷 2,000部 @4.32 1.05 9(0) イ 郵送費 252(0) (ア) 送付用 2,000枚 @80 1.05 168(0)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考	
						(イ)返信用 2,000枚 @80 1.05 1/2(回収率)	84(0)
						(労働局) (1)地域ジョブ・カード運営本部会場借料 47局 @14,800 3回 1.05 (地方局開催、半日(午前)、20人~)	2,191(2,191)
						4 会議費 (本省) (1)在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討会 ア 茶菓代 イ 速記	355(457)
						(労働局) (1)地域ジョブ・カード運営本部茶菓代 20人 47局 @120(統一単価) 3回 1.05	355(355)
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	1,605,301	1,704,875	99,574	○委託先：民間団体 (本省) 1 ジョブ・カードセンター運営委託費 (1)中央ジョブ・カードセンター (2)地域ジョブ・カードセンター (3)消費税 2 学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進 (1)学生用ジョブ・カードの効果的な採用方法にかかる検討会 (2)学生用ジョブ・カードを活用したノウハウ等の付与 (3)新卒者の中小企業への応募促進 (4)体制費 (5)消費税 3 職業能力形成プログラム登録システムの運用(前年度限りの経費) (1)システム機器撤去費用 (2)消費税 (前年度限りの経費)	1,704,875(1,605,301) 1,692,655(1,603,594) 34,148(27,528) 1,577,905(1,499,704) 80,602(76,362) 12,220(0) 407(0) 109(0) 1,618(0) 9,505(0) 581(0) 0(1,625) 0(82)	
020	職業能力評価基準を活用した「ジョブ・カード制度」の的確な実施						
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	40,581	0	40,581	委託先：民間団体 (本省) 1 委託先：民間団体経費(前年度限りの経費) (1)モデル評価シート関係経費	0(40,581) 0(38,649)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用					(2) 消費税 (前年度限りの経費) 0(1,932)
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	2,334	0		2,334	(青 H00) 委託先：民間団体 (本省) 1 システム運用費（前年度限りの経費） 2 機器撤去費（前年度限りの経費） ・データ消去 ・サーバ撤去 ・回線撤去、ドメイン廃止申請 ・電源撤去工事等 3 消費税 0(2,334) 0(0) 0(2,223) 0(500) 0(500) 0(100) 0(1,123) 0(111)
090	情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要な経費	1,616,460	1,625,657		9,197	(計画の大要) (独)雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）が設置し、地方公共団体への委託により運営している情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）及び地域職業訓練センター等については、機構の業務として平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対しては、これを譲渡することとしている。しかしながら、譲り受けの意向がないと認められる場合は、平成23年度以降に施設の取り壊しを行い、更地にして土地所有者に返還する。
	06085- 123-09-1010 庁 費	277,724	145,737		131,987	内訳：別紙のとおり 1 雜役務費 145,737(277,724)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	15,258	7,780		7,478	
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校設備整備費等補助金	1,323,478	1,472,140		148,662	
095	（独）雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	204,511	29,316		175,195	(計画の大要) ボリデクセンター等の敷地などを（独）高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要かどうかを精査した上で不用なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、平成23年10月までに売却が完成しなかった資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	720	254		466	(本省) 1 職員旅費 254(720)
	06085- 123-09-1010 庁 費	203,791	29,062		174,729	(本省) 1 雜役務費 (1) 繙承資産の売却業務に係る諸経費 29,062(203,791)
096	職業訓練協議会経費	41,714	46,078		4,364	(職業能力開発局能力開発課) (計画の大要) 国及び各地域ごとに、関係機関による協議の場を設定し、そこでの協議を経て、人材ニーズを踏まえた、求職者支援制度による職業訓練も含めた訓練計画（分野、規模等）を策定するために要する経費。 国においては、本省主催にて関係省庁等と協議を図り、地方においては各都道府県労働局が主催し、都道府県、民間教育訓練機関等と協議を行う。

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	14,524	16,546		2,022	委員出席謝金 【7人 = 労使団体4人 + 教育訓練機関系団体2人+有識者1名】【@8,100 = 実勢単価】 【1/2 = 雇用勘定負担分(公共職業訓練分)】 (本省) 1 中央訓練協議会 7人 (2) (8,100) @7,300 1/2 77(57) (労働局) 16,469(14,467) 2 地域訓練協議会 20人 (2) (8,100) @7,300 1/2 【20人 = 民間教育訓練機関5人 + 産業界10人 + 労使2人 + 学識経験者3人】 10,293(7,614) 3 地方訓練協議会作業部会 3人 (2) (8,100) @7,300 1/2 【3人 = 民間教育訓練機関1人 + 産業界1人 + 学識経験者1人】 【4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野】 6,176(6,853) (労働局) 1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 12企業 4部会 47都道府県 @3,430 1/2 【@3,430 = 省統一単価:県内旅費】 3,869(3,869) 2 打ち合わせ 1人 (2) (8,100) @975 1/2 1,031(687) (本省) 1 中央訓練協議会 88(59) 6人 (2) (8,100) @3,430 1/2 31(21) 1人 (2) (8,100) @38,300 1/2 57(38) (労働局) 2 地方訓練協議会 20人 (2) (8,100) @975 1/2 1,375(917) 3 地方訓練協議会作業部会 3人 (2) (8,100) @975 1/2 825(825) 1 会議費 1 会議費(茶菓代) 531(446) (本省) ((1)) 中央訓練協議会 35人 (2) (8,100) @120 1/2 【35人 = 委員7人 + オブザーバー8人 + 厚労省10人 + 関係省庁10人】【@120 = 安定期統一単価】 6(4)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,556	4,900		344	
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,801	2,288		487	
	06085- 123-09-1010 庁費	20,833	22,344		1,511	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(労働局) (2) 地域訓練協議会 30人 3回 47都道府県 ⑧120 1/2 <small>【30人 = 労働局1人 + 委員20人 + オブザーバー9人】</small> (3) 地方訓練協議会作業部会 8人 3回 4部会 47都道府県 ⑧120 1/2 <small>【8人 = 労働局1人 + 埼1人 + 民間教育訓練機関1人 + 機構1人 + 産業界1人 + 学識経験者1人 + オブザーバー2人】</small> 4 雜役務費 1 速記代等 (本省) (1) 中央訓練協議会 <small>⑧45,010 = 実勢単価：6社平均】</small> (2) 3回 ⑧45,010 1/2 (労働局) (2) 地域訓練協議会 <small>⑧45,010 1/2</small> 3,173(2,115) 2 借料及び損料 (労働局) 1 地域訓練協議会 (1) 会場借料 <small>⑧17,900 = 安定局統一単価：地方局主催・20人～50人・半日（午後）】</small> (2) パソコン借料 <small>⑧24,330 5月 1.05 1/2</small> 3,449(3,435) 2 地方訓練協議会作業部会 (1) 会場借料 <small>⑧11,400 = 安定局統一単価：地方局主催・～20人・半日（午後）】</small> 3回 4部会 47都道府県 ⑧11,400 1/2 3,215(3,215) 1 備品費（前年度限りの経費） (1) 机等初度調弁費 0(198) 5 賃金 1 事務補佐員賃金 (労働局) 1 地域訓練協議会 <small>1人 40都道府県 14日 5月 ⑧5,600 1/4</small> <small>【⑧5,550 = 安定局統一単価】 【1/4=1/2（雇用勘定分）×1/2（地方訓練協議会と作業部会とで折半）】</small> <small>(5,550)</small> <small>3,920(3,886)</small> </p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
098	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業費	0	159,001		159,001	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	604		604	(本省)
						1 勤労青少年の国際交流促進のあり方に関するヒアリング謝金 6人 8回 2H @5,300
						2 勤労青少年の国際交流促進のあり方検討委員会出席謝金 3人 @5,300 3回 2H
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	717		717	(本省)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	165		165	(本省)
06085- 123-09-1010	庁 費	0	317		317	(本省)
						1 ヒアリング実施旅費 2人 8回 @44,810
						1 勤労青少年の国際交流促進のあり方に関するヒアリング出席旅費 6人 8回 @3,430
						1 印刷製本費 (1) ヒアリング資料作成 100部 @999 1.05
						(2) 委員会資料作成 3種類 7部 @999 1.05
						(3) 委員会報告書 100部 @1,797 1.05
						2 会議費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	0	157,198		157,198	(1) 委員会会議費 6人 3回 @120 1.05 2(0) (本省) 1 渡航前における支援 63,438(0) 2 渡航中および帰国後における支援等 32,982(0) 3 好事例等の公表を通じた普及啓発 8,629(0) 4 管理費 44,663(0) 5 消費税 7,486(0)
	150 若年者等職業能力開発支援費					
33	10-06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	315,535	319,385	3,850		2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (8,065,836) (7,859,784) (10,943,027) (9,355,277) (1,067,553) 決 算 額 6,563,115 9,912,404 5,802,039
	005 若年求職者に対する職業能力開発支援費	113,823	127,138	13,315		
	007 旧「私のしごと館」の土地・建物管理、売却に関する経費	80,284	97,421	17,137	(職業能力開発局育成支援課) (計画の大要) 旧「私のしごと館」については、総合特区事業としてふさわしい有効活用がなされるよう、研究内容や施設運営体制等、提案自治体側でさらに具体化を進めるなど、関係省庁及び提案自治体との協議を進めているが、特区法の改正、総合特区基本計画の改正、その後の具体的な譲渡手続き等を経て、提案自治体(京都府)に譲渡するまでは、引き続き国が当該財産の最低限の維持・管理を行う必要がある。	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	352	309	43	(本省) 1 協力要請のための関西地区経済団体、地方公共団体等への訪問旅費 156(179) 2 管理業者との打ち合わせ及び現地視察のための旅費 153(173)	
	06085- 123-09-1010 庁 費	79,932	97,112	17,180	(本省) 1 通信運搬費(電話料) 180(192) 2 光熱水料 17,172(19,080) (1) 電気料金 16,632(18,480) (2) 上水道利用料 400(444) (3) 下水道利用料 140(156) 3 雑役務費 79,760(60,660) (1) 建物等管理・警備費 26,000(27,000) (2) 機械警備費 760(760) (3) 草刈・館内清掃費等 2,400(2,400) (4) 不動産鑑定料 2,100(2,100) (5) 売却委託手数料 26,900(26,900)	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 「国際能力開発支援センター」の土地・建物管理費、売却費	33,539	29,717		3,822	(6) 中水ポンプ修繕費（前年度限りの経費） 0(1,500) (7) 不用物品の処分に係る経費 21,600(0) (計画の大要) 「国際能力開発支援センター」の土地・建物は、独立行政法人雇用・能力開発機構が所有していたが、平成23年10月独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止をもって、国が承継し、引き続き売却するための費用及び管理費が必要である。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	68	0		68	(本省) 1 管理業者等との打ち合わせ及び現地視察のための旅費（前年度限りの経費） 0(68)
	06085- 123-09-1010 庁 費	33,471	29,717		3,754	(本省) 1 光熱水料 13,020(4,278) (1) 電気料金 12,000(4,200) (2) 上水道利用料 768(51) (3) 下水道利用料 228(27) (4) ガス料金 24(0) 2 保険料（火災保険料） 0(2,420) 3 雑役務費 16,565(26,773) (1) 建物等管理・警備費 11,088(4,500) (2) エレベーター維持費 567(670) (3) エレベーター年次点検費（前年度限りの経費） 0(450) (4) 防災設備維持費（前年度限りの経費） 0(2,436) (5) 館内清掃・植栽費 0(3,220) (6) 不動産鑑定料 525(2,100) (7) 売却委託手数料 0(7,700) (8) 幕張副都心まちづくり協議会実費負担額電障施設撤去費 3,885(5,697) (9) 修繕費 500(0) 4 通信運搬費 (1) 電話料金 132(0) (職業能力開発局 海外協力課 外国人研修推進室) (計画の大要) 人づくりによる国際協力の観点から、平成5年4月に技能実習制度が創設されて以来20年目を迎える。平成23年度末現在14万人を超える技能実習生が国内で技能実習を行い、技能移転が図られてきたところであるが、その一方で、制度趣旨に反する不適正な事例も見られる。 このようなことから、技能実習生の法的保護の強化等を目的として出入国管理及び難民認定法が改正され、平成22年7月から施行された。また、改正法の施行に合わせて技能実習制度推進事業運営基本方針の改正を行い、実習実施機関は、技能実習計画に基づき技能実習生の技能等を評価することとなった。 新制度による技能実習が適正に行われるよう、監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導、技能実習指導員の養成、技能実習生に対する相談・支援等の必要な措置の実施に加え、技能実習計画に基づき技能
	020 技能実習制度推進事業費					

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度	概 算 要 求 額		対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	201,712	192,247			9,465	(政 G)		検定3級に相当する検定・資格試験等の受験が行われるよう指導を強化するとともに、技能実習生の帰国後の状況についてフォローアップ調査を行うことにより、適正で実効ある技能移転を図る。
	180 障害者職業能力開発支援費						○委託先：民間団体等		
34	10-06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費						(本省)		192,247(201,712)
	010 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	1,118,597	1,042,064			76,533	1 技能実習制度の円滑な推進		171,315(178,278)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	415	23			392	2 技能評価等の実施確保		5,722(5,896)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	233	233			0	3 技能実習指導員の養成等		6,055(7,933)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	711	5			706	4 消費税		9,155(9,605)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,674	1,673			1	(職業能力開発局 能力開発課)		
							(計画の大要) 企業、社会福祉法人、N P O 法人、民間教育訓練機関等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費		
							○委託先：都道府県		
							(本省)		
							1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金		23(415)
							2人 2時間 @7,200 4/5 (8,100)		23(26)
							2 障害者委託訓練推進会議出席謝金（前年度限りの経費）		0(389)
							(本省)		
							1 指導旅費 8か所 1人 @36,340円 4/5		233(233)
							(旅費 34,140円+ 日当 2,200円)		
							(本省)		
							1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費		5(711)
							2人 @3,430 4/5 1		5(5)
							2 障害者委託訓練推進会議出席旅費（前年度限りの経費）		0(706)
							(本省)		
							1 印刷製本費		1,673(1,674)
							(1) パンフレット印刷費		1,328(1,325)
							(30.52) 25,000部 @30.66円 1.05 4/5		644(641)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 150部 @181 1.05 4/5 2 通信運搬費 160か所 @2,440円 1.05 4/5 3 借料及び損料 (1) 障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 (21,000) 1ヶ所 @20,000 1.05 4/5 4 会議費 (1) 障害者委託訓練推進会議費 (本省) 1 謝金 2 負担金 3 旅費 4 庁費 5 訓練委託費 6 消費税		684(684) 328(328) 17(18) 0(3) 1,040,130(1,115,564) 264,966(230,676) 2,898(2,892) 59,610(82,538) 21,789(20,454) 641,338(725,882) 49,529(53,122)
	06085- 125-14-9614 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,115,564	1,040,130		75,434			
35	190 技能継承・振興推進費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度		
	10-06 技能継承・振興の推進に必要な経費					予 算 額 (1,392,790) (1,392,790) (1,660,153) (1,660,153) (955,514) (955,514) (714,471) (714,471)		
	004 技能振興対策費(ものづくり立国の推進)	623,817	4,189,611		3,565,794	決 算 額 1,374,582 1,565,990 735,597 690,599		
	018 技能労働者の地位向上の推進					(職業能力開発局 能力評価課) (計画の大要) 1 地域・業界におけるものづくり分野の技能振興事業の推進		
	05 業界等が取り組む熟練技能者を活用した技能継承の支援・促進					技能継承を効果的に推進するためには、業界等がそれぞれの技能継承課題に応じて、主体的に取り組むことが極めて重要である。このため、業界等による熟練技能者を活用した広域的な技能継承の取組を支援する。		
	06085- 125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	72,000	72,000		0	(本省) 1 委託先：民間団体経費 (1) 業界等が取り組む熟練技能者を活用した技能継承の支援・促進 (2) 消費税	72,000(72,000) 68,571(68,571) 3,429(3,429)	
	020 若年者に対する技能啓発の推進							

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	49,080	0		49,080	(職業能力開発局 能力評価課) (前年度限りの経費)
025 各種技能競技大会等の推進		502,737	629,064		126,327	(本省) 1 委託先：民間団体経費（前年度限りの経費） 0(49,080) （ 1 ）若年技能者等による技能啓発促進事業 ア 中央開催分 0(46,743) （ 2 ）消費税 0(2,337) (職業能力開発局 能力評価課) (計画の大要) 各種技能競技大会は、若年技能者等に努力目標を付与し、その技能の一層の向上を図るとともに、技能の素晴らしさ、重要性のアピールにより、技能尊重気運の醸成を図るものである。加えて、技能競技大会に向けた訓練や、大会結果をその後の訓練へ反映すること等により、技能の継承が効果的に実施できるものである。 このため、青年技能者技能競技大会（技能五輪全国大会）をはじめとした国内開催の各種技能競技大会の開催や、技能五輪国際大会（ライブツイヒ大会）への支援を推進するとともに、技能者が広く社会一般に尊重され、大切にされる社会の形成を図るために、卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等を実施する。 1 技能競技大会の実施 （ 1 ）若年者もののづくり競技大会（毎年開催） 職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において技能を習得中の 20 歳以下の者を対象に、その技能習得レベルを競う競技大会を実施する。 （ 2 ）青年技能者技能競技大会（技能五輪全国大会）（毎年開催） 青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。 （ 3 ）技能五輪国際大会（ライブツイヒ大会）（隔年開催） ドイツ・ライツツイヒで開催される技能五輪国際大会への選手団派遣に向けて、開催地情報の提供を行う事前研修を行う等、選手団派遣に必要な支援を実施する。 （ 4 ）技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方の検討等 北東アジアにおける技能競技大会の検討の推進のため、韓国、中国及び台湾に出向き、積極的な働き掛けを行う。 2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化 技能五輪国際大会（ライブツイヒ大会）の出場予定選手に対し、強化訓練の実施に対する支援策を講ずる。 3 各種表彰の実施 （ 1 ）卓越した技能者の表彰 我が国において最高の水準にある現役の技能者に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （ 2 ）職業能力開発関係大臣表彰 職業能力開発行政に係る施策の推進等に顕著な功績のあった者又は団体に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （ 3 ）論文・教材コンクール等の開催 職業能力開発に携わる者によって作成された論文・教材のうち優秀な者を選定し、その成果を讃えて広く関係者への周知等を図る。 （ 4 ）ものづくり日本大賞（隔年開催） 我が国産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた「ものづくり」に携わる人材のうち、特に優秀な成果を成し得た個人若しくは団体に対して、その功績をたたえることにより、「ものづくり」に係る技術及び技能の更なる発展と次世代への着実な継承に寄与することを目的として厚生労働省、文部科学省、経済産業省及び国土交通省の 4 者共同により内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」を実施する。
05 技能競技大会の実施等	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	477,932	603,109		125,177	(本省) 1 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 228(242)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	273	1,648		1,375	(1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議出席謝金 20時間 (8,100) @7,400 148(162) (2) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書執筆 謝金 80枚 @1,000 80(80) 職員旅費 (本省) 1 若年者ものづくり競技大会合同委員会出席旅費 11(4) 1人(7~10級) 1日 @3,840 (東京 - 橋本) 4(4) 2人(3~6級) 1日 @3,440 (東京 - 橋本) 7(0) 2 若年者ものづくり競技大会準備状況調査旅費 2人(3~6級) 2回 @3,440 (東京 - 橋本) 14(14) 3 若年者ものづくり競技大会への出席旅費 76(33) 1人(指定職) 1日 @4,240 (東京 - 橋本) 4(4) (1) 2人(7~10級) 4日 @3,840 (東京 - 橋本) 31(15) (1) 3人(3~6級) 4日 @3,440 (東京 - 橋本) 41(14) 4 青年技能者技能競技大会合同委員会出席旅費 11(4) 1人(7~10級) 1日 @3,680 (東京 - 海浜幕張) 4(4) 2人(3~6級) 1日 @3,280 (東京 - 海浜幕張) 7(0) 5 青年技能者技能競技大会準備状況調査旅費 2人(3~6級) 2回 @3,280 (東京 - 海浜幕張) 13(13) 6 青年技能者技能競技大会への出席旅費 72(32) 1人(指定職) 1日 @4,080 (東京 - 海浜幕張) 4(4) (1) 2人(7~10級) 4日 @3,680 (東京 - 海浜幕張) 29(15) (1) 3人(3~6級) 4日 @3,280 (東京 - 海浜幕張) 39(13) 7 技能五輪国際大会(ライプツィヒ)への出席旅費 1,221(0) 1人(7~10級) @628,000 628(0) 1人(3~6級) @592,700 593(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する現地調査
06085- 122-08-6010 委員等旅費		138	718		580	ア 職員指導旅費 2人 (2) 3回 (43,270) @38,300 230(173) (本省)
						1 技能五輪国際大会(ライプツィヒ大会)への通訳派遣旅費 1人(3~6級相当) @592,700 593(0)
						2 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議出席 (1) 首都圏委員 12人 @3,430 0.8 33(33) (2) 地方委員 12人 @38,300 0.2 92(105) (本省)
06085- 123-09-1010 庁 費		1,498	2,187		689	1 印刷製本費 (1) 技能尊重推進パンフレット製作費 22,833部 (44.98) @44.86(職業安定局統一単価、A4、16頁) 1.05 1,076(1,078)
						2 通信運搬費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議案内状送付料 12人 @80 1(1) イ ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書送付料 47都道府県 @1,240 58(58)
						3 借料及び損料 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議会場借料 2会場 (28,000) @20,000 1.05 42(59) イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議会場借料 (168,000) @156,000 1.05 164(176)
						4 会議費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議茶菓料 22人 @120 3(3) イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議茶菓料 55人 @120 7(7)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 雜役務費 836(116)
						(1) 技能五輪国際大会(ライブツィヒ大会)における通訳料 1人 9日 @80,000 720(0)
						(2) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議速記料 4時間 @26,400 1.05 111(111)
						(3) 技能尊重推進パンフレット原画料 1枚 @4,370(見積単価) 1.05 5(5)
					122,547	(青 H00)
06085- 125-14-9630	技能継承振興推進事業委託費	475,781	598,328			(本省) 598,328(475,781)
						1 技能競技大会の実施(委託先 : 民間団体(中央) 経費) 525,707(399,264)
						(1) 若年者ものづくり競技大会実施費 66,705(68,743)
						(2) 青年技能者技能競技大会実施費 228,539(181,558)
						(3) 熟練技能者技能競技大会実施費(前年度限りの経費) 0(67,507)
						(4) 技能五輪国際大会(ライブツィヒ大会)への支援 143,710(0)
						討 (5) 技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方検 1,656(1,245)
						(6) 業務管理費 60,063(61,198)
						ア 業務諸費 9,126(10,338)
						イ 人件費 50,937(50,860)
						(7) 消費税 25,034(19,013)
						2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化(委託先 : 民間団体(中央) 経費) 72,621(76,517)
						(1) 強化訓練等実施費 37,049(40,365)
						(2) 業務管理費 32,114(32,508)
						ア 業務諸費 1,871(2,251)
						イ 人件費 30,243(30,257)
						(3) 消費税 3,458(3,644)
10 技 能 者 表 彰 費		21,446	21,578		132	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,474	1,304		170	(本省)
						1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席謝金
						(81) 80人 1日 @16,300(実績単価) (18,200) (部門別審査委員会70人 + 総合審査委員会10人 = 80人) 1,304(1,474)
06085- 959-06-5130	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000		0	(本省)
						1 卓越技能者褒賞金 150人 @100,000 15,000(15,000)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	734	613		121	(本省)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	4,238	4,661		423	1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席旅費 (84人) (43,700) 80人 @38,300 0.2(地方在住率) 613(734) (本省)
						4,661(4,238) 2,804(2,743)
						1 消耗品費 (1) 卓越技能章(盾) 150個 @9,300(見積単価) 1.05 1,465(1,465) (2) 卓越技能章(徽章) 150個 @7,000(見積単価) 1.05 1,103(1,103) (3) 表彰状筒 150個 @260(見積単価) 1.05 41(41) (4) 褒賞金用封筒 150個 @390(見積単価) 1.05 61(0) (5) 胸花 134(134) 190個(受賞者150名+審査委員31名+来賓9名 計190名) @673(実績単価) 1.05
						2 印刷製本費 679(307) (1) 表彰状 165枚 @400(見積単価) 1.05 69(69) (受賞者150名×1.1=165枚) (2) 褒賞金目録 150枚 @200(見積単価) 1.05 32(0) (3) 受賞者名簿 238(238) 700部 @324(職業安定局統一単価、軽A4、9ポ、50頁) 1.05 (3) 実施要領 340(0) 1,000部 @324(職業安定局統一単価、軽A4、9ポ、50頁) 1.05
						3 借料及び損料 1,130(1,130) (1) 式典会場費 @992,800(見積単価) 1.05 1,042(1,042) (2) 機材等借上費 @84,000(見積単価) 1.05 88(88)
						4 会議費 (1) 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会会議費 (168人) @120 10(20)
						5 備品費 (1) 専門図書購入費 6分野 3冊 @2,000(見積単価) 1.05 38(38)
15	職業能力開発関係大臣表彰費	1,675	1,675		0	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	122	110		12	(本省)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,553	1,565		12	1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選考委員会出席謝金 15人(委員5人 3回) @7,300(実績単価) (8,100) 110(122)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,684	1,684		0	(本省)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	170	170		0	1 消耗品費 (1) 表彰状筒 220個(平成19年度推薦数) @260(見積単価) 1.05 60(60) (2) 銀杯 220個(平成19年度推薦数) @2,200(見積単価) 1.05 508(508)
					2 印刷製本費 (1) 表彰状 220枚(平成19年度推薦数) @400(見積単価) 1.05 92(92) (2) 受章者名簿 (2,100) 1,500部 @161(職業安定局統一単価、軽A4、30頁、4号、1,000部) 1.05 254(355)	
					3 通信運搬費(前年度限りの経費) (1) 選考委員会開催通知 (2) 表彰企業等決定通知	0(19) 0(1) 0(18)
					4 借料及び損料 (1) 式典会場費 (400,000) @526,000(見積単価) 1.05 552(420) (2) 機材等借上費 @92,200(見積単価) 1.05 97(97)	649(517)
					5 会議費 (1) 職業能力開発関係大臣表彰選考委員会会議費 15人 @120 (5人×3回 = 15人)	2(2)
					(本省)	
					1 職業訓練教材審査委員会等の開催 (1) 職業訓練教材審査委員会出席謝金 3人 4教材 @7,100(実績単価)	170(170) 85(85)
					(2) 事前審査出席謝金 3人 4教材 @7,100(実績単価)	85(85)
					(本省)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,485	1,485		0	1 職業訓練教材審査委員会出席旅費 3人 4教材 @3,430(職業安定局統一単価) 0.7 29(29) (本省) 1 消耗品費 (1)筒代 4個 @260 1.05 1(1) (2)記念品代 27(27) ア 大臣賞 1人 @10,000(実績単価) 1.05 11(11) イ 入選 3人 @5,000(実績単価) 1.05 16(16) 2 印刷製本費 (1)受賞作品集作成費 2,015部 @552 1.05 1,170(1,170) (2)コンクール賞状 4枚 @400 1.05 2(2) 3 通信運搬費 (1)受賞作品集発送費 1,580所 @180 284(284) 4 会議費 (1)職業訓練教材審査委員会会議費 6人 4教材 @120 3(3) (本省) 1 消耗品費 (1)受賞メダル 20個 @9,800(実績単価) 1.05 206(0) (2)受賞徽章 20個 @1,800(実績単価) 1.05 38(0) (3)受賞楯 20個 @30,000(実績単価) 1.05 630(0) (4)表彰状用筒購入費 20個 @190(実績単価) 1.05 4(0) (5)手提袋 20個 @260(実績単価) 1.05 5(0) (6)受賞記念写真購入費 40枚 @1,457(実績単価) 1.05 61(0) 2 印刷製本費 (1)表彰状 20枚 @520(実績単価) 1.05 11(0) 3 借料及び損料
25 ものづくり日本大賞	06085- 123-09-1010 庁 費	0	1,018		1,018	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	若年技能者人材育成支援等事業費	0	3,488,547		3,488,547	(1) 式典会場費 21,000 2時間 1.05 44(0) 4 会議費 (1) 会議費 20人 @120 2(0) 5 雜役務費 (1) 表彰状筆耕費 20枚 @800 (実績単価) 1.05 17(0) (職業能力開発局 能力評価課) (計画の大要) 若年技能者的人材育成を行う企業・業界団体、教育訓練機関に対して、ものづくり分野におけるキャリア・アップ支援のため、技能競技大会の競技課題等を活用し、若年技能者への技能指導等を行うとともに、ものづくりマイスター制度(仮称)を創設し、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う。また、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成、技能士のスキルアップ等を図るとともに、技能士を活用した意識啓発事業等を実施する。
06085-	129-06-0110 諸謝金	0	708		708	(本省) 1 委員会出席謝金 @12,900 1日 10人 2回 258(0) 2 報告書執筆謝金 @1,800 250枚 450(0)
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	1,149		1,149	(本省) 1 事業実施者に対する業務指導等旅費 @38,300 2人 15コナー 1,149(0)
06085-	122-08-6010 委員等旅費		417		417	(本省) 1 委員会出席旅費 @3,430 10人 1/2 2回 (都内) 34 @38,300 10人 1/2 2回 (都外) 383
06085-	123-09-1010 庁費	0	492		492	(本省) 1 印刷製本費 (1) 委員会報告書印刷費 200部 @1,295 (軽印刷 A4、4号、100頁) 1.05 272(0) 2 借料及び損料 (1) 委員会会場借料 @10,000 3時間 2回 1.05 63(0) 3 会議費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会議費 ⑧120 10人 2回 2(0) 4 雜役務費 (1) 速記代 ⑧24,600 3時間 2回 1.05 155(0) (本省) 3,485,781(0) 1 中央技能振興センター(仮称)(委託先:民間団体) 311,025(0) (1) 事業費 157,303(0) (2) 管理費 138,911(0) (3) 消費税 14,811(0) 2 都道府県技能振興センター(仮称)(委託先:民間団体) 3,174,756(0) (1) 事業費 1,777,352(0) (2) 管理費 1,246,205(0) (3) 消費税 151,199(0)
	06085- 125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	0 3,485,781		3,485,781		
36	200 男女均等雇用対策費					
	10-06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	12,143,771	10,007,722	2,136,049	2 0 年 度 予 算 領 (14,769,376) (14,716,294) 2 1 年 度 決 算 領 11,660,348 2 2 年 度 2 3 年 度 (15,456,228) (15,326,967) (13,784,955) (13,417,970) (13,784,955) (13,417,970)	
	005 雇用安定各種給付金等諸費	10,591,788	8,027,359	2,564,429		
	010 雇用安定各種給付金(雇用安定事業)	9,961,337	7,510,199	2,451,138		
	15 児立支援助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	4,836,681	6,621,003	1,784,322	両立支援助成金 (助成額 定額) (雇用保険法62条第1項第5号) 1. 児立支援助成金 6,621,003(4,836,681) (1) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 2,980,803(3,706,681) (2) 子育て期短時間勤務支援助成金 1,205,200(1,130,000) (3) 中小企業両立支援助成金 2,435,000(0) 代替要員確保コース 139,300(0) 継続就業支援コース 2,295,700(0)	
	20 中小企業両立支援助成金				物 D03 (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)	
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	3,160,550	0	3,160,550	中小企業両立支援助成金(前年度限りの経費) 0(3,160,550)	

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
						予 算 額	2,970,200	1,234,800	2,212,600	(3,226,000) (3,226,000) (3,748,450)	
						(雇用保険法第62条第1項第5号)					
						1 . 中小企業子育て支援助成金 (前年度限りの経費)			0(1,909,700)		
						2 . 代替要員確保コース (前年度限りの経費)			0(137,700)		
						3 . 繼続就業支援コース (前年度限りの経費)			0(1,113,150)		
30	育児休業取得促進等助成金					(物 D03)					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	297,906	137,146		160,760	(労働局)					
						(職業安定局 雇用開発課)					
						育児休業取得促進等助成金			137,146(297,906)		
						1 育児休業取得促進措置 456人 = 2,766人 × 0.55 × 0.3	(966) 456人 @224,000 1.2(危険率)	122,573(266,616)			
						2,766人 : 平成23年度支給決定人数 0.55 : 平成23年度における継続分支給申請割合 0.3 : 平成23年度における継続分支給申請のうち、経済的支援開始日が平成23年度以前である割合 224千円 : 平成23年度育児休業取得促進措置平均支給金額 1.2 : 危険率					
						2 短時間勤務促進措置 66人 = 282人 × 0.78 × 0.3	(149) 66人 @184,000 1.2(危険率)	14,573(31,290)			
						282人 : 平成23年度支給決定人数 0.78 : 平成23年度における継続分支給申請割合 0.3 : 平成23年度における継続分支給申請のうち、経済的支援開始日が平成21年度以前である割合 184千円 : 平成23年度短時間勤務促進措置平均支給金額 1.2 : 危険率					
35	均衡待遇・正社員化推進奨励金										
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	1,666,200	752,050		914,150	均衡待遇・正社員化推進奨励金 (前年度限りの経費) (助成額 定額) (雇用保険法第62条第1項第5号)			0(1,666,200)		
						1 正社員転換制度			0(1,234,100)		
						(1) 制度導入			0(859,500)		
						中小企業	(2,100) 0企業 400千円		0(840,000)		

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大企業 (65) 0企業 300千円 0(19,500)
						(2) 転換促進 0(374,600)
						中小企業 (1,696) 0人 200千円 0(339,200)
						大企業 (52) 0人 150千円 0(7,800)
						母子家庭等分 (92) 0人 300千円 0(27,600)
	2 共通待遇制度					0(151,000)
						中小企業 (245) 0企業 600千円 0(147,000)
						大企業 (8) 0企業 500千円 0(4,000)
	3 教育訓練制度					0(36,900)
						中小企業 (90) 0企業 400千円 0(36,000)
						大企業 (3) 0企業 300千円 0(900)
	4 短時間正社員制度					0(244,200)
	(1) 制度導入					0(227,900)
						中小規模 (557) 0企業 400千円 0(222,800)
						大規模 (17) 0企業 300千円 0(5,100)
	(2) 定着促進					0(16,300)
						中小規模 (74) 0人 200千円 0(14,800)
						大規模 (2) 0人 150千円 0(300)
						母子家庭等分 (4) 0人 300千円 0(1,200)
	均等待遇・正社員化推進奨励金(経過措置)					752,050(0)
	1 正社員転換制度					680,300(0)
	(1) 制度導入					401,200(0)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 中小企業 988企業 400千円 395,200(0) イ 大企業 20企業 300千円 6,000(0) (2) 転換促進 279,100(0) ア 中小企業 1,274人 200千円 254,800(0) イ 大企業 26人 150千円 3,900(0) ウ 母子家庭分 68人 300千円 20,400(0) 2 共通待遇制度 (1) 制度導入 26,900(0) ア 中小企業 44企業 600千円 26,400(0) イ 大企業 1企業 500千円 500(0) 3 教育訓練制度 (1) 制度導入 ア 中小企業 18企業 400千円 7,200(0) 4 短時間正社員制度 37,650(0) (1) 制度導入 32,200(0) ア 中小規模 79企業 400千円 31,600(0) イ 大規模 2企業 300千円 600(0) (2) 転換促進 5,450(0) ア 中小規模 25人 200千円 5,000(0) イ 大規模 1人 150千円 150(0) ウ 母子家庭分 1人 300千円 300(0) 計 752,050(1,666,200)
020 雇用安定給付事務取扱費		630,451	517,160		113,291	
20 雇用安定給付事務取扱費 (育児休業取得促進等助成金等)		165	87		78	
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		131	61		70	(物 D03) (職業安定局 雇用開発課) (安定所) 1 実地調査旅費等

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	34	26		8	(1) 育児休業取得促進等助成金実地調査旅費 (134) (2,543) 63人 @975 (統一単価) 1,338 × 1 (1) (0.1) (254) 1,338 × 0.1 = 134人 1,338人 : 平成24年度支給見込人数 0.1 : 実地調査割合 単価、管内旅費 既定分 (本省) 1 印刷製本費 (1) 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 ア 育児休業取得促進等助成金関係諸用紙 (ア) 支給申請書 (2,676) (6.72) 1,252部 @10.68 (統一単価) 1.05 1,252枚 = 2枚平成25年度支給見込人数(626人) 単価、軽印刷物、9P、1,000枚 (イ) 支給決定通知書 (1,338) (10.68) 626部 @18.64 (統一単価) 1.05 626枚 = 1枚平成25年度支給見込人数(572人) 単価、軽印刷物、9P、500枚 25 雇用安定給付事務取扱費 (両立支援助成金分)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	511,226	517,073		5,847	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	390,495	393,762		3,267	(本省) 1. 建築土委嘱費用 (107) 207件 @30,000 + 207件 1/3 @8,000 6,762(3,495) (労働局) 2. 雇用均等相談員謝金 215人 20日 12月 @7,500 387,000(387,000) 計 393,762(390,495) (本省) 1. 助成金説明会旅費 8ブロック 1人 @38,860 [3~6級 1泊2日 東京 ブロック中心] 311(311) (労働局) 10,467(10,145) 1. 全国会議旅費 46人 @38,300 [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均] 東京除く 1,762(1,762)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		9,371	9,693		322	2 . 助成金事業主説明会旅費 2人 47局 (2) 3回 @3,430 967(645) [県内旅費] 3 . 実地調査等旅費 2人 47局 2日 12月 @3,430 7,738(7,738) [県内旅費] 計 10,778(10,456) (労働局) 9,693(9,371) 1 . 雇用均等相談員全国会議旅費 46人 @38,300 [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く 1,762(1,762) 2 . 雇用均等相談員助成金事業主説明会旅費 2人 47局 (2) 3回 @3,430 967(645) [県内旅費] 3 . 雇用均等相談員実地調査等旅費 47局 6日 12月 @3,430 0.6 6,964(6,964) [県内旅費]
06085- 123-09-1010 庁 費		100,904	102,840		1,936	(本省) 1 . 印刷製本費 15,385(18,995) (1) 支給案内資料等 13,576(17,019) パンフレット印刷費 (375,000) 242,500部 @34.89 1.05 8,884(13,738) [48,500部(1000部×47局+本省分1,500部)×5種] (子育て期、事業所内、継続就業、代替要員、能力アップ) [A4 10頁 50,000部] リーフレット印刷費 (250,000) 357,500部 @12.50 1.05 4,692(3,281) [71,500部(1,500部×47局+本省分1,000部)×5種] (子育て期、事業所内、代替要員+継続就業、能力アップ) [A4 片面3色 50,000部] (2) 支給申請書 (1,200) 0部 @140 1.05 0(176) (3) 支給・不支給決定通知書 221(221) 支給決定通知書 1,100部 @140 1.05 162(162) 子育て期 300部 [6冊×47局+本省18部] 代替要員 100部 [2冊×47局+本省6部] 能力アップ 150部 [3冊×47局+本省9部] 事業所内 100部 [2冊×47局+本省6部] 継続 450部 [9冊×47局+本省27部] 不支給決定通知書 400部 @140 1.05 59(59) 子育て期 150部 [3冊×47局+本省9部] 代替要員 50部 [1冊×47局+本省3部] 能力アップ 50部 [1冊×47局+本省3部]

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業所内 50部 [1冊×47局+本省3部] 継続 100部 [2冊×47局+本省6部]
					(4) 支給台帳 (12,148) [12,445件 (3,457+741+644+950+6,653) ×1.1] [軽印刷、活字組 3,000枚 9ポ]	78(69)
					(5) 業務手引き (支給要領) 1,750部 @678 1.05	1,246(1,246)
					[各局7冊(職員2冊、非常勤5冊)×47局+本省21冊]×5種 (事業所内、子育て期、代替要員、能力アップ、継続就業)] [軽印刷、A4頁物 100頁 4号 500部]	
					(6) 全国会議資料 120部 @2,097 1.05 [各局2部×47局+本省26部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号 100部]	264(264)
					2. 通信運搬費 496(496)	
					(1) 印刷物委託発送料 329部 @1,320 [各局7部(パンフ3、リーフ2、支給申請書1、支給要領1)]	434(434)
					(2) 助成金支給関係送料 47部 @1,320	62(62)
					3. 借料及び損料 11,423(11,423)	
					(1) 書類保管料 入庫手数料 3,421箱 @200 1.05 保管料 3,421箱 (@170 + @20) 12月 1.05 [保管料+ラック使用料]	718(718)
					入出庫料 1,711箱 (@400 + @500 + @500) 1.05 [出入庫手数料+運搬費(往)+運搬費(復)]	8,190(8,190)
					4. 雑役務費 2,515(2,515)	
					パンフレット原画料 5種 @100,000 1.05	525(525)
					リーフレット原画料 5種 @150,000 1.05	788(788)
					(労働局) 74,223(68,677)	
					1. 印刷製本費 2,653(1,768)	
					(1) 助成金事業主説明会案内状 (47,000) 70,500部 @4.32 1.05 [500部×47局×3回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]	320(213)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) チラシ (47,000) [500部×47局×3回] 70,500部 @4.32 1.05 [軽活字組 5,000枚 9pt] (3) 説明会資料 (18,800) [200部×47局×3回] 28,200部 @68 1.05 [軽印刷 20頁 5,000枚 9pt] 2 . 通信運搬費 (1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料 (2) 助成金事業主説明会案内状送料 (3) 支給・不支給決定通知書の送料 3 . 借料及び損料 4 . 保険料 (1) 健康保険料 215人 @1,800,000 50.0/1,000 (2) 厚生年金保険料 32,785(32,100) 2 5 年 3 月 (2 5 年 4 月納付分) 215人 @1,800,000 (82.06/1000) 83.83/1000 1/2 2 5 年 9 月 (2 5 年 1 0 月納付分) 215人 @1,800,000 (83.83/1000) 85.60/1000 1/2 (3) 労働保険料 215人 @1,800,000 13.5/1,000 5 . 児童手当拠出金 215人 @1,800,000 1.5/1,000 6 . 職員厚生経費 215人 (3,880) @3,817 1.05 計 102,840(100,904)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	30 雇用安定給付事務取扱費 (均衡待遇・正社員化推進奨励金分)	119,060	0		119,060	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	84,600	0		84,600	(労働局) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給事務費(前年度限りの経費)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,580	0		2,580	雇用均等相談員 (11,280) 0人日 @7,500 [20日 × 12月 × 0(47)人] 0(84,600)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	4,342	0		4,342	(労働局) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給事務費(前年度限りの経費)
	06085- 123-09-1010 庁費	27,538	0		27,538	1 事業主向け説明会出席旅費 (188) 0人 @3,430 [47局 × 0(1)人 × 年4回 = 0(188)人] 0(645)
						2 事業主指導旅費 (564) 0人 @3,430 [47局 × 月0(1)回 × 12月 = 0(564)人] 0(1,935)
						1 事業主向け説明会出席旅費 (188) 0人 @3,430 [47局 × 0(1)人 × 年4回 = 0(188)人] 0(645)
						2 事業主指導旅費 (564) 0人 @3,430 [47局 × 月0(1)回 × 12月 = 0(564)人] 0(1,935)
						3 雇用均等相談員会議出席旅費 (46) 0人 @38,300 [46局 × 0(1)人 × 年1回 = 0(46)人] 0(1,762)
						(本省) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給事務費(前年度限りの経費)
						1 印刷製本費 (1) 支給申請手引き (47,000) 0部 @36.65 1.05 [47局 × 0(1,000)部 = 0(47,000)部] 0(1,809)
						(2) 支給案内 (47,000) 0部 @14.51 1.05 [47局 × 0(1,000)部 = 0(47,000)部] 0(716)
						(3) 支給申請書 (940) 0部 @140 1.05 [47局 × 0(20)部 = 0(940)部] 0(138)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 支給決定通知書 (940) 0部 @90 1.05 [47局×0(20)部=0(940)部] 0(89)
					(5) 奨励金業務手引き (111) 0部 @1,690 1.05 0(197)
				2 通信運搬費	
				印刷物発送料 (570) 0局 @2,626 0(1,497)	
				3 雜役務費	
				文書保管料 0(3,922)	
				(1) 入庫手数料 (1,468) 0箱 @200 1.05 0.8 0(247)	
				(2) 保管料 (1,468) 0箱 (@170 + @20) 12カ月 1.05 0.8 0(2,812)	
				(3) 入出庫料 (734) 0箱 (@400 + @500 + @500) 1.05 0.8 0(863)	
				(労働局) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給事務費(前年度限りの経費) 0(19,170)	
				1 印刷製本費	
				事業主向け説明会案内 (47,000) 0枚 @34.64 1.05 [47局×0(1,000)枚=0(47,000)枚] 0(1,709)	
				2 通信運搬費 0(2,010)	
				(1) 事業主向け説明会案内 (18,800) 0枚 @80 [47局×年4回×0(100)枚=0(18,800)枚] 0(1,504)	
				(2) 支給決定通知書送料 (5,506) 0件 @80 [0(5,005)件(支給見込み) × 1.1 = 0(5,006)件] 0(440)	
				(3) 支給申請書類不備等による返戻送料 (551) 0件 @120 [0(5,506)件×0.1=0(551)件] 0(66)	
				3 借料及び損料	
				事業主向け説明会会場借料 (94) 0回 @10,000 1.05 [47局×年0(4)回×0.5=0(94)回] 0(987)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 賃金
						事業主向け説明会開催準備 (188) 0回 @5,840 [47局 × 年0(4)回 = 0(188)回] 0(1,098)
						5 雇用均等相談員保険料 0(13,048)
						(1) 健康保険料 (11,280) 0人日 @7,500 50.0/1,000 0(4,230)
						(2) 介護保険料 (11,280) 0人日 @7,500 7.75/1,000 0(656)
						(3) 厚生年金保険料 (11,280) [0(11,280)人日 @7,500 82.06/1,000 6/12 + 0(11,280)人日 @7,500 83.83/1,000 6/12] 0(7,019)
						(4) 労働保険料 (11,280) 0人日 @7,500 13.5/1,000 0(1,143)
						6 児童手当拠出金 (11,280) 0人日 @7,500 1.5/1,000 0(127)
						7 職員厚生経費
						一般定期健康診断費 (47) 0人 @3,880 1.05 0(191)
						計 0(27,538)
010 雇用均等推進事業費		424,745	506,660	81,915		(雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課)
005 ポジティブ・アクション推進事業		214,693	289,297	74,604		(計画の大要) 女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するためには、ポジティブ・アクションに関する均等法の規定について周知を図り、セクシュアルハラスメントの防止対策を含め、ポジティブ・アクションを広く普及させることが必要であることから、「ポジティブ・アクション周知啓発事業」を実施する。 また、ポジティブ・アクションの推進強化のため、男女の均等度合いを企業労使で把握し、女性の活躍推進のためポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくり（均等の見える化）や、メンターやロールモデルの育成、支援など若い女性が将来のビジョンを描けるための支援を推進する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
						1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 198,766(117,976) ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場において生じている事実上の男女間格差の解消の必要性について認識を広めるため、トップクラスの取組を行っている企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催、企業トップと人事労務担当者の意見交換会の開催、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供、ポジティブ・アクションを推進している企業に対する表彰の実施、職場における雇用均等対策の推進を行う。
						(1) 推進協議会の開催 3,793(3,976) ・推進協議会 委員13人(経営トップ10人、経営者団体3人) 年1回開催 ・啓発資料の作成 90,004(95,000) 部
						(2) 周知啓発経費 9,796(11,688)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考		
						・意見交換会(年1回)		
						(3) 企業内における実施体制の整備	17,033(19,410)
						・ポジティブ・アクション促進のための情報提供 ・アンケート調査の実施 機会均等推進責任者(23年度 77,860(75,115)人) ・集団説明会 ・対象 機会均等推進責任者 ・開催数 年間104(125)回(1回150(120)人)		
						(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	3,023(3,251)
						選者のための調査 1局1人 10企業 優良企業表彰 大臣表彰3企業 局長表彰10企業 労働局長表彰47企業		
						(5) 職場における雇用均等対策の推進	165,121(79,651)
						企業に対する啓発指導 ・講習会の開催 47局 年1回 ・事業所個別指導 年間538(517)事務所 ・啓発用資料の作成 パンフレット82,166(82,670)部、自主点検表38,100(57,000)部 ・雇用均等指導員(均等担当)(仮称)の設置 ・活動日数 大規模局 月20 日稼働 1人 中規模局 月20(10)日稼働 1人 小規模局 月20(6)日稼働 1人		
						2. ポジティブ・アクション推進戦略事業 企業においてポジティブ・アクションを推進するための具体的ノウハウ等を提供するため、各種事業を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)	90,535(96,717)
						(1) ポジティブ・アクション「見える化」事業	38,584(49,883)
						(2) ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業	25,454(34,727)
						(3) ポジティブ・アクション展開事業	26,497(12,107)
06085- 129-06-0110 諸 謝 金	67,389	123,158	55,769	(本省)			411(411)
				1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置				
				委員会出席謝金 26時間 8,930 (委員 13人 × 2時間 × 年1回 = 26時間)			232(232)
				2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会出席謝金				
				20人 8,930 (10人 × 2時間 × 年1回 = 20人)			179(179)
				(労働局)				
				1. 企業内における実施体制の整備 集団説明会			122,747(66,978)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,700	2,700	0		<p>講師謝金 (250) 208時間 @7,450 1,550(1,863) 平成23(22)年度機会均等推進責任者 77,860(75,115)人 × 0.2 要研修率 / 1回150(120)人 = 104(125)回 104(125)回 × 2時間 = 208(250)時間</p> <p>2 . 職場における雇用均等対策の推進 121,197(65,115)</p> <p>(1) 企業に対する啓発指導</p> <p>講習会講師謝金 94時間 @8,930 (2時間 × 47局 × 年1回 = 94時間) 839(839)</p> <p>(2) 雇用均等指導員(均等担当)(仮称)の設置</p> <p>大局 : 月20日 × 12月 × 10局 × 1人 = 2,400 中局 : (10) 月20日 × 12月 × 20局 × 1人 = (2,400) = 4,800 小局 : (6) 月20日 × 12月 × 17局 × 1人 = (1,224) = 4,080 (6,024) 2,400日 + 4,800 + 4,080日 = 11,280</p> <p>指導員謝金 (6,024) 11,280日 @10,670 120,358(64,276)</p> <p>計 123,158(67,389)</p> <p>(労働局) 2,700(2,700)</p> <p>1 . 企業内における実施体制の整備</p> <p>集団説明会</p> <p>セミナー出席旅費 (78) 57人 @3,430 196(268) 平成23(22)年度機会均等推進責任者 77,860(75,115)人 × 0.2 (要研修率) 1回150(120)人 = 104(125)回 104(125)回 - 47回(局所在地) × 1人 = 57(78)人</p> <p>2 . 女性の能力發揮推進のための優良企業表彰経費 659(659)</p> <p>(1) 選考のための調査旅費</p> <p>47人 @3,430 161(161) (1局選考候補企業 10企業 × 労働局47 × 1人 × 1/10(要旅費率) = 47人)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,911	5,117		3,206	<p>(2) 優良企業表彰式出席旅費 13人 ⑩38,300 498(498)</p> <p>(表彰企業対象13人(大臣3+局長10) 4~8級 東京 - 都道府県間平均1泊2日)</p> <p>3. 職場における雇用均等対策の推進 企業に対する啓発指導</p> <p>事業所個別指導 (517) 538事務所 ⑩3,430 1,845(1,773)</p> <p>23(22)年度相談件数 12,228(11,749) 件 × 1.1(伸び率) = 13,541(12,924) 件 (25年度予想相談件数)</p> <p>13,541(12,924) 件 × 0.2 (要指導率) × 0.2 (要旅費率) = 538(517)件</p> <p>(本省) 1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置</p> <p>委員会出席旅費 4人 ⑩3,430 14(14) (4人 × 年1回 = 4人)</p> <p>2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会</p> <p>交換会出席旅費 10人 ⑩3,430 34(34)</p> <p>(労働局) 1. 企業内における実施体制の整備 集団説明会</p> <p>集団説明会講師出席旅費 (25) 21人 ⑩3,430 72(86)</p> <p>平成23(22)年度機会均等推進責任者数 77,860(75,115)人 × 0.2 (要研修率) / 1回150(120)人 = 104(125)回</p> <p>104(125)回 × 1人 × 1/5(要旅費率) = 21(25)人</p> <p>2. 職場における雇用均等対策の推進 (1) 企業に対する啓発指導</p> <p>講習会講師派遣旅費 47人 ⑩3,430 161(161)</p> <p>47労働局 × 1人 = 47人</p> <p>(2) 雇用均等指導員(均等担当)(仮称)の設置 (6) (720)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						大局： 月10日 × 12月 × 10局 × 1人 = 1,200日 (4) 中局： 月10日 × 12月 × 20局 × 1人 = 2,400日 小局： 月10日 × 12月 × 17局 × 1人 = 2,040日 (1,200日 + 2,400 + 2,040日) × 0.25(要旅費率) = 1,410			
06085- 123-09-1010	府 費	45,976	67,787		21,811	指導員活動旅費 計 (本省) 1. 消耗品費 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 記念品 (1) 大臣表彰 3企業 @50,000 1.05 158(158) (2) 局長表彰 10企業 @20,000 1.05 210(210) (3) 労働局長表彰 47企業 @10,000 1.05 494(494) 2. 印刷製本費 (1) 推進協議会の開催 推進協議会の設置 啓発用資料作成費 (95,000) 90,004部 @34.89 1.05 3,297(3,480) (2) 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会 意見交換会資料 600部 @116.76 1.05 74(74) 参加者500(事業者、人事労務担当者) + 事務局・予備100 = 600 部 A4 バンフ10項	(471) 1,410日 @3,430 4,836(1,616) 5,117(1,911) 26,483(26,830) 862(862) 158(158) 210(210) 494(494) 13,557(14,239) 1,446(1,391) 74(74) 1,372(1,317)		
						報告書 労働局 47 × 150 部 = 7,050部 事業所 1,298,111(1,218,814) × 0.01 = 12,981(12,188) 予備 69(62) 部 (軽印刷 20頁4号) 計 20,100(19,300) 部			

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 企業内における実施体制の整備 ポジティブ・アクション促進のための情報提供 アンケート調査票の作成 (75,115) 77,860部 @20.3 1.05 (平成23(22)年度機会均等推進責任者77,860(75,115)人 = 77,860(75,115)部) 1,660(1,601)
						集団説明会 集団説明会資料の作成 (16,250) 16,640部 @98 1.05 (104(125)回 × (1回150(120)人 + 予備10部) = 16,640(16,250)部) 1,712(1,672)
						(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 表彰状 66枚 @200 1.05 14(14) ((大臣表彰3 + 局長表彰10 + 労働局長47) × 1.1 = 66枚) 周知用リーフレットの作成 (70,000) 57,000部 @12.50 1.05 748(919) (労働局47 × 1,000(1,200)部) + (署325 × 10(20)部) + (所545 × 10部) + 本省1,300(1,650)部 = 57,000(70,000)部
						(70,000) 57,000枚 @4.13 1.05 247(304) (労働局47 × 1,000(1,200)枚) + (署325 × 10(20)枚) + (所545 × 10枚) + 本省1,300(1,650)部 = 57,000(70,000)枚
						(5) 職場における雇用均等対策の推進 企業に対する啓発指導 4,433(4,858) 指導用資料の作成 (82,670) 82,166部 @41.97 1.05 3,621(3,643) 労働局 47 × 180(200)部 = 8,460(9,400)部 署 325 × 10(14)部 = 3,250(4,550)部 所 545 × 10(14)部 = 5,450(7,630)部 事業所 1,298,111(1,218,814) × 0.05 × 1部 = 64,906(60,941)部 予備 100(149)部 計 82,166(82,670)部

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">(57,000) 自主点検表の作成 38,100部 @20.3 1.05 812(1,215)</p> <p>(労働局47局 × 800(1,200)部 + 予備500(600)部 = 38,100(57,000))</p> <p>3. 通信運搬費 11,656(11,321)</p> <p>(1) 推進協議会の開催</p> <p>推進協議会の設置 248(248)</p> <p>ア 推進協議会開催通知送料 13部 @80 (委員13人 × 年1回 = 13人) 1(1)</p> <p>イ 啓発資料送料 247(247)</p> <p>(ア) 発送費 94カ所 @1,240 117(117)</p> <p>(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)</p> <p>(イ) 委託費 94カ所 @1,320 1.05 130(130)</p> <p>(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)</p> <p>(2) 周知啓発経費 283(323)</p> <p>企業トップとの意見交換会</p> <p>意見交換会開催通知送料 (2,500) 2,000通 @80 160(200)</p> <p>報告書送料 123(123)</p> <p>ア 発送費 47カ所 @1,240 58(58)</p> <p>イ 委託費 47カ所 @1,320 1.05 65(65)</p> <p>(3) 企業内における実施体制の整備 10,751(10,376)</p> <p>ポジティブ・アクション促進のための情報提供 10,628(10,253)</p> <p>ア アンケート調査送料 (75,115) 77,860通 @108 8,409(8,112)</p> <p>(平成23(22)年度機会均等推進責任者 77,860(75,115)人 × 年1回 = 77,860(75,115)通)</p> <p>イ アンケート調査返送料 (22,535) 23,358通 @95 2,219(2,141)</p> <p>(平成23(22)年度機会均等推進責任者77,860(75,115)人 × 0.3(返送率) = 23,358(22,535)通)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						集団説明会 123(123)
						ア 発送費 47カ所 ⑧1,240 58(58) (労働局47)
						イ 委託費 47カ所 ⑧1,320 1.05 65(65) (労働局47)
						(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 128(128)
						優良企業決定通知送料 60通 ⑧80 5(5) (大臣3 + 局長10 + 労働局長47 = 60通 本省 企業)
						周知用リーフレット等の発送費 123(123)
						ア 発送費 47カ所 ⑧1,240 58(58)
						イ 委託費 47カ所 ⑧1,320 1.05 65(65)
						(5) 職場における雇用均等対策の推進 246(246)
						企業に対する啓発指導 246(246)
						指導用資料発送費 123(123)
						ア 発送費 47カ所 ⑧1,240 58(58)
						イ 委託費 47カ所 ⑧1,320 1.05 65(65)
						自主点検表発送費 123(123)
						ア 発送費 47カ所 ⑧1,240 58(58)
						イ 委託費 47カ所 ⑧1,320 1.05 65(65)
						4 . 借料及び損料 284(284)
						周知啓発経費 1回 ⑧270,000 1.05
						5 . 会議費 122(122)
						推進協議会の開催
						推進協議会の設置
						協議会賄費 2(2) (委員13人 × 年1回 13人 = 13人) ⑧150 1.05
						6 . 雑役務費
						(1) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 17(17)
						揮毫料 66枚 ⑧250 1.05
						(2) 職場における雇用均等対策の推進

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>企業に対する啓発指導</p> <p>指導用資料原画料 1部 @100,000 1.05 105(105)</p> <p>(労働局) 41,304(19,146)</p> <p>1. 備品費</p> <p>職場における雇用均等対策の推進</p> <p>キャビネット (0) 37カ所 @12,000 1.05 466(0)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>周知啓発経費</p> <p>ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発</p> <p>啓発用資料 (81,254) 64,906部 @34.89 1.05 2,378(2,977)</p> <p>1,298,111(1,218,814)事業所 × 1 / 15 = 64,906(81,254)</p> <p>A4 10頁パンフ</p> <p>平成21年経済センサス 10人以上規模事務所</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>(1) 周知啓発経費</p> <p>ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発</p> <p>啓発用資料送料 (81,254) 64,906部 @80 5,192(6,500)</p> <p>1,298,111(1,218,814)事業所 × 1 / 15 = 64,906(81,254)</p> <p>A4 10頁パンフ</p> <p>平成21年経済センサス 10人以上規模事務所</p> <p>(2) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費</p> <p>周知用リーフレット送料</p> <p>470部 @740 348(348)</p> <p>(労働局47 × 10経営者団体 = 470団体)</p> <p>(3) 職場における雇用均等対策の推進</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						企業に対する啓発指導 (5,170) 4,136通 @80 (1回80(100)人 × 労働局47 × 1.1 = 4,136(5,170) 通) 331(414)
	4 . 借料及び損料					13,430(4,876)
	(1) 企業内における実施体制の整備					集団説明会
						集団説明会場借上料 (125) 104回 @10,000 1.05 1,092(3,544) (機会均等推進責任者77,860(75,115)人 × 0.2(要研修率)/1回150(120)人 = 104(125)回)
	(2) 職場における雇用均等対策の推進					12,338(1,332)
	ア 企業に対する啓発指導					ア 企業に対する啓発指導 47日 (27,000) @10,000 1.05 494(1,332)
						講習会会場借上料 (1 日 × 労働局47 × = 47日)
	イ レンタカー					イ レンタカー 47局 @4,500 10日 12月 1.05 1/3 8,883(0)
	ウ 自動車維持費(ガソリン代)					ウ 自動車維持費(ガソリン代) 47局 @15,000 1台 12月 1.05 1/3 2,961(0)
	5 . 保険料					5 . 保険料 雇用均等指導員(均等担当)(仮称)経費 18,790(3,951)
	ア 健康保険料					ア 健康保険料 (2,400) 11,280日 @10,670 50.0/1000 6,018(1,281)
	イ 厚生年金保険料					イ 厚生年金保険料 10,214(2,125)
	a					a (2,400) 11,280日 @10,670 (82.06/1000)(1/2) 4,204(1,051)
	b					b (2,400) 11,280日 @10,670 (83.83/1000)(1/2) 6,010(1,074)
	ウ 介護保険料					ウ 介護保険料 (2,400) 11,280日 @10,670 7.75/1000 933(199)
	工 労働保険料					工 労働保険料 (2,400) 11,280日 @10,670 13.5/1000 1,625(346)
	6 . 児童手当拠出金					

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用均等指導員(均等担当)(仮称)経費 (2,400) 11,280日 @10,670 1.5/1000 181(39)
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	96,717	90,535	6,182	7 . 職員厚生経費 雇用均等指導員(均等担当)(仮称)経費 一般定期健康診断費 (10) 47人 (3,880) @3,817 1.05 計 67,787(45,976)	
035	夜間・土曜日均等法、育・介法パート法等電話相談事業				ポジティブ・アクション推進戦略事業委託費 1 ポジティブ・アクション「見える化」事業 2 ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供 3 ポジティブ・アクション展開事業 (計画の大要) 雇用情勢の悪化の中で、妊娠・出産や育児休業取得等を理由とする不利益取扱等に関する相談が増加していることから、夜間や土曜日に電話による相談及び情報提供を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)	90,535(96,717) 38,584(49,883) 25,454(34,727) 26,497(12,107)
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	19,663	0	19,663	1 . 夜間・土曜日均等法、育・介法パート法等電話相談事業費 ・ 事業費(前年度限りの経費) ・ 消費税(前年度限りの経費) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (65,015 (97,304 (122,623 (72,531 (112,086))))) (計画の大要) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うこと及び施行業務に係る電子決裁を進めることにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号)	0(19,663) 0(18,727) 0(936) 0(85,598) 0(40,455)
050	雇用均等行政情報化推進経費				(本省) 1 . 借料及び損料 (1) グループウェア機能の使用 労働局総務情報システム利用料 (1,104,700) @830,421 1.05 1/2(労災負担) (2) 次期厚生労働省ネットワークシステムの使用(システム賃借料) @3,990 400台 9月 1/2(労災負担) 2 . 雑役務費 (1) システム開発等経費 事業場基本情報管理システム定常改修費(前年度限りの経費) (2) 事業場台帳管理機能の改修 0(436) 0(7,182) 0(77,980) 0(1,474)	7,618(580) 436(580) 7,182(0) 39,875)
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	93,073	123,320	30,247		2012/10/16 15:13:23

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>業務報告様式の変更及び次世代法への対応（前年度限りの経費） 0(26,100)</p> <p>(3) 端末・回線整備</p> <p>統合ネットワーク（回線）使用料 (国庫債務負担行為5年計画3年次)</p> <p>(5,958,000) @5,230,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 2,746(3,128)</p> <p>(4) 事業場台帳管理機能サーバ及びソフトウェアの借料 (国庫債務負担行為5年計画5年度)</p> <p>@3,072,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 1,613(1,613)</p> <p>(5) 事業場台帳管理機能の運用保守費 (国庫債務負担行為5年計画5年度)</p> <p>@14,400,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 7,560(7,560)</p> <p>(6) 事業場台帳管理機能サーバ及び ソフトウェア借料（更改後）(国庫債務負担行為5年計画1年次)</p> <p>@225,000 1月 1.05 1/2(労災負担) 118(0)</p> <p>(7) 事業場台帳管理機能の運用保守費（更改後）(国庫債務負担行為5年計画1年次)</p> <p>@1,314,000 1月 1.05 1/2(労災負担) 689(0)</p> <p>(8) 非互換改修費</p> <p>@124,292,000 1月 1.05 1/2(労災負担) 65,254(0)</p> <p>(労働局) 37,722(52,618)</p> <p>1 . 消耗品費</p> <p>端末装置に係る消耗品費</p> <p>プリンタ用カートリッジ 1,974(2,961)</p> <p>(3) 2個 47台 @40,000 1.05 1/2(労災負担)</p> <p>2 . 雑役務費</p> <p>(1) 端末装置等の整備（局用） 35,748(49,657)</p> <p>端末用装置移設等に係る工事費用</p> <p>(1,200,000) @724,000 1.05 1/2(労災負担) 380(630)</p> <p>統合ネットワーク端末・プリンタ設備経費 35,368(49,027)</p> <p>ア . 端末等運用経費</p> <p>(26,158,000) @22,726,908 1.05 1/2(労災負担) 11,932(13,733)</p> <p>イ . 端末運用経費（国庫債務負担行為3年計画3年次） 5,468(7,613)</p> <p>ウ . 端末運用経費 7,182(4,351)</p> <p>エ . 端末セットアップ経費（前年度限りの経費） 0(23,330)</p> <p>オ . 端末等運用経費（更改後）(国庫債務負担行為5年計画1年次) 10,786(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						④,891,500 × 3月 × 1.05 × 1/2(労災負担) + ⑨78,540 × 3月 × 1.05
	060 女性就業支援全国展開事業	97,316	94,043		3,273	計 123,320(93,073) (雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課) (計画の大要) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業 全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 イ 全国女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供 ロ 女性労働関係史料等の展示・保管・開示 2. 委託先：民間団体等
06085- 123-09-1010	庁 費	22,043	22,043		0	(本省) 施設運営経費 40,079(40,079) 雑役務費（労災勘定負担45%・雇用勘定負担55%） 40,079(40,079) 1 定期点検保守 26,665(26,665) (1) 日常運転保守料 24,486(24,486) (2) 管理システム保守料 179(179) (3) 空調冷暖房保守料 320(320) (4) リフト保守料 105(105) (5) ホール照明及び音響機器保守料 1,575(1,575) 2 庁舎清掃費 7,946(7,946) 3 害虫駆除費 479(479) 4 ごみ処理費 420(420) 5 警備委託費 4,107(4,107)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 植栽管理 462(462)
						労災勘定負担分 $40,079\text{千円} \times 0.45 = 18,036\text{千円}$ 雇用勘定負担分 $40,079\text{千円} \times 0.55 = 22,043\text{千円}$
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	17,950	17,394	556	(本省)	土地の評価額 1 m ² 当たりの評価額 28,698(31,274) 円 イ 労災勘定 625.48 m ² (面積の37%) × 27,809(28,698)円 = 17,393,973(17,950,025)円 ロ 雇用勘定 625.48 m ² (面積の37%) × 27,809(28,698)円 = 17,393,973(17,950,025)円 ハ 計(イ+ロ) 17,394(17,950)千円 + 17,394(17,950)千円 = 34,788(35,900)千円
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費	57,323	54,606	2,717	(本省)	1. 女性就業全国展開支援事業委託費 54,606(57,323)
020	短時間労働者等雇用安定対策推進費	504,641	777,974	273,333	予 算 額 (678,972) (678,972)	1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 986,873) (933,791) 1,412,820) (1,333,120) 1,219,304) (1,219,304) 894,680) 894,680)
	003 短時間労働者均衡待遇推進事業費					(雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)
	15 短時間労働者均衡待遇啓発事業	479,411	752,753	273,342		(雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課) (計画の大要) 都道府県労働局において、雇用均等コンサルタントによる職務分析・職務評価制度の導入に関する簡易的なコンサルティング、ノウハウの提供、相談支援等を実施するとともに、雇用均等指導員(均衡推進担当)によるパートタイム労働者の正社員との均等・均衡待遇に取り組むための具体的な方法に関するアドバイスや正社員への転換の推進に向けたプランの提供を行う。 また、企業における職務分析・職務評価や短時間正社員制度の導入を促進するため、マニュアル、好事例集等の作成やセミナーの開催、Webサイトでの情報発信により支援するとともに、パートタイム労働者の雇用管理改善のモデルとなる人事労務管理制度を構築・実施する事業主を支援し、広く波及させる。 これらの取組により、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇の確保を図る。

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸謝金	312,514	395,226		82,712	(雇用保険法第62条第1項第5号) (本省) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員謝金 360時間 @8,930 [2時間 x 15回 x 12人 = 360時間] 3.215(3,215) 2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人謝金 15時間 @7,450 112(112) 3. パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会委員謝金 (0) 360時間 @8,930 [2時間 x 15回 x 12人 = 360時間] 3.215(0) 4. パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会参考人謝金 (0) 15時間 @7,450 112(0) (労働局) 1. 雇用均等指導員(均衡推進担当)謝金 (13,920) 21,360人日 @10,670 [20日 x 12月 x 89(58)人 = 21,360(13,920)人] 227,911(148,526) 2. 雇用均等コンサルタント謝金 11,280人日 @14,243 [20日 x 12月 x 47人 = 11,280人日] 160,661(160,661) 計 395,226(312,514) (本省) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会調査旅費 5人 @38,300 [8業種 x 3企業 x 0.2= 5人] 192(192) 2. パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会調査旅費 (0) 7人 @38,300 [(2業種 x 3社 + 2社) x 4回 x 0.2 = 7人] 268(0) (労働局) 1. 短時間労働者均衡待遇講習会出席旅費 282人 @3,430 [47局 x 2人 x 年6回 = 年564回 年564回 x 0.5(要旅費率) = 282] 967(967) 2. 職務評価等実施支援研修出席旅費 46人 @38,300 [46局 x 1人 x 年1回 = 46人] 1,762(1,762) 3. 職務分析・職務評価講習会 (0) 141人 @3,430 484(0)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,921	5,435	2,514		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[47局×2人×年3回×0.5(要旅費率)=141人] 4. パートタイム労働者活躍推進モデル制度構築・実施研修 (0) 46人 @38,300 [46局×1人×年1回=46人] 1,762(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	22,221	29,501		7,280	計 (本省) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員出席等旅費 24人 @39,500 [12人 × 15回 × 0.13= 24人] 948(948) 2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人出席旅費 2人 @39,500 [1人 × 15回 × 0.1= 2人] 79(79) 3. パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会委員出席等旅費 (0) 24人 @39,500 [12人 × 15回 × 0.13= 24人] 948(0) 4. パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会参考人出席旅費 (0) 2人 @39,500 [1人 × 15回 × 0.1= 2人] 79(0) (労働局) 1. 雇用均等指導員(均衡推進担当)活動旅費 (13,920) 21,360人日 @3,430 0.2 14,653(9,549) 2. 雇用均等指導員(均衡推進担当)研修会出席旅費 (56) 86人 @38,300 [89(58) - 3(2)人 = 86(56)人] 3,294(2,145) 3. 雇用均等コンサルタント活動旅費 11,280人日 @3,430 0.2 7,738(7,738) 4. 雇用均等コンサルタント研修会出席旅費 46人 @38,300 [47人 - 1人 = 46人] 1,762(1,762) 計 (本省) 1. 印刷製本費 (1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書 130部 @236 1.05 32(32)
06085- 123-09-1010	序 費	82,360	113,311		30,951	29,501(22,221) 15,609(14,621) 11,944(11,766)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル (41.58) 128,000部 @41.85 1.05 5,625(5,588)
						(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集 (41.58) 128,000部 @41.85 1.05 5,625(5,588)
						(4) 雇用均等指導員(均衡推進担当)研修経費 (75) 110部 @849 1.05 [89(58)人 × 1部 + 本省15(10)部 + 予備6(7)部 = 110(75)部] 98(67)
						(5) 雇用均等指導員(均衡推進担当)指導手引き (120) 160部 @1,745 1.05 [89(58)人 × 1部 + 47局 × 1部 + 本省15(10)部 + 予備9(5)部 = 160(120)部] 293(220)
						(6) 雇用均等コンサルタント研修経費 70部 @849 1.05 [47人 × 1部 + 本省20部 + 予備3部 = 70部] 62(62)
						(7) 雇用均等コンサルタント指導手引き 114部 @1,745 1.05 [47 × 1部 + 47局 × 1部 + 本省15部 + 予備5 = 114部] 209(209)
	2. 通信運搬費					2,045(2,045)
	(1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書					47局 @740 35(35)
	(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル					370箱 @2,560 947(947)
	(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集					370箱 @2,560 947(947)
	(4) 雇用均等指導員(均衡推進担当)資料一式					47局 @1,240 58(58)
	(5) 雇用均等コンサルタント資料一式					47局 @1,240 58(58)
	3. 会議費					108(54)
	(1) 短時間労働者均衡待遇研究会賄費					345人 @150 1.05 54(54)
	(2) パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会賄費					(0) 345人 @150 1.05 54(0)
	4. 雜役務費					1,512(756)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 短時間労働者均衡待遇研究会速記料 30時間 @24,000 1.05 756(756)</p> <p>(2) パートタイム労働者活躍推進モデル事業評価委員会速記料 (0) 30時間 @24,000 1.05 756(0)</p> <p>(労働局) 97,702(67,739)</p> <p>1 . 印刷製本費 短時間労働者均衡待遇相談会開催案内(労働者向け) 94,000枚 (34.64) @34.81 1.05 3,436(3,419) [47局 × 2,000枚 = 94,000枚]</p> <p>2 . 通信運搬費 (1) 短時間労働者均衡待遇講習会開催通知(事業主向け) 28,200枚 @80 2,256(2,256) [47局 × 年6回 × 100枚 = 28,200枚]</p> <p>(2) 職務分析・職務評価講習会開催通知(事業主向け) (0) 14,100枚 @80 1,128(0) [47局 × 年3回 × 100枚 = 14,100枚]</p> <p>3 . 借料及び損料 (1) 短時間労働者均衡待遇講習会会場借料(事業主向け) 282回 @20,000 1.05 5,922(5,922) [47局 × 年6回 = 282回]</p> <p>(2) 短時間労働者均衡待遇相談会会場借料(労働者向け) 564回 @10,000 1.05 5,922(5,922) [47局 × 年24回 × 0.5 = 564回]</p> <p>(3) 職務分析・職務評価講習会会場借料(事業主向け) (0) 141回 @20,000 1.05 2,961(0) [47局 × 年3回 = 141回]</p> <p>(4) レンタカー代 47局 1台 @4,500 10日 12月 1.05 1/3 8,883(0)</p> <p>4 . 賃金 (1) 短時間労働者均衡待遇講習会開催準備補助者(事業主向け) () 282人 (5,840) @5,900 1,664(1,647) [47局 × 1人 × 年6回 = 282人日]</p> <p>(2) 職務分析・職務評価講習会開催準備補助者(事業主向け) (0) 141人目 @5,900 832(0) [47局 × 1人 × 年3回 = 141人目]</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>5 . 自動車維持費 ガソリン代</p> <p>47局 (0) 1台 @15,000 12月 1.05 1/3 2,961(0)</p> <p>6 . 雇用均等指導員(均衡推進担当)保険料</p> <p>(1) 健康保険料 (13,920) 21,360人日 @10,670 50.0/1000 11,396(7,427)</p> <p>(2) 介護保険料 (13,920) 21,360人日 @10,670 7.75/1000 1,767(1,152)</p> <p>(3) 厚生年金保険料 19,308(12,321)</p> <p>25年3月(25年4月納付分)</p> <p>(13,920) (82.06/1000) 21,360人日 @10,670 83.83/1000 1/2 9,553(6,095)</p> <p>25年9月(25年10月納付分)</p> <p>(13,920) (83.83/1000) 21,360人日 @10,670 85.60/1000 1/2 9,755(6,226)</p> <p>(4) 労働保険料 (13,920) 21,360人日 @10,670 13.5/1000 3,077(2,006)</p> <p>7 . 雇用均等コンサルタント保険料</p> <p>(1) 健康保険料 11,280人日 @14,243 50.0/1000 8,034(8,034)</p> <p>(2) 介護保険料 11,280人日 @14,243 7.75/1000 1,246(1,246)</p> <p>(3) 厚生年金保険料 13,612(13,327)</p> <p>25年3月(25年4月納付分)</p> <p>(82.06/1000) 11,280人日 @14,243 83.83/1000 1/2 6,735(6,592)</p> <p>25年9月(25年10月納付分)</p> <p>(83.83/1000) 11,280人日 @14,243 85.60/1000 1/2 6,877(6,735)</p> <p>(4) 労働保険料 11,280人日 @14,243 13.5/1000 2,169(2,169)</p> <p>8 . 職員厚生経費 一般定期健康診断費</p> <p>(1) 雇用均等指導員(均衡推進担当)分 (58) (3,880) 89人 @3,817 1.05 357(236)</p> <p>(2) 雇用均等コンサルタント分 (3,880) 47人 @3,817 1.05 188(191)</p> <p>9 . 児童手当拠出金 583(464)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(1) 雇用均等指導員(均衡推進担当)分 (13,920) 21,360人日 @10,670 1.5/1000 (2) 雇用均等コンサルタント分 11,280人日 @14,243 1.5/1000 計 (雇用均等・児童家庭局 短時間・在宅労働課) (計画の大要) 企業における職務分析・職務評価や短時間正社員制度の導入を促進するため、マニュアル、好事例集等の作成やセミナーの開催、Webサイトでの情報発信により支援するとともに、パートタイム労働者の雇用管理改善のモデルとなる人事労務管理制度を構築・実施する事業主を支援し、広く波及させ、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇の確保を図る。(雇用保険法第62条第1項第5号)
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	59,395	209,280		149,885	209,280(59,395) 1. 短時間労働者総合支援事業 59,280(59,395) 2. パートタイム労働者活躍推進モデル事業(国庫債務負担行為2年計画1年次) 150,000(0) 予 算 額 (49,208) (45,344) (42,768) (41,600) (25,370) (雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課) (計画の大要) 在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者について、その再就職に資するようスキルアップ支援や求人情報の提供、相談体制の整備等を併せて実施することにより、在宅就業者の再チャレンジ支援を行うこととする。
030	在宅就業者支援事業費	25,230	25,221	9	1 9 年 度 予 算 額 (49,208) (45,344) (42,768) (41,600) (25,370)	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度
06085- 123-09-1010	手 費	3,248	3,261	13	(本省) 1. 印刷製本費 (1) 在宅就業に係るハンドブック作成 80,000部 @39.38 1.05 0.9 2. 通信運搬費 (1) 在宅就業に係るハンドブック作成 150包 @2,100 0.9	3,261(3,248) 2,977(2,964) 284(284)

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費	21,982	21,960			22	予 算 額 (44,872) (44,872)	40,973) (40,973)	38,677) (38,677)	37,492) (37,492)	22,103) (22,103)
						(本省)					
						1 . 在宅就業者総合支援事業委託費				21,960 (21,982)
						委託先 民間団体					
035	仕事と家庭両立支援事業費	548,840	618,386			69,546	予 算 額 (6,737,395) (6,737,395)	9,015,352) (9,015,352)	6,045,259) (5,995,698)	3,855,857) (3,855,857)	2,106,231) (2,106,231)
010	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業費	63,726	60,751			2,975	(物 D03)				
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
						予 算 額 (374,249) (374,249)	325,737) (325,737)	333,259) (305,698)	434,465) (434,465)	280,258) (280,258)	
						(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)					
01	安心して働き続けられる環境整備調査研究費	14,084	14,087			3	(計画の大要)				
						労働者がその意欲と能力を發揮しながら安心して働き続けるためには、職場における仕事と家庭の両立支援策の推進等就業環境の整備が重要な課題となっている。					
						こうしたことから育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析を行うとともに、これらを踏まえつつ、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の実施により、企業における両立支援に向けての雇用管理改善を促進し、仕事と家庭の両立しやすい環境整備を進める。					
						(雇用保険法第62条第1項第5号)					
						1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費			10,345 (10,342)	
						(1) 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催			861 (861)	
						対象 学識経験者、行政OB、人事労務担当者、労働組合代表者等7人					
						実施主体 本省					
						開催回数 年5回					
						(2) 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究の実施			9,484 (9,481)	
						平成24年度研究テーマ					
						仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究					
						検討委員会 委員7人 年5回					
						委託先 民間調査機関					
						実態調査 企業10,000社 労働者10,000人					
						2. 育児・介護休業制度調査費			3,742 (3,724)	
						(本省)					
						1 . 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費					
						両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費					
						研究会出席謝金 70時間 @7,450			522 (522)	
						[委員7人 × 2時間 × 5回 = 70時間]					

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	978	978	0	(労働局) 1. 育児・介護休業制度調査費 285件 @3,430 978(978) 調査対象企業 5,700 企業 × 0.05 (要指導調査率・旅費を伴うもの) = 285 件 局 事業所
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	72	72	0	(本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席旅費 21人 @3,430 72(72) 委員7人 × 5回 = 35人 局対署 (3~6級) 35 × 0.6 = 21
	06085- 123-09-1010 庁 費	3,031	3,031	0	(本省) 1. 消耗品費 育児・介護休業制度調査費 調査票返信用封筒 11,400枚 @4.84 1.05 58(58) [5,700 事業所 × 2往復 = 11,400 枚] 2. 印刷製本費 (1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会報告書 253部 @882 1.05 234(234) 委員7人 + 局(47 × 2部) + 県(47 × 2部) + 本省58部 = 253部 A4 頁物 軽印刷 9束 50頁 (2) 育児・介護休業制度調査費 調査票等印刷 128,000枚 @4.13 1.05 555(555) 調査手引 事業所調査票 5,700 事業所 × 4枚 × 1.1 7,000 枚 個人調査票 40,000 人 × 2枚 × 1.1 25,000 枚 調査依頼状 5,700 事業所 × 1枚 × 1.1 88,000 枚 報告書 6,200 枚 A4 軽印刷 5号 1,800 枚 計128,000 枚 3. 通信運搬費 (1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 1,359(1,359)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	9,481	9,484		3	<p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p> <p>(ア) 研究会議開催通知料 35人 @80 [委員7人×5回 = 35人]</p> <p>(イ) 研究会報告書送料 101部 @210 [委員7人 + 局47 + 県47 = 101部]</p> <p>(2) 育児・介護休業制度調査費 調査票送料 11,400件 @112 [5,700 事業所 × 2往復 = 11,400 件] 局への送料 47局 @1,240 (ゆうパック料金)</p> <p>4. 会議費 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会賄費 60人 @150 1.05 [(委員7人 + 職員5人) × 年5回 = 60人]</p> <p>5. 賃金 育児・介護休業制度調査費 調査票集計等賃金 137日 @5,840 [調査票102,800 枚 × 0.8 (回収率) ÷ 600枚/日 = 137 日]</p> <p>(労働局) 1. 通信運搬費 (1) 育児・介護休業制度調査費 調査票送料 47通 @340 [47局 × 1通 = 47通]</p> <p>計</p> <p>(本省) 1. 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究に要する経費 委託先 民間団体等</p>	24(24)	3(3)	21(21)	1,335(1,335)	1,277(1,277)	58(58)	9(9)	800(800)	3,031(3,031)	9,484(9,481)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 安心して働き続けられる職場づくりのための事業主への両立支援制度の定着指導等事業費	29,699	29,676		23	(計画の大要) 育児休業及び介護休業制度、勤務時間の短縮等の措置等育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を図るため、企業、労働者に対し制度の意義、内容等についての広報啓発及び指導、援助を行い、制度の普及・定着を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,943	2,943		0	(本省) 1. 育児・介護休業業務指導旅費 14人 @38,300 536(536) 職員2人 × 7ブロック = 14人 3~6級 東京一都道府県間中心平均 1泊2日
	06085- 123-09-1010 庁 費	26,756	26,733		23	(労働局) 1. 育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費 2,407(2,407) (1) 育児・介護休業業務研修会 46人 @38,300 1,762(1,762) [46局(東京を除く) × 1人 = 46人 局 東京 3~6級 1泊2日] (2) 集団指導説明会出席旅費 188人 @3,430 645(645) [47局 × 2人 × 年4回 × 0.5(要旅費率) = 188人 局 事業所] 計 2,943(2,943) (本省) 1. 印刷製本費 (1) 育児・介護休業制度の定着・普及指導実施経費 10,371(10,394) 全国事務説明会等資料 120部 @757 1.05 95(95) [47局 × 2部 + 本省10部 + 予備16部 = 120部] 集団説明会資料 23,500部 @68 1.05 1,678(1,678) 47局 × 100人 × 5回 = 23,500部 A4版 軽印刷20頁 5号 育児・介護休業制度啓発用関係印刷費 8,598(8,621) 啓発用パンフレット (41.97) 180,650部 @41.85 1.05 7,938(7,961) 啓発用リーフレット 314,500部 @2 1.05 660(660) 2. 通信運搬費 (1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
10	21世紀出生児縦断調査費(コーポートB)					<p>啓発指導のための資料等の送付 47局 2ヶ @1,320 (ゆうパック料金) 124(124) (労働局) 16,238(16,238)</p> <p>1.印刷製本費 (1)育児・介護休業法の定着のための指導経費 1,903(1,903) 集団指導説明会開催案内 94,000枚 @5.68 1.05 561(561) 47局×500枚×年4回 = 94,000 A4 軽印刷 8pt</p> <p>集団指導説明会資料等 18,800部 @68 1.05 1,342(1,342) 47局×年4回×各100部 = 18,800部</p> <p>2.通信運搬費 (1)育児・介護休業法の定着のための指導経費 集団指導説明会開催案内送料 117,500通 @80 9,400(9,400) [47局×500通×年5回 = 117,500通]</p> <p>3.借料及び損料 (1)育児・介護休業制度定着・普及指導実施経費 集団指導説明会会場借料 470時間 @10,000 1.05 4,935(4,935) [47局×年5回×各2.0時間 = 470 時間]</p> <p>計 26,733(26,756)</p> <table> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 0</td> <td>0</td> <td>(0)</td> <td>(22,708)</td> <td>(17,728)</td> </tr> </table> <p>(統計情報部 人口動態・保険社会統計課 世帯統計室)</p> <p>(計画の大要) 本調査は、平成22年に出生した子の集団(コーポートB)における父母の就業状況・就業意識、労働時間等の実態及び経年変化を継続的に観察するとともに、21世紀の初年に出生した子の集団(コーポートA)との比較対照等を行うことにより、父母の雇用維持、子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等の基礎資料を得るために行う調査である。</p> <p>1.調査対象 平成22年5月10日から24日の間に出生した子(38,000人)を対象とする。</p> <p>2.調査時期 毎年(12月)</p> <p>3.調査方法</p>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 0	0	(0)	(22,708)	(17,728)
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度												
予 算 額 0	0	(0)	(22,708)	(17,728)												

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	06085- 123-09-1010 庁 費	19,943	16,988		2,955	往復郵送調査 4 . 調査機関 厚生労働本省 世帯員 (本省) 1 . 消耗品費 (1) プリンター用紙 10箱 @5,000 1.05 1/2 26(26) (2) 調査協力謝礼 (38,479) 37,530人 @120 1.05 1/2 2,364(4,848) (3) 目隠しシール 事前 (42,327) 41,283枚 @9.5 1.05 1/2 206(211) 終了時 (38,517) 38,393枚 @9.5 1.05 1/2 191(192) (4) 保存用 D V D - R W (24) 120枚 (2,500) @100 1.05 1/2 6(32) (5) 磁気テープ(前年度限りの経費) 2 . 印刷製本費 (1) 調査票 (42,327) 41,283枚 @10 1.05 1/2 217(222) (2) 調査のお願い (42,327) 41,283枚 @10 1.05 1/2 217(222) (3) 挨拶状 事前 (42,327) 41,283枚 @10 1.05 1/2 217(222) 終了時 (38,517) 38,393枚 @10 1.05 1/2 202(202) (4) 記入の手引き (42,327) 41,283枚 @20 1.05 1/2 433(444) (5) 封筒 852(869)	16,988(19,943) 2,793(5,315) 26(26) 397(403) 206(211) 191(192) 6(32) 0(6) 2,839(2,880) 217(222) 217(222) 419(424) 217(222) 202(202) 433(444) 852(869)			

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						事前、調査時、回収用				
						(126,981) 123,849枚	@10	1.05	1/2	650(667)
						終了時				
						(38,517) 38,393枚	@10	1.05	1/2	202(202)
						(6) 住所変更届兼用葉書				50(51)
						調査時				
						(42,327) 41,283枚	@1.2	1.05	1/2	26(27)
						終了時				
						(38,517) 38,393枚	@1.2	1.05	1/2	24(24)
						(7) 報告書				
						(237) 238部	@5,210	1.05	1/2	651(648)
						3 . 通信運搬費				7,367(7,520)
						(1) 往信用切手				5,664(5,774)
						事前				
						(42,327) 41,283通	@80	1/2		1,651(1,693)
						調査時				
						(42,327) 41,283通	@120	1/2		2,477(2,540)
						終了時				
						(38,517) 38,393通	@80	1/2		1,536(1,541)
						(2) 回収用切手				1,703(1,746)
						調査票回収				
						(42,327) 41,283通	@80	1/2		1,651(1,693)
						住所転居葉書分				
						(2,116) 2,064通	@50	1/2		52(53)
						4 . 雑役務費				3,989(4,228)
						(1) データ入力費(数字)				1,014(1,018)
						調査票入力(調査年分)				
						(5,252,384) 5,235,435ヶ月	@0.35	1.05	1/2	962(965)
						調査票入力(前年分)				
						(288,593) 281,475ヶ月	@0.35	1.05	1/2	52(53)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(2)名簿作成 27人 @5,320 1/2 72(72) (3)調査票等発送 事前、調査時 (92) 89人 @5,320 1/2 237(245) 終了時 42人 @5,320 1/2 112(112) (4)受付・審査 (438) 436人 @5,320 1/2 1,160(1,165) (5)調査データの高度利用にかかる経費 (38,488) 33,188枚 @80 1.05 1/2 1,394(1,616) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 0 0 0 (0) (320,291) (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) (計画の大要) 本年7月には、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方の実現を目指し、改正育児・介護休業法が全面施行されたが、法制度の整備のみならず、その内容が企業において規定化され、育児休業・短時間勤務制度などの両立支援制度を利用しやすい職場環境が整備されることが必要である。 このため、企業における両立環境の整備を支援し、両立支援制度が効果的に利用されるための各事業を充実させつつ、引き続き体系的・総合的に実施する。両立支援の取組状況は、企業によってさまざまであることから、引き続き企業の実情に即した実効性のある支援を効率的に行う。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 雇用均等指導員(両立担当)経費 421,364(408,936) 2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 2,256(2,256) 3. 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についてのペーストプラクティスの検討経費 24,505(20,235) 4. 両立支援総合サイトの管理・運営 37,423(39,019) 5. 男性の育児休業取得促進事業 20,205(14,668) 6. 仕事と介護の両立支援事業 計 51,882(0) 計 557,635(485,114)							
045	両立支援に関する雇用管理制度改善事業	485,114	557,635		72,521								
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	335,465	336,894		1,429	(本省) 1. 仕事と介護の両立支援事業 (1) 検討委員会出席謝金 160人 @8,930 1,429(0) [委員10人×8回×2時間 = 160人] (労働局) 1. 雇用均等指導員(両立担当)謝金 131人 20日 12月 @10,670 335,465(335,465) 計 336,894(335,465)							
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,696	2,696		0	(本省) 1. 「ファミリー・フレンドリー企業」選考決定視察旅費 8人 @38,300円 306(306)							

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		20,886	22,197	1,311		<p>職員2人×4力所(大臣表彰対象)=8人 3~6級 東京・都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 628(628)</p> <p>(1) 選考評価のための調査旅費 94人 @3,430 322(322)</p> <p>職員1人×2企業×47都道府県= 94人 3~6級 局対事平均単価</p> <p>(2) 「ファミリー・フレンドリー企業」表彰式出席旅費 8人 @38,300 306(306)</p> <p>表彰対象局 8人 (大臣賞4×2人=8人) 3~6級 東京・都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>2. 雇用均等指導員(両立担当)経費 46人 @38,300 1,762(1,762)</p> <p>[3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均] 東京除く</p> <p>計 2,696(2,696)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 「ファミリー・フレンドリー企業」大臣表彰式出席旅費 6人 @39,500 237(237)</p> <p>表彰対象局6人(大臣賞3×2人=6人) 9級相当 東京・都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>2. 仕事と介護の両立支援事業</p> <p>(1) 検討委員会出席旅費 40人 @32,780 1,311(0) [委員10人×8回×0.5(要旅費率) 1泊2日東京-都道府県平均]</p> <p>(労働局) 20,649(20,649)</p> <p>1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 「ファミリー・フレンドリー企業」労働局長表彰式出席旅費 38人 @3,430 130(130)</p> <p>[47局×年1回×2人×0.4=38人]</p> <p>2. 雇用均等指導員(両立担当)経費 20,519(20,519)</p> <p>(1) 全国会議旅費 125人 @38,300 4,788(4,788) [全国131人 - 東京6人 = 125人 3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]</p> <p>(2) 業務指導旅費(東京) 6人 6日 12月 @3,430 0.2 296(296)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
06085- 123-09-1010	府 費	52,145	64,594		12,449	(3) 業務指導旅費(東京以外) 125人 6日 12月 @3,430 0.5 計 (本省) 1. 消耗品費 (1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 記念品 大臣表彰等 100企業 @7,810 1.05 表彰状用丸筒 大臣表彰等 100企業 @300 1.05 2. 印刷製本費 (1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 表彰状 110枚 @66.00 1.05 (大臣6+労働局長94) × 1.1 = 110部 軽(ワープロ)印刷 (2) 雇用均等指導員(両立担当)経費 業務手引き 218部 @2,097 1.05 [131名 + (1部 × 47局) + 本省40部] [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部] 全国会議資料 218部 @2,097 1.05 [131名 + (1部 × 47局) + 本省40部] [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部] 3. 通信運搬費 (1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 表彰状・記念品送料 47局 @1,240 (ゆうパック料金) 「ファミリー・フレンドリー企業」決定等通知 100通 @80 [大臣6+労働局長94 = 100通] (2) 雇用均等指導員(両立担当)経費 印刷物委託発送料 47局 @1,320 (3) 仕事と介護の両立支援事業 検討委員会開催通知送料 80人 @80 [委員10人 × 8回]	15,435(15,435) 22,197(20,886) 1,998(1,977) 852(852) 820(820) 32(32) 968(968) 8(8) 960(960) 480(480) 480(480) 134(128) 66(66) 58(58) 8(8) 62(62) 6(0)		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	73,922	131,254		57,332	<p>4 . 雜役務費 (1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 挥毫料 110部 @250 1.05 29(29)</p> <p>5 . 会議費 (1) 仕事と介護の両立支援事業 検討委員会賄費 96人 @150 1.05 15(0) [(委員10人 + 事務局2人) × 8回]</p> <p>(労働局) 62,596(50,168)</p> <p>1 . 保険料 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 49,723(49,130) ア 健康保険料 131人 @2,560,800 50.0/1000 16,774(16,774) イ 厚生年金保険料 28,420(27,827) a . 25年3月(25年4月納付分) 131人 @2,560,800 (82.06/1000) 1/2 14,062(13,765) b . 25年9月(25年10月納付分) 131人 @2,560,800 (83.83/1000) 1/2 14,358(14,062) ウ 労働保険料 131人 @2,560,800 13.5/1000 4,529(4,529)</p> <p>2 . 児童手当拠出金 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 504(504) 131人 @2,560,800 1.5/1000</p> <p>3 . 職員厚生経費 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 一般定期健康診断費 131人 @3,817 (3,880) 1.05 525(534) 131人 @3,817</p> <p>4 . 借料及び損料 (1) レンタカー(レンタル) 47局 1台 @4,500 10日 12月 1.05 1/3 8,883(0) (2) 自動車維持費(ガソリン代) 47局 1台 @15,000 12月 1.05 1/3 2,961(0)</p> <p>計 64,594(52,145)</p> <p>(本省) 131,254(73,922)</p> <p>1 . 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についてのベストプラクティスの検討経費 24,505(20,235)</p> <p>委託先 民間団体等</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(計画の大要) 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する待遇等（賃金・賞与の取扱い、代替要員の配置等）について、先進企業の取組などベストプラクティスを収集し、その分析を通じて雇用管理のノウハウを抽出し、普及定着を図ることにより、中小企業等においても、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 2. 両立支援総合サイトの管理・運営 委託先 民間団体等 (計画の大要) 平成23年度に開設した両立支援総合サイトについて、掲載情報を更に充実させるすることにより、利用者の利便性の向上を図り両立支援制度を利用しやすい職場づくりを推進し、雇用機会の増大その他雇用の安定を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 3. 男性の育児休業取得促進事業 委託先 民間団体等 4. 仕事と介護の両立支援事業 委託先 民間団体等 (計画の大要) 今後、「団塊世代」が70歳台に突入し、要介護状態になる可能性が高まることに伴い、働き盛り世代で企業の中核を担う労働者が介護を行うケースが今後5年で急増すると見込まれるが、介護は育児と異なり突発的に問題が発生し、介護を行う期間や両立のための方策も多種多様であること等から、仕事と介護の両立が困難となるケースが増加することが懸念される。 このような状況に対して、企業においては、労働者が介護という個人的な問題を職場に相談しづらいから介護を行っている労働者等の状況が把握できておらず、また優秀人材の離職を招きかねないとの危機意識や、介護者が今後急増した場合、代替要員の補充や異動拒否への対応等労務管理が困難であるという認識をもっているものの、どういう対策を打ち出せばいいのか分かっていない状況である。 労働者については、育児・介護休業法において、介護休業等の両立支援制度が規定されているものの、それらの制度を知らない、制度はあっても利用しづらい、介護休業が介護に関する長期的な方針を決めるためのものであることを知らないで93日の期間を使い切ってしまう、個人的な問題なので職場に相談もせず離職してしまう、介護が短期間で終わり、再就職できると考え安易に離職してしまう、仕事と介護の両立モデルがないので、辞めるのが当然との思い込みで離職してしまうなどの事例が指摘されているところである。 本年7月の厚生労働省版提言型政策仕分けの提言においても、「介護のために離職しなくて済むよう柔軟な働き方を可能とするため、介護休業制度を含む両立支援制度を一層普及する」等とされたところである。 このため、企業向け仕事と介護の両立支援対応モデルを構築し、その周知を図るとともに、両立支援制度や仕事と介護の両立モデルなどを内容とする労働者向けハンドブックの作成、シンポジウムの開催等により、労働者の仕事と介護の両立を支援し、継続就業を促進する。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 中小企業両立支援助成金 休業中能力アップコース 77,343(0)
050 育児・介護休業推進対策費						
010 雇用安定各種給付金（能力開発事業）		73,757	77,343		3,586	
15 両立支援助成金						
06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金		0	77,343		77,343	両立支援助成金 (雇用保険法第62条第1項第5号)

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
	20 中小企業両立支援助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	73,757	0			73,757		(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) 中小企業両立支援助成金(前年度限りの経費) (雇用保険法第62条第1項第5号)
37	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 10-06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費							1. 休業中能力アップコース(前年度限りの経費) 0(73,757) (政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)
	06085- 305-16-8736 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,024,649	1,885,571			139,078		19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (2,505,194) (2,425,812) (2,282,056) (2,173,745) (2,045,927) 決算額 2,505,194 2,425,812 2,282,056 2,173,745 2,045,927 (計画の大要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先:独立行政法人労働政策研究・研修機構 I 雇用安定事業に必要な経費 1,885,571(2,024,649) (中期目標の期間) 平成24年度～平成28年度(5年間)
38	220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 10-06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費							(政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)
	06085- 305-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	36,030	133,860			97,830		19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (68,210) (88,689) (140,891) (30,170) (40,562) 決算額 62,026 65,040 137,316 22,709 40,120 (計画の大要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。 I 雇用安定事業に必要な経費 133,860(36,030)
39	240 業務取扱費 01-06 業務取扱いに必要な経費	91,853,328	100,827,419		8,974,091	2,169,693		20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 58,464,159 (61,045,059) (62,919,616) (63,511,899) 決算額 56,187,838 58,454,302 60,127,751 61,111,108 (計画の大要) 既定定員 5,621人に対する人件費である。
	001 既定定員に伴う経費 001 既定定員に伴う経費							

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 減	備 考	
	01 人 件 費	44,729,026	41,666,348		3,062,678		
	06085- 111-02-0000 職員基本給	22,389,711	21,055,742		1,333,969		
	02-0100 職員俸給	20,348,049	19,080,570		1,267,479	1.既定定員分	19,080,570(20,348,049)
	02-0200 扶養手当	626,799	642,360		15,561	1.既定定員分	642,360(626,799)
	02-0300 地域手当	1,414,863	1,332,812		82,051	1.既定定員分	1,332,812(1,414,863)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	9,538,555	8,867,080		671,475		
	03-0100 管理職手当	412,116	370,905		41,211	1.既定定員分	370,905(412,116)
	03-0300 通勤手当	819,584	826,818		7,234	1.既定定員分	826,818(819,584)
	03-0500 特地勤務手当	8,967	8,347		620	1.既定定員分	8,347(8,967)
	03-0700 期末手当	5,113,420	4,697,380		416,040	1.既定定員分	4,697,380(5,113,420)
	03-0800 勤勉手当	2,660,086	2,444,030		216,056	1.既定定員分	2,444,030(2,660,086)
	03-1000 寒冷地手当	62,892	62,892		0	1.既定定員分	62,892(62,892)
	03-1100 住居手当	340,025	340,025		0	1.既定定員分	340,025(340,025)
	03-1200 単身赴任手当	39,072	39,072		0	1.既定定員分	39,072(39,072)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	142	142		0	1.既定定員分	142(142)
	03-1700 広域異動手当	67,411	62,676		4,735		
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	646	599		47		
	03-1900 本府省業務調整手当	14,194	14,194		0		
	06085- 111-04-0100 超過勤務手当	1,802,313	1,676,678		125,635		
						1.時間外手当	1,676,678(1,802,313)
	06085- 111-05-1200 休職者給与	304,545	204,900		99,645	1.既定定員分	204,900(304,545)
	06085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,057,611	470,303		587,308		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,044,897	458,099		586,798		
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	12,714	12,204		510		
	06085- 151-05-1400 公務災害補償費	132,334	86,611		45,723	1.既定定員分	86,611(132,334)
	06085- 111-05-1500 退職手当	2,234,244	1,963,358		270,886	既定定員分	
						1.一般分	708,892(577,171)
						2.定年分	1,145,280(1,571,498)
						3.特別分	109,186(85,575)
						計	1,963,358(2,234,244)
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	7,269,713	7,341,676		71,963	既定定員分	
						定員分	7,319,688(7,258,511)
						1.長期負担金	4,206,546(3,943,272)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業主負担分 公経済負担金 基礎年金36.5% 基礎年金1/2と36.5%差額
						2,617,446千円 1,589,100千円 1,169,021千円 420,079千円
						2 . 短期負担金 事業主負担分 公経済負担金
						1,445,673千円 11,971千円
						3 . 事務費負担金 長期事務費 短期事務費
						16,236千円 10,117千円
						4 . 整理資源
						1,507,381(1,601,827)
						5 . 介護負担金
						121,764(135,889)
						期間業務職員分
						21,988(11,202)
						1 . 長期負担金
						14,082(7,046)
						2 . 短期負担金
						7,601(3,882)
						3 . 事務費負担金
						33(20)
						5 . 介護負担金
						272(254)
						計
						7,341,676(7,269,713)
002 定員合理化に伴う経費		0	772,433	772,433	(職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 定員合理化に対する人件費、共通費である。	
					1 . 安定所就職促進指導官 2 . 安定所雇用指導官	12箇月 2級 91名 12箇月 2級 74名
					小計	165名
001 人 件 費		0	771,247	771,247		
06085- 111-02-0000 職員基本給		0	474,257	474,257		
02-0100 職員俸給		0	445,019	445,019		
02-0200 扶養手当		0	0	0		
02-0300 地域手当		0	29,238	29,238		
06085- 111-03-0000 職員諸手当		0	163,833	163,833		
03-0300 通勤手当		0	15,918	15,918		
03-0700 期末手当		0	97,361	97,361		
03-0800 勤勉手当		0	50,554	50,554		
06085- 111-04-0100 超過勤務手当		0	43,530	43,530	1 . 時間外手当	43,530(0)
06085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	89,627	89,627	1 . 長期負担金	58,285(0)
					2 . 短期負担金	31,445(0)
					3 . 事務費	136(0)
					4 . 介護負担金	239(0)
006 人 当 経 費					計	89,627(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	1,186		1,186	1 . 職員厚生経費	-165	06,843	1.05
	003 増員要求に伴う経費	0	1,034,497		1,034,497	(職業安定局) 雇用保険課 (計画の大要) 新規増員及び減員に対する人件費、共通費である。			1,186(0)
						1 . 労働局地方職業指導官	6箇月	4 級	7名
						2 . 労働局非正規雇用対策担当官	6箇月	4 級	24名
						3 . 労働局需給調整指導官	6箇月	3 級	6名
						4 . 労働局事業所給付監査官(時限)	6箇月	4 級	20名
						5 . 安定所雇用保険給付調査官	6箇月	3 級	20名
						6 . 安定所就職促進指導官	6箇月	2 級	54名
						7 . 安定所雇用指導官	6箇月	2 級	34名
						8 . 安定所介護労働専門官(時限)	6箇月	3 級	14名
						9 . 安定所一般職員	12箇月	2 級	78名
						小計			101名
	001 人 件 費	0	1,033,772		1,033,772				
	06085- 111-02-0000 職員基本給	0	65,830		65,830				
	02-0100 職員俸給	0	51,047		51,047				
	02-0200 扶養手当	0	10,647		10,647				
	02-0300 地域手当	0	4,136		4,136				
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	0	29,291		29,291				
	03-0300 通勤手当	0	1,110		1,110				
	03-0700 期末手当	0	19,486		19,486				
	03-0800 勤勉手当	0	10,915		10,915				
	06085- 111-04-0100 超過勤務手当	0	4,605		4,605	1 . 時間外手当			4,605(0)
	06085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与					再任用職員			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	988,139		988,139	1 . 中央雇用保険監察官	6級	1人	
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	4,489		4,489	2 . 中央雇用保険監察官	5級	1人	
						3 . 地方雇用保険監察官(労働局)	5級	7人	
						4 . 地方職業指導官(労働局)	4級	25人	
						5 . 地方雇用開発担当官(労働局)	3級	35人	
						6 . 産業雇用情報官(安定所)	4級	28人	
						7 . 職業指導官(安定所)	3級	175人	
						8 . 雇用保険給付調査官(安定所)	3級	40人	
						計			
									4,489(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 年 度 減	備 考				
	006 人 当 経 費 06085- 123-09-1010 庁 費	0	725		725	1. 職員厚生経費 101人 @6,843 1.05 (職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 振替に対する人件費である。				
	005 振 替 に 伴 う 経 費					1. 雇用関係給付企画官 7級 12月 1名 2. 係員 1級 12月 1名				
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費									
	01 人 件 費	0	6,474		6,474					
	06085- 111-02-0000 職 員 基 本 給	0	3,678		3,678					
	02-0100 職 員 備 給	0	2,746		2,746					
	02-0200 扶 養 手 当	0	372		372					
	02-0300 地 域 手 当	0	560		560					
	06085- 111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	2,702		2,702					
	03-0100 管理職手当	0	956		956					
	03-0700 期 末 手 当	0	1,174		1,174					
	03-0800 勤 勉 手 当	0	572		572					
	06085- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	555		555	1. 時間外手当				
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	649		649	1. 長期負担金				
						2. 短期負担金				
						3. 介護負担金				
						計				
	009 共 通 経 費	383,844	385,854		2,010					
	06089- 111-05-2000 児 童 手 当	0	0		0	(前年度限りの経費)				
	06089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	321,540	323,550		2,010					
	06085- 122-08-3010 赴 任 旅 費	62,304	62,304		0					
	012 雇 用 勘 定 共 通 経 費	6,313,986	6,370,656		56,670	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度				
						予 算 額 (4,931,479) (5,380,399) (5,338,830) (6,896,742) (5,178,606)				
						(計画の大要) 雇用勘定に係る一般行政に必要な共通経費である。				
	001 一 般 事 務 处 理 費									
	06085- 123-09-1010 庁 費	430,145	422,735		7,410	(本省) 1. 備品費 2. 消耗品費 (雇用保険課分)				
						422,735(430,145) 123,199(123,199) 69,500(73,921)				

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 印刷製本費 12,447(12,447) 4 . 通信運搬費 117,131(117,131) 5 . 借料及び損料 9,044(9,044) 6 . 賃金 59,563(62,603) (雇用保険課分) 57,835(57,114) (大臣官房地方課分) 1,728(5,489) 7 . 保険料 5,506(5,437) (雇用保険課分) 5,483(5,363) (大臣官房地方課分) 23(74) 8 . 児童手当拠出金 66(71) (雇用保険課分) 63(63) (大臣官房地方課分) 3(8) 9 . 雑役務費 25,835(25,835) 10 . 職員厚生経費 444(457) (雇用保険課分) 442(451) (大臣官房地方課分) 2(6)
002 都道府県労働局管理維持費	06085- 123-09-1010 庁 費	5,883,841	5,947,921	64,080	(労働局) 1 備品費 1,572,086(1,571,602) 2 消耗品費 210,745(210,745) 3 印刷製本費 284,730(286,354) 4 通信運搬費 38,417(38,417) 5 借料及び損料 296,263(296,263) 6 会議費 1,614(1,614) 7 雑役務費 1,394(1,394) 8 賃金 458,153(456,555) 9 保険料 235,653(235,653) 10 児童手当拠出金 34,929(34,513) 11 燃料費 353(353) 12 職員厚生経費 4,050(4,050) (安定所) 5,785(5,691) 1 備品費 4,375,835(4,312,239) 2 消耗品費 267,881(267,881) 3 通信運搬費 357,029(357,029) 4 借料及び損料 961,837(961,837) 4,807(4,807)	
2012/10/16 15:13:23						

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						5 会議費			3,933(3,933)
						6 雜役務費			2,488,838(2,488,838)
						7 燃料費			39,112(36,383)
						8 保険料			213,397(153,191)
						9 職員厚生経費			36,843(36,773)
						10 児童手当拠出金			2,158(1,567)
						計			5,947,921(5,883,841)
	013 基 準 的 経 費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	68,649	(5,980) (4,729) (7,722) (3,992)	5,980	4,735
						(職業安定局 雇用保険課)				
	001 労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	2,204	(5,512) (4,445) (7,722) (3,992)	5,512	4,451
	01 雇 用 保 険 部 会 費	3,992	3,675		317	(計画の主要)				
						雇用保険法第72条に基づき、雇用保険事業の運営に関する重要事項について意見を聞くため、労働政策審議会職業安定分科会の専門部会として雇用保険部会を開催する。				
						(1)構成員 15人 (公益、事業主、労働者の各5人、うち1人を部会長とする。)				
						(2)開催回数 年 12回				
	06085- 111-05-0200 委 員 手 当	3,004	2,692		312	(本省)			2,692(3,004)
						1. 部会長				
						(員数内訳) 12人 @18,900 (21,000)	1.0(出席率)		227(252)
						1人 (24) × 12回(年間開催回数) = 12人				
						2. 委 員				
						(1) (18,200) 168人 @16,300 0.9(出席率)			2,465(2,752)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	76	76		0	(本省)			76(76)
						1. 現地調査随行旅費 (1人 * 1回 = 1人) @38,300			38(38)
						2. 委員実情調査随行旅費 1人 @38,300			38(38)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	389	389		0	(本省)			389(389)
						1. 部会出席旅費 (1)部会長 1人 12回 @975 1.0(出席率)			159(159)
						(2)委員 14人 12回 @975 0.9(出席率)			12(12)
									147(147)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 . 現地調査旅費 (3人 × 1回 = 3人)	3人	@38,300	115(115)
							3 . 委員実情調査旅費 (3人 × 1回 = 3人)	3人	@38,300	115(115)
06085- 123-09-1010	府 費	523	518			5 (本省)				518(523)
							1 . 消耗品費	180人	@30 1.05	6(6)
							部会資料 15人 *	(24) 12回	(年間開催回数) = (360) 180人		
							2 . 会議費	180人	(150) @120 1.05	23(28)
							部会茶菓料 15人 *	(24) 12回	(年間開催回数) = (360) 180人		
							3 . 雑役務費 速記料 (24) 12回	(38,790) @38,790	1.05	489(489)
015	業 務 運 営 費	10,443,124	10,986,118			542,994	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
001	一 般 業 務 運 営 費	1,771,903	1,908,566			136,663	予 算 額	6,683,917 (7,170,755) (7,170,755)	8,611,447 (7,812,602) (8,671,738) (8,671,738)	10,091,564 (9,506,234)	
							予 算 額	1,408,447 (1,843,432) (1,843,432)	1,850,179 (1,812,534) (1,798,148) (1,798,148)	1,773,520 (1,773,520)	
							(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の大要)				
							1 . 全国会議の開催				
							2 . 都道府県労働局と公共職業安定所間及び公共職業安定所相互の連絡				
							3 . ブロック会議の開催				
							4 . 会計上の事故防止を図るための定期検査の実施				
							5 . 備品等の整備				
							6 . 情報公開制度の整備				
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	28,498	29,673			1,175	(労働局)				
							1 情報公開体制の整備 (大臣官房地方課)			29,673(28,498)
							(1) 情報公開相談員謝金				
							47人 @7,015 (6,737)	15日 12月 1/2 (労災負担)			
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	194,764	194,680			84	職員旅費			135,109(135,103)
							[雇用保険課分]			7,261(7,255)
							(本省)				
							1 . ブロック会議出席旅費	6人 @38,300		230(230)
							((7 ブロック - 1 ブロック (東京)) × 1 人 × 年 1 回	= 6 人)			
							(労働局)			2,279(2,273)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
1 . 全国雇用保険主務課長会議出席旅費																																																															
46人 @38,300 実施率 (1.0) ((47局 - 1(東京) × 1人 × 年1回 = 46人)																																																															
2 . ブロック会議出席旅費																																																															
20人 @25,870 実施率 0.5 ((47局 - 7(開催局) × 1人 × 年1回 × 0.5 = 20人)																																																															
公共職業安定所所在地内訳																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">安 定 所 数</th> <th colspan="2">日 帰 地 区</th> <th rowspan="2">宿泊地区</th> <th rowspan="2">連絡回数</th> <th colspan="2">連絡延回国数</th> </tr> <tr> <th>局所在地</th> <th>その他の</th> <th>日帰地区(局所在地を除く)</th> <th>宿泊地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般本所</td> <td>435</td> <td>53</td> <td>250</td> <td>132</td> <td>2</td> <td>500</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>一般出張所</td> <td>90</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>37</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>労働本所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>労働出張所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> <td>63</td> <td>300</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>550</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>													安 定 所 数	日 帰 地 区		宿泊地区	連絡回数	連絡延回国数		局所在地	その他の	日帰地区(局所在地を除く)	宿泊地区	一般本所	435	53	250	132	2	500	264	一般出張所	90	3	50	37	1	50	37	労働本所	2	2	0	0	1	0	0	労働出張所	5	5	0	0	1	0	0	計	532	63	300	169	5	550	301
安 定 所 数	日 帰 地 区		宿泊地区	連絡回数	連絡延回国数																																																										
	局所在地	その他の			日帰地区(局所在地を除く)	宿泊地区																																																									
一般本所	435	53	250	132	2	500	264																																																								
一般出張所	90	3	50	37	1	50	37																																																								
労働本所	2	2	0	0	1	0	0																																																								
労働出張所	5	5	0	0	1	0	0																																																								
計	532	63	300	169	5	550	301																																																								
(安定所)																																																															
1 . 事務連絡旅費																																																															
(1) 労働局雇用保険主務課連絡旅費																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">イ 日帰地区</th> <th rowspan="2">550人 @3,430 1/2(実施率)</th> <th colspan="2">連絡回数</th> </tr> <tr> <th>日帰地区(局所在地を除く)</th> <th>宿泊地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口 宿泊地区</td> <td>301人 @21,750 1/2(実施率)</td> <td>943(</td> <td>943)</td> </tr> </tbody> </table>													イ 日帰地区	550人 @3,430 1/2(実施率)	連絡回数		日帰地区(局所在地を除く)	宿泊地区	口 宿泊地区	301人 @21,750 1/2(実施率)	943(943)																																									
イ 日帰地区	550人 @3,430 1/2(実施率)	連絡回数																																																													
		日帰地区(局所在地を除く)	宿泊地区																																																												
口 宿泊地区	301人 @21,750 1/2(実施率)	943(943)																																																												
(2) 隣接安定所雇用保険関係業務連絡旅費																																																															
550人 @975 536(536)																																																															
[大臣官房地方課分] 127,848(127,848)																																																															
(労働局) 87,395(87,395)																																																															
1 安定所連絡旅費 3,059人 @7,385 22,591(22,591)																																																															
2 本省打ち合わせ旅費 1,692人 @38,300 64,804(64,804)																																																															
(安定所) 40,453(40,453)																																																															
1 労働局連絡旅費 1,311人 @7,385 9,682(9,682)																																																															

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
06085- 123-09-1010	府 費	1,544,055	1,678,941			134,886	2 労働局実施研修等出席旅費 2,622人 @7,385 3 管内活動旅費 1,311人 @7,385 4 管内移動旅費 59人日 30所 @975 研修旅費 (労働局) 1 職員研修旅費 59,571(59,661) 計 194,680(194,764) 1 雜役務費 (1) 会計事務関係整備費 イ 省庁別財務書類作成支援業務経費 2,631(2,631) (労働局) 165,916(161,805) 1 通信運搬費 (1) 新営庁舎等移転料 イ 合同庁舎 0局 1 / 4 (一般 1 / 2 ・ 労災 1 / 4) 0(0) 2 光熱水料 1 / 3 (労災・徴収負担) 145,403(145,403) (1) 電気料 113,248(113,248) (2) ガス料 15,877(15,877) (3) 水道料 16,278(16,278) 3 保険料 2,024(1,480) (1) 自動車損害賠償責任保険料 1,624(1,095) ア 業務用自動車 1,248(746) (ア) 既定分 50台 @24,950 1,248(724) (イ) 既定分 (軽自動車) 0台 @21,970 0(22) (ウ) 更新分 0(0) イ その他の自動車 376(349) (ア) 既定分 21台 @14,190 298(327) (イ) 更新分 2台 @23,130 47(0)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(ウ) 既定分(軽貨物) 59,347千円 (56,996)	(1) 0台	@21,970	0(22)
						(工) 更新分(軽貨物) 13.5/1000 (0)	1台	@30,170	31(0)
						(2) 情報公開相談員雇用保険料 1/2(労災負担)			
						(59,347千円) 13.5/1000 400(385)			
	4 自動車交換差金								3,567(0)
						(1) その他の自動車(貨物) (2) その他の自動車(軽貨物)	(0) 2台	@1,362,990	2,726(0)
						(0) 1台	@840,546		841(0)
	5 自動車維持費								14,922(14,922)
						(1) 業務用自動車 ア 低排出車 イ ハイブリッド車 ウ 軽自動車 エ 普通低排出			11,478(11,478)
						71台 7台 1台 1台	@134,000 @164,000 @99,000 @170,000	1.05 1.05 1.05 1.05	9,990(9,990) 1,205(1,205) 104(104) 179(179)
						(2) その他の自動車 ア 貨物 イ 軽貨物			3,444(3,444) 3,236(3,236) 208(208)
						(安定所)			1,384,735(1,379,619)
	1 通信運搬費					(1) 新営庁舎等移転料			12,159(16,079)
						2 光熱水料			1,276,189(1,276,189)
						(1) 電気料			948,537(948,537)
						(2) ガス料			127,644(127,644)
						(3) 水道料			200,008(200,008)
	3 保険料					(1) 自動車損害賠償責任保険料			7,224(7,002)
						ア 業務用自動車			2,604(2,619)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)既定分 (98) 96台 @24,950 2,396(2,446)
						(イ)更新分 (5) 6台 @34,600 208(173) イ 業務用自動車(軽自動車)
						(ア)既定分 (39) 43台 @21,970 945(857) (イ)更新分 0(0) ウ その他の自動車 3,675(3,526)
						(ア)貨物(継続) (219) 216台 @14,190 3,066(3,108) (イ)貨物(更新) (0) 3台 @23,130 70(0) (ウ)軽貨物(継続) 19台 @21,970 418(418) (工)軽貨物(更新) (0) 4台 @30,170 121(0)
						4 自動車交換差金 15,629(6,815) (1)業務用自動車
						ア 乗用自動車 (5) 6台 @1,362,990 8,178(6,815) イ 軽自動車 0(0) (2)その他の自動車 7,451(0)
						ア 貨物 (0) 3台 @1,362,990 4,089(0) イ 軽貨物 (0) 4台 @840,546 3,362(0)
						5 自動車維持費 73,534(73,534) (1)業務用自動車 38,355(38,355)
						ア 小型低排出 201台 @134,000 1.05 28,281(28,281) イ 小型ハイブリッド 9台 @164,000 1.05 1,550(1,550) ウ 軽自動車 82台 @99,000 1.05 8,524(8,524) (2)その他の自動車 35,179(35,179)
						ア 貨物 219台 @134,000 1.05 30,813(30,813)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 增 減	備 考
06199- 133-09-9030 自動車重量税		4,586	5,272		686	<p>イ 軽貨物 42台 @99,000 1.05 4,366(4,366)</p> <p>[職業安定局首席職業指導官室分]</p> <p>[安定所] 125,659(0)</p> <p>1 消耗品費 15,223千円(実績見合) 15,223(0)</p> <p>2 通信運搬費 37,348千円(実績見合) 37,348(0)</p> <p>3 光熱水料 53,277(0)</p> <p>(1)電気料 42,442(0)</p> <p>(2)上水料 1,670(0)</p> <p>(3)下水料 2,200(0)</p> <p>(4)ガス料 6,965(0)</p> <p>4 借料及び損料 19,811千円(実績見合) 19,811(0)</p> <p>計 1,678,941(1,544,055)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 業務用自動車(大臣官房地方課) 1,128(735)</p> <p>(1)既定分(小型車 1.0t~1.5t) (25) 33台 @24,600 812(615)</p> <p>(2)既定分(小型車 0.5t~1.0t) (3) 17台 @16,400 279(50)</p> <p>(3)予備 1台 @36,900 37(37)</p> <p>(4)更新(小型車 1.0t~1.5t) 0台 @36,900 0(0)</p> <p>(5)既定分(普通) (1) 0台 @32,800 0(33)</p> <p>2 業務用自動車(軽自動車)(大臣官房地方課)</p> <p>(1)既定分 (1) 0台 @6,600 0(7)</p> <p>3 その他の自動車(大臣官房地方課) 173(159)</p> <p>(1)既定分(貨物 1.0t~2.0t) (23) 21台 @6,600 139(152)</p> <p>(2)既定分(軽貨物) (1) 0台 @6,600 0(7)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(1) 建物アスベスト調査経費 (前年度限りの経費) 0(1,733)
						(2) 消防設備点検等経費 421(469)
						(3) 封鎖工事費および耐震調査費 14,640(745)
						(4) 普通財産不動産鑑定費 945(422) 封鎖工事費 算出式 $\text{@}343,350 \times \text{宿舎の建物延面積比}$ (吉祥寺宿舎の実績)
						(イ) 武蔵境宿舎分 $\text{@}343,500 \times 1.21 = 415,635\text{円}$ (1.21 = 吉祥寺 : 武蔵境 = 171:207 (m ²))
						(口) 胡録台宿舎分 $\text{@}343,500 \times 4.61 = 1,583,535\text{円}$ (4.61 = 吉祥寺 : 胡録台 = 171:789 (m ²))
						(ハ) 下井草第2宿舎分 $\text{@}343,500 \times 0.81 = 278,235\text{円}$ (0.81 = 吉祥寺 : 下井草第2 = 171:138 (m ²))
						(ニ) 新所沢宿舎分 $\text{@}343,500 \times 6.12 = 2,102,220\text{円}$ (6.21 = 吉祥寺 : 新所沢 = 171:1046 (m ²))
						小計 4,379,625円
						耐震調査費 算出式 $\text{@}792,350 \times \text{宿舎建物延面積比} \times \text{雇用勘定持分率}$ (武蔵境宿舎見積額)
						(イ) 武蔵境宿舎分 $\text{@}1,792,350 \times 0.5 = 896,175\text{円}$
						(口) 胡録台宿舎分 $\text{@}1,792,350 \times 7.39 \times 0.32 = 4,238,550\text{円}$ (7.39 = 武蔵境 : 胡録台 = 414:3058 (m ²))
						(ハ) 下井草第2宿舎分 $\text{@}1,792,350 \times 0.67 \times 0.5 = 600,438\text{円}$ (0.5 = 武蔵境 : 下井草第2 = 414:276 (m ²))
						(ニ) 新所沢宿舎分 $\text{@}1,792,350 \times 5.05 \times 0.5 = 4,525,684\text{円}$ (5.05 = 武蔵境 : 新所沢 = 414:2092 (m ²))
						小計 10,260,847円
						合計 14,640,472円
						(5) 旧雇用能力開発機構本部職員宿舎 (保土ヶ谷) 除草作業 158(158)
						(安定所) 245,532(214,821)
						1 下水道受益者負担金 974(1,185)
						2 不動産鑑定経費 45,575(50,309)
						3 不用庁舎等解体費及び原状回復費 152,253(82,246)
						4 廃止宿舎解体経費 28,081(34,398)
						5 庁舎・宿舎敷地測量費 18,649(46,683)
						計 261,696(218,348)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	53,363	34,977		18,386	
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	5,080,015	5,609,263		529,248	(労働局) 1 都道府県労働局庁舎建物借料 651,080(695,571) (安定所) 4,246,675(4,384,444) [職業安定局首席職業指導官室分] [安定所] 1 庁舎外窓口分施設借料 711,508千円(実績見合) 711,508(0) 計 5,609,263(5,080,015)
	06085- 123-09-5510 各 所 修 繕	193,621	189,926		3,695	(本省) 1. 経年によるもの 5,357(5,307) (1) 上石神井庁舎 2,189(2,166) (2) 公務員宿舎 3,168(3,141) (安定所) 1 経年によるもの 184,569(188,314) (1) 安定所庁舎 162,014(165,295) (2) 公務員宿舎 22,555(23,019) 計 189,926(193,621)
	06029- 135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	37,339	36,531		808	
031	公共職業安定所業務推進費	57,756	76,176		18,420	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (121,809) (121,870) (70,781) (89,721) (80,717) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 公共職業安定所に対する多様なニーズと取り巻く情勢の変化に対応するため、安定所サービスの推進・質的向上と産業・雇用に関する多様な情報収集から提供までを計画的組織的に行い求人・求職の円滑な結びつきを図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	16,969	15,782		1,187	(本省) 1 地方研修充実のための全国会議講師謝金 1人 2h (8,100) @7,200 14(16) (労働局) 1 職業相談技法高度化研修講師謝金 2,632h (8,100) @7,200 9,475(10,660) (47局 × 1人 × 7h × 4日 = 1,316h) (安定所) 1 安定所職員講習講師謝金 1,748人 @7,200 0.5 6,293(6,293) (437) (1,748)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,062	4,032		30	(437所 × 1人 × 2h × 2回 = 1,748人) 計 (本省) 1 公共職業安定所業務推進指導 46 回 (44,150) @43,820 (局単価) 2,016(2,031) (46局 × 1回 × 1人 = 46回) (労働局) 1 地方研修充実のための全国会議職員旅費 46 局 1 人 (44,150) @43,820 (局単価) 2,016(2,031) 計 (本省) 1 地方研修充実のための全国会議講師旅費 1 人 @21,750 (局単価) 22(22) (労働局) 1 職業相談技法高度化研修講師旅費 376 人 @3,430 (局単価) 0.5 645(645) (47局 × 8日 = 376人) (安定所) 1 安定所職員講習講師旅費 874 人 @975 (局単価) 0.5 426(426) (437所 × 1人 × 2回 = 874人) 計 (本省) 1 印刷製本費 (1) 職業相談技法高度化研修テキスト 720 部 @489 (局単価) 1.05 370(370) (15部 × 47所 + 本省15部 = 720部) タイプ印刷 100頁 (2) 安定所研修テキスト 14,550部 @489 (局単価) 1.05 7,471(7,471) 7,275 部 × 2種 = 14,550 部 15部 × 437所 + 15部 × 47局 + 本省15部 = 7,275 部 軽印刷 A4頁物 50頁 5号
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,093	1,093		0	4,032(4,062)
	06085- 123-09-1010 庁 費	35,632	55,269		19,637	22(22) 645(645) 426(426) 1,093(1,093) 27,469(7,841) 370(370) 7,471(7,471)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	10,650	11,628	978	(3) キャリアコンサルティング研修テキスト印刷費 ア 理論編 17,050部 @982(局単価) 1.05 17,580(0) イ 演習編ワークシート 5,550部 @258(局単価) 1.05 1,503(0) ウ 演習編指導用マニュアル 2,010部 @258(局単価) 1.05 545(0) (労働局) 1 印刷製本費 (1) 労働市場情報誌作成費 564,000部 @34.72(局単価) 0.4 1.05 8,224(8,215) (47局 × 1,000部 × 12月 = 564,000部) 片面1色刷 (安定所) 1 印刷製本費 19,576(19,576) (1) 産業雇用情報誌の作成費 1,748,000部 @9.74(局単価) 1.05 0.5 8,938(8,938) (437所 × 1,000部 × 年4回 = 1,748,000部) 軽印刷 A4 (2) 雇用保険受給者に対する求人情報の作成費 524,400部 @32.2 1.05 0.6 10,638(10,638) 437所 × 1,200人分 = 524,400回 (給付制限中情報提供対象者) 1回あたりの作成費 1.8円 + (1人4枚 × 7.6円) = 32.2円 (封筒) 計 55,269(35,632) 予 算 額 16,278 (13,789) (10,793) (11,305) (11,026) (大臣官房会計課) (計画の大要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費である。 06085- 123-09-1010 庁 費 10,442 11,343 901 (本省) 11,343(10,442) 1. 備品費 63(63) 2. 消耗品費 135(135) (ア) 消耗品 68(68) (イ) 備蓄食料 67(67) 3. 光熱水料 3,944(2,941)	
						2012/10/16 15:13:23

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	208	285	77		電気料 3,254(2,193) 水道料(上) 193(213) 水道料(下) 132(143) ガス料 365(392) 4 . 賃金 34(34) 5 . 保険料 0(0) 6 . 雑役務費 7,167(7,269) (1) 雑役務費 7,167(7,221) 清掃料等 896(930) (ア) ゴミ処理料 202(236) (イ) 清掃料 643(643) (ウ) 植栽管理料 51(51) 各種保守等 2,627(2,647) (ア) 電気・機械設備保守点検費 2,136(2,136) (イ) 修理等役務費 297(297) (ウ) 害虫駆除費 5(5) (エ) うがい器保守料 0(0) (オ) 中水道設備保守 133(152) (カ) 汚水槽清掃費等 18(19) (キ) 電話交換設備保守 38(38) 機械設備運営等経費 1,467(1,467) 警備業務委託経費 2,113(2,113) C A T V回線経費 21(21) 来庁者入館管理サービスシステム 43(43) (2) 霧ヶ関天然ガス充填所保守・管理経費(前年度限りの経費)) 0(48) 入退館管理セキュリティーゲート等保守 163(163) 消耗品費(セキュリティーゲート用ICカード) 3(3) 中央合同庁舎第5号館入退館システムの一部更新 119(0) I C カード発行管理システムソフトウェア更新(前年度限りの経費)) 0(42) 計 285(208)
038 海外労働情報管理費					1 9 年 度 5,125(5,125) 2 0 年 度 4,971(4,971) 2 1 年 度 4,754(4,754) 2 2 年 度 4,754(4,754) 2 3 年 度 4,750(4,750)	予 算 額 (大臣官房国際課) (計画の大要) (1) 激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開していくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範かつ時宜に即して把握することが不可欠

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	06085- 123-09-1010 庁 費	4,524	4,258		266	である。 (2) このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情報を迅速・的確に収集・分析・提供する。	(本省)		4,258(4,524)
						1 消耗品費	海外定期刊行物等購入費	196(196)	
							@373,300円	1.05	1/2	
							(100冊 × 3,733 = 373,300円)			
						2 印刷製本費	厚生労働省海外情勢報告(年報)			
							450頁(500頁)	751(1,017)	
							570部	(3,400) @2,510円	1.05	1/2
						(内訳)	厚生労働省 出先機関等 関係機関 関係官庁等 調査研究機関等 資料要求用 予 計	300部 10部 83部 21部 27部 110部 19部 570部		
						3 通信運搬費		28(28)	
							郵送料	@56,296円	1/2	
						4 雑役務費		3,283(3,283)	
							(1) 海外定期刊行物等翻訳料	2,513(2,513)	
							英文和訳	1,229(1,229)	
							12月 75頁/月	@2,600円	1.05	1/2
							独文和訳		642(642)
							12月 33頁/月	@3,090円	1.05	1/2
							仏文和訳		642(642)
							12月 33頁/月	@3,090円	1.05	1/2
							(2) 翻訳アルバイト賃金(仏語・独語)		770(770)
							2人 77日	@10,000円	1/2	
							19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (274,829)	(279,819)	(633,669)	(745,531)
							(統計情報部 情報システム課、雇用・賃金福祉統計課)			
							(要求要旨)			
							これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および			

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、平成25年度においても引き続き行政の情報化を推進する。</p> <p>平成25年度の概要</p> <p>(1) 厚生労働省ネットワークシステムの整備 厚生労働省ネットワークシステムの整備費（再リース） 厚生労働省ネットワークシステム（一式）の更改に係る経費（平成25年7月更改） 【国庫債務負担行為5年計画2年次】 LAN設備機器の整備費（平成22年4月更改） 【国庫債務負担行為5年計画最終年次】 次期LAN設備機器の整備費（平成26年4月更改） 【国庫債務負担行為5年計画初年次】 ホームページ作成費等</p> <p>(2) 申請・届出処理システムの整備 申請・届出処理システム機器借料（平成22年1月更改） 【国庫債務負担行為5年計画最終年次】 申請・届出処理システム運用費 【国庫債務負担行為3年計画最終年次】 次期申請・届出処理システム機器借料及び運用費（平成26年1月更改） 【国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(3) 統計業務の電子化の推進 労働統計オンラインシステム機器借料（平成22年1月更改） 【国庫債務負担行為5年計画最終年次】 次期労働統計オンラインシステム機器借料（平成26年1月更改） 【国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(4) 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費</p> <p>(5) 政府共通プラットフォームに係る経費 平成24年度国庫債務負担行為【国庫債務負担行為5年計画2年次】 平成25年度国庫債務負担行為【国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>次期LAN設備機器の整備費 (48ヶ月分：平成26年4月～平成30年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位（千円）</p> <table> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,888</td> <td>0</td> <td>13,472</td> <td>13,472</td> <td>13,472</td> <td>13,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>次期申請・届出処理システム一式 (48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月)</p> <p style="text-align: right;">単位（千円）</p> <table> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>282,861</td> <td>17,679</td> <td>70,715</td> <td>70,715</td> <td>70,715</td> <td>53,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>次期申請・届出処理システムの運用に必要な経費 (48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月)</p> <p style="text-align: right;">単位（千円）</p> <table> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> </table>	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	53,888	0	13,472	13,472	13,472	13,472	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	282,861	17,679	70,715	70,715	70,715	53,037	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																															
53,888	0	13,472	13,472	13,472	13,472																															
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																															
282,861	17,679	70,715	70,715	70,715	53,037																															
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																															

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							41,372	2,586	10,343	10,343	10,343	7,757
							次期労働統計オンラインシステム一式 (51ヶ月分:平成26年1月~平成30年3月)					
							単位(千円)					
							限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
							155,232	9,132	36,525	36,525	36,525	36,525
							政府情報システム基盤の運用費(平成25年度初年) (平成25年度~平成29年度)					
							単位(千円)					
							限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
							44,611	7,567	7,567	3,679	3,679	22,119
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	727,323	456,602		270,721	借料及び損料						
						1. 厚生労働省LANシステム機器一式(再リース)						
						(1) 本省分						
						(36,853,968) (12) @28,349,608円 3月 1.05 1/2						
						(2) 都道府県労働局・公共職業安定所分						
						安定システム						
						(22,705,870) (12) @17,471,270円(6,000台) 3月 1.05						
						総務システム						
						(3,784,311) (12) @2,911,878円(1,000台) 3月 1.05						
						2. 厚生労働省ネットワークシステム更改(国庫債務負担行為5年 計画2年次)						
						(@37,423,915円 9月 1.05 1/2)						
						3. LAN設備機器一式						
						(1) 現行LAN設備機器(国庫債務負担行為5年計画最終年次)						
						(@3,700,000円 12月 1.05 0.3023(職員割合) 1/2)						
						(2) 次期LAN設備機器(国庫債務負担行為5年計画初年次) (新規)						
						4. 申請・届出処理システムの整備						
						(1) 現行申請・届出処理システム一式(国庫債務負担行為5年 計画最終年次)						
						(@34,375,000円 9月 1.05 0.16(申請件数割合))						
						51,975(69,300)						

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 次期申請・届出処理システム一式（国庫債務負担行為5年計画初年次）（新規） ⑩36,923,000円 3月 1.05 0.152(申請件数割合) 17,679(0)</p> <p>5 . 労働統計オンラインシステム一式 (1) 現行システム一式（国庫債務負担行為5年計画最終年次） ⑩3,900,000円 12月 1.05 6/10 29,484(29,484)</p> <p>(2) 次期システム一式（国庫債務負担行為5年計画初年次）（新規） ⑩4,831,373円 3月 1.05 6/10 9,132(0)</p> <p>6 . 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費 6,595(6,779)</p> <p>(1) 個別機能経費（変動費） 4,352(4,430)</p> <p>(2) 共通機能経費（固定費） 2,243(2,299)</p> <p>(3) 前年度限りの経費（一時経費） 0(50)</p> <p>7 . 政府情報システム基盤（政府共通プラットフォーム）の運用費 34,331(4,304)</p> <p>(1) 平成24年度国庫債務負担行為（国庫債務負担行為5年計画2年次） 26,764(4,304)</p> <p>(2) 平成25年度国庫債務負担行為（国庫債務負担行為5年計画初年次） 7,567(0)</p> <p>雑役務費 14,673(44,452)</p> <p>1 . 電子調査票改修費（労働経済動向調査） ⑩2,857,000円 1.05 3,000(3,000)</p> <p>2 . ホームページ作成費 6,520(7,308)</p> <p>(1) ホームページ作成費 15,922枚 ⑩780円 1.05 1/2 6,520(6,520)</p> <p>(2) 前年度限りの経費（労働経済の分析等入力） 0(788)</p> <p>3 . 電子政府関係経費 (1) 申請・届出処理システムの整備 5,153(3,423)</p> <p>現行申請・届出処理システムの運用に必要な経費（国庫債務負担行為3年計画最終年次） (12) ⑩1,698,000円 9月 1.05 0.16(申請件数割合) 2,567(3,423)</p> <p>次期申請・届出処理システムの運用に必要な経費（国庫債務負担行為5年計画初年次）（新規） ⑩5,400,000円 3月 1.05 0.152(申請件数割合) 2,586(0)</p> <p>4 . 労働統計オンラインシステムプログラム改修費 (1) 前年度限りの経費 0(30,721)</p> <p>本省・都道府県等からの要望改修 0(20,318)</p> <p>新OS、新ブラウザ非互換性対応 0(10,403)</p> <p>計 456,602(727,323)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	06085- 123-09-4120 通 信 専 用 料 045 A D A M S 運 用 経 費	4,260	0		4,260	1 . 前年度限りの経費（霞が関WAN利用料等） 予 算 額 183,719 (計画の大要) (職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の大要) 官公庁会計事務データ通信システム（A D A M S ）による第四次機械化計画の検討結果報告に基づき、厚生労働省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の予算執行及び決算事務をA D A M S により行うための体制整備に必要な経費である。	0(4,260) (94,717) (94,717) (87,432) (87,432) (87,432) (77,759) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度				
	06085- 123-09-1040 情 報 处 理 業 務 庁 費 047 都道府県労働局における電子情報提供業務にかかる業務・システムの最適化の実施	459,565	463,420		3,855	(本省) 新アダムス経費 (国庫債務負担行為 4年計画2年次) 1 . センターシステムに係る運用経費 (1) センターシステムに係る経費 (459,565,000) @463,420,000 (大臣官房 地方課) (計画の大要) 各都道府県労働局における情報提供サイトを、「行政情報の電子情報提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」（平成17年8月24日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成19年8月31日一部改定）及び電子政府推進計画（平成18年8月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定）に基づき集約化を図るために必要な経費である。	1/1 463,420(459,565)				
	06085- 123-09-1040 情 報 处 理 業 務 庁 費	21,846	58,646		36,800	(1) 運用経費（国庫債務負担行為 4ヵ年計画 4年度） (2) 運用経費（国庫債務負担行為 5ヵ年計画 2年度） (3) 仕様書作成等支援業務 計 (19年度 20年度 21年度 22年度 23年度) 予 算 額 (112,148) (112,148) (186,717) (186,717) (149,742) (149,742) (144,843) (144,843) (135,753) (135,753)	4,567(19,058) 54,079(0) 0(2,788) 58,646(21,846) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度				
	048 労働局総務情報システム 関係経費					(大臣官房 地方課) (計画の大要) 都道府県労働局における、各種報告文書、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るために必要な労働局総務情報システムの整備に必要な経費である。					
	06 総務情報システム更改経費										
	06085- 123-09-1040 情 報 处 理 業 務 庁 費	120,584	148,655		28,071	(労働局) 労働局総務システムの更改に係る経費 1 雑役務費 ア ハードウェア使用料（保守・運用経費含む） (1) 現行システム @12,255,320 9月 1/2 (労災負担)	148,655(120,584) 132,073(104,003) 80,112(74,929) 55,149(74,929)				

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 次期システム @16,642,072 3月 1/2(労災負担) 24,963(0)</p> <p>イ 現行システム撤去費 @19,887,503 1.05 1/2(労災負担) 10,441(0)</p> <p>ウ 次期厚生労働省ネットワークシステム使用料 @3,990 1,600台 9月 1/2(労災負担) 28,728(0) (国庫債務負担行為5ヵ年計画初年次)</p> <p>エ 第2期統合ネットワーク使用料 (19,915,341) @19,913,574 1/2(労災負担) 9,957(9,958) (国庫債務負担行為5ヵ年計画3年次)</p> <p>オ 端末等移設費</p> <p>(1) 一箇所目 (2,360,000) @5,400,000 1ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 2,835(1,239)</p> <p>カ 総合的文書管理システム移行経費 0(17,877)</p> <p>(ア) プロジェクト管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S E @1,440,000 (2.5) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(1,890) ・ (イ) 準備作業 ・ S E @1,440,000 (7.3) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(5,519) ・ (ウ) 移行前処理 ・ S E @1,440,000 (2.5) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(1,890) ・ P G @1,140,000 (4.1) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(2,454) ・ (エ) 移行前処理移行インターフェースファイルの作成 ・ S E @1,440,000 (4.3) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(3,251) ・ (オ) データ移行リハーサル ・ S E @1,440,000 (2.4) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(1,814) ・ (カ) 本番移行

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>・ S E @1,440,000 (1.4) 0人月 1.05 1/2(労災負担) 0(1,059)</p> <p>2 事務経費 (ア)トナーカートリッジ @28,000 (94) 0台 12月 1.05 1/2(労災負担) 0(16,581)</p> <p>3 消耗品費 (ア)トナーカートリッジ @28,000 (0) 94台 12月 1.05 1/2(労災負担) 16,582(0)</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の人事・給与等業務をシステムにより行うために必要な経費である。</p> <p>(本省)</p> <p>1. 借料及び損料 (1)電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画5年次) 7,771(1,932) (2)電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画4年次) 2,869(2,872) (3)電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画2年次) 1,903(1,099) (4)電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画初年次) 959(0) (5)諸経費等 17(0)</p> <p>2. 雑役務費 (1)アプリケーション保守等(国庫債務負担行為4年計画2年次) 6,697(6,697) (2)電子計算機保守管理費(国庫債務負担行為5年5年次) 1,437(1,567) (3)電子計算機保守管理費等(国庫債務負担行為5年計画4年次) 4,676(4,676) (4)電子計算機保守管理費等(国庫債務負担行為5年計画2年次) 1,726(1,327) (5)システム移行経費(国庫債務負担行為2年計画初年次) 3,699(0) (6)電子計算機保守管理費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 10,541(0) (7)諸経費等 17,034(23,666) (8)人事・給与システム導入関係費 ア 移行工程管理経費 17,158(12,048)</p> <p>(職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の大要) 雇用保険業務、職業紹介・職業相談、求人関係業務、助成金関係業務など利用者からの多種多様な電話による問い合わせ等一元的に対応することで電話対応の質の向上とともに安定所職員が窓口業務に専念でき、もってハローワークサービスの向上を図る。 なお、平成18年度においては、先行実施事業として、国直轄の形式により、東京労働局(渋谷所、新宿所及び池袋所)を対象に1箇所設置したところであるが、平成19年度以降は、民間委託の形式により、全国主要安定所を対象として段階的に拡充を図る。</p>
050 人事・給与関係業務情報システム関係経費	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	55,884	70,487	14,603		
055 ハローワーク・コールセンター運営費		1,062,255	1,017,393	44,862		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,443	3,830		613 (本省)	
					(1 会議・視察用旅費 (2人×年2回×2ヶ所 = 8人) (24) 8人 @38,300)	306(919)
					(労働局)	
					1 本省会議用旅費 (1) 92人 @38,300 (2人×年2回×23(47)局 = 92人) 計	3,524(3,524) 3,830(4,443)
	06085- 125-14-9550 雇用保険活用援 助事業委託費	1,057,812	1,013,563		44,249 (本省)	1,013,563(1,057,812)
					1 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (国庫債務負担行為 5年計画5年次分)	164,470(219,293)
					2 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (国庫債務負担行為 5年計画3年次分)	89,712(89,712)
					3 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (国庫債務負担行為 5年計画2年次分)	166,814(222,419)
					4 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (国庫債務負担行為 5年計画1年次分)	78,697(373,979)
					5 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (国庫債務負担行為 3年計画1年次分)	513,870(0)
					6 ハローワーク・コールセンター業務の委託 (前年度限りの経費)	0(152,409)
	060 府省共通国有財産関係業 務システム関係経費				(職業安定局雇用保険課) (計画の大要)	
					「国有財産関係業務（官庁専属業務を除く。）の業務・システム最適化計画」（平成18年3月31日 CIO会議決定）に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。	
	06085- 123-09-1010 庁 費	17,552	19,548		1,996 (本省)	19,548(17,552)
					1 . 雑役務費	10,113(17,552)
					(1) ハード賃借・保守1 (国庫債務負担行為 5年計画5年次)	0(3,208)
					(2) ハード賃借・保守2 (国庫債務負担行為 4年計画4年次)	0(4,957)
					(3) ハード貸借・保守3 (国庫債務負担行為 2年計画2年次)	0(1,132)
					(4) 運用保守及び改修業務	10,113(8,255)
					2 . 借料及び損料	9,435(0)
					(1) サーバ機器賃貸借1 (国庫債務負担行為 5年計画初年次)	4,810(0)
					(2) サーバ機器賃貸借2	4,625(0)
	070 電子入札システム運用経 費				(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の大要)	
					国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比較 増 減	備 考							
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	61,936	62,524		588	(本省)							
						1. 雑役務費 Ⅰ.平成25年4月～26年3月の12ヶ月分					2,552(2,528)		
						1 入札コアシステム保守料 ⑧20,000,000 15% 12/12月 1.05 3,150千円							
						2 改造費用 ⑧881,100 1.1人月 1.05 1,018千円							
						3 運用に必要な経費 ア サーバー等 一式 12月 ⑧10,656,363 1.05 134,270千円							
						イ フロアー費用 12月 ⑧ 3,600,000 1.05 45,360千円							
						ウ システム運用支援・監視要員 12月 3人 ⑧881,100 1.05 33,306千円							
						エ ヘルプデスク要員 12月 5人 ⑧ 562,800 1.05 35,456千円							
						オ 回線費用 一式 12月 ⑧ 814,300 1.05 10,260千円							
						4 計 (1～3) ⑧ 258,652千円							
						平成25年度運用機関 103機関						262,820千円	
						1 機関当たり要求額 (104) 262,820千円 * 1/103					(2,528)	2,552千円	
						計					(2,528)	2,552 千円	
						(労働局)							
						1. 雑役務費							
						(1) 電子入札システム運用経費							
						ア 現行システムに係る経費					59,972(59,408)		
						(2,528) 2,552千円 (1機関あたり) 47局 1/2 (労災負担)							
						計					62,524(61,936)		
	071 政府調査(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等					(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の物品・役務調達業務をシステムにより行うために必要な経費である。							
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	11,503	14,933		3,430	(本省)					14,933(11,503)		
						1. 雑役務費					11,185(10,997)		
						(1) 開発等に係る経費(国庫債務負担行為3年計画3年次)					4,837(10,351)		
						(2) 機器借料等に係る経費(国庫債務負担行為5年計画2年次)					314(646)		
						(3) 管理・運用に係る経費(国庫債務負担行為4年計画初年次)					4,560(0)		
						(4) 改修経費に係る経費					1,474(0)		
						2. 借料及び損料(国庫債務負担行為5年計画2年次)					3,609(505)		
						(1) 国庫債務負担行為5年計画2年次					3,607(505)		
						(2) 電話機借料					2(0)		
						3. 通信運搬費					139(1)		
	073 旅費等内部管理業務共通システム関係経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の旅費、謝金・諸手当、物品管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。							

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	24,538		24,538	(本省) 雑役務費 （1）設計開発等に係る経費（国庫債務負担行為2年計画2年次） （2）物品帳票ソフト・保守費（検証環境）（国庫債務負担行為4年計画諸年次） （3）機器及びソフトウェアのリース・保守費（国庫債務負担行為5年計画初年次） （4）運用要員・ヘルプデスク費（国庫債務負担行為2年計画初年次） 24,538(0)
	075 文書管理システム開発等経費					24,265(0)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	7,176		7,176	1 雜役務費 文書管理システム設計・開発経費 2 借料及び損料 文書管理システム運用経費（国庫債務負担行為5年計画初年次） 計 6,824(0)
	080 一般競争（指名競争）参加資格審査一元化経費					352(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	5,667	1,437		4,230	1. 雜役務費 （職業安定局雇用保険課） （計画の大要） 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「労働保険特別会計雇用勘定公共調達委員会」を運営するための経費。 1,437(5,667)
	095 公共調達委員会運営費	564	564		0	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	482	482		0	（本省） 1. 諸謝金 1人 12ヶ月 2回 @20,100 482(482)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	（本省） 1. 委員等旅費 1人 12ヶ月 2回 @3,430 82(82)
	100 労働市場センター管理運営費					（物 D03） 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (152,715) (126,540) (148,007) (372,500) (344,350) （職業安定局労働市場センター業務室） （計画の大要） 労働市場センター業務室（上石神井庁舎）の管理運営に必要な経費である。
	06085- 123-09-1010 庁 費	256,982	281,616		24,634	（本省） 1 光熱水料 （1）電気料 (239,508,103) 318,198,770円 0.5(センター負担分) 1.05 281,616(256,982) 169,738(128,358) 167,054(125,742)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 上水道 $(3,545,484)$ $3,618,204\text{円}$ 0.5(センター負担分) 1.05 1,900(1,861)</p> <p>(3) 下水道 $(1,438,047)$ $1,493,721\text{円}$ 0.5(センター負担分) 1.05 784(755)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 管理維持関係 2,123(2,379)</p> <p>ア 事務棟分 442(706)</p> <p>(ア) 機械関係消耗品 $(166,876)$ $@215,287$ 0.5(センター負担分) 1.05 113(88)</p> <p>(イ) 電気関係消耗品 $(90,549)$ $@82,900$ 0.5(センター負担分) 1.05 44(48)</p> <p>(ウ) 清掃関係消耗品(上石神井庁舎全体) $(@1,085,730)$ $@543,019$ 0.5(センター負担分) 1.05 285(570)</p> <p>イ 電算棟分 1,681(1,673)</p> <p>(ア) 機械関係消耗品 $(545,140)$ $@378,952$ 0.5(センター負担分) 1.05 199(286)</p> <p>(イ) 電気関係消耗品 $(1,026,551)$ $@1,127,860$ 0.5(センター負担分) 1.05 592(539)</p> <p>(ウ) 自家発電機用燃料(灯油) a 疑似負荷試験用燃料 $2,000\frac{ル}{ヶ月} @99.7$ 0.5(センター負担分) 1.05 105(100)</p> <p>b 非常事態に備えた燃料 $15,000\frac{ル}{ヶ月} @99.7$ 0.5(センター負担分) 1.05 785(748)</p> <p>3 通信運搬費 4,272(4,199)</p> <p>(1) 電話料 2,990(2,959)</p> <p>ア 基本料 36本 $(1,700)$ $@2,500$ 1.05 95(64)</p> <p>イ 内線使用料 508(508)</p> <p>12月 $@80,580$ (3回線) 0.5(センター負担分) 1.05</p> <p>ウ 通話料 2,387(2,387)</p> <p>(ア) 都道府県労働局連絡 1,128 通話 $@160$ 1.05 190(190)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 安定所連絡 13,080 通話 @160 1.05 2,197(2,197)
						(2) 郵便料等 5,640 通 @140 790(790)
						(3) 霧ヶ関連絡経費 (1,155) 1,261回 @390 492(450)
						4 雑役務費 105,483(122,046)
						(庁舎全体分) 87,722(105,676)
						(1) 清掃料
						ア 廃棄物処理料 (上石神井庁舎全体) 676(676)
						(2) 庁舎の管理・運営に係る費用
						(200,000,000) 165,802,438 0.5(センター負担分) 1.05 87,046(105,000)
						(電算棟分) 17,761(14,125)
						1 電気設備蓄電池交換 (前年度限りの経費) 0(12,311)
						2 自家発電機疑似負荷試験
						2,950,000 0.5(センター負担分) 1.05 1,549(1,549)
						3 洗面所機器交換 (前年度限りの経費) 0(265)
						4 定周波定電圧装置部品交換作業 (新規)
						30,880,000 0.5(センター負担分) 1.05 16,212(0)
						(事務棟分)
						1 入退館システムソフトウェア更新 (前年度限りの経費) 0(2,245)
110	上石神井庁舎の整備に関する経費					(職業安定局 労働市場センター業務室) (計画の大要)
						上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	57,579	57,579	0		(本省)
						1 プレハブ事務棟の借入れに係る費用
						(国庫債務負担行為 5年計画 5年次)
						115,158千円 1/2 (センター負担分) 57,579(57,579)
120	労働局人事・給与システムにおけるデータ移行					1. 人事・給与システム並行稼働支援作業経費 1,927(0)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務貰	2,687	35,177	32,490		(1) 賃金 1,675(0)
						(2) 保険料 249(0)
						(3) 児童手当拠出金 3(0)
						2. 人事・給与システムデータ入力等作業経費 33,250(0)
						(1) 賃金 28,896(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保険料 4,312(0) (3) 児童手当拠出金 42(0) 3. 前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,687) 計 35,177(2,687)
140 教育訓練講座受講環境整備事務費		149,418	111,932		37,486	(職業能力開発局 育成支援課) (計画の大要) 産業構造の転換、労働移動の増大、少子高齢化の進展等労働市場の構造変化の中で、労働者の雇用の安定を図るために、労働者一人ひとりが主体的に職業能力向上に取り組むことによって、職業能力の向上を図っていくことが重要であることから、経済社会の動向に対応した適切な教育訓練講座の選定、教育訓練情報基盤の整備等、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みに対する支援及び環境整備を実施する。
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		306	306		0	(本省) 1 教育訓練施設実態調査旅費 2人 @38,300 4か所 1回 306(306)
06085- 123-09-1010 庁 費		11,217	9,791		1,426	(本省) 1 印刷製本費 273(275) (1) 教育訓練講座指定通知等(印影) 1,000施設 @11.12 6枚 2回 1.05 140(140) (2) 受講生調査票 (29,794) 29,340枚 @4.32 1.05 133(135) (124,142) (29,794) (122,248 × 0.24(抽出率)= 29,340)
						2 通信運搬費 5,281(6,704) (1) 受講生調査票郵送費 29,340人 @180 5,281(5,363) (2) 受講生調査票回収費(前年度限りの経費) (40,079) (10,020) (29,794人 × 0.25(回収率)= 7,449) 0(1,341)
						3 雑務役費 792(793) (1) データ集計パンチ代 (7,449) 7,335人 @3.67 1.05 28(29) (2) 調査票等保管倉庫借上料 @60,627 12月 1.05 764(764)
						4 賃金 3,389(3,389) (1) 賃金 1人 @11,211 21日 12月 2,826(2,826) (2) 賞与 563(563) 6月分 期末手当 @217,356 122.5/100 30/100 80(80) 勤勉手当 @217,356 30/100 64.5/100 43(43)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						12月分 期末手当 ⑧217,356 137.5/100 100/100 299(299) 勤勉手当 ⑧217,356 100/100 64.5/100 141(141) (⑧217,356 = 奉給月額184,200 + 地域手当33,156) 5 保険料 (1) 労働保険料 3,389千円 13.5/1,000 46(46) 6 児童手当拠出金 3,389千円 1.5 / 1,000 6(6) 7 職員厚生経費 (健康診断) 1人 ⑧3,817 (3,880) 4(4) 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 (システム関係費) 1 雑役務費 22,702(54,927) (1) 事業費 21,621(52,311) (ア) システム改修等経費 (前年度限りの経費) 0(28,920) (イ) ハードウエア・ソフトウエア関連経費 (リース料) (207,055) (6) ⑧242,142 × 12月 2,906(1,242) (ウ) 管理・検索システム保守管理費 12,355(15,789) ⑧1,491,929 (6) 0(8,952) (1,139,583) (6) ⑧1,029,559 × 12月 12,355(6,837) (エ) システム移管経費 ⑧4,560,000 4,560(4,560) (オ) システムエンジニア派遣費 ⑧50,000 × 3回/月 × 12月 1,800(1,800) (2) 消費税 (52,311) 21,621千円 × 0.05 1,081(2,616) 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 79,133(82,968) (1) 事業費 25,771(25,758) (2) 管理費 49,594(53,259) (3) 消費税 3,768(3,951) 145 (独)雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費 (計画の大要) ポリテクセンター等の敷地などを(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要かどうかを精査した上で不用なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、平成23年10月までに売却が完成しなかった資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	54,927	22,702	32,225		
06085- 125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	82,968	79,133	3,835		
145	(独)雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	0	20,870	20,870		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	24		24	(本省) 1 財務局事務委任にかかる職員旅費 24(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	20,846		20,846	(本省) 1 雜役務費 (1) 財務局事務委任にかかる売却業務諸経費 20,846(0)
031	雇用保険業務諸調査費	89,767	116,578		26,811	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (166,387) (153,528) (115,655) (107,183) (91,472) 166,387 153,528 115,655 107,183 91,472
011	雇 用 動 向 調 査 費	55,097	81,813		26,716	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (91,905) (90,326) (63,094) (54,465) (54,949) 91,905 90,326 63,094 54,465 54,949 (統計情報部 雇用・賃金福祉統計課) (計画の大要) 完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するなど雇用失業情勢は、厳しさが残るもの、改善に広がりが見られる。また、雇用情勢には地域差が見られるとともに、若者を中心に雇用のミスマッチが依然として大きくなっている。これを解消することが厚生労働行政の大きな政策課題となっている。 本調査は、主要産業の事業所における入職・離職の状況並びに、入職・離職者について、個人別に、属性、入職及び離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の地域間、産業間、規模間及び職業間の異動の実態を明らかにし、雇用失業対策及び雇用保険事業運営の基礎資料を得ることを目的とする。
						1. 調査対象 16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品販賣業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)) 規模5人以上の事業所 事業所数 規模 5人以上 (29,250事業所) 15,000事業所 入職・離職者数 入職者 (321,000人) 170,000人 (260,000人) 離職者 (150,000人) (581,000人) 計 320,000人 2. 調査回数及び時期 年2回 平成25年7月(25年1月~6月) 平成26年1月(26年7月~12月) 3. 調査方法 通信調査 4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,630	0		1,630	(安定所) 1. 調査員実地調査旅費(前年度限りの経費) 0(1,630)
	06085- 123-09-1010 庁 費	53,467	81,813		28,346	消耗品費 (本省) 25(1,960) 25(25)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1 . 磁気テープ	4本	@4,800	1.05	20(20)
						2 . プリンタ用紙	1箱	@5,000	1.05	5(5)
						(安定所)				
						1 . 調査票等発送用封筒(前年度限りの経費)				0(1,935)
						印刷製本費				
						(本省)				10,859(3,201)
						1 . 調査票等				9,414(1,756)
						(1) 調査票(事業所票)	(58,500) 32,000枚	@2.73	1.05	92(168)
						(2) 個人票A(入職者票)	(321,000) 170,000枚	@2.73	1.05	487(920)
						(3) 個人票B(離職者票)	(58,500) 22,500枚	@2.73	1.05	64(168)
						(4) 挨拶状	(58,500) 247,000枚	@2.73	1.05	708(168)
						(5) 事業所名簿	(1,950) 1,000枚	@5.85	1.05	6(12)
						(6) 記入要領(新規)	32,000部	@65	1.05	2,184(0)
						(7) 調査票(事業書票)発送用封筒(新規)				
							32,000部	@17.6	1.05	591(0)
						(8) 個人票A(入職者票)、個人票B(離職者票)発送用封筒(新規)				
							22,500部	@46.7	1.05	1,103(0)
						(9) 調査票(事業所票)返信用封筒(新規)				
							32,000部	@14.6	1.05	491(0)
						(10) 個人票A(入職者票)返信用封筒(新規)				
							170,000部	@14.6	1.05	2,606(0)
						(11) 個人票B(離職者票)返信用封筒(新規)				
							22,500部	@14.6	1.05	345(0)
						(12) プレプリント(事業所票用)(新規)				
							30,000部	@20	1.05	630(0)
						(13) 督促状(事業所票用)(新規)				
							21,000部	@4.84	1.05	107(0)
						(14) 調査員証(前年度限りの経費)				0(9)
						(15) 調査員必携(前年度限りの経費)				0(93)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(16) 調査手引書(前年度限りの経費) 0(218)</p> <p>2. 報告書 1,445(1,445)</p> <p>(1) 結果速報 1,070部 @203 1.05 228(228)</p> <p>(2) 結果報告書 628部 @1,845 1.05 1,217(1,217)</p> <p>通信運搬費 23,559(5,774)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 調査票等発送費 23,559(807)</p> <p>(1) 調査票(事業所票)返送費(新規) 3,038(0)</p> <p>22,500通 @135</p> <p>(2) 個人票A(入職者票)返送費(新規) 17,213(0)</p> <p>127,500通 @135</p> <p>(3) 個人票B(離職者票)返送費(新規) 3,038(0)</p> <p>22,500通 @135</p> <p>(4) 速報郵送費 94個 @760 71(71)</p> <p>(5) 報告書郵送費 199(199)</p> <p>ア 労働局 47個 @1,060 50(50)</p> <p>イ 安定所 437個 @340 149(149)</p> <p>(6) 調査用品発送費(前年度限りの経費) 0(537)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 調査票等発送費(前年度限りの経費) 0(1,750)</p> <p>(1) 労働局 安定所(前年度限りの経費) 0(1,346)</p> <p>(2) 労働局 本省(前年度限りの経費) 0(404)</p> <p>(安定所) 0(3,217)</p> <p>1. 調査票等発送費(安定所 事業所)(前年度限りの経費) 0(2,369)</p> <p>2. 調査票等返送費(安定所 労働局)(前年度限りの経費) 0(848)</p> <p>賃金 2,687(38,655)</p> <p>(本省) 2,687(3,563)</p> <p>1. 臨時調査員手当 (549) 414人 @5,800 2,401(3,184)</p> <p>2. 通勤手当 (549) 414人 @690 286(379)</p> <p>(安定所) 0(35,092)</p> <p>1. 実地調査員手当(前年度限りの経費) 0(32,688)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						2 . 通勤手当 (前年度限りの経費)	0(2,404)	
						保険料 (安定所)			
						1 . 雇用保険料 (前年度限りの経費)	0(474)	
						雑役務費	44,683(3,403)	
						(本省)	44,683(3,219)	
						1 . 穿孔委託料			
						(8,760,000) 4,950,000タッチ @0.35 1.05	1,819(3,219)	
						2 . 外部委託 (新規)	42,864(0)	
						(1) 封入封緘	8,014(0)	
						ア 調査票 (事業所票)			
						32,000通 @34 1.05	1,142(0)	
						イ 個人票			
						192,500通 @34 1.05	6,872(0)	
						(2) 調査準備費 44人日 @22,500 1.05	1,040(0)	
						(3) 調査実施費	15,608(0)	
						ア 調査実施コントロール・報告確認業務			
						88人日 @22,500 1.05	2,079(0)	
						イ 調査票計算・転記			
						256人日 @9,100 1.05	2,446(0)	
						ウ 個人票仕分け・発送業務			
						45人日 @9,100 1.05	430(0)	
						工 督促状発送業務			
						42人日 @9,100 1.05	401(0)	
						才 問い合わせ対応	6,723(0)	
						(ア) フリーダイヤル設置料			
						32台 @100,000 1.05	3,360(0)	
						(イ) 問い合わせ対応業務			
						352人日 @9,100 1.05	3,363(0)	
						力 督促	3,529(0)	
						(ア) 督促電話			
						21,000通 @30 1.05	662(0)	
						(イ) 督促業務			
						300人日 @9,100 1.05	2,867(0)	
						(4) 調査票等発送	14,305(0)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						<p>ア 調査票(事業所票)発送 32,000事 @140 4,480(0)</p> <p>イ 調査票(個人票)発送 22,500事 @390 8,775(0)</p> <p>ウ 督促状(事業所票)発送 21,000事 @50 1,050(0)</p> <p>(5)一般管理費 38,967,000円 10% 3,897(0)</p> <p>(労働局)</p> <p>1.調査員証経費(前年度限りの経費) 0(184)</p> <p>計 81,813(53,467)</p> <table> <thead> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (66,594) 66,594</td> <td>(55,845) 55,845</td> <td>(45,213) 45,213</td> <td>(45,254) 45,254</td> <td>(29,822) 29,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(統計情報部 雇用・賃金福祉統計課)</p> <p>(計画の大要) 若年者雇用実態調査 若年の雇用情勢については、24歳以下の完全失業率が、平成22年には9.4%（前年差0.3ポイント上昇）、25～34歳については6.2%（前年差0.2ポイント低下）と全体の5.1%に比べて依然として厳しい状況にある。 また、フリーター数は、平成15年に217万人に達して以降、5年連続で減少していたが、平成21年には178万人、平成22年には183万人と2年連続で増加するなど、不安定な形態の就労に従事している若年者は依然として多い。 さらに、事業所においても将来予測が難しい経済情勢の中にあっては、新規学卒者の正規雇用者の採用を抑制するなど、若年者の就業環境は依然として不安定な状況にある。 こうした状況の下、政府としても若年者雇用戦略を取りまとめており、我が国の将来を担う若者が安心・納得して働き、その意欲や能力を十分に発揮できる社会の実現のためには、若年者に関する諸問題に的確に対応した施策の実施が必要である。 本調査は、事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。</p> <p>1. 調査対象 事業所調査 16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品販賣業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））</p> <p>常用労働者5人以上を雇用する民営事業所 17,000事業所</p> <p>個人調査 上記事業所において就業している派遣等労働者 31,000人</p> <p>2. 調査回数及び時期 年1回 平成25年10月</p> <p>3. 調査方法 通信調査</p> <p>4. 調査機関 厚生労働省 - 調査対象事業所</p>	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額 (66,594) 66,594	(55,845) 55,845	(45,213) 45,213	(45,254) 45,254	(29,822) 29,822
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度												
予算額 (66,594) 66,594	(55,845) 55,845	(45,213) 45,213	(45,254) 45,254	(29,822) 29,822												

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概算要求額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	06085- 123-09-1010 庁 費	27,808	28,097		289	消耗品費			15(15)	
						1 . 磁気テープ	2本	€4,800	1.05	10(10)
						2 . プリンタ用紙	1箱	€5,000	1.05	5(5)
						印刷製本費				7,988(6,650)
						1 . 調査票等				6,926(5,588)
						(1) 調査票	(430,000) 528,000枚	€2.86	1.05	1,586(1,291)
						(2) 調査対象者名簿	(2,400) 3,200枚	€5.85	1.05	20(15)
						(3) 挨拶状	(36,000) 48,000枚	€2.71	1.05	137(102)
						(4) 記入要領	(36,000) 48,000部	€65	1.05	3,276(2,457)
						(5) 事業所票発送用封筒	17,000枚	€17.6	1.05	314(314)
						(6) 個人票発送用封筒	10,200枚	€46.7	1.05	500(500)
						(7) 事業所票返信用封筒	17,000部	€14.6	1.05	261(261)
						(8) 個人票返信用封筒	(19,000) 31,000部	€14.6	1.05	475(291)
						(9) プレプリント	17,000事	€20	1.05	357(357)
						2 . 報告書				1,062(1,062)
						(1) 結果速報	90部	€203	1.05	19(19)
						(2) 結果報告書	571部	€1,739	1.05	1,043(1,043)
						通信運搬費					
						1 . 調査票等発送費				6,554(5,582)
						(1) 調査用品発送費					
						ア 事業所票	17,000通	€140		2,380(2,380)
						(2) 調査票返信費				3,888(2,916)
						ア 事業所票	10,200通	€135		1,377(1,377)
						イ 個人票	(11,400) 18,600通	€135		2,511(1,539)
						(3) 報告書郵送費				286(286)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						ア 労働局	47個	€590	28(28)
						イ 安定所	437個	€590	258(258)
						賃金			3,615(3,349)
						1 . 臨時集計員手当	(516) 557人	€5,800	3,231(2,993)
						2 . 通勤手当	(516) 557人	€690	384(356)
						雑役務費			9,925(12,212)
						1 . 穿孔委託料			
						(4,893,000) 6,048,000タッチ	€0.35	1.05	2,223(1,798)
						2 . 封入封緘	17,000通	€34	1.05
						3 . 外部委託			607(607)
						(1) 調査準備費	5人日	(40,000) €22,500	1.05
						(2) 調査実施費			118(210)
						ア 調査実施コントロール・報告確認業務			6,332(8,705)
						(40,000) 44人日	€22,500	1.05	1,040(1,848)
						イ 調査票計算・転記			
						(16,000) 116人日	€9,100	1.05	1,108(1,949)
						ウ 個人票仕分け・発送業務			3,589(4,067)
						(ア) 個人票仕分け			
						(16,000) 66人日	€9,100	1.05	631(1,109)
						(イ) 個人票発送	10,200通	€290	2,958(2,958)
						工 督促状発送業務			
						(16,000) 34人日	€9,100	1.05	325(571)
						才 督促はがき印刷費	5,100枚	€2.82	15(15)
						力 督促はがき郵送費	5,100通	€50	255(255)
						(3) 一般管理費	(8,915,000) 6,450,000円	10%	645(892)
						計			28,097(27,808)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考				
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
	033 労働経済と労働力需給の動向に関する調査費					予 算 額 (7,888) (7,888)	(7,357) (7,357)	(7,348) (7,348)	(7,464) (7,464)	(6,701) (6,701)
(統計情報部 雇用・賃金福祉統計課)										
(計画の主要)										
完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するなど雇用失業情勢は、厳しさが残るもの、改善に広がりがみられる。そうした中で、雇用のミスマッチを解消し、労働力の需要と供給のバランスをとることが雇用失業対策の一つの課題となっている。										
本調査は、景気の動向、労働力の需給等の変化が、企業の雇用等に及ぼしている影響、就業形態が多様化する中で全体の労働者の雇用・採用状況の変化が雇用・採用に与える影響等について調査し、生産、販売活動及びそれに伴う雇用、労働時間等の現状と今後の短期見通し等、労働経済全体の動向を把握する。										
1. 調査対象										
12大産業（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品貿易業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの））										
常用労働者30人以上を雇用する民営事業所 5,800事業所										
2. 調査回数及び時期										
年4回 平成25年5月、8月、11月及び平成26年2月										
3. 調査方法										
通信調査										
4. 調査実施機関										
厚生労働省 調査対象事業所										
06085- 123-09-1010 庁 費										
6,862 6,668 194 消耗品費 45(45)										
1. 磁気テープ 8本 ④,800 1.05 40(40)										
2. プリント用紙 1箱 ⑤,000 1.05 5(5)										
印刷製本費 2,210(2,223)										
1. 調査票等 1,555(1,568)										
(1) 調査票 (107,068) 105,908枚 ④.84 1.05 538(544)										
(2) 事業所用説明資料 5,800部 ⑤9 1.05 359(359)										
(3) オンライン利用ガイド (21,414) 21,182枚 ⑬13 1.05 289(292)										
(4) 調査票発送用封筒 (21,414) 21,182枚 ⑭9.8 1.05 218(220)										
(5) 返信用封筒 (21,414) 21,182枚 ⑬6 1.05 133(135)										
(6) 訴促状 3,480枚 ④.84 1.05 18(18)										

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 . 報告書			655(655)	
						(1) 結果速報	908部	€210	1.05	200(200)
						(2) 結果報告書	87部	€4,985	1.05	455(455)
						通信運搬費					
						1 . 調査票等発送費			4,016(4,159)	
						(1) 調査用品発送費	(21,414) 21,182通	€120		2,542(2,570)
						(2) 調査票返信費	(13,920) 12,709通	€95		1,207(1,322)
						(3) 監督状発送費	3,480通	€50		174(174)
						(4) 速報郵送費	188通	€410		77(77)
						(5) 報告書郵送費	47個	€340		16(16)
						雑役務費					
						1 . 穿孔委託料					
						(1,183,200) 1,080,262タッチ	€0.35	1.05		397(435)
						計			6,668(6,862)	
033	雇用保険活用援助事業費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	1,474,044	(1,430,322)	(1,208,120)	(956,931)	(288,263)
001	雇用保険活用援助事業費										
						(職業安定局 雇用保険課)					
						(事業内容)	労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。				
	06085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	288,263	287,980		283	(本省)			287,980(288,263)	
036	国際社会保障協会費等経費	16,761	13,118		3,643		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
001	国際社会保障協会費等	6,816	6,816		0	予 算 額	33,753	(18,989)	(16,571)	(15,864)	(14,627)
						(職業安定局 雇用保険課)					
						(計画の大要)	政府が加入している国際社会保障協会の会議等に出席するために必要な旅費及び分担金である。				
	06085- 122-08-2010 職員旅費	560	560		0	(本省)					

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 725-16-9651 國際社会保障協会等分担金	5,417	5,417		0	1. O E C D雇用保険作業部会出席旅費 1人 @559,500 560(560) (本省) 1. 分担金(労働者に対して点数制により算出する) 60,187イスフラン @90 5,417(5,417) (本省) 國際社会保障協会分担金等の外国送金取組によって生じた差減に対する補填金(過去10年最高額) 839(839)
	06085- 959-18-4010 貨幣交換差減補填金	839	839		0	
011	世界公共雇用サービス協会経費	9,945	6,302		3,643	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (26,400) (12,308) (10,224) (9,247) (7,931) 26,400 12,308 10,509 9,247 7,931 (職業安定局雇用政策課) (計画の大要) 職業安定局が加入している世界公共雇用サービス協会の会議等に出席するために必要な経費及び分担金である。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,011	3,368		3,643	(本省) 3,368(7,011) 1 世界公共雇用サービス協会総会出席経費(前年度限りの経費) 0(2,344) 2 世界公共雇用サービス協会理事会出席旅費 1,743(1,855) (1) 指定職(1人 5日間 ジュネーブ) 航空費 = 1,011,450 日 当 = 38,300 1,180(1,339) 宿泊費 = 77,100 支度料 = 0 雑 費 = 52,880 合 計 = 1,179,730 (2) 6級(1人 5日間 ジュネーブ) 航空機 = 449,450 日 当 = 28,600 563(516) 宿泊費 = 57,900 支度料 = 0 雑 費 = 24,880 合 計 = 562,830 3 世界公共雇用サービス協会執行委員会出席旅費(前年度限りの経費) 0(1,012) 4 世界公共雇用サービス協会主催ヨーロッパ地区及びアメリカ地区ワークショップ出席旅費 1,011(1,000) (1) 6級(1人 5日間 ロンドン) 航空機 = 449,460 日 当 = 28,600 561(528) 宿泊費 = 57,900 支度料 = 0 雑 費 = 24,880 合 計 = 560,840 (2) 6級(1人 5日間 トロント) 航空機 = 356,850 日 当 = 24,600 450(472) 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑 費 = 20,580 合 計 = 450,330

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 世界公共雇用サービス協会主催アジア太平洋地区ワークショッ プ出席旅費 614(800)
						(1) 6 級 (1 人 5 日間 メルボルン) (400,300) 航空機 = 233,570 @307,250 1回 宿泊費 = 38,700 日当 = 20,600 雜 費 = 14,380 支度料 = 0 合 計 = 307,250 307(400)
					0	(2) 6 級 (1 人 5 日間 メルボルン) (400,300) 航空機 = 233,570 @307,250 1回 宿泊費 = 38,700 日当 = 20,600 雜 費 = 14,380 支度料 = 0 合 計 = 307,250 307(400)
06085- 123-09-1010	庁 費	1,254	1,254		0	(本省) 1 世界公共雇用サービス協会理事会等出席に係る通訳経費 (1) 駆役務費 ア 通訳雇上経費 (ジュネーブ) 1人 2日 @157,000 314(314) イ 通訳雇上経費 (メルボルン) 1人 2日 @145,000 290(290) 2 世界公共雇用サービス協会提出資料翻訳料 (1) 駆役務費 100枚 (400字 / 1 枚) @6,500 1 650(650)
06085- 725-16-9651	国際社会保障協会等分担金	1,680	1,680		0	分担金 (加盟行政機関の国 1 人当たりのGDP 及び人口に応じて負担する。) 日本 : 1 人当たりGDPが15,000米ドル以上かつ人口3,000万人以上 分担金 : 15,000ユーロ (本省) 分担金 : 15,000ユーロ 15,000ユーロ @112 1,680(1,680)
041	諸 支 出 金	90,867	91,072		205	
001	賠 償 償 還 及 払 戻 金					
06085- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	18,000	25,000		7,000	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,000) (6,000) (6,000) (6,000) (6,000)
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 賠償償還及払戻金に必要な経費である。
015	他 会 計 へ 繰 入					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (85,072) (81,077) (79,025) (76,057) (77,577)
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の大要) 政府職員等失業者退職手当等に必要な経費の負担金を一般会計へ繰り入れを行う。
06085- 306-22-0010	一般会計へ繰入	72,867	66,072		6,795	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 5,597(7,121)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
40	05-06 失業等給付業務に必要な経費	29,493,698	40,637,482		11,143,784	2 労働保険審査会負担金繰入				55,170(59,497)
						3 文官恩給費負担金繰入				5,305(6,249)
						計				66,072(72,867)
						20年度	21年度	22年度	23年度		
						予算額	(24,795,031)	(23,395,678)	(15,799,616)	(28,226,810)	
						決算額	22,046,104	21,792,540	15,799,616	26,229,440	
	015 業務運営費	1,321,642	1,319,757		1,885	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	906,875	881,244	(1,214,143)	(1,442,464)	
	004 事業用印刷費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予算額	517,158	600,697	(975,554)	(874,224)	
										1,028,598	(846,881)
						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 雇用保険事業の運営上必要な業務用の諸帳簿、諸用紙類並びに被保険者、受給資格者等に直接関連のある事務用諸用紙、文書等の印刷を行う。					
	06085- 123-09-1010 庁 費	822,607	817,510		5,097	(本省)				475,269(472,621)
						1. 印刷製本費				430,108(427,853)
						(1) 受給者関係				93,829(91,779)
						イ 一般、高齢、特例				68,045(70,748)
						(イ) 帳証類					
						(2,162,000) 2,056,000枚	@9.09	1.05		19,623(20,635)
						初回受給者 (2,162,000) 2,056,000人 × 1.0 =	(2,162,000) 2,056,000枚				
						受給資格者証 資格者証力バー 支払方法指定届	1.30円 5.91円 1.88円				
						計	9.09円				
						(口) 失業認定申告書					
						(7,929,211) 7,279,410枚	@0.67	1.05		5,121(5,578)
						一般給付週数 (30,452,843) (4.00) (27,614,623週 ÷ 4.00))	高齢受給者 (149,000) + 234,333人	特例受給者 (167,000) + 141,421人	* 1.0 =	(7,929,211) 7,279,410枚	
						(八) 離職票 - 2					
						(102,169) 99,582冊	@248.98	1.05		26,034(26,710)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						離職票交付枚数 (5,108,449) 4,979,121枚 *1 ÷ 50枚 = (102,169) 99,582冊
						(二) 離職証明書についての注意 (766,267) 746,868式 @6.54 1.05 5,129(5,262)
						離職票交付枚数 使用率 (5,108,449) 4,979,121枚 * 0.15 * 1.0 = (766,267) 746,868式
						(ホ) 離職理由欄等の記載方法について (1,277,112) 1,244,780枚 @2.51 1.05 3,281(3,366)
						離職票交付枚数 使用率 (5,108,449) 4,979,121枚 * 0.25 * 1.0 = (1,277,112) 1,244,780枚
						(ヘ) 特定受給資格者の判断基準 (1,021,690) 995,824枚 @4.55 1.05 4,758(4,881)
						離職票交付枚数 使用率 (5,108,449) 4,979,121枚 * 0.2 * 1.0 = (1,021,690) 995,824枚
						(ト) 受給資格者氏名、住所変更届 (530,844) 417,161枚 @1.31 1.05 574(730)
						受給者実人員 使用率 (810,202) 636,693人 * 12月 * 0.03 * 1.82 = (530,844) 417,161枚
						(チ) 公共職業訓練等受講・通所届 (242,070) 222,270枚 @1.42 1.05 331(361)
						受講手当初回受給者 (121,035) 111,135人 * 2.0 = (242,070) 222,270枚
						(リ) 公共職業訓練等受講証明書 (758,394) 741,870枚 @1.34 1.05 1,044(1,067)
						受講手当受給者実人員 (42,133) 41,215人 * 12月 * 1.5 = (758,394) 741,870枚
						(ヌ) 傷病手当支給申請書 (61,340) 57,450枚 @2.15 1.05 130(138)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						傷病手当受給者実人員 (2,045) 1,915人 * 12月 * 2.5 = (61,340) (ル) 受給期間延長申請書・通知書 6,916冊 @278.18 1.05 2,020(2,020) 安定所数 532所 * 13冊 *1.0 = 6,916冊
						口 日雇 (イ) 諸帳簿 (19,000) 17,000枚 @54.10 1.05 966(1,079) 日雇被保険者数 (19,000) 17,000人 * 1.0 = 17,000枚 日雇支給台帳 13.80円 被保険者手帳 23.54円 被保険者手帳カバー 16.76円 計 54.10円
						(口) 被保険者手帳表紙シール (38,000) 34,000枚 @15.96 1.05 570(637) 日雇被保険者数 更新回数 (19,000) 17,000人 * 2回 * 1.0 = (38,000) 34,000枚
						(ハ) 休祝日等及び不就労日に関する届書 11,440冊 @76.37 1.05 917(917) 受給者実人員 11,000人 * 52日 * 1.0 ÷ 50枚 = 11,440冊
						八 就職促進給付 (イ) 常用就職支度手当支給申請書 外 2 件 (8,000) 13,000枚 @5.95 1.05 81(50) 対象人員 (8,000) 13,000人 * 1.0 = 13,000枚
						(口) 再就職手当支給申請書 (372,000) 456,000枚 @2.31 1.05 1,106(902) 対象人員 (372,000) 456,000人 * 1.0 = (372,000) 456,000枚

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
						(八) 就業手当支給申請書 (59,000) 50,000枚 @2.48 1.05 対象人員 (87,000) 59,000人 * 1.0 = (87,000) 59,000枚 二 教育訓練給付 (イ) 支給申請書 (129,000) 132,000枚 @2.90 1.05 支給対象者数 (129,000) 132,000人 * 1.0 = (129,000) 129,000枚 (ロ) 支給申請書記載に当たっての注意事項 (129,000) 132,000枚 @1.81 1.05 (ハ) 修了証明書 (129,000) 132,000枚 @1.76 1.05 (二) 訓練経費等確認書 (129,000) 132,000枚 @1.52 1.05 (ホ) 支給決定等通知用封筒 (129,000) 132,000枚 @7.07 1.05 (ヘ) 支給要件照会票 (129,000) 132,000枚 @3.08 1.05 ホ 高年齢雇用継続給付 (イ) 60歳到達時賃金月額証明書 (6,380) 6,040冊 @206.83 1.05 60歳到達者 (319,000) 302,000人 * 1.0 ÷ 50枚 = (6,380) 6,040冊 (ロ) 60歳到達時賃金月額証明書についての注意 (1,276) 1,208冊 使用率 @257.74 1.05 対象数 (6,380) 6,040冊 * 0.2 = (1,404) 1,208枚	130(154)	2,515(2,457)	402(393)	251(245)	244(238)	211(206)	980(958)	427(417)	4,504(4,667)	1,312(1,386)	327(345)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 高年齢雇用継続給付受給資格確認票・初回支給申請書 (319,000) 302,000枚 @3.99 1.05 1,265(1,336) 60歳到達者 (319,000) 302,000人 * 1.0 = (319,000) 302,000枚
						(二) 延長申請書・通知書 5,320冊 @286.40 1.05 1,600(1,600) 安定所数 532所 * 10冊 * 1.0 = 5,320冊
						△ 育児休業給付 (イ) 休業開始時賃金月額証明書 (3,708) 5,491冊 @292.82 1.05 1,688(1,140) 受給者数 (185,413) 274,528人 * 1.0 ÷ 50枚 = (3,708) 5,491冊
						(ロ) 休業開始時賃金月額証明書についての注意 (3,708) 5,491冊 @3.88 1.05 22(15) (八) 基本給付金確認・支給申請書 (1,854,130) 2,745,280枚 @3.89 1.05 11,213(7,573) 受給者数 (185,413) 274,528人 * 10.0 = (1,854,130) 2,745,280枚
						(二) 受給資格確認・否認通知用封筒 (185,413) 274,528枚 @6.55 1.05 1,888(1,275) ト 介護休業給付 (イ) 休業開始時賃金月額証明書 (240) 270冊 @292.82 1.05 83(74) 対象者数 (8,000) 9,000人 * 1.5 ÷ 50枚 = (240) 270冊
						(ロ) 休業開始時賃金月額証明書についての注意 (4,000) 4,500冊 @3.88 1.05 18(16) 対象者数 使用率 (8,000) (4,000)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考		
						9,000人 * 0.5 = 4,500枚		
						(八) 支給申請書 $\begin{array}{l} (8,000) \\ 9,000枚 \end{array} @4.48 1.05$	42(38)
						対象者数 $\begin{array}{l} (8,000) \\ 9,000人 \end{array} * 1回 = 9,000枚$		
						(二) 支給申請書の記入上の注意 $(8,000) \\ 9,000枚 @3.88 1.05$	37(33)
						(ホ) 未支給介護休業給付金請求書 $\begin{array}{l} (400) \\ 450枚 \end{array} @9.32 1.05$ 対象者数 $\begin{array}{l} (8,000) \\ 9,000人 \end{array} 0.05 = 450枚$	4(4)
						(2) 事業所関係 イ 事業所設置届 $(155,885) \\ 154,532枚 @3.24 1.05$	106,512(106,097)
						新規適用事業所 $\begin{array}{l} (467,656) \\ 463,596所 \end{array} \div 3年 * 1.0 = 154,532枚$	526(530)
						ロ 事業所廃止届 $(147,674) \\ 145,575枚 @2.17 1.05$	332(336)
						廃止事業所 $\begin{array}{l} (443,023) \\ 436,726所 \end{array} \div 3年 * 1.0 = 145,575枚$		
						ハ 事業所各種変更届 $(156,002) \\ 142,450枚 @2.59 1.05$	387(424)
						適用事業所 $\begin{array}{l} (2,026,000) \\ 2,035,000所 \end{array} * 0.070 * 1.0 = 142,450枚$		
						二 事業所非該当承認申請書 $1,596冊 @625.32 1.05$	1,048(1,048)
						安定所数 $532所 * 3冊 * 1.0 = 1,596冊$		
						ホ 事業所非該当承認通知書 $26,600枚 @2.51 1.05$	70(70)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						安定所数 532所 * 50枚 = 26,600枚
						△ 電子申請周知用リーフレット (810,400) 814,000部 @9.58 1.05 8,188(8,152)
						事業所数 配布事業所数割合 (2,026,000) 2,035,000所 * 0.40 = 814,000部
						ト 被保険者数通知書 (2,026,000) 2,035,000部 @44.91 1.05 95,961(95,537)
						事業所数 配布事業所数割合 (2,026,000) 2,035,000所 * 1.00 = 2,035,000部
						(3) 被保険者関係 36,819(37,824)
						イ 資格取得届(一般分) (15,457,176) 15,375,392枚 @1.49 1.05 24,055(24,183)
						被保険者 取得率 (0.189) 40,892,000人 * 0.188 * 2枚 * 1.0 = 15,457,176
						口 転勤届(一般分) (2,412,628) 2,208,168枚 @2.24 1.05 5,194(5,675)
						被保険者 転職入職率 (0.118) 40,892,000人 * 0.108 * 0.5 = 2,412,628
						八 資格喪失届(一般分) (3,700,726) 3,516,712枚 @2.05 1.05 7,570(7,966)
						被保険者 喪失率 (0.181) 40,892,000人 * 0.172 * 0.50 = 3,700,726
						(4) 業務関係 192,948(192,153)
						イ 雇用保険事業月報 12,000部 @93.21 1.05 1,174(1,174)
						整印刷、A4 200頁 5号 労働局、安定所、本省、関係省庁及び予備 1,000部 * 12月 = 12,000部
						口 雇用保険事業年報 1,000部 @502.74 1.05 528(528)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						八 地方雇用保険監察官業務必携 350冊 @429.0 1.05	158(158)	
						二 雇用保険監察官の監察・監査結果の概要 250冊 @291.27 1.05	76(76)	
						木 職業安定行政手引(業務取扱要領) 5,975冊 @199.73 1.05 5種類	6,265(6,265)	
						本省 労働局 47局 * 5冊 = 235冊 安定所 437所 * 12冊 = 5,244冊 出張所 95所 * 5冊 = 475冊 計 5,975冊			
						△ 厚生労働大臣指定教育訓練一覧 2,150冊 @1,117.20 1.05	2,522(2,522)	
						本省 労働局 47局 * 2冊 = 94冊 A級所 60所 * 3冊 = 180冊 B級所 91所 * 2冊 = 182冊 C級所 191所 * 2冊 = 382冊 D級所 95所 * 1冊 = 95冊 出張所 95所 * 1冊 = 95冊 分室 13所 * 1冊 = 13冊 予備 1,075冊 * 2冊 = 2,150冊			
						ト 雇用保険受給説明会用DVD 1 1,026 冊 * @2,793 * 1.05 * 5 * 0.5 7,522 (種類)	9,009(9,009)	
						本省 労働局 47局 * 1冊 = 47冊 安定所 437所 * 2冊 = 874冊 出張所 95所 * 1冊 = 95冊 計 1,026冊			
						2 新規作成経費 1,487 計 9,009			
						チ 教育訓練給付制度案内(リーフレット) (774,000) 792,000枚 @2.39 1.05	1,988(1,942)	
						リ 雇用継続給付制度案内(リーフレット) (4,940,524) 5,014,142部 @6.38 1.05	33,590(33,097)	
						○高年齢雇用継続給付用 60歳以上一般初回受給者 配布率 (254,524) 258,142人 * 1.0 = (254,524) ○育児休業給付用 女子44歳以下被保険者 配布率 (9,356,000) 9,356,000人 * 0.5 = (4,678,000) ○介護休業給付用 配布率			

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(8,000) 9,000人	* 1.0 = (8,000) 9,000部 (4,940,524) 計 5,014,142部 12切、片面三色刷
					又 被保険者用制度案内	
					8,996,240枚 @13.36 1.05 (配布率) * (安全率) 40,892,000人 * 1/5 * 1.1 = 8,996,240枚	126,199(126,199)
					ル 高年・育児・介護休業給付の支給限度額等変更のおしらせ	
					(727,844) 965,945枚 @2.00 1.05 (配布率) (安全率) (661,676) 878,132人 * 1 * 1.1 = (727,844) 965,945枚	2,028(1,528)
					ヲ 帳票用業務用紙	
					(5,108,449) ミシン目紙4,979,121枚 @1.80 1.05	9,411(9,655)
					2. 通信運搬費	
					帳票発送経費 430,108千円 0.1 1.05 帳票作成経費の10%で積算	45,161(44,768)
					(労働局)	
					1. 印刷製本費	
					(1) 雇用保険制度案内(リーフレット)	342,241(349,986)
					イ 事業主用	
					(1,013,000) 1,017,500部 @122.9 1.05	131,303(130,723)
					適用事業所 (2,026,000) 2,035,000所 * 0.5 = (1,013,000) 1,017,500部	
					口 離職者用	
					(5,038,840) 4,964,717枚 @13.36 1.05	69,645(70,685)
					離職票交付枚数 (4,580,764) * (配布率) 4,513,379人 * 1.0 * 1.1 = (5,038,840) 4,964,717枚	
					ハ 受給者用	
					(2,378,200) 2,261,600部 @59.50 1.05	141,293(148,578)
					初回受給者数 (2,162,000) * (安全率) 2,056,000人 * 1.1 = (2,378,200) 2,261,600部	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
	005 一 般 業 務 運 営 費	452,160	455,366		3,206					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	136,733	136,733		0	予 算 額 (216,128) 216,054	380,243 (521,191) 449,923			
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	17,554	21,356		3,802	(職業安定局雇用保険課) (計画の主要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、一般的業務経費 (安定所) 雇用保険等相談アドバイザー謝金 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @14,243 * 週2日 * 4週 * 12月 配置数：各都道府県筆頭所（47所）及び相談ニーズの多い安定所 (安定所) 1. 再就職手当等支給事務 (1) 常用就職支援金支給要件確認旅費 (332) 540人 @975 対象人員 実施率 (8,000) 13,000人 ÷ 1回9人 * 0.374 = (332) 540人		136,733(136,733)		
						(2) 再就職手当支給要件確認旅費 (4,376) 5,365人 @975 対象人員 実施率 (372,000) 456,000人 ÷ 1回17人 * 0.20 = (4,376) 5,365人		5,231(4,267)		
						(3) 就職促進手当支給要件確認旅費 (98) 83人 @975 対象人員 実施率 (59,000) 50,000人 ÷ 1回30人 * 0.05 = (98) 83人		81(96)		
						2. 雇用継続給付支給事務 (1) 雇用継続給付担当者会議出席旅費 日帰地区 300人 @3,430 1,029(1,029) 宿泊地区 169人 @21,750 3,676(3,676)		15,517(12,867)		
						(2) 高年齢雇用継続給付支給要件確認旅費 (5,953) 7,545人 @975 受給者数 実施率		4,705(4,705)		
								7,356(5,804)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(476,255) 603,595人	÷ 1回8人	* 0.1	= (5,953) 7,545人		
						(3) 育児休業給付支給要件確認旅費					
						(2,318) 3,432人	@975			3,346(2,260)	
						受給者数 (185,413) 274,528人	÷ 1回8人	* 0.1	= 実施率 (2,318) 3,432人		
						(4) 介護休業給付支給要件確認旅費					
						(100) 113人	@975			110(98)	
						対象者数 (8,000) 9,000人	÷ 1回8人	0.1	= 実施率 (100) 113人		
06085- 123-09-1010	序 費	297,873	297,277	596	(労働局)	1 . 印刷製本費					
						担当者会議資料 本省0人 + 労働局47人 + 安定所545人	1,184部	@98.0	1.05	122(122)	
						軽印刷、30頁、9式	年2回	=	1,184		
						(安定所)				297,155(297,751)	
						1 . 消耗品費				45,272(45,432)	
						(1) 資格取得届確認通知書送付用封筒					
						(5,152,392) 5,125,131通	@1.4	1.05		7,534(7,574)	
						被保険者数 40,892,000人	× (0.189)	取得率 (0.188)	転職入職率 + 0.000	使用率 × 2 / 3 × 1.0 = (5,152,392) 5,125,131通	
						(2) 資格喪失届確認通知書送付用封筒					
						(4,825,256) 4,688,949通	@1.4	1.05		6,893(7,093)	
						被保険者数 40,892,000人	× (0.177)	喪失率 (0.172)	使用率 × 2 / 3 × 1.0 = (4,825,256) 4,688,949枚		
						(3) 転勤届受理通知書送付用封筒					
						(2,889,701) 2,944,224通	@1.4	1.05		4,328(4,248)	
						被保険者数 40,892,000人	× (0.106)	転職入職率 0.108	使用率 × 2 / 3 × 1.0 = (2,889,701) 2,944,224枚		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雇用保険部門消耗品費 労働局 公共職業安定所 (47 + 545) * 44,792 = 26,517 千円 26,517(26,517)
						2 . 通信運搬費 資格取得届確認通知書等送付 通知書等郵送 (封筒購入数 × 1 / 20) (643,367) 637,915 通 * @80.00 ÷ 1,000 = (51,469) 51,033 千円 51,033(51,469)
						3 . 備品費 雇用保険窓口の環境整備 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @200,000 * 1.05 21,000(21,000) 配置数 : 各都道府県筆頭所 (47 所) 及び相談ニーズの多い安定所 相談スペース備品 (他の付属施設等実績単価) 相談用机 1 台 @50,000 = 50,000 相談用椅子 2 脚 @15,000 = 30,000 パーテーション 2 枚 @60,000 = 120,000 小計 200,000
						4 . 賃金 (1) 繁忙期要員代替職員賃金 (後方支援) 32,700 人日 @5,500 179,850(179,850) (0 局 + 545 所) * 3 月 * 20 日 = 32,700 人日
006 事業主説明会等経費		46,875	46,881	6	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度	
				予 算 額 (22,461) 14,220	60,408 47,049	
				(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、事業主等雇用保険説明会経費		
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,383	1,389	6 (安定所)		
06085- 123-09-1010 庁 費		45,492	45,492	0 (安定所)		
				1 . 借料及び損料 (1) 事業主説明会出席旅費 1,418 1,425 人 @975 1,389(1,383)		
				(1) 事業主説明会会場借料 1,044 回 @41,500 1.05 45,492(45,492)		
				安定所数 月あたり初回説明会回数 月 午前・午後 借上率 435 * 10 * 12 * 2 * 0.01 = 1,044 回		
016 雇用保険適正給付経費		4,259,115	4,223,252	35,863 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度		
				予 算 額 1,733,465 2,229,741 (2,582,419) 2,040,409 3,127,237 (3,204,241) 3,006,806		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
	001 不 正 受 給 対 策 費	90,099	74,266		15,833							
						予 算 額 171,215	(137,698)	(95,550)	(97,635)	(89,056)		
						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要)						
						給付金の不正受給を発見し、保険経済の安定を期するため、 1. 不正受給の早期発見 (1) 資格喪失届、資格取得届の内容確認、離職前の賃金、受給中の失業状態についての調査確認 (2) 季節的雇用保険受給者の特に多い安定所での給付調査官代替要員の臨時雇い上げ 2. 不正受給金等返納金滞納整理の促進 (1) 安定所における文書督促、収入官吏等による出張納入督促及び不良債権処理のための居住地等の実態調査 (2) 前記の措置により収納に至らなかったものに対する労働局担当者による再度の出張納入督促及び滞納処分の実施 (3) 返納金滞納整理強化月間の設定 3. 不正受給防止対策 (1) 全事業所へのパンフレット配布 (2) 不正受給防止対策所長会議等の開催 (3) 「不正受給防止好事例集」の作成、配布 (4) 不正受給防止啓発月間の設定 4. 自己就職者の就職状況調査を行う。						
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	55,897	40,634		15,263	(労働局)			3,096(2,717)		
						1. 不良債権実態調査及び整理旅費			1,342(1,172)		
						(1) 日帰地区	(126) 144人 @3,430		494(432)		
						滞納件数 (10,988) 12,557件	督促による収納推定3% (330) 377件	不良債権として処理1/3 (3,663) 4,186件	= (6,995) 7,994件			
						(6,995) 7,994件	* 0.8	*	0.9	*	0.5	= (2,518) 2,878件
						(2,518) 2,878件	* 0.7	÷	1回14件			= (126) 144人
						(2) 宿泊地区	(34) 39人 @21,750		848(740)		
						宿泊率 (2,518) 2,878件	* 0.3	÷	1回22件	=	(34) 39人	
						2. 返納金滞納整理強化月間旅費			1,754(1,545)		
						(1) 日帰地区	(165) 188人 @3,430		645(566)		
						滞納件数 (10,988) 12,557件	労働局処分率 * 0.3	=	(3,296) 3,767件			
						(3,296) 3,767件	* 0.7	÷	1回14件	=	(165) 188人	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2)宿泊地区 (3,296) 3,767件	(45) 51人	@21,750	1,109(979)
							宿泊率 * 0.3	÷ 1回22件	= (45) 51人	
							(安定所)			37,538(53,180)
							1. 不良債権実態調査及び整理旅費 (400) 457人	@975		446(390)
							収納可能件数 (6,995) 7,994件	20%当初調査で収納 * 0.8	= (5,596) 6,395	
							(5,596) 6,395件	÷ 1回14件	= 457件	
							2. 資格取得内容及び賃金調査費 (11,668) 11,746人	@975		11,452(11,376)
							一般事業所 適用事業所	建設事業所		
							(2,033,692) 2,047,453所	- (299,713) 299,616所	= (1,733,979) 1,747,837所	
							4人以下 (1,048,017) 1,066,355所	* 1/5	÷ 1回15所	= (13,974) 14,218回
							5~29人 (531,985) 536,936所	* 1/5	÷ 1回12件	= (8,866) 8,949回
							30~99人 (107,587) 111,162所	* 1/5	÷ 1回10所	= (2,192) 2,223回
							100~499人 (44,390) 45,094所	* 1/5	÷ 1回 5所	= (1,776) 1,804回
							500人以上 (7,803) 7,865所	* 1/5	÷ 1回 1所	= (1,561) 1,573回
									計	= (28,369) 28,767回
							建設事業所 (299,713) 299,616所	÷ 1回10所	= (29,971) 29,962回	
							合計 (28,369)	(29,971)	調査率	(11,668)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						28,767回 + 29,962回 * 0.2 = 11,746人			
						3 . 返納金滞納整理強化月間旅費 (592) 676人 @975	659(577)	
						返納金滞納件数 安定所処理率 (10,998) 12,557件 * 0.7 ÷ 1回13件 = (592) 676人			
						4 . 給付状況確認調査旅費 (1) 従来分 (8,648) 8,224人 @975	17,397(20,177)	
						初回受給者 実施率 (2,162,000) 2,056,000人 * 0.1 ÷ 1日25人 = (8,648) 8,224人			
						(2) 新規分 (12,046) 9,619人 @975	9,379(11,745)	
						一般受給者 高齢受給者 特例受給者 實人員 (9,722) 7,640千人 + 234千人 + (167) 141千人 = (10,038) 8,016千人			
						実人員 実施率 (10,038) 8,016千人 * 0.03 ÷ 1日25人 = (12,046) 9,619人			
						5 . 給付調査官派遣費 507人 @3,430	1,739(1,739)	
						6 . 自己就職者の就職状況調査費 (6,304) 5,995人 @975	5,845(6,146)	
						一般初回受給者 (2,162,000) (2,056,000人 ÷ 12) = (180,167) 171,333人			
						自己就職率 実施率 調査率 (180,167) 171,333人 * 12月 * 0.729 * 0.004 * 1 = (6,304) 5,995人			
						7 . 不正受給防止対策給付調査官会議出席旅費 (@25,550) 500人 @0 (前年度限りの経費)	0(12,775)	
06085- 123-09-1010	府 費	34,202	33,632	570	(本省)				
					1 . 印刷製本費 (1) 収入官吏現金領収書 外 1 件 500冊 @952 1.05	500(500)		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	雇用保険事業主指導経費	41,070	37,976	3,094	(安定所) 1. 貢金 (1) 代替職員貢金 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 215,649 (218,268) (218,268) (31,244) (31,244) (39,851) (39,851) (40,607) (40,607) (職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 事業主に対し雇用保険制度の適切な事務手続き等を促す為に必要な経費。	25,564(26,134) 695(695) 6,750部 @98 1.05 (7局 * 450部) + (40局 * 90部) = 6,750部 軽印刷、30頁、9ポ ^ル (2) 不正受給防止用リーフレット (3,978,600) 3,886,450部 @5.90 1.05 適用事業所 初回受給者 (2,026,000) (2,162,000) (2,035,000所) + 2,056,000人 * 0.95 = (3,978,600) 3,886,450 (3) 「不正受給防止好事例集」 5,649部 @133.56 1.05 本 省 47局分 * 2部 = 94部 労働局 47局 * 5部 = 235部 安定所 532所 * 10部 = 5,320部 計 5,649部
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	24,800	21,596	3,204	(安定所) (1) 事業所調査指導旅費 循環解雇事業所 調査率 (319,350) 320,275所 * 0.024 = (7,664) (2) 事務組合指導旅費 事務組合数 全保連加入 (9,152) (7,669) 9,080組合 - 7,609組合 = (1,483) 1,471組合	21,596(24,800) 7,495(7,784) 2,869(5,784)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						(1,483) 1,471組合	*	2回	*	1月	*	2人 = (5,932) = 5,884人	
						(3) 雇用保険加入指導費						11,232(11,232)	
						(11,520) 11,520人	(975) @975						
						一般本所							
						435所 × 2日 × 12月 × 1人 = 10,440人							
						一般出張所							
						90所 × 1日 × 12月 × 1人 = 1,080人							
						計 11,520人							
						(労働局)							
						通信運搬費 指導文書送付費						16,380(16,270)	
						適用事業所 要指導事業所割合 (2,033,692) (2,047,453所) * 0.050) * @160 = (16,269,536) = 16,379,624円							
						1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度							
						予 算 額 5,360 (5,655) (6,646) (11,665) (11,647)							
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の大要)							
						雇用保険法第69条の規定に基づく不服申立てに対して、雇用保険審査官が審査決定する。 1 雇用保険審査参与の招集(各都道府県 4人) 2 本省主催の審査官会議を開催する。 (全国会議 - 東京開催 年 1回 会期 2日) 3 必要に応じ証人を喚問する。 4 審査のための現地調査等を行う。							
						(労働局)							
						1. 審査参与謝金 (992) (248) (297件) * 4人 = 1,187人 @9,200						10,920(9,126)	
						[平成 21年 ~ 23年三箇年平均審査件数 297件]							
						(労働局)							
						1. 異議審査旅費 平成 21年 ~ 23年三箇年平均審査件数 204件 93件							
						(1) 駐在局分						1,063(934)	

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(158) 183人 @3,430	628(542)
06085- 122-08-6010 委員等旅費	938	1,115		177	イ 日帰地区 (宿泊率) (176) 204件 * 0.9 * 1回 = (158) 183人			
06085- 122-08-7031 証人等旅費	604	696		92	口 宿泊地区 (176) 204件 * 0.1 * 1回 = (18) 20人 @21,750	435(392)	

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	06085- 123-09-1010 庁 費	14	14			0	(本省)			14(14)		
							1 . 消耗品費						
							(1) 全国雇用保険審査官会議資料 (本省主催)						
							30人 @300 1.05			9(9)		
							30人 * 1回 = 30人						
							2 . 会議費						
							(1) 全国雇用保険審査官会議 (茶菓料)						
							30人 @150 1.05			5(5)		
							30人 * 1回 = 30人						
016 雇用保険事業監察費	47,986	48,113				127	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		
							予 算 額	85,532 (73,097)	(52,213)	(49,153)	(48,178)		
							(職業安定局雇用保険課) (計画の大要)						
							雇用保険法第79条及び雇用保険監察官規程(昭31.2.1労働省訓令第1号)に基づき、 1 . 中央雇用保険監察官は、都道府県労働局雇用保険主務課及び公共職業安定所に対して監察を行う。 2 . 地方雇用保険監察官は、次の業務を行う。 (1) 一般雇用保険適用事業所の監察 (2) 新規適用事業所の監察 (3) 循環解雇事業所の監察 (4) 日雇雇用保険適用事業所の監察 (5) 公共職業安定所の監察 (6) 労働保険事務組合の監察 3 . 全国雇用保険監察官会議の開催						
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	47,891	48,018				127	(本省)						
							1 . 中央雇用保険監察官監察旅費						
							48人 中央監察官 @50,850 6人 * 年8回 = 48人			2,441(2,441)		
							(労働局)			45,577(45,450)		
							1 . 一般雇用保険適用事業所監察旅費			12,390(12,390)		
							のうち日帰地区			のうち宿泊地区			
							区 分	事 業 所 数	監 察 率 (%)	対象事業所数(所)	x 8 5 %		
							29人以下	1,834,135	1.5	27,512	23,385		
							30人 ~ 99人	126,706	1.5	1,901	1,616		
							100人 ~ 499人	51,114	1.5	767	652		
							500人以上	8,731	1.5	131	111		
							計	2,020,686		30,310	25,764		
										1,976	4,547		
							(1) 日帰地区			1,976人	@3,430		
										6,778(6,778)		

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		對 前 年 度 比 較 增 減	備 考			
						(2) 宿泊地区	258人	@21,750	5,612(5,612)
						2 . 新規適用事業所監察旅費	(1,814) 1,856人	@3,430	6,366(6,222)
						新規適用事業所 (90,692) 92,811所	監察率 1/50 = (1,814) 1,856人		
						3 . 循環解雇事業所特別監察旅費			10,983(10,952)
						(1) 農林水産業	(196) 206人	@3,430	707(672)
						農林業 (16,287) 17,275所	漁業 + 3,343所		
						(19,630) 20,618	監察率 * 1/100 = (196) 206人		
						(2) 建設業	(2,997) 2,996人	@3,430	10,276(10,280)
						(299,713) 299,616所	監察率 * 1/100 = (2,997) 2,996人		
						4 . 日雇事業所監察旅費			2,460(2,460)
						(1) 日帰地区	400人	@3,430	1,372(1,372)
						日帰率	監察率		
						50,000所 * 0.8 ÷ 10所 * 1/10 = 400人			
						(2) 宿泊地区	50人	@21,750	1,088(1,088)
						日帰率	監察率		
						50,000所 * 0.2 ÷ 20所 * 1/10 = 50人			
						5 . 公共職業安定所監察旅費			1,634(1,634)
						(1) 日帰地区	248人	@3,430	851(851)
						監察率			
						310所 * 0.8 = 248人			
						(2) 宿泊地区	36人	@21,750	783(783)
						監察率			
						178所 * 0.2 = 36人			

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
06085- 123-09-1010	府 費	95	95		0	6 . 労働保険事務組合監察旅費 監察率 $\frac{(9,152)}{9,080\text{所}} * 0.2 = \frac{(1,830)}{1,816\text{人}}$	(1,830) 1,816人 @3,430	6,229(6,277)	
021	雇用保険相談員設置費	4,063,321	4,042,624		20,697	7 . 全国雇用保険監察官会議出席旅費 地方監察官 出席率 $205\text{人} * 0.7 = 144\text{人}$	144人 @38,300 5,515(5,515)		
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,506,689	3,484,512		22,177	(本省) 1 . 消耗品費 (1) 全国雇用保険監察官会議資料 地方監察官 中央監察官 その他 $(144\text{人} + 6\text{人} + 99\text{人}) * 1 = 249\text{部}$ 軽印刷、20頁、9束 予 算 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 666,744 (1,795,023) (2,396,766) (2,928,933) (3,014,753) (職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 雇用保険の被保険者資格の取得や喪失の確認、失業等給付に係る受給資格決定や支給決定等の職員が行う業務を補佐し、雇用保険関係事業を円滑かつ効果的に実施し、さらに不正受給の未然防止、早期摘発のために次のような業務を行う雇用保険相談員を配置することとする。 (職務内容) 1 . 雇用保険関係の各種届出書の受付、記載事項の確認及び調査に関する事。 2 . 雇用保険関係データのシステムへの入力に関する事。 3 . 雇用保険関係の給付の支給決定等の通知に関する事。 4 . 雇用保険関係の各種届出書の整理・保管に関する事。 5 . 雇用保険関係の各事業に係る周知・広報、相談に関する事。 (安定所) 相談員謝金 $(438,720) / 392,400\text{人日} @8,880 (7,993)$ A級所 40所 * (9) 7人 = (360) 15所 * (8) 6人 = (120) 5所 * 7人 = 35人 B級所 91所 * 7人 = 637人 C級所 176所 * 3人 = 529人	3,484,512(3,506,689)		

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						15所 * (0) 2人 = (0) 震災対応(23年度一次補正増) = 34人 計 1,635人			
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3,208	2,869		339	(安定所) 稼働日数 (1,828) 1,635人 * 月20日 * 12月 = (438,720) 392,400人日			
	06085- 123-09-1010 庁 費	553,424	555,243		1,819	1. 相談員活動旅費 (3,290) 2,943人 @975 実施率 (1,828) 1,635人 * 0.15 * 12 = (3,290) 2,943人	2,869(3,208)		
	026 労働市場センター費					(1,878) 1,635人 (3,880) @3,817 1.05 1.9年度 (22,747,888) (21,684,046) (19,599,116) (11,203,130) (23,580,105) 予 算 額 22,747,888 21,684,046 18,844,081 11,203,130 21,878,781 (職業安定局労働市場センター業務室) (計画の大要) 昭和42年度から全国実施をみた労働市場センター業務の実施体制を引き続き強化し、その効率的運用を図るために必要な経費である。	555,243(553,424) 543,463(540,716) 5,227(5,261) 6,553(7,447)		
	025 ハローワークシステム運営費	23,912,941	35,094,473		11,181,532	(計画の大要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。			
	06085- 129-06-0110 諸謝金	292	292		0	[本省] 1 委員会出席謝金 72回 @8,100 1/2(業務取扱費負担分)	292(292)		
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,266	712		3,554	[本省] 1 ハローワークシステム指導旅費 28回 @50,850 1/2(業務取扱費負担分)	712(742)		
						[労働局] 1 システムの利用に関する報告会(前年度限りの経費) 計	0(3,524) 712(4,266)		

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	124	124		0	[本省] 1 委員等出席旅費 72回 @3,430 1/2(業務取扱費負担分) 124(124)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	12,282,830	19,690,156		7,407,326	[本省] 1 備品費 22,144(0) 2 消耗品費 183,443(227,412) 3 印刷製本費 (1)事務処理要領作成費等 38,003(6,121) 4 通信運搬費 (1)事務処理要領発送費等 531,778(267,100) 5 雑役務費 (国庫債務負担行為 5年計画5年次 251,338) (国庫債務負担行為 5年計画3年次 723,859) (国庫債務負担行為 4年計画4年次 1,388,620) (国庫債務負担行為 4年計画3年次 173,930) (国庫債務負担行為 4年計画2年次 1,812,885) (国庫債務負担行為 4年計画1年次 557,419) (国庫債務負担行為 3年計画3年次 1,263,906) (国庫債務負担行為 3年計画1年次 5,447,290) (国庫債務負担行為 2年計画2年次 560,005) 16,990,005(9,947,445) (1)設置・据付 (1,775,279) 1,106,685千円 1/2(業務取扱費負担分) 553,343(887,640) (2)センターLAN借入(前年度限りの経費) 0(37,170) (3)統合ネットワーク移設経費 (9,236) 7,697千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,848(4,618) (4)地方LAN等移設経費 (99,540) 76,928千円 1/2(業務取扱費負担分) 38,464(49,770) (5)サーバ設置場所借料(その2) (527,988) 502,676千円 1/2(業務取扱費負担分) 251,338(263,994) (6)サーバ設置場所借料(若年系システム)(前年度限りの経費) 0(13,608) (7)仕様追加のための開発経費 (4,209,393) 2,315,885千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,157,943(2,104,696) (8)システム環境面に係る経費 (2,323,890) 1,576,336千円 1/2(業務取扱費負担分) 788,168(1,161,945)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度比 較 増 減	備 考
						(9) データ外部保管のための経費 (11,088) 13,860千円 1/2(業務取扱費負担分) 6,930(5,544) (10) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料 68,872千円 1/2(業務取扱費負担分) 34,436(34,436) (11) 統合ネットワーク分担金 (1,550,730) 1,447,718千円 1/2(業務取扱費負担分) 723,859(775,365) (12) 本格稼働後の運用業務(統合運用監視) (2,716,348) 2,708,368千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,354,184(1,358,174) (13) 要件定義支援・工程管理・開発支援 (439,748) 347,860千円 1/2(業務取扱費負担分) 173,930(219,874) (14) 地方LAN保守・借上 (857,402) 830,185千円 1/2(業務取扱費負担分) 415,092(428,701) (15) 相談員の増員による端末増設に伴う経費(運用業務の追加1) (260,004) 142,476千円 1/2(業務取扱費負担分) 71,238(130,002) (16) バックアップセンターの構築に係る検討経費(前年度限りの経費) (17) 運用業務の追加2 (110,502) 442,006千円 1/2(業務取扱費負担分) 221,003(55,251) (18) ハードウェア更改に係る経費 (4,534,322) 11,795,340千円 1/2(業務取扱費負担分) 5,897,670(2,267,161) (19) システム改修に伴う保守業務の追加 (128,804) 151,535千円 1/2(業務取扱費負担分) 75,768(64,402) (20) システム改修に伴う運用業務の追加 (128,804) 60,756千円 1/2(業務取扱費負担分) 30,378(64,402) (21) 統合運用監視業務(運用業務の追加3) 161,852千円 1/2(業務取扱費負担分) 80,926(0) (22) ソフトウェア保守業務(保守業務の追加) 80,926千円 1/2(業務取扱費負担分) 40,463(0) (23) 次期統合運用監視業務 517,703千円 1/2(業務取扱費負担分) 258,852(0)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-4210 電子計算機等借料		11,625,429	15,403,189	3,777,760		<p>(24) 次期ソフトウェア保守業務 370,902千円 1/2(業務取扱費負担分) 185,451(0)</p> <p>(25) 厚生労働省ネットワークシステム使用借料 226,233千円 1/2(業務取扱費負担分) 113,116(0)</p> <p>(26) センター L A N 借入延長 57,850千円 1/2(業務取扱費負担分) 28,925(0)</p> <p>(27) マイナンバー制度に対応するためのシステム改修経費 4,153,084(0)</p> <p>(28) 要件定義支援・工程管理・開発支援(マイナンバー制度対応) 331,596(0)</p> <p>[労働局] 1 備品費 4,925(5,688) 2 消耗品費 1,885,733(1,785,778) 3 雑役務費 (1) 地方 L A N 等移設経費 (86,573) 68,250千円 1/2(業務取扱費負担分) 34,125(43,286) 計 19,690,156(12,282,830)</p> <p>(国庫債務負担行為 5年計画5年次 8,609,203) (国庫債務負担行為 5年計画2年次 3,512,650) (国庫債務負担行為 4年計画4年次 934,076) (国庫債務負担行為 4年計画2年次 1,250) (国庫債務負担行為 3年計画3年次 282,074) (国庫債務負担行為 2年計画2年次 1,057,239)</p> <p>[本省] (1) 電子計算機等借料(各種機器その1)(前年度限りの経費) 0(767,920) (2) 電子計算機等借料(A D A M S 接続用サーバ)(前年度限りの経費) 0(1,487) (3) 電子計算機等借料(各種機器その2) (14,962,274) 14,890,477千円 1/2(業務取扱費負担分) 7,445,239(7,481,137) (4) 電子計算機等借料(第2次開発分) 2,327,929千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,163,964(1,163,964) (5) 電子計算機等借料(緊急雇用対策端末の増設) 288,640千円 1/2(業務取扱費負担分) 144,320(144,320) (6) 電子計算機等借料(緊急雇用対策サーバ等機器の借入) (1,626,176) 1,579,512千円 1/2(業務取扱費負担分) 789,756(813,088) (7) 電子計算機等借料(若年系システム) (336,798) 31,972千円 1/2(業務取扱費負担分) 15,986(168,399)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 電子計算機等借料(サーバ(増設・増強)) (420,804) 358,136千円 1/2(業務取扱費負担分) 179,068(210,402)
						(9) 電子計算機等借料(相談員の増員による端末増設に伴う経費) (25,584) 25,274千円 1/2(業務取扱費負担分) 12,637(12,792)
						(10) 電子計算機等借料(端末再導入関係機器借入) (147,162) 119,510千円 1/2(業務取扱費負担分) 59,755(73,581)
						(11) 電子計算機等借料(統合ネットワーク共用スイッチ) 2,500千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,250(1,250)
						(12) 電子計算機等借料(統合運用ログストレージ増強) (64,727) 40,552千円 1/2(業務取扱費負担分) 20,276(32,364)
						(13) 電子計算機等借料(メールシステムの増強) (397,316) 208,443千円 1/2(業務取扱費負担分) 104,221(198,658)
						(14) 電子計算機等借料(サーバ・端末) (876,270) 1,752,540千円 1/2(業務取扱費負担分) 876,270(438,135)
						(15) 電子計算機等借料(ハードウェア更改) 7,025,300千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,512,650(0)
						(16) 電子計算機等借料(ユーザ数追加) (121,214) 14,416千円 1/2(業務取扱費負担分) 7,208(60,607)
						(17) 電子計算機等借料(UPS) (83,556) 112,944千円 1/2(業務取扱費負担分) 56,472(41,778)
						(18) 電子計算機等借料(サーバ・端末)(23年度3次補正) (31,094) 14,840千円 1/2(業務取扱費負担分) 7,420(15,547)
						(19) 電子計算機等借料(サーバ・端末)(平成25年度新規拡点分) 1,094,941千円 1/2(業務取扱費負担分) 547,471(0)
						(20) 電子計算機等借料(各種機器延長) 918,452千円 1/2(業務取扱費負担分) 459,226(0)
245	施 設 整 備 費					

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20年度	21年度	22年度	23年度	
41	01-06 施設整備に必要な経費	3,234,491	3,144,987			89,504					
	001 都道府県労働局庁舎新営等経費						予算額 (4,792,460) (4,792,460)	4,761,262 (4,761,262)	4,833,750 (4,833,750)	4,817,994 (4,207,179)	
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	決算額 3,893,538				
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	(大臣官房 地方課) (計画の大要)	都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。			
	06085- 204-15-0010 施設整備費	0	0			0	19年度 予算額 813,460	20年度 399,357	21年度 381,029	22年度 0	23年度 0
	006 公共職業安定所庁舎新営等経費	3,212,054	3,097,021			115,033	1 設計監督等旅費 2 設計・監理料 計				
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	8,912	8,633			279	1 設計監督等旅費 2 庁舎新営等に係る設計・監理料 3 特別耐震診断費 計				
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	219,322	326,203			106,881	8,633(8,912) 9,642(10,617) 316,561(191,705) 0(17,000) 326,203(219,322)				
	06085- 204-15-0010 施設整備費	2,930,320	2,684,449			245,871	(環 A11) 1 安定所庁舎新営 4(6)所 (内訳) 銚子所 387,643千円 (3年計画3年次) 加世田所 387,222千円 (4年計画3年次) 土浦所 1,491千円 (3年計画初年度) 八代所 2,579千円 (3年計画初年度)				
	06085- 944-15-8010 不動産購入費	53,500	77,736			24,236	2 庁舎特別修繕費 50(12)所 3 庁舎増築 0所 4 地球温暖化対策関係改修費 21(6)所 5 下水道法による便所水洗化 計 1 不動産購入費 (内訳)				
							1,313,438(318,015) 0(0) 592,076(111,390) 0(0) 2,684,449(2,930,320) 77,736(53,500)				

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 公務員宿舎新営等経費					土浦所 様原所 44,316千円 33,420千円 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (50,544) (50,544 49,698) (49,698 9,161) (9,161 8,053) (職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の大要) 「国家公務員宿舎法」に基づいて労働保険特別会計雇用勘定職員に貸与する宿舎の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	(安定所) 1 設計監督等旅費 0(0) 0(0)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	(安定所) 1 設計監督等庁費 0(0) 2 設計・監理料 0(0)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	0	0		0	(安定所) 1 公務員宿舎特別修繕 0 (0) カ所 0(0) 2 宿舎環境整備費 (1) 流し台取替工事 0戸 869,334 1.05 0(0) (2) 便所浄化槽設置 0戸 8429,500 1.05 0(0) (3) 風呂釜取替 0戸 8138,765 1.05 0(0) (4) 下水道接続 0戸 8728,200 1.05 0(0) (5) 防犯・照明設備 0戸 8100,000 1.05 0(0) (6) 内装改修 0戸 856,800 1.05 0(0)
	018 上石神井庁舎の整備に関する経費	22,437	47,966		25,529	(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の大要) 上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	118	252		134	1 上石神井庁舎の整備等に係る旅費 252(118)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	105	224		119	1 上石神井庁舎の整備等に係る庁費 224(105)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	22,214	47,490		25,276	1 電算棟 中央監視装置機器更新（前年度限りの経費） 0(10,165) 2 電算棟 構内電話機器更新（前年度限りの経費） 0(2,782) 3 空調機器増設工事（新規） 77,076千円 1/2(センター負担分) 1.05 40,465(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度額	2 5 年 度概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 電算棟 IP カメラ及び周辺機器更新(新規) 5,000千円 1/2(センター負担分) 1.05 5 電算棟 電力監視装置設置工事(新規) 8,381千円 1/2(センター負担分) 1.05 6 上石神井庁舎附帯施設設置工事(前年度限りの経費) (1) 倉庫 ア 建築工事 イ 電気設備工事 (2) 自転車置場 (3) ゴミ置場 計 47,490(22,214)
	260 保険料返還金等徴収勘定へ繰入					
42	01-06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 33,191,062 27,778,279 27,519,032 24,191,752 (23,803,427) 決算額 32,767,988 27,286,729 27,469,032 23,513,309 23,584,970
	06085- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	26,297,572	26,195,637	101,935		(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)
	1 諸支出金					9,758,725(7,164,126)
	2 業務取扱費					16,386,912(19,083,446)
	3 予備費					50,000(50,000)
	計					26,195,637(26,297,572)
	300 積立金へ繰入					
43	10-06 積立金へ繰入					
	06085- 956-22-8550 積立金へ繰入	0	11,421,880	11,421,880		
	900 予 備 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 89,000,000 (74,000,000) 決算額 0 0 0 0 0
44	01-98 予 備 費					
	98110- 959-99-4090 (予 備 費)	106,000,000	94,000,000	12,000,000		1. 失業等給付費予備費 72,000,000(75,000,000) 2. 雇用安定事業費等予備費 22,000,000(31,000,000)